

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（Aチーム）

1. 北海道大学	1 頁
2. 東北大学	7 頁
3. 筑波大学	13 頁
4. 千葉大学	19 頁
5. 東京大学	25 頁
6. 新潟大学	31 頁

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北海道大学（案）

1 全体評価

北海道大学は、札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」の4つの基本理念を掲げ、知の拠点として、日本と世界の持続的発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、「北海道大学近未来戦略150」に掲げる、様々な課題を解決する世界トップレベルの研究の推進、専門的知識に裏付けられた総合的判断力と高い識見、並びに異文化理解能力と国際的コミュニケーション能力を有し国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成等の方針に沿って、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」向けたあらゆる活動を推進することを基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、総長のリーダーシップの下、「北極域研究共同推進拠点」を含めた8つの研究拠点において新たに36件の国際共同研究を展開するとともに、学際的な知的交流を促進するため、「Hokkaido サマー・インスティテュート2017」の開催をはじめとする多様な教育プログラムを展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学際的な知的交流を促進するため、「Hokkaido サマー・インスティテュート（HSI）2017」を開催し、前年度より25科目増の96科目を開講するとともに、外国人留学生を対象とした、英語による理系学士・大学院修士課程プログラムを開始しており、平成29年度の外国人留学生受入数（1,735名→1,851名）の増加につなげている。（ユニット「国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成」に関する取組）
- 8つの共同利用・共同研究拠点を中心に国内外の大学及び研究機関等との連携を進め、8拠点で新たに36件の国際共同研究を実施している。特に、北極域研究センターでは、新たに12件の国際共同研究を実施しており、日露ジョイントリサーチラボを活用した研究者派遣・交流の促進や平成29年度共同利用・共同研究採択課題「シベリア永久凍土地帯の土壌炭素変動」に取り組んでいる。（ユニット「様々な課題を解決する世界トップレベルの研究推進」に関する取組）
- 札幌市の「新さっぽろ地区再開発構想」に対して、産学・地域協働推進機構が行った政策提言が組み込まれた新さっぽろ再開発プロジェクト案が採択され、プロジェクト実施のための取組を進めている。（ユニット「国内外の地域や社会における課題解決・活性化への貢献」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②情報環境整備等 ③安全管理 ④法令順守 ⑤他大学等との連携

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ グローバル・リーダー育成のための教育プログラム

国際社会の発展に寄与する人材を育成するため、学士課程・大学院課程を通した先駆的な教育方法「NITOBÉ教育システム」を構築している。学士課程のプログラム「新渡戸カレッジ」では、全ての学生を対象とした学部横断的な基礎プログラムとして、産業界から外部の人材が、フェローとして大学教育に関与する独自科目を開講し、大学院課程のプログラム「新渡戸スクール」では、講演や意見交換を全て英語で実施している。

○ 教育関係共同利用拠点としての豊富なプログラム提供

高等教育推進機構（高等教育研修センター）では、教育関係共同利用拠点として、40事業中20事業を平成29年度に新規に実施するなど豊富なプログラムを提供している。また、学外者の参加率も高く（457名：全体の39.2%）、参加者からも高い満足度を得られている。

○ 教養教育連携実施事業の取組

単位互換制度を利用した双方向による遠隔授業及び通学による対面授業を各大学が提供する北海道地区国立大学教養教育連携実施事業において、提供科目（各大学提供科目、対前年度9科目増）や単位互換科目（北海道大学受信科目、対前年度6科目増）を増加させ、履修者数が前年度の377名から655名に増加している。

共同利用・共同研究拠点

○ コンソーシアムの形成による国際共同研究活動の強化

人獣共通感染症リサーチセンターでは、獣医学研究院と連携設置した国際連携研究教育局人獣共通感染症グローバルステーションにおいて、メルボルン大学、アイルランド国立大学、アブドラ国王科学技術大学の3大学とともに「人獣共通感染症克服のためのコンソーシアム」を形成して世界トップレベルの研究ユニットを招致することで、密接な国際共同研究の強化を図っている。また、当該活動を礎にして、全ての講義を英語化した「国際感染症学院」を開設している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 国際水準の臨床研究体制の整備

厚生労働省より国際水準の臨床研究等の中心的役割を担う「臨床研究中核病院」に認定（平成30年3月、全国12か所目）されており、世界で初めて「羊膜間葉系幹細胞（MSC）」の治験薬剤化の成功やクローン病や急性移植片対宿主病（GVHD）に対する再生医療に係る医師主導治験2件を開始するなど、革新的医薬品・医療機器等の開発を推進している。

（診療面）**○ 高度急性期病院の機能強化**

高度急性期病院として先進急性期医療センターを充実させるため、同センターの改修と時間外診察室の設置、救急科病床を10床体制（4床増床）に移行するなど、救急患者受入拡大を図った結果、患者数が5,591名（対前年度比645名増）となり高度医療の更なる機能強化を図っている。

（運営面）**○ 病院長主導による手術件数の増**

手術件数の増加に向けて、病院長が外科系12診療科を訪問し、診療科長等に聞き取り調査を行い、手術件数増に向けた取組の要請や手術枠の有効利用を図る等の改善策を掲げた結果、手術件数が8,632件（対前年度比472件増）となり経営改善に取り組んでいる。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東北大学（案）

1 全体評価

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた強み・特色を発展させ、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として進化し続けること(世界三十傑大学)を目指している。第3期中期目標期間においては、教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」、使命－「研究中心大学」、基本方針－「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」を高い次元で実現し、国際的な頭脳循環の拠点として世界に飛躍するとともに、東日本大震災の被災地の中心に所在する総合大学として、社会の復興・新生を先導することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、総長のリーダーシップの下、「高等研究機構」を頂点とした三階層「研究イノベーションシステム」の構築や部局を横断した5つのプロジェクトを開始し、戦略的な研究拠点形成を加速するとともに、東日本大震災からの復旧・新生に引き続き取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際共同大学院プログラムについて、スピントロニクス分野、環境・地球科学分野に続き、データ科学分野及び宇宙創成物理学分野の教育を開始するとともに、生命科学（脳科学）分野及び機械科学技術分野の開始準備を進めている。（ユニット「世界を牽引する博士人材養成及び最先端の国際共同研究の推進」に関する取組）
- 戦略的な研究拠点形成の加速や横断的分野融合研究の推進のため、「高等研究機構」を頂点とした三階層「研究イノベーションシステム」を構築し、特に材料科学研究領域では部局を横断した5つのプロジェクトを開始している。（ユニット「世界を牽引する博士人材養成及び最先端の国際共同研究の推進」に関する取組）
- 災害統計グローバルセンターでは、国連開発計画（UNDP）と連携してパイロット国とした7か国（インドネシア、ミャンマー、フィリピン、カンボジア、スリランカ、モルディブ、ネパール）の災害被害統計の収集分析を行うとともに、大学で新規に開発したインターフェースを用いてインドネシアの国家防災庁（BNPB）より提供されたデータの集積と課題を点検している。（ユニット「社会の復興・新生を先導」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			
※産業競争力強化法の規定による出資等			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②環境保全・安全管理 ③法令遵守等 ④情報基盤等の整備・活用 ⑤
大学支援者等との連携強化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地域住民等との協働プログラムによる社会連携

大学の歴史的資産等を活用し、外国人や地域住民を対象とした建物探訪ツアー、講演会のほか、地域住民がガイドを行えるように地域住民を対象としたツアーガイド養成のためのモニターツアーを自治体との連携により実施し、地域住民が大学運営に参画・支援できるシステムを構築している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ アンダー・ワン・ルーフ型産学共創拠点の構築

複数キャンパスに分散している産学連携組織群を青葉山キャンパスの地下鉄駅周辺に集約するアンダー・ワン・ルーフ型産学共創拠点を構築することを決定し、整備を開始している。大型産学連携オープンイノベーション拠点である国際集積エレクトロニクス研究開発センター（CIES）の先行事例を基盤として、産学連携拠点を複数構築し、大学の産学連携を展開する取組を進めている。

○ 被災地における地域口腔健康推進システムの運用と口腔健康の動態の解析

災害歯学教育や、震災が生活や健康に及ぼす影響に関する研究等を推進しており、外部被ばく線量評価法の開発、福島県歯科医師会等との協定に基づく「歯を用いた包括的被ばく線量評価」により7,000検体以上の子供の乳歯の放射線測定及び住民へ還元するなど、その研究成果を国内外へと発信している。

○ イノベーターの育成とイノベーション支援者育成

イノベーターの育成とその支援者の育成のために実施している地域イノベーションプロデューサー塾と地域イノベーションアドバイザー塾が、平成29年度はそれぞれ53名、43名の卒塾生を輩出しており、卒塾後のアンケート調査では、売上高、経常利益等が増加した企業が約60%に上るなど、塾での育成の成果が現れている。

○ 研究倫理教育の強化

学生及び教職員を含む研究に携わる全構成員の研究倫理教育として、大学における課題に応じた教材「東北大学レポート指南書」を作成し、セミナー開催や個別指導によりレポートの質の向上を図っている。また、大学全体で179プログラムの研究倫理教育を実施し、16,545名が受講するなど、全学的な取組の普及や多数の受講者等の成果も評価できる。

共同利用・共同研究拠点

○ 自己免疫疾患における病原性細胞の同定と創薬に関する研究推進

加齢医学研究所では、加齢とともに発症率の上昇する自己免疫疾患における病原性細胞の同定と創薬に関する研究を進め、特許申請を行い、平成29年10月にAMED ACT-MSプログラムとして採択され、創薬に向けた戦略的研究を推進している。難病指定されている自己免疫疾患、さらにはがんの新薬のコンセプトとして、免疫制御受容体をターゲットとするルートを開拓している。

○ 医薬品の効き具合を測定できる新手法の確立

電気通信研究所では、同研究所が有する半導体微細加工技術及び埼玉大学が有する無細胞合成技術を融合し、人工的な細胞膜にイオンの出入口であるチャネルを合成するとともに、これを利用して薬物によりイオンの出入りが制御される様子の観測に成功している。この様子を遺伝子情報に基づいて観測したのは世界初の成果であり、医薬品がどのように作用するかを詳細に解明するための強力なツールとして、オーダーメイド医療への道筋を開くものである。

○ スーパーコンピュータSX-ACEを活用した防災システム研究の推進

サイバーサイエンスセンターでは、「リアルタイム津波浸水被害予測システム」の研究開発に、最新のスーパーコンピュータを活用している。本システムは、内閣府の防災システムの一部として採用され、平成30年4月から本格運用されることが決定しており、仙台で開催された世界防災フォーラムでは、その実用性が高く評価されている。技術の基本部分は特許として登録され、中心的役割を果たした研究者に文部科学大臣賞「情報化促進貢献個人等表彰」が授与されている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ グローバルな臨床研究の開発・実用化支援

臨床研究推進センター内に国際部門を新たに設置し、海外アカデミック臨床研究機関（ARO）拠点との連携、国内シーズの海外展開へのサポート、海外シーズの国内導入に関する相談等のグローバルな開発・実用化支援を推進するとともに、各種セミナー等の開催により、トランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）の推進を担う人材育成に積極的に取り組んでいる。

○ 学位と専門医資格取得可能な研修プログラムの構築

新専門医制度の開始に当たり、初期研修から専門研修、大学院進学をシームレスにつなぎ、学位と専門医の双方が取得可能となるスペシャリスト一貫養成コースを全領域で作成し、早期からの専門経験を重視した研修者を募集するなど、大学病院らしい特色ある臨床研修プログラムを提供している。

(診療面)

○ 臨床研究ライセンス制度による臨床研究の質向上

治験及び治験以外の医薬品・医療機器を用いた侵襲・介入を伴う臨床研究を実施する医師等に対し、ライセンス制度認定講習会への出席によるライセンスの取得及び更新を義務付けた臨床研究ライセンス制度を導入しており、平成29年度から病院長名でライセンス証書を発行するなど、病院全体で臨床研究の資質向上に取り組んでいる。

(運営面)

○ 医療の国際化を見据えた遠隔カンファレンスの導入

国際化推進室で運用する遠隔カンファレンスシステムについて、各診療科において遠隔会議・講義に積極的に活用し教員及び学生の相手機関との相互研さんを実施しており、海外の症例や研究等に触れ、医療の国際化を推進している。

産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標の状況

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人筑波大学（案）

1 全体評価

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われな
い「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現するこ
とを基本理念としている。未来を構想しその実現に挑むフロンランナーとして、第3期
中期目標期間においては、同大学に根ざす人材育成マインド「師魂理才」の下、地球規模
課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の創出を担う世界的な研究
教育の拠点としての機能を充実・強化させるべく、国境や機関、制度といった様々な「壁」
を越えたトランスボーダー連携による研究教育の展開等を基本目標として掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学位プログラム制への全学移行に
向けた組織や運営体制の構築を決定するとともに、開発研究センター制度に基づき新たな
センターを3つ設置し、大学発ベンチャーとの特別共同研究事業を実施するなど、「法人の
基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年
度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生本位の視点に立った教育を提供し関係者に対する教育の質の保証を実現するた
め、全学的な学位プログラム制への移行に向けて、研究科以外の教育研究上の基本組織
として、教育を担う組織と研究を担う組織を置き、学位プログラムを運営する体制の構
築や教育システムの設定等、具体的な検討を進めている。（ユニット「国際的互換性・国
際的協働性を持った教育システムによるグローバル人材の育成」に関する取組）
- 研究センター再編の基本方針に基づき、研究センターの機能別分類、級別分類及び評
価を実施するための関係規則等を改正するとともに、平成29年度に新たに設置した5つ
の研究センターの級認定評価を研究戦略イニシアティブ推進機構で実施している。（ユ
ニット「研究システム改革による世界トップレベルの最先端研究の展開」に関する取組）
- 外部資金による新たな開発研究センター制度に基づき、未来社会工学開発研究センタ
ー、スポーツイノベーション開発研究センター、ヘルスサービス開発研究センターを設
置し、大学発ベンチャーとの特別共同研究事業の実施や国際統合睡眠医科学研究機構と
の連携を開始している。（ユニット「研究システム改革による世界トップレベルの最先端
研究の展開」に関する取組）
- 特許の創出に向けて、知財相談会を毎月定期的に開催するとともに、知財に関する実
践的知識の提供と事例の共有、知財マインドの向上を目指すため、「実践知財セミナー
（基礎編、実践編、応用編）」を実施している。（「イノベーション創出拠点TSUKUBAを
中核としたイノベーションエコシステム形成による産業競争力の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②法令遵守等 ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 経営基盤強化に向けた発展的改組

経営的な観点から法人の中長期的なビジョンと大学戦略を検討する「大学戦略室」を経営基盤強化の観点に特化した「大学経営改革室」として発展的に改組し、企業経営者やマーケティング専門家等の外部有識者を加え、検討を始めている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善及び施設設備の整備・活用等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部資金獲得のための体制強化

大型外部資金の獲得額を増加させるため、URA研究戦略推進室（URA）、国際産学連携本部（技術移転マネジャー・産学連携URA）、研究推進部（事務）、財務部（事務）からなる、組織・職種を超えた「外部資金獲得コアチーム」を設置し、多様な視点により、特定の大型公募課題に合致する研究課題の発掘、情報収集、申請書作成等の支援活動を集中的に実施している。また、渉外活動を強化した結果、共同研究数が502件となっており、中期計画に掲げる平成29年度の目標値（466件）を達成している。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載４事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①安全管理

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載２事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ グローバル化推進のための取組

海外大学とのジョイント・ディグリープログラムによる「国際連携食料健康科学専攻」、「国際連携持続環境科学専攻」の設置や海外の著名な大学や研究機関の研究者を含めた研究室を招致する海外教育研究ユニット招致を実施しており、海外大学との連携に積極的に取り組んでいる。

○ 主要広報資料の複数言語化

英語だけで履修可能な学士課程の地球規模課題学位プログラム及び日本マインドを持った留学生の育成を目的としたJapan-Expertプログラムにおいて、パンフレット等を英語のほか、インドネシア語、ネパール語、モンゴル語等11か国語に翻訳し、ウェブサイトや海外での広報活動を行っている。

○ レジリエンス研究教育推進コンソーシアムの設立

従来のリスクマネジメントを包含する概念であるレジリエンスの分野において、世界の知の拠点と教育の中核となる活動の推進、国際的に活躍できる研究者・高度専門職業人の育成を目的として、大学、研究機関、企業等11機関の参画により、「レジリエンス研究教育推進コンソーシアム」を設立し、協働大学院方式による学位プログラムの構築を検討している。

○ 新たな研究評価指標の開発

人文社会科学の新たな研究評価指標としてiMD（index for Measuring Diversity：学術誌の1年当りの多様性を著者の所属機関とそれが立地する国の観点から定量化する指標）を開発し、特許を出願しており、商用データベースに収録されない学術誌を簡便かつ客観的に定量評価することが可能となっている。

○ 障害のある学生への支援体制の強化

附属図書館と障害学生の支援部局であるダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター（DACセンター）が連携し、障害のある学生のために教科書等をテキストデータ化、蓄積・提供するサービスを開始している。サービス提供に当たっては、障害のある学生と共にテキストデータ化の問題点を共有し、改善策の検討を行うなど、学生の視点に立った支援体制を進めている。

○ オリンピック・パラリンピック事業及び教育の推進

オリンピック・パラリンピック事業による地域社会の活性化の推進、オリンピック・パラリンピック教育の推進を図るため、オリンピック・パラリンピック総合推進室を設置し、オリンピック・パラリンピックに関する大学の取組等の情報収集と発信を行っている。

附属病院関係**(教育・研究面)****○ 学外研究機関との連携による研究シーズの掘り起こし**

産業技術総合研究所（AIST）や物質・材料研究機構（NIMS）等、筑波研究学園都市及び周辺の関係法人等に直接足を運び、トランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）拠点としての活動を積極的に広報し学外シーズの掘り起こしに取り組むとともに、つくば臨床医学研究開発機構（T-CReDO）の主催でつくば医工連携フォーラムを開催し、出口戦略に結び付けるためのマッチングプログラムを導入して関係企業等との連携強化に取り組んでいる。

(診療面)**○ 総合的なスポーツ医学・医療をプロデュース**

スポーツ医学・健康科学センターの「アスリートサポート部門」では、延2,135名に対してアスレティックリハビリテーションを実施し、「健康増進部門」では、高齢の肥満者や生活習慣病者、サルコペニア（身体機能の低下）を有する者に対する3次元加速度訓練による骨格筋訓練等を実施するなど、スポーツ医学・医療の新しい分野の医療に挑戦している。

(運営面)**○ 粗利額・粗利率を意識した・生かした病院経営の改善**

国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）により診療科別の粗利額（医業収益＋運営費交付金（教員人件費）－診療経費（医療費＋人件費）による算出）及び診療経費率を会議で定期的に報告した結果、診療経費率が低下し、粗利額・粗利率とも上昇に転じており、また、当該粗利額を物的資源（病床）配分や人的資源（医師）配分の際の指標や資料として活用するなど、純利益の拡大を意識した工夫ある取組を実施している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人千葉大学（案）

1 全体評価

千葉大学は、「つねに、より高きものをめざして」という理念の下、世界を先導する創造的な教育・研究活動を通しての社会貢献を使命としている。第3期中期目標期間においては、世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学として、優れた教育プログラムと最善の環境の提供による高い問題解決能力を備えたグローバル人材の育成や、先駆的・先端的研究及び融合型研究を推進するとともに、特色ある研究分野を戦略的に強化することで世界・日本・地域に貢献可能なイノベーション創出に結び付く世界水準の教育研究拠点となること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、全学教育マネジメント体制の機能強化、教学改善を自律的・継続的に行うための内部質保証システムを構築するとともに、先進科学プログラムの分野拡大をはじめとする学修制度改革に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 高等教育研究機構を廃止し、国際未来教育基幹への統合・再編を決定するとともに、イノベーション教育、高大接続、地域連携教育の3センターを新たに設置し、全学教育マネジメント体制の機能強化、教学改善を自律的・継続的に行うための内部質保証システムを構築している。（ユニット「国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成」に関する取組）
- 多様な海外留学スタイルに対応できる海外留学プログラムの構築や学生交流協定の増加、海外大学におけるキャンパスの開設等、学生の海外派遣や外国人留学生の受入れに取り組んでいる。（ユニット「グローバル千葉大学の新生－Rising Chiba University－」に関する取組）
- ドイツ・シャリテ医科大学に設置した千葉大学オフィスにおける入試プログラムを開始するとともに、予防医学センターとシャリテ医科大学によるカリキュラムの相互認定、日独共同講義を含むサーティフィケートプログラムの実施に向けて検討を始めている。（ユニット「指導的立場に立つグローバル人材を育成する卓越した大学院の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、附属病院における画像診断確認体制に課題があったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 附属病院における画像診断に関する確認体制の不備

附属病院において、CT検査の画像診断に関する確認不足等で診断の遅れが生じ、治療結果に影響を与える事案が発生したことから、画像診断報告書の運用方法や診断体制の見直しを含め、抜本的な再発防止策を講じることが求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 情報セキュリティ水準の維持・向上のための取組

情報収集を基盤にインシデントの予防、対応を行うCSIRT活動において、他機関と情報交換、知見共有の場を構築するため、千葉大学が主導となり「学術系CSIRT 情報交流会」を整備し、3回の交流会を実施している。交流会の実施により、学術機関全体のセキュリティレベルの向上に寄与するとともに、新たな知見を獲得し、自大学及び各組織における技術的、人的な対策強化の情報源となっている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ バンコク・キャンパスの設置

学生の留学トレーニングスタジオ、協定校の学生向けコンテンツの実施スペースとして、マヒドン大学インターナショナルカレッジ（MUIC）内に「千葉大学バンコク・キャンパス」を開設しており、現地の学生向けにセミナーや実習の調整を行うとともに、留学初心者向け体験型留学プログラムを実施するなど、国際教育拠点としても活用している。

○ 先進科学プログラムと連携した「次世代才能スキップアップ」プログラム

優れた能力や資質を持つ若者が、早期から研究の基礎となる学問を学び、将来研究者等になるための先進科学プログラム（飛び入学）を理工系学部を中心に拡大するとともに、高大接続システム改革と連動させた「次世代才能スキップアップ」プログラムを実施し成果をあげている。

○ SULAの複数配置による学修支援実施

教員と協力して高度な学修支援・学務指導を行うSULA(Super University Learning Administrator)を、従来の国際教養学部に加えて、事務局、人文社会科学系学部、理学部、工学部、園芸学部計10名を新たに配置している。また、教育関係共同利用拠点として認定を受けた「アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成プログラム」による履修証明プログラムを受講するSULAサーティフィケートコースを構築している。

○ 環境ISO学生委員会による環境マネジメントの推進

学生主体で運営する環境ISO学生委員会と京葉銀行が地域活性と環境に貢献することを目的とした共同プロジェクトを実施しており、「環境目的・目標・実施計画」の原案作成、内部環境監査員、環境ISO基礎研修講師等、学生が中心となって企業の環境活動支援や地域住民を対象とした啓発イベント等の活動に取り組んでいる。

共同利用・共同研究拠点

○ 腸内細菌とリンパ球による腸管恒常性制御機構の研究の推進

真菌医学研究センターでは、無菌動物飼育実験設備、オープンリサーチラボ等、共同利用・共同研究の支援に必要な一連の施設・設備等を積極的に整備しており、同センター准教授が「腸内細菌と3型自然リンパ球による腸管恒常性制御機構の研究」により、平成29年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」を受賞している。本業績は、腸管恒常性維持システムの解明とその破綻によって引き起こされる様々な疾患の予防・治療・診断法の開発に大きく貢献するものである。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 企業とも連携した履修証明プログラムの提供

遠隔医療の導入や運用、開発に活躍できる人材養成を目的とした履修証明プログラム「遠隔医療マネジメントプログラム」を開始し情報通信事業者とも連携した教育コンテンツを作成（29名が受講）しており、実践的かつ体系的な学習機会を提供している。

(診療面)

○ 乳がん患者の一貫した治療を行うブレストセンターの設置

乳がん患者は世界的に増加の一途をたどっており、患者一人ひとりのライフスタイルや社会的状況に配慮した治療が喫緊の課題であることを踏まえ、主要な診療ブースを外来に集約・関連する診療科・部門の連携を強化した、カウンセリングから診断・治療、術後ケアまで一貫した診療を行う「ブレストセンター」を設置し、質の高いチーム医療の提供、患者の負担軽減に取り組んでいる。

(運営面)

○ 病院広報体制の充実

附属病院の広報活動の一環として、テレビ番組取材やドラマ撮影協力のため施設の貸出しを実施した結果、附属病院ウェブサイトのページビューが30,000ページビューへと大幅に増加するなど、広報体制の充実が図られている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京大学（案）

1 全体評価

東京大学は、世界的教育研究拠点として、教育の質と研究の質の更なる高度化を図り、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することを使命とし、人類社会全体の発展に貢献するために公共的な責任を自ら考えて行動する、市民的エリートの育成を目指している。第3期中期目標期間においては、国内のみならず国際的にも社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を越えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、総長のリーダーシップの下、学士・修士一貫の教育プログラムを開始するとともに、平成28年度に引き続き若手・女性教員等への支援を強化するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 理学系研究科のグローバルサイエンス国際卓越大学院コースにおいて、米国大学院の入学標準試験であるGRE（Graduate Record Examination）を利用した選抜を実施している。（ユニット「『知のプロフェッショナル』の育成」に関する取組）
- 若手研究者の雇用安定化のための支援の強化、外国人や女性研究者の積極的な採用・育成、女性幹部職員登用率の向上等教職員構成の多様化に取り組むとともに、大学運営の安定的遂行や研究力の維持・強化等を目的とした「東京大学特命教授」、「東京大学特別教授」制度を創設している。（ユニット「多様性を活力とする卓越した教育研究の実施」に関する取組）
- 「東京大学ビジョン2020」の実現に資する取組への重点配分を継続するとともに、IRデータを活用した評価手法を検討し、科研費応募率・採択率を指標としたインセンティブによる配分を実施している。（ユニット「効果的な学内資金再配分」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			
※産業競争力強化法の規定による出資等			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育研究時間の確保に向けた学内会議等の見直し

教員の教育研究時間を確保するため、学内における意思決定システムの在り方を整理するとともに、会議の審議案件を見直し、会議資料の作成等について改善方策を共有することで、会議体を約40%（約290→約170）、執行部以外の参画教員数を約70%（延べ約2,000名→約600名）削減し、業務のスリム化と効率化に取り組んでいる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 大学院入試における業務上のミス

大学院農学生命科学研究科修士課程入試における合格発表通知ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①資金の安定確保 ②資金の効果的使用及び透明性確保 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○「東京大学ビジョン2020」中間フォローアップの実施と積極的な情報公開

「東京大学ビジョン2020」の中間フォローアップを実施するとともに、全学的な取組や各部局の特色を活かした取組の成果と進捗を取りまとめた中間報告書をウェブサイトで公表している。また、財務情報と非財務情報の統合を目指し、教育、研究、社会連携に関するIRデータの一部を財務レポートに掲載するなど、積極的な情報公開に取り組んでいる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新たなティーチング・アシスタント制度の運用

将来、教育研究の指導者となるためのトレーニングであることを強調し、キャリアパスの一環として位置づけることを目的として、「ティーチング・フェロー（TF）」制度を開始し、51名のTFを委嘱している。新たな制度では、業務内容別の単価表設定や1週間当たりの委嘱時間の上限見直し等を行っている。

○ 質の高い単願特許の出願強化

質の高い単願特許の出願強化のため、予算を確保し戦略的に大学単独の外国出願に取り組んでおり、平成29年度は国内471件（対前年度比20件増）、国外604件（対前年度比74件増）の特許出願を実施している。

共同利用・共同研究拠点

○ 低温鏡システムによる共同研究体制の整備

宇宙線研究所では、重力波観測研究施設において、大型低温重力波望遠鏡（KAGRA）に装着する低温鏡システムを完成させている。全体の高さが14メートルにおよぶ巨大なシステムであるが、予定通りの時間でサファイア鏡の冷却に成功しており、本システムを用いて熱による振動を効果的に低減することで、より高い精度での重力波の観測を実現することが期待される。

○ 研究会・国際ワークショップによる共同利用・共同研究の普及の推進

物性研究所では、総合的な研究プラットフォームを共同利用に供して公募を行い、平成29年度は1,002件を採択して共同利用・共同研究を実施している。また、8件の研究会・国際ワークショップを開催し、本拠点における共同利用・共同研究の成果を発信している。平成29年度の共同利用の申請件数は、大阪大学理学研究科の先端強磁場科学センターとの「パルス強磁場コラボラトリー」形成による一体的な運営により、平成28年4月の運営開始以前と比較して4割増加し、強磁場における新しい共同利用・共同研究の普及につなげている。

○ 他組織も含めた全国の利用者による共同利用・共同研究を通じた人材育成

大気海洋研究所では、全国の研究者と共同研究を行うとともに、共同利用・共同研究を通じて若手研究者の育成を図っている。共同利用・共同研究には他大学の大学院生も数多く参加（29年度実績141名）しており、北海道大学の大学院生（博士課程）が共同利用の加速器質量分析装置を用いて鯨類の食性研究を行った結果、鯨類の回遊行動を明らかにし、平成29年度日本学術振興会育志賞を受賞している。

○ 大規模シミュレーションによる最先端の研究推進

情報基盤センターでは、筑波大学計算科学研究センターと共同で運営する最先端共同HPC基盤施設において、国内最大級のスーパーコンピュータシステムであるOakforest-PACSシステムの正式運用を開始し、東京大学地震研究所と共同で実施した研究成果をまとめた論文が国際会議「HPC Asia 2018」でBest Paper Awardを受賞するなど、様々な分野で大規模シミュレーションによる最先端の研究進展に寄与している。

○ 地域解析センターシステムの設置による国際的な共同利用体制の整備

素粒子物理国際研究センターでは、計算機システム「地域解析センターシステム」を設置しており、同システムは、「Worldwide LHC Computing Grid (WLCG)」と呼ばれるグリッドインフラを構成している。グリッドインフラは、インターネット等のネットワーク上にある計算資源を結びつけ、あたかも一つの巨大なコンピュータシステムとして利用することを可能とするサービス基盤である。WLCGを通じて地域解析センターシステムを世界中のATLAS実験メンバーに開放することで、国際的な共同利用を行っており、平成29年度は学外利用者812名（国内86名・国外726名）に利用されている。また、年間を通じて95%を超える稼働率を維持しており、データ解析やシミュレーションデータの生成等を行っている。

○ 社会科学系データアーカイブの国際的な利用を促進

社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、日本最大の社会科学系データアーカイブであるSSJDAについて、米国で開催されたコンファレンスでの報告及びタイ・中国での研究者協議会等でセッションを実施した結果、平成29年度におけるSSJDA収録調査の検索件数は24万件（対前年度比10万件増）、データダウンロードシステムへのアクセス件数は4万7千件（対前年度比1万2千件増）に増加している。

附属病院関係

【医学部附属病院】

（教育・研究面）

○ 先進的なゲノム医学研究の推進

先進的なゲノム医学研究の円滑な支援を目的とするゲノム医学研究支援センターを設置し、次世代シーケンサーを用いた大規模なゲノム配列解析、疾患の発症に関与する遺伝的要因、疾患の病態機序の解明、ゲノム情報と臨床情報の統合研究及び教育等に取り組んでおり、開設初年度140名を対象に「Todai OncoPanel」の開発に関わる臨床性能試験（がんゲノム医療の有効性検証のための基盤研究）を実施している。

（診療面）

○ センターの設置による高度治療体制の整備

平成30年1月に開院した入院棟Bに、東京都東部地域唯一の小児医療専門施設となる小児医療センター64床を配置、また、重症心不全症例に対し心臓移植、補助人工心臓療法等、心不全治療のほぼ全ての症例実施が可能な高度心不全治療センターを設置するなど、大学病院らしい高度医療体制が整備されている。

(運営面)

○ 委託費の比較・見直しによる業務の効率化

コンサルティング会社と協働し、国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）による各委託費目の契約金額の分析や他病院委託費水準との比較とともに、ヒアリング等通じて仕様書と業務実態のかい離を導き出し契約内容の見直しを図った結果、委託対象面積が6倍になったにも関わらず委託費の増額を軽微にとどめ業務効率化による改善を図っている。

【医科学研究所附属病院】

(教育・研究面)

○ 医師主導治験への専門性向上に向けた取組

臨床研究コーディネーターとデータマネージャーを関連法規やデータマネジメント等に関する外部専門教育講習等へ参加させ、医師主導治験への専門性向上を図るとともに医師主導治験2件・企業治験3件を新たに開始、胸膜中皮腫に対する腫瘍溶解ウイルス療法が厚生労働大臣に承認されるなど、臨床研究の更なる推進を図っている。

(診療面)

○ 医療職間の役割分担の推進

院内役割分担推進委員会を中心に、診療業務全般について定期的に見直し「診療業務の手引き」として毎年改訂するとともに、入院患者の食事指示の一部（アレルギー、し好に基づく部分）を管理栄養士による電子カルテへの入院前オーダー入力へ切り替えるなど、医師の負担軽減と医療職種間の役割分担の推進に取り組んでいる。

産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標の状況

【評価】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人新潟大学（案）

1 全体評価

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づき、自律と創生を全学の理念に掲げ、教育と研究を通じて、人類の知の継承・創造、世界の平和と発展に貢献するとともに、日本海側ラインの中心新潟にあるという特色を活かして、新潟からアジア、世界に発信するネットワークを構築し、国際的な広がりを持った地域創生に寄与することを目標に定めている。第3期中期目標期間においては、学位プログラムを深化させ、地域に根ざし世界で活躍できる課題発見・解決能力に富んだ職業人を養成すること、並びに強みを生かし特色のある研究を推進すること等を通じて地域に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「学位プログラム評価」の基本枠組みを策定し、学位プログラムの推進を中核とした教学システム改革を推進するとともに、「環東アジア地域教育研究ネットワーク」の設置により教育研究や地域貢献に関する情報公開に積極的に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教育戦略統括室教育プログラム評価部門を中心として、教育プログラムの質保証と評価の課題について検討をすすめ、『新潟大学における「学位プログラム評価」の基本枠組み』を策定している。（ユニット「新潟大学型質保証による学位プログラムの推進を中核とした教学システム改革」に関する取組）
- 人文社会・教育科学の諸分野を横断して行われる研究、教育及び社会貢献の推進を目的として、「環東アジア地域教育研究センター」を設置するとともに、「環東アジア地域教育研究ネットワーク」を設置し、環東アジアに関わる教育研究や地域貢献に関する情報公開と情報収集のためのウェブサイトを開設するなど、環東アジア地域の教育研究機能の強化に取り組んでいる。（ユニット「環東アジア地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築」に関する取組）
- 脳疾患先端医療を実践するクリニカルリサーチセンターの設立に向けた基盤整備のため、運用機能を有する「臨床研究推進センター」を設立し、組織の強化を図っている。（ユニット「脳リソースを活用した脳疾患臨床研究プラットフォームの確立」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 歯学教育の高度化

大学間連携共同教育推進事業における、共通教材の開発、病態顎模型の完成、技能教育の客観的評価法の開発等の成果が、他大学の教育プログラムの構築、臨床実習終了時技能評価試験、モデル・コア・カリキュラム、歯科医師国家試験出題基準等に非常に大きなインパクトを与えていると評価されるとともに、この事業で開発した評価法の合格を臨床実習終了の要件と規定し、臨床実習終了時の技能、態度の担保を図っている。また、事業終了後も継続的に臨床実習終了後技能評価実技試験等に関連する取組を実施するため、学長裁量経費を措置し、東北大学、広島大学との3大学共同講義や連携スクールを実施している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 臨床研究推進センターの設置

臨床研究支援組織の一元化と拡充を図るため、シーズ探索とその実用化に向けた育成支援等を行う臨床研究開発戦略部門、研究品質管理等コンサルテーションを行う臨床研究品質管理部門、治験・臨床研究の実施支援を行う臨床研究実施部門、広報・審査委員会事務局運営を行う運営管理部門の4部門からなる「臨床研究推進センター」を設置し、臨床研究の実施相談・実施計画の立案等の研究支援を開始し9件の新規臨床研究サポートを実施している。

(診療面)

○ 患者総合サポートセンターによるワンストップサービスの提供

入退院センターを周術期の術前スクリーニングを充実させるため、また地域保健医療推進部、医療相談室を加えて一体運用・情報共有・協同支援体制とするため、「患者総合サポートセンター」に再編し、入退院に限らず全ての医療相談等に対するワンストップサービスの提供ができる体制を構築している。

(運営面)

○ 戦略企画室の設置による経営戦略の策定

病院長のリーダーシップの下で戦略的に取り組むべき課題についての企画立案を行う、医師中心の多職種組織として「戦略企画室」を設置し、手術室及びMRI検査室の効率的な稼働等、病院経営に関する企画立案機能の強化に取り組んでいる。

平成 29 年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（B チーム）

1. 名古屋大学	1 頁
2. 京都大学	7 頁
3. 大阪大学	13 頁
4. 神戸大学	19 頁
5. 岡山大学	23 頁
6. 広島大学	27 頁
7. 九州大学	33 頁

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人名古屋大学（案）

1 全体評価

名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を平成12年に定めており、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命としている。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践することを目標としている。第3期中期目標期間においては、創造的な研究活動によって真理を探究し世界屈指の知的成果を生み出すこと、自発性を重視する教育実践によって論理的思考力と想像力、国際性に富んだ勇気ある知識人を育てること、自律的なマネジメント改革等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、総長のリーダーシップの下、産学官共創の研究開発・社会実装を推進するとともに、アジア諸外国の諸問題解決に引き続き貢献するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 文理にまたがる7研究科等が参画し、分野横断型の研究によりアジア諸国をはじめとする国際社会の諸問題解決に貢献することを目的として「アジア共創教育研究機構」を新たに設置し、「環境」、「人材」、「制度」の3部門・6研究グループを立ち上げ、研究活動を開始している。（ユニット「国際通用性・国際競争力を強化し世界トップ水準の教育研究を推進」に関する取組）
- 未来エレクトロニクス集積研究センターにおける産学官共創の研究開発及び社会実装を加速させ、研究マネジメント体制を強化するため、学内コンソーシアム「GaN研究戦略室」を設置している。同センターを拠点とした「GaN研究コンソーシアム」の会員は69機関となっている。（ユニット「窒素ガリウム（GaN）半導体研究を中心に強化し『省エネルギーイノベーション』を推進」に関する取組）
- 国際的視野をもった人材を育成するため、医学系研究科にルンド大学（スウェーデン）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する「名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻」を開設し、学生を受け入れている。（ユニット「ミッションの再定義等を踏まえた組織再編成・学内資源の再配分の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①安定した財務基盤の維持

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ Development Officeの設置による外部資金比率（寄附金）の上昇

募金活動の中心となる組織として、新たに総長直轄のDevelopment Office（DO室）を設置するとともに、東京地区担当のファンドレイザー1名と基金推進アドバイザー1名、名古屋地区担当のファンドレイザー1名を配置し、寄附金受入体制の強化を図っている。さらに、高額寄附の拡大に向けて寄附金受入戦略の見直しを図り、篤志家のニーズに対応する特定基金の創設を含め特定基金を従来の8事業から18事業に拡大するなど取組を積極的に推進した結果、平成29年度における寄附金に係る外部資金比率は約3.4%（対前年度比約0.7ポイント上昇）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設・設備の整備・活動、安全管理等 ②法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 毒劇物等の不適切な管理

「麻薬及び向精神薬取締法」の規制対象である向精神薬について、向精神薬試験研究施設として登録されていないにも関わらず保管・使用を行うなど不適切な管理が行われていた部局があったことから、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「アジア共創教育研究機構」の新設

アジア諸国をはじめとする国際社会の諸問題解決に貢献するため、5分野横断の研究を推進するプラットフォームとして、文理にまたがる7研究科等が参画して「アジア共創教育研究機構」を設置し、「環境」、「人材」、「制度」の3部門・6研究グループを立ち上げ、脱炭素社会の実現と持続可能な開発、実地調査と理論分析の協働によるASEAN共同体の法学的研究、開発途上国の産業人材育成における技能評価等をテーマとする研究活動を開始している。

共同利用・共同研究拠点

○ 国際共同研究を発展させる体制整備

宇宙地球環境研究所では、国際共同研究の拡大の一環として国内から9名、国外から9名の特任教員・研究員を受け入れ、国際的な宇宙地球環境研究のハブとして活動を展開している。さらに、外国人客員・特任教員9名を招へいし、国際的な視野に立った教育研究を推進している。また、クロスアポイントメント制度を利用して、米国から2名のトップクラス研究者を特任教授として採用し、それぞれの研究員を国際公募で採用することで、国際共同研究を発展させる体制を整えている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研究品質管理責任者制度の義務化による体制強化

先端医療・臨床研究支援センターの品質保証部門に配置した専任教員を中心に臨床研究品質管理責任者制度を義務化し、臨床研究を実施する60の診療科等に全て責任者を配置、特定臨床研究のモニタリング報告書100%提出を求めるなど、リスクマネジメント体制を整備し、質の高い臨床研究の推進に取り組んでいる。

（診療面）

○ 国際的な医療機能評価の受審に向けた取組

国際的な医療機能評価であるJCI（Joint Commission International）の模擬受審を実施、国際標準となる診療体制の構築を推進しており、職員の資格、研修、臨床権限等を一括管理する人事ファイルシステムを開発するなど、本受審に向けて病院全体で高度な医療提供体制を推進している。

(運営面)

○ 地域包括医療連携モデル事業による医療連携推進

継続的・安定的な病院運営のために、地域包括医療連携モデル事業により、名大病院と逋信病院との間で患者連携を継続し、さらに幅広い医療連携推進のために、「名古屋・尾張中部地域医療連携推進協議会」を開催し、患者動向の分析結果及び医療と介護の連携について意見交換 (参加者78施設から104名)を行うなど地域医療連携の活性化を図っている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人京都大学（案）

1 全体評価

京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承・発展させつつ多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、研究の自由と自主を基礎に、先見的・独創的な研究活動により次世代をリードする知の創造を行うこと、対話を根幹とした自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養に努めるとともに優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材を育成すること、国民・世界に開かれた大学として自由と調和に基づく知を社会に還元すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、総長のリーダーシップの下、世界トップレベルの国際研究拠点における活動を拡大・強化するとともに、国際共同教育・学位プログラムの設置を加速するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 最先端研究を核とした世界トップレベルの国際的研究拠点として「高等研究院」を設置しており、平成29年度は、物質－細胞統合システム拠点（iCeMS）を設置している。（ユニット「国際的研究拠点としての『高等研究院』の設置」に関する取組）
- 異分野融合による新たな学術分野の創成を促進するため、4つの未踏科学研究ユニット（未来創成学国際研究ユニット、ヒトと自然の連鎖生命科学研究ユニット、グローバル生存基盤展開ユニット、学知創生ユニット）それぞれにおける研究活動について、研究目標を定めたロードマップを作成している。（ユニット「『研究連携基盤』による更なる研究力及び国際化・イノベーション機能の強化」に関する取組）
- 京都大学ジャパングートウェイ構想の実現に向けて、国際共同教育・学位プログラムの拡大を進めており、文学研究科とハイデルベルク大学（ドイツ）とのジョイント・ディグリープログラム「文学研究科修士課程京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」を設置している。（ユニット「『京都大学ジャパングートウェイ構想』の実現に向けた取組」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			
※産業競争力強化法の規定による出資等			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜における出題ミス

学部の平成29年度一般入試において、理科（物理）の設問に出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 基金室の体制強化による外部資金比率（寄附金）の上昇

寄附金獲得の増加に向けた具体的な活動計画である「基金戦術」を改定し、ファンドレイザー2名を増員して基金室の体制強化を図るとともに、学長、理事・副学長による大手企業75社以上への訪問活動や各同窓会に対するPR、保護者に対するキャンペーンの実施等、ターゲット層に応じた募集活動を展開するなど取組を積極的に展開した結果、平成29年度における寄附金に係る外部資金比率は約5.7%（対前年度比約1.4ポイント上昇）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 「京都大学貴重資料デジタルアーカイブ」の公開

国宝や重要文化財指定も含め大学が保有する貴重資料の電子化を進めており、画像データの相互運用性を高める国際規格IIIF（International Image Interoperability Framework）に対応した画像公開システム「京都大学貴重資料デジタルアーカイブ」を公開し、約8,400タイトル、約72万コマを提供している。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②環境管理 ③安全管理 ④法令遵守等 ⑤大学支援者等との連携強化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**課題**がある。

○ 研究活動における不正行為

iPS細胞研究所所属の助教（当時）が著者である論文についてねつ造・改ざんを行っていた事例があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「教員へのコンサルテーション制度」の創設

学生総合支援センターと工学研究科の協議により、教員の悩み事（主に問題を抱えた学生への対応に関するもの）の解決や心のケアを目的として、カウンセリングルームのカウンセラーが定期的（月1回半日程度）に専攻や研究室等へ訪問し、教員との意見交換や相談に応じる「教員へのコンサルテーション制度」を創設している。（平成29年度実績：5回、15件）

○ URA育成プログラムの高度化

リサーチ・アドミニストレーター（URA）を対象に、研究支援業務に必要なスキルを修得するため「URA育成カリキュラム」を実施しており、従来設定していた「レベル1」（競争的資金（特に科研費）の獲得支援を効果的に行うことを目標設定）に加え、新たにURAが研究支援プログラムの企画・運営に係る知識・技能を習得することを目標とする「レベル2」を開始している。

○ 産学連携を推進するためのマネジメント強化等

大学が知財マネジメントの総括機能と知財戦略の企画・立案機能を担い、学外の専門家集団が知財関連実務機能を担うよう体制整備を進めており、大学の知財・ライセンス化部門を「知的財産部門」に改組するとともに、関西ティール・エル・オー株式会社内に「京大事業部門」が設置され、知財管理業務を「京大事業部門」へ移管するなど、組織改編も含め、知財マネジメント活動を一体的に推進するためのマネジメントの強化が図られている。

共同利用・共同研究拠点

○ 環化生成物の単結晶X線回折分析によるScholl反応の解明

化学研究所では、依然として議論の対象である、芳香族化合物を連結する最も有効なプロセスの一つであるScholl反応のメカニズムについて、2個の反応部位をもつ縮合化合物のScholl型二重環化反応について検討し、一方の環化では五員環が生成し、他方では六員環が形成されることを明らかにしている。得られた生成物は、特異なねじれた構造をもち、近赤外光を吸収する特性をもつ。このような非対称環化は従来の理論では説明出来ないが、新しい中間体を含む機構を提案することにより、合理的に説明している。この成果は「Angewandte Chemie International Edition」に掲載されている。

○ 高効率エネルギー変換機能を有するバネ型有機分子の研究の推進

エネルギー理工学研究所では、“ばね”型有機分子を金属表面で歪ませることにより“高エネルギー状態”を作り出し、従来合成できなかった機能性材料を著しく低いエネルギーで合成する新しい炭素骨格組み換え反応の開発に世界で初めて成功している。この成果は、「Nature Communications」に掲載されている。

○ 惑星規模波の下方伝播の生起メカニズム及び予測可能性の解明

防災研究所では、成層圏での惑星規模波が対流圏へ下方伝播する現象の予測可能な期間を、大気大循環モデルを用いた予報実験により明らかにしている。また、そのような下方伝播現象が生ずるメカニズムを、簡略化された大気力学モデルを用いた数値解析により世界で初めて明らかにしている。なお、惑星規模波の下方伝播現象は異常気象を引き起こす一つの要因として知られている。この成果は、「Journal of the Atmospheric Sciences」に掲載されている。

○ 熱伝導を解析する際の鍵となる空間の幾何的情報の解明

数理解析研究所では、「不規則な構造を持った空間の上の確率過程の解析」の研究により、フラクタルやランダム媒質など不規則な構造を持った空間の上で熱伝導等の確率過程について詳細な漸近解析を行い、異常拡散の数学的構造を明らかにしている。また、この成果が認められドイツのフンボルト賞を受賞している。

○ 世界初のデータ駆動型構造モデリングによる革新的材料の開発の推進

原子炉実験所では、亜鉛リン酸塩ガラスに観測された熱膨張係数の異常なふるまいの起源を、中性子及び放射光X線回折、X線吸収分光、核磁気共鳴(NMR)による実験データを駆使した世界初のデータ駆動型構造モデリングによって原子レベルで解明することに成功している。本研究により革新的材料の開発が大きく進展することが期待される。この成果は、「Nature Communications」に掲載されている。

○ 脳全体を高速に観察できるイメージング装置の開発

霊長類研究所では、脳の細胞や神経繊維レベルの微細な構造を識別できる分解能で、マウスや非ヒト霊長類の脳全体を高速に観察できるイメージング装置を開発することに成功している。これにより、精神・神経疾患の原因の解明や治療薬及び予防法の開発が進展することが期待され、この成果は、「Neuron」に掲載されている。

○ プログラム開発等による共同利用・共同研究の推進

学術情報メディアセンターでは、同センターがプログラム開発等で重要な役割を果たした「核融合プラズマ研究のための超並列粒子シミュレーションコード開発とその可視化」、「超並列宇宙プラズマ粒子シミュレーションの研究」、「固体粒子-流体の大規模連成及びマルチスケール解析手法の防災・減災への応用」等の共同利用・共同研究課題9件において、「Computer Physics Comm.」等の学術誌に成果論文計30編（うち国際誌掲載論文27編）が掲載されている。

○ 琵琶湖における物質循環速度定量化の研究推進

生態学研究センターでは、琵琶湖において、(1)1年間に硝化によって生産される硝酸の総量は、河川からの総流入量の3倍を超えること、(2)硝化速度は、湖内の一次生産（光合成）の季節変化に連動して、夏に速く、冬に遅くなる季節変化をしていること、(3)窒素栄養塩を湖内で何度もリサイクルして有効利用する生態系が発達していること等を見出している。この成果は、「Limnology and Oceanography」に掲載されている。

○ イヌワシの遺伝的多様性についてシミュレーションによる解明

野生動物研究センターでは、希少種イヌワシの飼育個体の遺伝的多様性について、実際のデータを用いてシミュレーションを行った結果、飼育されているニホンイヌワシが156年で絶滅する恐れが高いことが判明している。一方、飼育個体の中に野外から新たなつがいを導入すれば、安定的に維持できることも明らかにしている。この成果は、飼育個体の維持管理において極めて有用な指針となり得る成果であり、「Biological Conservation」に掲載されている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ iPS創薬に向けた世界初の医師主導治験の開始

iPS細胞研究所教授（医学部附属病院流動プロジェクトプロジェクトリーダー）を中心とするグループが、進行性骨化性線維異形成症（FOP）という希少難病に対して、iPS細胞を活用した創薬研究としては世界で初めての医師主導治験を附属病院において開始し14症例を登録するなど、医師主導治験の推進を図っている。

（診療面）

○ 国際的な医療貢献の推進

ブータン王国における医療交流に関する覚書の締結に基づき、病院長によるブータン医科大学の運営及び医学部設立に向けての専門的知見による助言や、専門医養成等医療支援活動のため、糖尿病・内分泌・栄養内科医師、疾患栄養治療部栄養士等、順次ブータンに派遣するなど、国際的な医療貢献の推進に貢献している。

（運営面）

○ 院内保育所における託児サービスの充実

院内保育所における託児サービス（お迎え託児、26時間託児）を前年度に引き続き実施しており、院内保育所のポスター刷新や利用した教職員へのアンケート調査に基づき要望事項への対応に取り組んだ結果、特にお迎え託児については利用者が98名（対前年度比68名増）と急増しており、教職員の働きやすい環境の整備に取り組んでいる。

産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標の状況

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大阪大学（案）

1 全体評価

大阪大学は、その源流である懐徳堂と適塾以来の市民精神を継承し、世界に開かれた大学として、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとしている。第3期中期目標期間においては、新たに構築する教育研究プラットフォームにより、異分野融合による新学術領域の創成や、専門分野を超えた能動的な知の統合学修を通じて、地球規模の社会問題を解決し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する人材を輩出することを目指しており、ひいてはグローバル社会の期待に応える世界屈指の研究型総合大学への進化を目指している。

この目標の達成に向け、総長のリーダーシップの下、教育研究環境のダイバーシティの向上に取り組むとともに、「組織」対「組織」の産学連携を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 新学術領域を創成する組織として「先導的学際研究機構」を設置し、学内の幅広い分野から新たな学際融合研究を目指す研究領域を選定しており、平成29年度は「生命医科学融合フロンティア研究部門」と「超次元ライフイメージング研究部門」の2部門を設置している。（ユニット「学内の多様性を強みとした異分野融合による新たな学術領域の創造と学術研究の推進」に関する取組）
- 共創テーマ探索に参画する者を公募し、共創テーマ研究ユニットの形成を加速する取組として、大阪大学Innovation Bridgeグラント「大型産学共創コンソーシアム組成支援プログラム」を新たに創設し、人文社会系・理工系・医歯薬生命系にわたる幅広い分野から新たに12チームを形成している。（ユニット「社会ニーズを先取りするオープンイノベーション創出に向けた、産学官の戦略的かつ包括的な連携の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化					○	
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			
※産業競争力強化法の規定による出資等			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成のためには遅れている

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、入学者選抜における出題ミス及び採点ミスへの組織的な対応の不備があったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 産学クロス・アポイントメントの推進等による女性研究者の増加

ダイバーシティの充実による教育研究水準の一層の向上のため、総長裁量ポストや支援経費の配分等による女性研究者の積極的な採用・育成に取り組んでおり、新たに開始した民間企業等との産学クロス・アポイントメントにおいては、ダイキン工業株式会社との相互交流（派遣1名、受入1名）、サントリーホールディングス株式会社からの受入れ1名が行われている。また、女性研究者循環型育成クラスターの形成に向けて、共同研究講座、協働研究所の企業等を中心に20協力機関の参画を得て、共同研究の実施、社会人女性研究者の大学院での学び直しによる学位取得促進等を展開しており、女性研究者の在職比率が17.5%（対前年度比1.4ポイント上昇）となっている。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜における出題ミス及び採点ミスへの組織的対応の不備

学部の平成29年度一般入試等において、理科（物理）に出題ミス及び採点ミスがあり、39名の追加合格を行っている。当該設問については、外部から複数回疑義を指摘されていたにもかかわらず情報の共有が十分に図られなかったことから、結果として組織的な対応が大きく遅れ、受験生等へ精神面・修学面・経済面での負担を与えることとなったことから、新合格者等へ十分な支援を行うとともに、外部からの指摘への対応を含む入学者選抜実施体制及び情報共有体制の抜本的な見直し等、再発防止等に向けた取組が求められる。

（２）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 9 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②広報

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 3 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②リスク管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載20事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティを脅かす確率が高い事例が発生し、また、必要な情報セキュリティ対策が講じられていたとはいえないことから、再発防止に向けた組織的な取組をさらに実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新任教員研修制度の導入

新規採用する講師・助教等を対象に、採用後3年以内に「教育能力開発」、「研究能力開発」、「社会連携能力開発」、「マネジメント能力開発」の4領域から構成される研修科目の中から計30時間受講することを義務付ける新任教員研修制度を導入している。

○ 包括連携契約による知・人材・資金の好循環

課題の探索段階から企業と大学が連携する「共創」型組織間連携として、共同研究に係る研究費だけでなく、国際的に活躍できる若手研究者の雇用・育成やAI・IoTに精通した人材育成のための費用も含む、情報科学分野を中心としたダイキン工業株式会社との大型包括連携契約（10年間で総額56億円）を締結している。

共同利用・共同研究拠点

○ 異種材料をインク素材とする多色刷的な3Dプリンタプロセスの構築

接合科学研究所では、造形体の内部における接合界面の観察と評価を行い、世界で初めて実用に値する寸法精度と内部組織を有するセラミック構造体の直接造形に成功し、金属を含む異種材料を用いた3Dプリンタプロセス開発の道筋を切り拓いた。

○ ミューオン非破壊元素分析による隕石の分類に成功

核物理研究センターでは、貴重な隕石サンプルを一切破壊せずに元素組成を測定し、世界初のミューオン非破壊元素分析による隕石の分類に成功している。この新しい手法の開発により、太陽系の歴史や生命誕生の謎に迫ることができると期待されている。なお、有機物を含む隕石の分析結果を報告した論文は、英国科学誌物理系論文トップ100に選ばれている。

附属病院関係

【医学部附属病院】

（教育・研究面）

○ 地域ネットワークを活用した臨床研究の活性化

関連病院との間で臨床研究に関する協定を結び、大阪臨床研究ネットワーク（OCR-net）として15病院（合計約8,400床）をセキュアなネットワークで結び、臨床研究データを効率的に収集できるシステムを構築し、地域とも連携した一体的な臨床研究の活性化を進めている。

(運営面)

○ インセンティブ制度による病院経営改善

病床稼働率や入院在院日数等のKPI指標を基に診療科に予算を配分するインセンティブ制度を導入した結果、病床稼働率は86.9%（対前年度下半期比2.8%増）、診療報酬請求額は平成29年度387.6億円（対前年度比14.1億円増）となり、コスト削減の取組として、市場価格分析による値引き交渉を行った結果、医薬品約8,390万円、診療材料約7,720万円を削減するなど病院経営基盤の改善に取り組んでいる。

【歯学部附属病院】

(教育・研究面)

○ AI活用に向けた臨床研究の推進

日本電気（NEC）株式会社と共同研究契約を締結し、「医療情報の機密保護とAIを介した有効活用」を目指したソーシャル・スマートデンタルホスピタル（SSDH）プロジェクトを立ち上げ、初年度の成果報告を兼ねたシンポジウムを開催（190名が参加）しており、国内の大規模歯科病院における唯一のAI活用に向けた取組として臨床研究を推進している。

(診療面)

○ 地域歯科医院との連携強化

診療時間の一部延長により、毎週約140名、年間約7,000名（対前年度比約500名増）の患者が来院し、外来患者の利便性向上、地域病院・医療施設との連携推進を進めた結果、地域歯科医院からの紹介率は前年度に引き続き年間30%を超えるなど、地域歯科医院との強固な連携が維持されている。

(運営面)

○ 国際医療への対応に向けた取組

「外国人アドバイザーボード」を新たに開催し、歯科医療に関する外国人特有の考え方を知るとともに、院内表示の改善、歯学部附属病院ウェブサイトへの外国人向け情報の増加等に取り組み、国際医療にも対応できる歯学部附属病院を目指している。

産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標の状況

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人神戸大学（案）

1 全体評価

神戸大学は、「学理と実際の調和」を理念とし、社会科学分野・理科系諸分野双方に強みを持つ特色を発展させ、「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学」への進化を目指している。第3期中期目標期間においては、①先端研究の臨場感のなかで創造性と学識を深め、地球的課題を解決するために先導的役割を担う人材を輩出すること、②文・理の枠にとらわれない先端研究を推進し、他機関とも連携して、新たな学術領域を開拓・展開すること、③海外大学と重層的な交流を図り、世界から優秀な人材が集まり、飛び出していくハブ・キャンパスとしての機能を高めること、④これらの教育研究を社会と協働して推進し、社会還元することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、グローバル人材の育成に向けた教育プログラムの拡大を図るとともに、外部有識者を活用した運営の活性化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 全学的な数理・データサイエンスに関する教育研究の充実を図り、世界で活躍するイノベーション人材を育成するため、「数理・データサイエンスセンター」を設置し、平成30年度からの本格開講に向けて、「データサイエンス入門1，2」の試行的な開講を行っている。（平成29年度受講者数：70名）（ユニット「グローバル人材育成に向けた国際通用力の強化」に関する取組）
- 「国際人間科学部」を設置し、「国際開発援助論（JICA）」や「協働型リーダーシップ論」等の学部共通科目に加え、海外研修とフィールド学修から成る「グローバル・スタディーズ・プログラム」を置き、「協働型グローバル人材」養成に則した新たなカリキュラムの運用を開始している。（ユニット「グローバル人材育成に向けた国際通用力の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善				○		
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部有識者の活用による運営の活性化

海外アドバイザリーボード委員からの東欧諸国との連携を強化し、共同研究・教育活動の拡充を図るべきとの意見を踏まえ、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアの大学との優れたコース・学位プログラムを開設する大学への助成を行う基金へ申請・採択され、EUにおける中・東欧地域の重要性や日本と中・東欧地域との関連、日本における同地域の位置付けについて学ぶコースを開始している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当期総損失が生じていること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 財務諸表上の当期総損失に関する課題

新たに整備した国際がん医療・研究センターにおいて、当初計画どおり企業からの支援を受けられなかったこと等により当期総損失が生じていることから、財政再建に向けた取組を計画的に実施することが求められる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 国際的な研究成果の発信強化

海外メディアへの研究ニュースの配信及び海外の大学や研究機関との国際連携につなげるため、研究ニュースポータル（EurekAlert!、AlphaGalileo）を活用し、研究活動の海外発信を展開している。同ポータルで発信した「河川の流量を測定するシステム（KU-STIV）」にオーストラリアの企業から技術の利用について照会があり、同国クイーンズランド州政府による英語版KU-STIVシステムソフトウェアの購入に至るなど成果を上げている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ グローバル人材育成に向けたダブル・ディグリー・プログラムの展開

グローバル人材の育成に向けて、第3期中期目標期間中にダブル・ディグリー・プログラムを30コース以上に拡大することとしており、大学院課程（国際文化学研究科、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科）での新規プログラム4コースの開設も含めダブル・ディグリープログラム数が22コースにまで拡大している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 多職種連携研修の開催による地域医療の担い手育成

兵庫県下の医療機関の医療提供体制を強化するため、災害・救急医療、感染症医療、高齢者医療等の多職種が連携した研修、救急救命・新生児蘇生・産科急変等に対する講習会の開催、県内若手医師を対象とした動物を用いた低侵襲外科手術トレーニング研修の開催等、現場のニーズも踏まえながら地域医療の担い手育成に取り組んでいる。

（診療面）

○ 患者相談報告システムによる医療安全体制の強化

医療事故を未然に防ぐためのインシデント報告システムに新たに患者相談報告システム機能を追加し、患者相談窓口で受けた患者相談内容を速やかに医療の質・安全管理部に報告する仕組みを構築するなど、医療安全体制の強化につなげている。

（運営面）

○ 医薬品経費削減に向けた取組の実施

医薬品の経費削減を図るため、直近1年間の医薬品の使用状況を調査し、安全性に十分配慮した上で購入量が少ない40品目の採用中止や先発医薬品56品目の後発医薬品への切替等に取り組んだ結果、後発医薬品の数量ベースのシェア率が85.6%（対前年度比6.2ポイント増）となり、医療の効率化を推進している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人岡山大学（案）

1 全体評価

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」の理念を高く掲げ、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」という目的を定めている。第3期中期目標期間においては、世界のリーディング大学に伍して、徹底したガバナンス改革の下、国際社会や地域と連携した教育、異分野融合科学や医療等を中心とした研究、並びに社会貢献の全ての分野で、社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として輝くことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、国際共同研究の強化を図るとともに、研究成果の技術移転を積極的に推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 先進科学分野、国際連携分野等で活躍し、持続可能なグローバル社会の構築に資する人材の養成を目的として開設したマッチングプログラムコースを発展・拡充し、英語による学位取得も可能にしたグローバル・ディスカバリー・プログラムを開設しており、アジア、北米、欧州、アフリカ等から第1期生を受け入れている。（ユニット「アクティブ・ラーニングの導入や全授業科目の体系的構造化など大学教育の質的転換を通じた『学びの強化』の実現」に関する取組）
- 岡山大学における「研究の強み」としての基礎物理学、生命科学研究を強化・発展し、俯瞰的な立場から研究領域を貫く新しい研究分野の確立を目的として「異分野基礎科学研究所」を設置して、開外研究者の招へいや研究所教員・大学院学生の積極的な派遣を通じた国際共同研究の強化に取り組んでいる。（国際共同研究数：27件（平成28年度）→61件（平成29年度））（ユニット「異分野融合科学の拠点形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ SDGs推進体制の構築

国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献するため、SDGsに関する岡山大学の行動指針を策定し、SDGsの達成に向けた取組事例集を公開しており、国連大学サステナビリティ高等研究所等とSDGsをテーマとした「RCE第1回世界会議」を開催している。平成30年2月には、SDGsの達成の観点を取り入れた大学運営を全学的に進めるとともに、地域及び国際社会とのより一体的なパートナーシップ構築のための取組を推進することを目的として、岡山大学SDGs推進本部を設置している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 技術移転成果の確保

保有する権利化済み特許(700件超)の適正化を進め、成果が見込めない約70件の廃棄を決定するとともに、国内技術移転機関4社、海外技術移転機関2社との連携により研究成果情報の海外配信を行う等の取組を行った結果、大型技術移転(契約額1,000万円以上)を含め、技術移転による知的財産収入は3,233万円となっており、年度計画【81-1】に掲げる目標である「年間技術移転収入1,910万円」を著しく上回っている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開等や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される

○ ミャンマーにおける留学生増加に向けた取組の推進

日本全体の大学への留学者の増加を進めるため、ミャンマーに「岡山大学日本留学情報センター」を開設し、日本留学フェアや国立六大学Academicセミナーを開催するなどミャンマー人留学生受入れ促進のための取組を推進しており、ミャンマーからの日本の大学への留学者数が1,323人（センター開設以前の平成25年度：653人）に増加している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 中国・四国地方における研究シーズ実用化に向けた体制強化

「橋渡し研究戦略的推進プログラム拠点」では、中国・四国地方のアカデミア等を随時訪問し、シーズ応募希望研究者との個別面談や相談（延訪問日数24日、個別相談件数54件）を開催し、応募シーズ数118件と前年度のほぼ同数を確保した結果、拠点外シーズ割合が64%（対前年度比16%増）へ大幅に増加するなど、中国・四国地方の大学、病院の研究シーズを実用化へつなげるための体制の強化を図っている。

○ フェーズⅠ 治験病床での臨床試験の実施

第Ⅰ相試験（フェーズⅠ：ヒトに初めて投与するなど初期の試験）に対応した治験病床6床を稼働し、平成29年度末までに24件、延96名の患者に治験を実施するなど、臨床試験の適正な実施を推進している。

（診療面）

○ 国際化対応の推進

診療科等と連携・協力して外国人患者の治療支援を行うために国際診療支援センターを設置しており、診療面での国際化対応を進めるとともに、一般財団法人日本医療教育財団による「外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）」を受審し、国立大学附属病院では全国で3番目、中国・四国地方では初の認証機関に指定されている。

○ 高難度な臓器移植医療の実現

臓器移植は順調に実績を重ねており、肺移植では脳死と判定された6歳未満の男児から提供された両肺を1歳の女兒に移植、脳死肺移植では国内最年少となる手術に成功、また、脳死患者から提供された左右の肺の上部を組み合わせ、一つの左肺として移植する脳死肺移植手術に世界で初めて成功するなど、高難度な臓器移植医療を実現している。

（運営面）

○ MBO（目標管理）による病院経営の改善

経営戦略会議において、病棟及び診療科ごとの稼働状況を分析・確認し、病棟・診療科へフィードバック、また、平成30年度診療報酬改定において一般病棟の「重症度、医療・看護必要度」の基準が変更になることを見据え、診療科ごとの目標を設定して、病院全体として安定的に基準を満たせるように体制整備に努めるなど、MBO（目標管理）を実施し、各科の目標達成状況をチェックし、安定的病院経営に努めている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人広島大学（案）

1 全体評価

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、伝統と実績を活かした教養教育及び世界トップレベルの研究に裏打ちされた専門教育を根幹に「平和を希求し、チャレンジする国際的教養人」を持続的に輩出し、「100年後にも世界で光り輝く大学」となることを目指している。第3期中期目標期間においては、世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学になるべく、国際水準の教育研究の展開に向けて、「広島大学改革構想」の着実な実行により、「大学改革」と「国際化」を大胆に推進し、世界に通用するリーダーを育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、国際研究ネットワークの拡充を図るとともに、学外者の意見を取り入れた組織評価を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 留学プログラム参加学生の成果を客観的に測定するため、北米を中心に約60の高等教育機関で広く利用されているBEVIテストについて、当該テスト開発者と協働で日本語版（BEVI-j）を開発している。平成29年度は、大学教育との接続を重視して、高校における留学・語学・異文化学習プログラムの長期的な効果測定（高校在学中と大学入学後に測定）を可能とするため、高校生を対象としたBEVI-jテストを開発し、提供可能としている。（ユニット「世界大学ランキングトップ100を目指す取組」に関する取組）
- 海外経験の少ない学部1年次生を対象とし、参加費用の一部を大学が支援する短期派遣「STARTプログラム」に加え、平成29年度から英語力強化を重視した学部2・3年次生対象のステップアップ版「START+（スタートプラス）プログラム」を新設している。
（11コース271人、8か国に派遣、短期交換留学制度「HUSAプログラム」応募者中START又はSTART+参加学生の割合37%）（ユニット「世界大学ランキングトップ100を目指す取組」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 全学的観点による部局組織評価の実施

部局の特徴・特色を伸ばすとともに、課題への対策と改善を実施することによって教育研究等の一層の質の向上を図ることを目的として、経営協議会学外委員、広島県内の私立大学長、民間企業社長の学外者を含む部局組織評価を実施している。評価に当たっては、学内の他部局の優れた取組を共有することも目的として、部局を分野等によりグルーピングし、グループごとに評価者による部局長ヒアリングを行っており、評価結果（特徴・特色を伸ばすための助言及び課題改善のための指摘：117件）を踏まえ、各部局は改善方法等についてプランを立て、実行している。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載６事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 国際研究ネットワークの拡充

海外大学等との包括協定締結に積極的に取り組み、平成29年度は大学間協定を66件（累計310件）、部局間協定を29件（累計411件）新たに締結し、国際共同研究や国際共著論文の増加につなげるための国際研究ネットワークの拡充を図っている。

○ 外国語による授業科目数の増加

教育の国際標準化を推進するため、学士課程及び大学院課程の全授業科目のうち、外国語による授業科目数を30%程度に増加することを第3期中期目標期間中の目標として掲げており、その過程として、平成29年度は20%程度に増加させる計画としていたが、英語を用いた授業科目のみで修了できるコースの早期設置や、教員採用に当たっての国際公募の実施（選考時に英語による模擬授業を実施）による効果もあり、平成29年度の外国語による授業科目数は学部・研究科全体で年度計画の目標を上回る25.9%に達している。

共同利用・共同研究拠点

○ ふくしま県民公開大学の開催

原爆放射線医科学研究所では、「復興からイノベーションへ～皆で考えよう、福島未来～」をテーマに、ふくしま県民公開大学を平成30年1月に福島市で開催し、前年度の4倍以上となる市民ら約700人が参加している。震災後取り組んできた復興活動をさらに国内外で幅広く見本として通用するものにし、明るい未来作りへ活かすため、次に考えることは何かについて、中学生・高校生・大学生と各界のトップリーダーが、議論を繰り広げている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ グローバルな放射線治療を提供できる人材の育成

世界最高水準の放射線治療を提供できるグローバル人材（放射線治療チーム）の育成及びその人材を地域やアジア近隣諸国に展開するプログラムを構築し、国内外の先進放射線治療施設への訪問調査・情報収集、チームビルディング研修会を実施するなど、多職種連携に重点を置いた質の高い医療人養成に取り組んでいる。

（診療面）

○ リンパ浮腫センター設置による集学的な治療の提供

リンパ浮腫患者への集学的治療を実践し、患者の適切な診断及び病態の軽減を図るため、国内初の国際リンパ浮腫治療センターを設置し、特任教授及び助教を配置するなど、診療体制の整備を図っている。

(運営面)

○ 全国に原子力災害医療のエキスパートを派遣

国から指定を受けている高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターとして、原子力災害防災訓練等に医師、看護師、診療放射線技師等を講師として8府県に延32名を派遣・指導助言を行った他、講師13名による全国専門研修の開催、4府県12医療機関に対し延べ123名を派遣・研修会や除染訓練を実施するなど、原子力災害における中核医療機関として人材育成の強化に取り組んでいる。

○ 女性医師のキャリア継続支援

女性医師にとって働き甲斐があり効率のよい職場環境の整備を支援し、働き続けられる職場、離職後復帰しやすい職場を構築するため、女性医師支援センターを設置し、女性医師のキャリア継続支援を実施している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人九州大学（案）

1 全体評価

九州大学は、自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証し、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となることを基本理念に掲げ、九州大学アクションプランの実現に向けて躍進することを目指している。第3期中期目標期間においては、強み・特色を持つ研究分野を軸とした先端・融合研究や卓越した学術研究の推進、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成、高度な医療の提供等による地域医療・国際社会への貢献、世界最高水準の教育・研究・診療を支える環境・基盤の整備、自律的改革の推進と機能強化、産学官民の強力な連携による地域創生への貢献等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、エネルギー分野における全学的拠点の体制強化を図るとともに、世界的視野をもって生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材（アクティブ・ラーナー）を育成するための取組を加速化するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 全学的な教育改革の方針・計画の企画・立案等を行い、教育の質の向上を図る全学の教学マネジメント組織として「教育改革推進本部」を設置するとともに、教育課程の改善や教育方法の向上、高大接続・入試改革等、全学的な教育改革を組織として推進するため、学内に分散する複数の教育支援センターの再編成を行っている。（ユニット『基幹教育』を基盤とした、学部教育を通貫したカリキュラムの見直しや国際化の対応」に関する取組）
- エネルギー・環境・経済の複合問題の解決と持続発展可能な社会の実現に全学として貢献することを目的として設置された「エネルギー研究教育機構」では、13名の教員を採用して研究体制の強化を図るとともに、若手研究者及び大学院博士課程学生の優秀な研究提案に対して研究資金の支援（若手研究者100万円～200万円／件、大学院博士課程学生20万円～50万円／件、平成29年度支援件数27件）を実施している。（ユニット「本学の強みを活かした研究教育活動を組織化する研究教育機構（仮称）の設置」に関する取組）
- 全ての分野において世界トップ100大学に躍進することを目指し、研究の国際競争力の強化とレピュテーションの向上に取り組んでおり、研究者プロファイリングツール「Pure」ポータルサイトを用いて研究活動の国内外に向けた公開を開始している。（平成29年10月からのアクセス数：約90,000件）（ユニット「スーパーグローバル大学創成支援の事業推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「5年目評価、10年以内組織見直し制度」による機能強化

「5年目評価、10年以内組織見直し制度」に基づく評価結果に対する部局の対応状況について全学委員会で確認を行い、部局の進捗について指摘を行うとともに、学長及び執行部が全研究院を訪問して行った意見交換会の中で、進捗状況報告書をもとに部局の将来構想、将来構想実現のための課題、評価結果への対応内容等について各研究院長や若手教員らに直接ヒアリングを行い、将来構想実現に向けた助言を行った結果、文系4学部（文学部、教育学部、法学部、経済学部）が協働して行う「学部横断型の副専攻プログラム」の平成30年度からの開始が決定している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○「財務系業務改善プロジェクト」における「業務改善策」の策定

財務系（事務局・各部局）の係長・主任級で構成するプロジェクトチームを構成し、事務局・各部局共通で行われている業務の棚卸し・刷新・改善を図るべき事項を「財務系業務改善プロジェクト」として取りまとめ、教員発注の限度額の引き上げ、旅費の証拠書類の受け渡しに係る定型書類の廃止、決算処理の省力化、会計処理の依頼に係る文書の簡素化等徹底した業務効率化を図った結果、約1万時間／年（5.3人分相当の勤務時間、約31,742千円）の事務コストの削減が見込まれている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④広報・同窓生

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ ベンチャー企業創出を目指す学生への支援

学内共同教育研究センター「九州大学ロバートファン／アントプレナーシップ・センター」を設立し、全学的にアントプレナーシップ教育を推進しており、30を超える講義科目の開設や、学生の自主的な取組への支援、シリコンバレーへの短期留学プログラムの提供等を行っており、学生の起業サークル「九州大学起業部」（学術研究・産学官連携本部教員が顧問に就任）が設立され、医学部4年次在籍中の部員により1社が起業している。

○ 障害者支援ピア・サポーター認定制度の構築

基幹教育科目として「バリアフリー支援入門」等アクセシビリティ教育関連事業を開講するとともに、27名の学生を障害者支援ピア・サポーター学生として委嘱するとともに、障害者支援に関する必要な教育課程を修得した上で、学内における障害者支援活動に参加し、指導的な役割を果たす学生を「九州大学障害者支援ピア・サポートリーダー」として認定する制度を構築し、第1号となる1名を認定している。

○ アクティブ・ラーナー育成のためのルーブリック評価の活用

世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材（アクティブ・ラーナー）を育成するため、ルーブリック評価の活用を増加することとしており、専門的な知見からルーブリック評価の導入や活用について各部局に助言が行えるよう、教育改革推進本部に専任教員を配置している。また、各部局におけるルーブリック評価の導入に関する調査を行い、授業科目の特性や目的による適否を精査した上で、各部局がルーブリック評価を行う授業科目の割合等を設定し、進捗状況を毎年度点検していくことを決定しており、ルーブリック評価を導入する科目が部局の全授業科目の80%を超えた部局は7部局に達している。

共同利用・共同研究拠点

○ 超スマート社会の実現への対応を目指した研究基盤の整備

情報基盤研究開発センターでは、新スーパーコンピュータシステム（ITO）を導入し、平成30年1月より正式運用を開始している。九州大学の学生活動の一つである起業部から立ち上がったメドメイン株式会社のコア技術である病理画像診断ソフト開発に関して、ITOを用いて自動診断に必要な大量の機械学習処理を行っている。この成果はプレス発表を通して各メディアに取り上げられ、ITOが大学のアクティビティへ大きく貢献していることを示している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 急変時に迅速に対応できる医療人の育成

院内患者の急変に対処して患者の重症化を防ぐことを目的に、各診療科の病棟・外来スタッフを対象にRRS (Rapid Response System) のシミュレーショントレーニングを実施したところ、現場スタッフからのRRSの要請件数が大幅に増加(148件:対前年度比25件増)し、病院全体として急変対応の強化につながっている。

(診療面)

○ 遠隔医療を通じた人材育成と学術交流

国際遠隔医療教育ネットワークは、新規20か国56施設と接続を構築し、合計61か国572施設に拡充、また、アジアとラテンアメリカの5か国から、6名の技術者を招へいし、「遠隔医療技術者養成プログラム」を実施、マレーシアでは初めての「第11回アジア遠隔医療シンポジウム」を開催し、12か国35施設150名が参加するなど、世界で活躍できる人材の育成・国際的な学術交流を推進している。

(運営面)

○ 病院全体での国際化の推進

「九州大学病院椎木基金支援事業」により、多職種で編成したチームで台湾の病院訪問や人事交流を行い、また、病院職員全体の実臨床に即した英語力及び国際化マインドの向上を図るため、医療技術部、薬剤部、看護部のスタッフがプログラムの企画から取り組み、全ての部署のニーズに応じた部署別英語研修を実施するなど、病院全体で国際化を実施している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（Cチーム）

1. 小樽商科大学	1 頁
2. 福島大学	5 頁
3. 筑波技術大学	9 頁
4. 東京外国語大学	13 頁
5. 東京芸術大学	17 頁
6. 一橋大学	21 頁
7. 滋賀大学	25 頁
8. 政策研究大学院大学	29 頁
9. 総合研究大学院大学	33 頁
10. 北陸先端科学技術大学院大学	37 頁
11. 奈良先端科学技術大学院大学	41 頁

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人小樽商科大学（案）

1 全体評価

小樽商科大学は、建学以来の自由な学風と実学重視の精神を継承・発展させ、質の高い研究を維持し、社会の各分野において指導的役割を果たすことのできる品格ある人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、グローバル時代の地域マネジメント拠点としての社会的役割を果たすため、「アクティブラーニングの深化・充実」「新たな教育課程の構築」「全学的な地域課題研究の推進」「文理融合型ビジネス開発プラットフォームの構築」「産学官連携・他大学連携による地域人材育成」を推進し、北海道経済の発展に寄与する「グローバル人材」を育成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、自治体との包括連携協定に基づいた共同研究やグローバルな視野涵養のためのギャップイヤープログラムを導入するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 北海道財務局との包括連携協定に基づいた共同研究や小樽市の人口減少問題に対する同市との共同研究等、大学と行政の組織間での連携を実現し、政策への反映を見据えた地域課題に関する実践的研究に取り組んでいる。（ユニット「北海道経済の活性化を目的とした産学官連携及び大学連携に向けたプラットフォームの形成」に関する取組）
- グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できるグローバル人材育成のため、地域や海外の大学との連携により、大学内外での学びの橋渡しの役割を担う「グローバルブリッジ教育プログラム」及び「地域連携ブリッジ教育プログラム」として、地域の課題発見・解決に取り組むPBL型授業・インターンシップや留学生とともに地域ボランティアに取り組むインターンシップ等の長期学外学修プログラムを実施している。（ユニット「グローバル人材育成のため、海外及び国内の教育研究資源を活用した新たな教育課程の構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附金の獲得、自己収入の増収に向けた取組

「小樽商科大学修学支援基金」を周知するため、広報用リーフレットを作成し、小樽市内11か所への配置、各種イベントでの配付、保護者へ送付するとともに、学長・理事が全国の同窓会支部に直接赴き寄附募集を行った結果、平成29年度における寄附金に係る外部資金比率は約2.5%（対前年度比0.8ポイント上昇）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ グローバルな視野涵養のためのギャップイヤープログラムの導入

入学試験合格者で意欲がある者に対して、1年間の入学を猶予し、大学がアレンジした海外留学プログラムを受講させる「ギャップイヤープログラム」制度を導入している。制度設計に当たっては派遣先大学との学生交換協定の締結や既設プログラムで現地に滞在した学生の視点・意見を傾聴するなど、実りあるプログラム実施に向けて取り組んでいる。

○ 既存プログラムの教育効果検証による新たな教育課程の構築

「グローバル・マネジメント副専攻プログラム」を1期生7名が修了し、グローバル人材の育成における海外留学の重要性、英語によるビジネス・経済の学修効果がGPAの高さ（修了生平均2.88、全学生平均2.32）により確認できており、更なる教育効果を目指して、「小樽商科大学グローバルコース（主専攻プログラム）」を新たな教育課程として実施することを決定するとともに、大学が目指すグローバル人材の育成を担う新たな教育研究組織体制を整えている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福島大学（案）

1 全体評価

福島大学は、創立以来、福島の地において、教育、産業、行政等広く各界へ専門的人材を輩出しており、地域に存在感と信頼感のある高等教育機関として果たしてきた使命を踏まえて、平成23年3月の東日本大震災と原発事故以来、被災者・被災地域の支援と復興に関わり、ここからの学びを活かせる唯一の総合大学として、また、新たな地域社会の創造に貢献できる人材育成大学として発展を目指している。第3期中期目標期間においては、①被災地復興への貢献を活かし地域課題に創造的に取り組む人材育成、②地域イノベーションと環境放射能動態に関する国際的研究の拠点、③復興支援の継続と新たな地域社会の創造への貢献を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、環境放射能研究所を機能強化し、大学院教育プログラムの構想を具体化するとともに、語学留学と就業体験の複合プログラムを開発するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 震災の復興支援のために設置した環境放射能研究所を機能強化し、環境放射能分野を世界的にリードする人材養成を目指す新たな教育研究体制として、環境放射能に係る専門の深化を図る領域や大学の観測環境を活用できる野外実習を核とした実践科目群を設定するなど、独自性の高い大学院教育プログラムの構想を具体化している。（ユニット「環境放射能研究所による環境放射能の動態解明」に関する取組）
- 復興の過程にある福島県など社会が抱える課題の解決に貢献するため、学生や教職員が村の再生・発展と村民の暮らしの再建に寄与する「復興連携プログラム」を企画・運営するための協定書を飯館村と締結するほか、西白河4町村との相互協力協定等、相互に連携・事業を実施している。また、自治体や関連機関からの相談・課題に対応するため、地域創造支援センターが仲介し各学類の教員を自治体等に派遣している。（ユニット「うつくしまふくしま未来支援センターの継承と産官民学連携等の社会連携推進」に関する取組）
- 福島県民及び農業団体からの要請に対応した農学系人材養成のため、地域と大学とが協働し、食と農の抱える課題解決に向けた「農学実践型教育プログラム」の計画や自治体からの寄附（総額約15億円）による食農学類（仮称）の建物及び施設設備の整備費支援等、食農学類（仮称）の設置に向けた整備を実現している。（ユニット「農学系人材養成組織の設置」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 人件費ポイント制度導入による新たな教員人件費管理の取組

学類ごとに積算される職位別教員配置数をポイント化し、教育研究院が管理する「人件費ポイント制度」を導入しており、学類ごとに人件費ポイント内で策定する専任教員・特任教員の採用・昇任人事計画について、教育研究院が審査、承認を行うことにより、大学全体として効率的な教育研究活動を展開するための人事管理が行われている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 情報公開や情報発信等の推進

「三位一体の改革（食農学類（仮称）の設置、既存組織の見直し、教育改革・入試改革）」構想について、福島県民に直接情報発信するため、「福島大学フォーラム2017～リノベーション（改革）～」を県内4会場で開催するとともに、学生の震災復興に向けた優れた取組の発表や県内各界関係者との意見交換により、広く県民に将来構想を周知し、県民の期待を確認することができている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 語学留学と就業体験の複合プログラム開発

海外においてプレゼン能力、ビジネス英語、異文化コミュニケーション等の実践的スキルの習得を必須とし、テキサス州ヒューストン市役所で2か月にわたる就業体験を行う語学留学と就業体験を融合した複合型プログラムを開発し、実施している。

○ ふくしまの米作り・安全性発信プロジェクト「おかわり農園」の展開

震災による福島県の風評払拭のため、学生がコメの生産から販売までの過程体験や放射性物質検査、放射性物質の吸収抑制対策を行い、メディアに発信する発信プロジェクト「おかわり農園」を展開している。また、地元農家や地元酒造の協力により、酒米栽培や酒造体験を行い日本酒「福島大学の純米吟醸酒」を完成させるなど、工程にかかる幅広いノウハウの体験や有意義な就業体験の機会となっている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人筑波技術大学（案）

1 全体評価

筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者のための高等教育に関する我が国の中心的役割を果たすことを基本的目標として、社会自立できる産業技術・保健科学・情報保障学の専門職業人を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、障害や専門性に即したアクティブラーニングの手法によりグローバル社会に適応できる人材を育成するとともに、聴覚・視覚障害教育分野に関する国際的水準の研究を展開し、国内外の研究をリードすることに加え、障害者の教育、支援に関する知見を広く国内外に発信し、障害者の能力向上と社会のバリアフリー化、ユニバーサル化に寄与し、障害者の能力を十分発揮できる社会の実現に貢献することを目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、機能強化構想の実現に向けた施設設備の整備や障害者スポーツにおける情報保障技術の提供に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 障害学生の障害特性及び発達特性に即した教育を行うため、臨床実習を受け入れている外部医療施設の指導者が授業や技術指導に役立てるよう、配慮事項等を理解しやすく記載する「見え方シート」を作成している。今後は就職活動等に活用できるよう、内容の充実に向けて取り組んでいる。（ユニット「障害学生の障害特性及び発達特性に即した教育の推進」に関する取組）
- 聴覚障害学生を積極的に支援している大学・教育機関において、全国の大学に対する相談支援サービスを提供していくため、大学が事務局を担う日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）の組織改編や個々の大学・機関からの相談に応じたコンサルティング提供を行っている。また、よりきめ細かな支援が提供できる事例について、連携大学・機関の教職員とともに共同でコンサルティングを提供できるパイロット事例を構築している。（ユニット「障害者差別解消法時代に対応した障害学生支援拠点の形成とネットワーク構築」に関する取組）
- 東京オリンピック・パラリンピックに向け、ブラインドサッカーを中心とした視覚障害者の選手育成及び医・科学的サポートを行うため、ブラインドサッカー日本代表合宿やイングランド遠征にスタッフを派遣している。また、小学校・高等学校及び特別支援学校向けに審判講習会や大会を含んだボッチャ教室を開催するなど、東京パラリンピックに向けた視覚障害者の選手育成に取り組んでいる。（ユニット「共生社会実現に向けた障害者スポーツの推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載20事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 機能強化構想の実現に向けた施設設備の整備

各部屋内への発光フラッシュ設置やドア前の点状ブロック設置、スライドドア設置、出入口の段差解消等を行い、学生の安全・安心な研究環境を確保している。また、共同研究プロジェクト等を効果的に進めるための執務室を配置し、大学の教育、研究及び社会貢献に係る取組を推進している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 学生の就職・就労支援に向けた取組

企業等を対象とした大学説明会（72社）や情報交換会（34社）、視覚障害学生雇用セミナー（40社）を実施するとともに、学生を対象とした企業説明会の実施や学生のためのキャリア教育や就職模擬試験を実施している。また、全国5ヵ所のハローワーク（宮城、東京、愛知、大阪、滋賀）に就職委員が訪問したり、大学等を卒業した聴覚障害者の就労に関する産学官連携シンポジウムを開催（参加企業31社36名）し、産学官連携等による職域開拓に向けた取組を実施している。

○ 「手話フォンBOX」の設置

聴覚障害者がテレビ電話を通じて手話通訳者とやり取りすることにより、健聴者と一人で電話ができる「手話フォン」の公衆電話ボックスを公益財団法人日本財団の支援を受けて設置している（全国2番目）。1か月平均の利用実績は50回であり、学生の生活支援となっている。

○ 障害者スポーツにおける情報保障技術の提供

2020年東京パラリンピック開催に向け、スポーツ参加、観戦等における視覚障害者・聴覚障害者に対する情報保障及び情報支援環境に関する技術調査やサッカークラブ大宮アルディージャと障害者のスポーツ参加及び観戦における情報交換を実施するなど、大学が有する障害者の支援に関する知見を発信している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京外国語大学（案）

1 全体評価

東京外国語大学は、世界の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めることを目的としている。第3期中期目標期間においては、これまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験を基に、地球的課題に取り組み、世界諸地域の人々と協働できる多言語グローバル人材を養成するとともに、グローバルな視点に基づく世界諸地域の政治・経済・社会、文化・諸言語の研究並びに日本及び日本語に関する研究を推進すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、事務職員の英語運用能力の向上の取組やCEFR-Jに基づく言語運用能力達成度の評価を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 招へい教員による授業、協定校における教育実習、協定校学生とのタンデム学習等、多様な形態のJoint Education Programを32件実施している。また、「留学200%」計画推進のため、ショートビジットとして86科目162プログラムを開講し、40か国・地域の84プログラムに609名の学生が参加している。さらに、ショートステイプログラムにおける受入枠の拡大等により、1,050名の留学生を受け入れている。（ユニット「TUFSネットワーク中核大学」創生宣言に基づくスーパーグローバル大学事業の推進」に関する取組）
- 地域社会で必要となっている課題解決について、大学での学びを通して実践するため、グローバルコミュニケーションコースのインターンシップ科目にて、学生が府中国際交流サロンの日本語ボランティアと協働し、「日本語が母語でない子どもたち・保護者のための進路・進学ガイドブック」を完成させている。また、JICAと連携して「国際協力論」を開講するとともに、1・2年生を対象としたインターンシップを経済同友会及び日本貿易振興機構と連携して実施している。（ユニット「世界諸地域、特に中東やアフリカで生起する諸問題等に対するわが国の対応力強化」に関する取組）
- 現代アフリカの諸問題に関する研究と教育の拠点としての機能に加え、国内外のアフリカ研究機関との連携を通じて現代アフリカ研究のネットワークを構築し、アフリカと日本の関係強化に資することを目的に「現代アフリカ地域研究センター」を発足させている。（ユニット「世界諸地域、特に中東やアフリカで生起する諸問題等に対するわが国の対応力強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 事務職員の英語運用能力の向上の取組

事務職員の英語運用能力の向上を図るため、英文による協定書や契約書の解釈・翻訳・作成に必要な専門用語に関する基礎知識を身につけ、実務に活用できるスキルの修得を目指す「国際業務対応能力養成プログラム」等の取組を行った結果、TOEIC730点以上の職員の割合は20.9%となっており、第3期目標期間中の中期計画20%以上を達成しているほか、協定手続の効率化、協定書作成の際の活用等、スキル修得の成果が出ている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ CEFR-Jに基づく言語運用能力達成度の評価

言語能力を評価する国際指標CEFRに準拠した大学独自の到達度指標CEFR-Jに基づき、全学生を対象として言語運用能力の達成度の評価を開始している。また、CEFR-Jに準拠した単語・フレーズの学習用のアプリを25言語に対応できるよう開発している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京芸術大学（案）

1 全体評価

東京芸術大学は、我が国唯一の国立総合芸術大学として、創立以来の自由と創造の精神を尊重し、教育研究と社会連携活動の推進を通じて我が国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことを使命としている。第3期中期目標期間においては、世界最高峰の芸術大学への飛躍を目指し、国際舞台で活躍できる卓越した芸術家・研究者を育成することや、伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進すること等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学の特色を活かしたブランディング戦略と教育研究成果の情報発信や東京芸術大学COI拠点研究成果「クローン文化財」の活用に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際共同カリキュラム・コースワークとして、大学院美術研究科では、パリ国立高等美術学校、ロンドン芸術大学及びシカゴ美術館附属美術大学の各大学と「グローバルアート国際共同カリキュラム」を実施するとともに、大学院映像研究科アニメーション専攻では、韓国芸術総合学校及び中国伝媒大学との間で国際共同制作・短期集中講座・中長期の交換留学からなる国際共同カリキュラムを構築・実施するなど、5つのコースワークを整備している。（ユニット「海外一線級アーティストユニット誘致を基軸とした「グローバル展開戦略」」に関する取組）
- 入学志願者への負担軽減を図るため、紙媒体による出願を廃止し、インターネットを利用したウェブサイト出願を導入しており、外国人留学生の出願が学士課程で対前年度10名増（38.5%増）、修士課程で52名増（31.3%）となっている。（ユニット「海外一線級アーティストユニット誘致を基軸とした「グローバル展開戦略」」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 女性研究者の研究力向上のための研究支援プログラムと環境整備

女性研究者の研究力向上を図るための研究支援プログラムとして、女性研究者が自らの研究分野やキャリア形成を題材として立案・運営する研究企画について学内公募を行い、特に優れたプロジェクト提案に対して助成を行う「ダイバーシティパイロットプログラム」を実施し、平成28年度に実施した第1弾公募での採択プロジェクト11件に加え、平成29年7月の第2弾公募により9件を採択し、これまでに計20件の助成を行っている。また、「教育研究支援員制度」を5名に拡充したほか、「ベビーシッター派遣事業」を導入するなど、女性研究者の働きやすい環境整備に努めており、女性教員比率も2.4%上昇している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学の特色を活かしたブランディング戦略と教育研究成果の情報発信

創立130周年を契機に、大学が今後歩むべき10年の指針として、「東京芸術大学 NEXT 10 Vision」を策定するとともに、ビジョンの推進のため新たな大学呼称、ブランドマーク等を策定し、美術・音楽界において第一線で活躍する大学の卒業生等に「アンバサダー」として大学や周年事業の広報活動を依頼するなど、ブランディング戦略に取り組んでいる。また、世界を目指す若手音楽家のキャリア支援システムとして、(株)ワーナーミュージック・ジャパンと連携して「藝大レーベル」を設立し、在学中における演奏音源のデジタル配信を開始し、加えて、音楽分野における教育研究成果の発信及び音楽文化の更なる普及を目的として、株式会社インターネットイニシアティブと提携し、デジタルアーカイブ化した教員・学生等による大学での演奏会の音源・映像を無料オンデマンド配信するなど、企業等とのコラボレーションによる教育研究成果の発信を積極的に実施している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等及び安全管理 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 東京藝術大学COI拠点研究成果「クローン文化財」の活用

大学の特許を活用して制作した「クローン文化財」により構成される世界初の展覧会「シルクロード特別企画展 素心伝心」を開催し、多数の来場者を得ている。また、NICAS（オランダ芸術科学保存協会）との協定に基づく共同研究、人材交流等の実施、平成29年度全国発明表彰「21世紀発明奨励賞」を受賞するなど、産学連携事業「センター・オブ・イノベーション（COI）」の研究成果を上げている。さらに、大学の研究成果や人的資源等を活用して起業されたベンチャー企業に対して「東京藝術大学発ベンチャー」の称号を授与し、研究成果の社会還元を促進する制度を創設している。

○ 東京藝術大学AMS（Arts Meet Science）プロジェクトの開始

「芸術」と「科学」を融合し、新たな価値を発見・創造することを目的に、学長直属の戦略的取組として、「東京藝術大学AMS（Arts Meet Science）プロジェクト」を開始している。Springer Natureとコラボレーションしたディスカッション・シンポジウムでは、科学、医療、音楽等の専門分野における研究者等により、芸術と他分野との学問的融合への将来的な可能性について議論が行われるなど、多様なアプローチ展開の発信に取り組んでいる。

○ 大学独自の教育プログラムの提供

「アート×福祉」をテーマに「多様な人々が共生できる社会」を支える人材を育成するプロジェクトとして、履修証明制度を活用した「Diversity on the Arts Project」（愛称：DOORプロジェクト）を実施しており、40名の社会人受講生に対して履修証明書を交付している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人一橋大学（案）

1 全体評価

一橋大学は、実学としての社会科学の研究とその基盤である基礎・応用研究を総合的に推進して社会の改善に貢献するとともに、少人数ゼミナールを中心として、高い水準の研究と一体となった良質な教育により、産業界をはじめ各界において国際的に活躍する人材を社会に送り出すことを基本的な目標としている。第3期中期目標期間においては、グローバル化のさらに進む社会においても社会改善への貢献と高度な人材の育成という使命を達成するため、1) 一橋大学社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進、2) 質の高いグローバル人材の育成、3) 世界水準のプロフェッショナル・スクールの構築という3つの重点事項を中心に、一橋大学の特色と強みを生かした教育研究の更なる高度化と国際化を推進し、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、社会科学高等研究院を中核とした重点領域研究プロジェクトに取り組むほか、国外の教育研究ネットワークを拡充するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 人口の超高齢化によって深刻化する医療・介護及び医療経営の問題の解決に貢献するため、大規模消費者購買パネルデータを使った消費行動分析、医療法人財務データに基づいた病院経営の実態把握と分析を進めている。また、タイの保健省におけるHTA（医療技術評価）等のプログラムの代表者を招へいし、HTAについてセミナーを実施するなど、社会科学高等研究院を中核に、総合的にアプローチする重点領域研究プロジェクトに取り組んでいる。（ユニット「社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進」に関する取組）
- 世界で活躍できる法曹・法務人材の育成とグローバル・ロー研究を推進するため、実績のある法曹養成システムを実務との連携を重視して拡充・強化するとともに、先端的・実践的な社会人リカレント教育の強化を実施するための高度かつ実践的科目の拡充を進めている。（ユニット「世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 業務効率化の実施に伴う資源配分の最適化

常勤事務職員の超過勤務について、業務効率化研修の実施や勤怠管理システムの導入により超過勤務状況をリアルタイムで把握し、必要な指導を行ったことから、超勤時間数が対前年比16.2%減少（一人当たり年33時間減（212時間→179時間））している。その結果、超勤手当額の減少は対前年比13.0%減（約8千万円→約7千万円）となり、教育研究活動をより一層充実させるため予算の補正を実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 保有資産の有効活用

資金を効率的に運用するため、原資（運営費交付金・自己収入、基金及び一般寄附金）ごとに運用計画を作成しており、東京多摩地区の5国立大学における資金共同運用や外部有識者を含む「一橋大学資金運用管理委員会」にて決定された社債（電力債）購入による新規運用を行い、平成29年度の総運用益は2,335万円となっている。また、保有する一橋講堂の稼働率を高めるため、キャンセル条件等の変更及び座席や音響設備等の一部改修を実施し、利用件数、収入ともに増加するなど、保有資産の有効活用に取り組んでいる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新学士課程教育プログラムの実施

全学部において4学期制を導入し、卒業要件単位数の削減や年間履修上限単位数の変更等を実施しており、リベラルアーツ教育や少人数講義が増加している。また、4学期制導入により海外大学のサマースクール・語学研修等に参加可能となり、学生の国際流動性を高めている。

○ 学位プログラムの構築と体系的なコースワークの充実

学部教育と大学院教育を有機的に組み合わせた学部・大学院5年一貫教育システムの制度設計を法学部及び社会学部で完了したことにより、既に実施の2学部と合わせて全学における5年一貫教育の学位プログラムを構築しており、体系的なコースワークの充実・強化が図られている。

○ 国外の教育研究ネットワークの拡充

大学の国際化を目的に、世界水準の教育と研究を行っている海外大学との新規のダブルディグリー協定4件を含む学術交流協定等を24件締結し、平成28年度からの累計は45件となるなど、国内外の教育研究ネットワークを拡充している。

共同利用・共同研究拠点

○ 国外機関との連携の強化による共同研究の推進

経済研究所では、レーゲンスブルク東欧南東欧研究所・アラブ首長国連邦大学とのロシアにおける人口問題研究の成果として、出生率の規定要因や死亡率の長期的変動に関わる分析を行っている。これはソ連崩壊後初めての体系的な研究であるといえる。また、ウィーン比較経済研究所との共同研究の成果として、リーマンショックに始まる世界金融危機が欧州地域に与えた影響を分析し、国際的経済連関の深化が金融危機の拡大に関わることを示しており、これらの著作等をPalgrave Macmillan（英国）より刊行するなどの取組を実施している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人滋賀大学（案）

1 全体評価

滋賀大学は、地域に根ざす視点とグローバルな視野とをあわせもつ「知の拠点」として、豊かな人間性を備えた専門性の高い職業人の養成と、創造的な学術研究への挑戦を通して、社会の持続可能な発展に貢献することを基本理念としている。第3期中期目標期間においては、こうした理念を踏まえて、グローバル化する社会にふさわしい未来志向で文理融合の学識と、地域の発展に貢献できる課題解決能力を備えた、イノベーティブな創造力を有しリーダーシップを発揮できる人材の育成をさらに推し進めるとともに、これまでの重点領域である環境・リスクの研究課題に継続して取り組むのみならず、新たな重点領域を切り拓いていくことを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、特色ある組織設置を契機とした教育研究の強化やデータサイエンス教育研究拠点としての取組を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 連携協定を結んでいる企業等から、データサイエンスに関する高度な再教育機関の早期設置の要望を受け、社会人学生の確保に向けて企業との連携をさらに拡大させたほか、大学院設置に必要な教員採用を実施したことにより、平成29年4月に開設したデータサイエンス学部の学年進行の完成を待たずに、平成31年4月に大学院データサイエンス研究科（仮称）修士課程を開設することとしている。（ユニット「ビッグデータ時代におけるデータサイエンス教育拠点の形成」に関する取組）
- 全学共通教養科目として「データサイエンスへの招待」を初めとする4科目を提供している。また、統計教育連携ネットワークの研究集会を開催し、データサイエンス教育に取り組む後続の大学への参考として、データ活用能力育成に関する大学の教育内容・方法を紹介するなど、データサイエンス教育研究拠点としての取組を実施している。（ユニット「ビッグデータ時代におけるデータサイエンス教育拠点の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○					
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について特筆される。

○ 特色ある組織設置を契機とした教育研究の強化

学長のリーダーシップの下、国内初となるデータサイエンス学部の創設を契機に「滋賀大学イノベーション構想」の実現に向けて、自治体、企業等との連携や教育研究の強化に取り組んでおり、37の企業等と連携協定等を締結するほか、現役データサイエンティストの講師招へい等の連携先は50を上回るなど、第3期中期目標期間の目標を達成している。また、寄附金受入額は第3期中期目標期間中の目標額3億円の3分の2（約2億1,400万円）となるとともに、受託研究等の受入額も増加（対前年度4倍以上約6,600万円）するなど、外部資金獲得につながっている。さらに、企業等との連携強化によりデータサイエンスの社会実装の活用事例に直接触れる教育体制の展開を行うとともに、共同研究の成果をPBL（Project-Based Learning）の演習教材として活用するなど教育体制の強化も実施しており、特色を活かした取組が評価できる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 「オンライン講座受講型」AO入試の実施

国立大学初の実施として、データサイエンス学部において、大規模公開オンライン講座（MOOC）の受講を課題とする「オンライン講座受講型」のAO入試を実施している。志願者がMOOC教材を事前に視聴し、その内容に関するレポートを出願時に提出、レポート合格者はレポートに関するプレゼンテーションを含む面接を実施するなど、学力の3要素を多面的・総合的に評価するための入学者選抜に取り組んでいる。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人政策研究大学院大学（案）

1 全体評価

政策研究大学院大学は、公共政策に関する研究と教育を通して、日本並びに世界における民主的な社会統治の普及・充実・強化に貢献することを目的に、世界的にも卓越した研究・教育を実現することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際的スタンダードに適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図りつつ、政策研究の学問的確立を先導し、政策提言を行うための基盤整備を行うとともに、政策指導者や真のエリートの養成、開かれた政策構想の交流の場（ポリシー・コミュニティ）の形成等の機能強化を図ることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、グローバルリーダー育成センターを拠点として多様なニーズに応じた研修・人材育成等事業を実施するほか、カリキュラム改革によるプログラムの再編・強化に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- グローバルリーダー育成センターを拠点として、海外の政府関係機関等の高級幹部人材向けの研修を始め多様なニーズに応じた研修・人材育成等事業を実施しており、新規案件5件を受託するとともに、3,815人日の受講者数を受け入れている。（ユニット「アジア型公共政策教育モデルの開発・普及（GRIPSモデルの国際展開）」に関する取組）
- 日本人学生の英語による授業科目の履修を促す仕組みとして、従来のプログラム修了要件に加え、5つの英語科目を修得し、英語にて論文要旨を書くGlobal Studiesコースを設置しており、日本人学生の英語による授業科目履修数は283科目となっている（前年度184科目）。（ユニット「多様な学生が互いに学ぶ機会の拡充（国内・国際のプログラム区分のシームレス化の促進/英語・日本語教育のリデザインとその指導体制の刷新）」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 多様な収入源の確保・獲得

海外政府機関及び国際機関等からの要請による、海外の幹部行政官等を対象とした研修を実施している。また、人件費改定単価の適用や施設利用費請求の徹底、間接経費の算出方法の見直しを行うとともに、新規研修事業獲得により、研修事業に係る受託収入が前年度比約44%の大幅増となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ カリキュラム改革によるプログラムの再編・強化

公共政策に係る教育研究における基礎となる学術的科目と各政策領域での専門的科目を総合的・体系的に整備するため、文化政策プログラムを公共政策プログラムの文化政策コースへ移行を実施しており、中期計画に掲げる開講授業科目の整理廃止20%以上の目標の達成に向け、順調に進捗（17.2%）している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人総合研究大学院大学（案）

1 全体評価

総合研究大学院大学は、大学共同利用機関法人等に設置されている各分野で我が国を代表する研究所その他の機関が有する優れた研究環境を活用した博士課程教育を実施し、高い専門性と広い視野並びに国際的通用性を兼備して、新しい課題を発掘して解決できる独創的な研究者を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、異分野融合的な新しい学術分野の創出を試みるとともに、各専攻が提供する専門教育を基本としつつ、総合教養教育及び専門基礎教育の整備やカスタムメイド教育プログラムの提供等により、新しい科学と文化を創造し、時代と社会の要請に応える研究を担うことのできる人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学共同利用機関法人等との連携強化の発展に取り組んでいるほか、海外の優れた共同研究者による先端教育プログラムを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学共同利用機関法人等との連携強化発展の取組

大学の全学教育活動等に対する助言等を目的とする既設のアドバイザリーボードを発展させ、学長が必要と認めたときや機構等法人の長が申し出た際に、特定の課題ごとに適切な構成員でアドバイザリーボードを構成、随時意見交換及び情報共有を可能とし、機構等法人との連携強化、情報セキュリティ対策の推進等、教育面以外の課題にも対応している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 海外研究機関への派遣による研究者育成

国際的な通用性を備えた総合力のある研究者育成を目的として、8名の学生を7か国8大学に長期間派遣し、海外の優れた共同研究者による研究指導を受けることができる先端教育プログラムを実施している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学（案）

1 全体評価

北陸先端科学技術大学院大学は、豊かな学問的環境の中で世界水準の教育と研究を行い、科学技術創造により次代の世界を拓く指導的人材を育成するとの理念を掲げ、先端科学技術を担う大学院大学として、持続可能な地球社会の諸課題の解決に向けた基礎科学、応用科学の探究や、社会のニーズを踏まえた研究開発等を目指している。第3期中期目標期間においては、学内外の知を融合した新たな先端科学技術分野の創出と当該分野における世界的な教育研究拠点の形成を推進するとともに、産業界等において世界的に活躍し得る「知的にたくましい」人材の育成や社会的課題の解決、イノベーションの創出に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、効果的な教員一元管理の仕組みの導入や国際的研究拠点・実証拠点（エクセレントコア）における若手研究者や外国人研究者の雇用に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際的研究拠点・実証拠点（エクセレントコア）において、若手研究者や外国人研究者の雇用に加え、世界トップレベルの研究者を特別招へい教授として国内外から招へいするなど優れた研究人材の集積を図っており、39歳以下の若手教員・研究者の占める割合は45.8%、外国人教員・研究者の占める割合は41.7%、研究指導を受ける博士後期課程学生の割合は定員の18.9%となり、中期計画に定める数値目標を達成している。（ユニット「卓越した国際的研究拠点・実証拠点エクセレントコア」の構築）に関する取組）
- テニユアトラック制適用者を准教授にも拡大するため、前段階として、学内の准教授から教授への内部昇任制度の審査基準等を整備の上、実施している。更なる本格導入に向け、内部昇任制度の厳格な審査基準等を参考とする制度設計に着手している。（ユニット「人事・給与制度改革による多様な人材の確保」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 効果的な教員人事一元管理の取組

教員人事の一元管理の仕組みにより、「グローバルに活躍できるイノベーション創出人材の育成」のための教育プログラム実施教員1名を採用するとともに、「世界をリードする最先端研究・融合研究」をマネジメントする教員2名を民間企業とのクロスアポイントメント適用として雇用し、教育研究プログラムの開発を実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・危機管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ **社会人人材育成事業の実施**

駅前オフィスを活用し、異業種・異分野の産学連携交流イベントや地域人材育成セミナー、社会人向けデザインスクール等、地方創生・地域活性化の推進を目的としたJAIST社会人セミナーを実施している。地域産業界や地元自治体から1,141名の参加があり、スキルアップや学び直しの中場としてのニーズに応じて、平成30年度はオフィススペースを拡大し、収容定員増を決定している。

○ **エクセレントコア推進本部の設置**

エクセレントコアを集中管理し、研究戦略・研究環境の企画・立案を行うとともに、新たなエクセレントコアの設置に向け、研究担当理事を本部長とするエクセレントコア推進本部を設置、専任の特任教授2名、リサーチ・アドミニストレータ（URA）1名を配置し、外部資金獲得の増加に向けて取り組んでいる。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学（案）

1 全体評価

奈良先端科学技術大学院大学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の3分野に係る研究の深化と融合を推進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を育成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に貢献することを目的としている。第3期中期目標期間においては、奈良先端科学技術大学院大学の創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、世界をリードする先進的な研究を推進するため、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学分野とその融合領域における世界レベルの研究活動を展開するほか、国際的な教育研究環境の構築に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「新研究科運営準備プロジェクトチーム」を「戦略企画本部」に設置し、グローバルリーダーの育成に向けた5年一貫の博士コースの設置に向け、対象学生の選抜方法や「複数指導教員制」による多角的な研究指導の実施、3か月以上の期間にわたる海外研究留学体験の実施などの教育体制や運営方法を設計している。（ユニット「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」に関する取組）
- 世界をリードする先進的な研究を推進するため、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学分野とその融合領域における世界レベルの研究活動の展開等により、451報の論文を国際誌等において発表しており、中期計画に定める数値目標を達成している。また、これらの取組の効果により、Top10%論文割合は11.53%、国際共著論文割合は28.16%となっている。（ユニット「研究大学としての国際的地位の確立」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 年俸制教員の拡充

能力や成果に応じてインセンティブを付与する「年俸制」を、年度計画に掲げる新規に採用した全ての助教21人に加え、新規採用の教授3人・准教授3人にも適用している。この結果、中期計画に掲げる年俸制適用教員割合を35%とする目標の達成に向け、その割合は約32%（平成28年度比約3.7ポイント増）となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ URA活用による外部資金獲得

教員や研究者の外部資金獲得を強化するため、「研究推進機構」に配置したリサーチ・アドミニストレーター（URA）が中心となり、政策課題型外部資金に関する事業説明会等の開催や大型外部資金への申請に伴う事前相談を実施するなど、組織的な支援を行った結果、平成29年度における受託研究に係る外部資金比率は約10.2%となっている。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載２事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④その他の重要目標

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 女性教職員活躍のための環境整備

女性教員の採用の促進に向け、学長裁定により策定した「多様な教員の採用計画」に基づき女性教員限定公募を実施するとともに、「重点戦略経費」を確保し女性研究者の研究活動を支援している。また、育児との両立の観点から、通常の保育サービス（保育園等）ではカバーできない育児支援として、ベビーシッター会社と法人契約を締結し利用費補助制度の導入や学内にベビールームを整備するなど女性活躍のための環境整備に取り組んでいる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 国際的な教育研究環境の構築

海外学術交流協定校との教育連携等について、既に整備済みの5つのダブル・ディグリープログラムに加え、新規プログラムを設置するなど海外大学との連携構築を積極的に進めており、337人の留学生を受け入れるとともに、博士後期課程においては、中期計画に掲げる留学生の割合40%の目標を上回る約43.9%となっている。また、「海外留学支援制度」等を活用して、単位取得を伴う学生海外派遣や海外学術交流協定に基づく外国人留学生受入れにより、中期計画に掲げる100人の目標を上回る143人の国際交流が実施されている。

○ 留学生及び外国人教員・研究者の生活環境整備

留学生や外国人教員・研究者とその家族への生活支援を拡充するため、「留学生・外国人研究者支援センター」(CISS: Center for International Students and Scholars)にスタッフを追加配置し、組織体制を強化している。また、CISSと地元自治体の連携協力により、市役所事務手続の英語化や予防接種スケジュール表の見直しを行うなど、留学生や外国人教員・研究者の市役所・医療機関における利便性を向上させている。

平成 29 年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（D チーム）

1. 室蘭工業大学	1 頁
2. 帯広畜産大学	5 頁
3. 北見工業大学	9 頁
4. 東京農工大学	13 頁
5. 東京工業大学	17 頁
6. 東京海洋大学	21 頁
7. 電気通信大学	25 頁
8. 長岡技術科学大学	29 頁
9. 名古屋工業大学	33 頁
10. 豊橋技術科学大学	37 頁
11. 京都工芸繊維大学	41 頁
12. 九州工業大学	45 頁
13. 鹿屋体育大学	49 頁

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人室蘭工業大学（案）

1 全体評価

室蘭工業大学は、①国際的に通用する理工系人材の育成、②科学技術の知の創造と学術研究の推進、③北海道地域の中核拠点として、地域の活性化と発展に寄与すること等、3つの目標を掲げている。第3期中期目標期間においては、①において学士課程では創造的な科学技術者、大学院博士前期課程では高度な科学技術者、博士後期課程ではイノベーション博士人材を育成すること、②において航空宇宙機システム分野及び環境分野を中心のものづくり産業と学術研究を推進し、その成果を世界に発信する知の創造の拠点を形成すること、③において自治体や地域企業と多分野にわたる産学官金の連携を進展させ、地域が必要とする人材を輩出することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、レアアース研究拠点の形成に向け、国際ワークショップの開催や海外研究機関と積極的な学術交流を実施しているほか、北海道企業を中心とした鋳物関連企業等の品質管理や技術支援を行うことで大量受注を担う「鋳物シンジケート」の組織化を主導するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 北海道をはじめとした産業界の変容と社会の要請に応えるべく、新時代の理工系人材の育成を図るため、学部改組再編計画案を策定し、理工学部設置に関する計画書を作成するとともに、地方公共団体や地元企業等との連携及び地域資源を活かした教育活動を通じて地方創生に資する能力を身に着けることを目的とした「地方創生推進教育プログラム」を展開している。（ユニット「理工系人材の育成」に関する取組）
- 地域が抱える諸課題の解決に柔軟かつ迅速に対応するために、社会連携統括本部の組織再編を実施し、戦略的に研究企画・連携を行う体制を整備するとともに、北海道企業を中心とした鋳物関連企業等の品質管理や技術支援を行うことで大量受注を担う「鋳物シンジケート」の組織化の主導等、地域企業の課題解決に向けた取組を推進している。（ユニット「地域課題に対応する研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ レアアース研究拠点の形成に向けた取組

レアアースに関する研究拠点の形成に向け、国際ワークショップであるMuroran-IT Rare Earth Workshop2017を開催し、国外研究機関との研究交流及び研究シーズを周知しているほか、エイムズ研究所（米国）との学術交流協定を締結し、教員派遣を決定するとともに海外研究機関との積極的な研究者・学生交流を実施している。

○ 道内団体等との連携による地元企業の課題解決に向けた取組

ものづくり産業技術の構築を推進するとともに、その成果を産業界や地域社会へ還元し、道内産業の高度化や経済の活性化に寄与することを目的として、一般社団法人北海道機械工業会及び一般社団法人北海道バイオ工業会と連携協力協定を締結し、共同研究等の推進や研究施設・設備の相互利用体制を構築するとともに、北海道企業を中心とした鋳物関連企業等の品質管理や体制支援を行うことで大量受注を担う「鋳物シンジケート」の組織化の主導等、地元企業の課題解決に向けた取組を実施している。

○ 地域人材育成体制の構築

地域志向科目プログラム構築支援及び地域課題解決型授業への課題提供等により、企業・経済界・自治体共同で地域人材を育成する仕組みである「地域共育プラットフォーム」を構築し、平成30年度開講予定の地域志向科目においては地域共育プラットフォームを活用し、産学官金により授業構成から検討を行い、企業等経営者による講義と地域企業から提示された課題の解決を組み合わせた新たなProject Based Learning（PBL）授業を構築している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人帯広畜産大学（案）

1 全体評価

帯広畜産大学の基本的な目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することである。第3期中期目標期間においては、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、獣医学及び農畜産学分野において世界水準の教育研究活動の展開を目的に海外大学との国際共同研究を実施するとともに、競争的資金の前段階となる研究を奨励するための研究費助成及び研究指導を行う「若手教員の競争的資金獲得支援経費」を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教員を戦略的・計画的に配置するため人事シミュレーションに基づいた「人事計画」及び第3期中期目標期間における「人事計画基本方針」を策定し、学長裁量経費を活用した獣医・農畜産融合の教育研究を強化するための教員を採用している。また、欧米水準の獣医学教育の実現に向けて診療体制を強化するため特任獣医師の採用等、学長のリーダーシップに基づいた資源配分を行っている。（ユニット「学長のビジョンとリーダーシップに基づく戦略的資源配分の推進」に関する取組）
- 国際安全衛生基準の認証取得・維持を実践できる人材を育成するため、畜産衛生学専攻博士前期課程において「食品安全マネジメントシステム教育プログラム・スペシャリスト編」を実施し、同専攻日本人修了生の83.3%にHACCP（食品衛生管理の国際基準）システム構築専門家資格を付与している。（ユニット「食と動物の国際教育研究拠点形成の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 若手研究者を対象とした競争的資金獲得支援制度の整備

若手研究者の研究環境の整備や競争的研究資金の申請支援を目的に、スタートアップ経費やアドバイザー制度に加え、競争的資金の前段階となる研究を奨励するための研究費助成及び研究指導を行う「若手教員の競争的資金獲得支援経費」を整備した結果、各種支援制度を利用した12名の若手研究者のうち、8名が科研費に新規採択されており、若手研究者の科研費獲得金額が対前年度比135%の20,930千円と増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学院生の共同研究参画をサポートする体制の構築

大学院の各専攻に共同研究推進員を配置し、各専攻において新たな共同研究になり得る大学院生の研究内容を、学内の教育研究コーディネーターと共有するとともに、研究内容に関連する企業等の探索・選出支援、特許出願及び技術移転等の相談に対応することで、大学院生の共同研究への参画をサポートする体制を全学的に構築している。

○ 国際水準の教育研究活動の推進

獣医学及び農畜産学分野において世界水準の教育研究活動を展開することを目的に、コーネル大学及びウィスコンシン大学（共に米国）との学術交流協定に基づき両大学から延べ12名の教員を招へいし、国際共同研究を実施するとともに、欧州獣医学教育認証の取得に向け、北海道大学との共同獣医学課程においてカリキュラム改善や外部評価体制を整備した結果、公式事前診断において好評を得て、公式診断を1年前倒しの平成31年度に受審することを決定している。

共同利用・共同研究拠点

○ 「マダニとマダニ媒介感染症対策法に特化した国際的共同研究拠点」の構築

原虫病研究センターでは、マダニとマダニ媒介感染症対策法の開発研究を目的とした「マダニに特化した国際的共同研究拠点」を構築するため、平成29年度から研究体制を整備するとともに、国内外の研究機関との共同研究を6件実施し、アフリカにおいて増加している薬剤耐性マダニの種の特異性と原因遺伝子を解明するなどの成果をあげている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北見工業大学（案）

1 全体評価

北見工業大学は「向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を拓く教育」、「個性に輝き、知の世紀をリードし、地域特色のある研究」、「地域のニーズに応え、地域をリードし、地域の発展に貢献」、「国際的視野を踏まえた教育研究、学生・教職員の国際化を推進」を基本目標としている。第3期中期目標期間においては、学士課程では基礎教育を重視し、学科間の垣根を取り払い、より一層の個性化、高度化、グローバル化を推進するとともに、大学院課程では寒冷地域環境工学、エネルギー工学、工農、医工連携等実践的な教育研究を実施し、専門技術者、高度専門技術者を育成し社会的要請に応え社会で活躍できる人材を輩出すること等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、強みであるエネルギー・環境分野の強化とともに、地域課題解決に貢献できる技術者養成を推進するため、「大学院博士前期課程改組に関するワーキンググループ」を設置し、検討を進めているほか、北見市教育委員会との連携の下、小学校学習指導要領改訂に伴うプログラミング教育必修化を見据えた「プログラミング教育に係る管理職等研修会」を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成28年度に北見市から無償貸与された遊休公共施設（競馬場跡地）において活発な教育研究活動の実施及び学生参画による小中学生向けイベントを開催するとともに、各種活動の情報をオホーツク地域の市町村訪問やウェブサイトを通じて発信することに加え、地域の関係者向け報告会の実施等、積極的な啓蒙普及活動を行っている。（ユニット「地域と連携した雇用創出及び学生の地元定着」に関する取組）
- 大学の強みであるエネルギー・環境分野の強化とともに、地域課題解決に貢献できる技術者養成を推進するため、平成33年度の大学院博士前期課程改組に向けて学長を座長とした「大学院博士前期課程改組に関するワーキンググループ」を設置し、特色を活かした専攻の構成、学部との接続、専攻横断的な教育の導入を実行するための教員組織の在り方等をテーマに議論を進めている。また、平成31年度から社会人向けの新たな教育体系である「大学院ユニバーサルコース」を大学院博士前期課程に設置することを決定している。（ユニット「地域貢献と地球環境に重点を置いた教育研究組織の再編」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 各種取組の積極的推進による外部資金比率（寄附金）の増加

グループウェアによる助成金公募情報の掲載及び英文による奨学寄附金申出書の作成等、寄附金獲得に関する施策に積極的に取り組んだ結果、外部資金に係る寄附金比率が1.6%と昨年度から0.4%上昇している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載22事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 学外有識者等による地域貢献授業科目の認定

オホーツク地域の特色や自然環境保全と大学との関わりを理解して、地域の課題解決に貢献する人材育成を図る授業科目群を「実践的教育プログラム」と定義づけ、外部有識者や行政関係者等の学外委員で構成される委員会においてプログラム認定を行っている。

○ 教育委員会と連携した小学校教員へのプログラミング講義の実施

平成32年度に改定となる小学校学習指導要領におけるプログラミング教育の必修化を踏まえ、北見市教育委員会との連携の下、技術部職員が講師となり北見市内小学校の管理職及び教務主任等を対象とした「プログラミング教育に係る管理職等研修会」を実施している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京農工大学（案）

1 全体評価

東京農工大学は、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念としている。第3期中期目標期間においては「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、①世界と競える先端研究力の強化、②国際社会との対話力を持った教育研究の推進、③日本の産業界を国際社会に向けて牽引、④高度なイノベーションリーダーの養成、に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、科学技術のイノベーション創出の活性化を目的に「博士ビジョナリープロモーション」を展開し、イノベーション手法やマインドを醸成する講義を行うとともに、戦略的な人材育成を行うため、従来の事務職員の職制に加え、高度な専門的知識・スキルに基づいた専門職ポストを置く複線型のキャリアコースを設定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- グローバルイノベーション研究院において外国人研究者51名（対前年度比10名増）を招へいし、所属教員との戦略的研究チームを組織して国際共同研究を推進するとともに、戦略的研究チームの効果を検証し、チーム再編や前年度実績のフィードバック等を実施した結果、平成29年度における国際共著論文数は86報（対前年度比16報増）となっている。（ユニット「国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材を養成する世界水準の教育研究を推進する取組」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員のモチベーション向上及び研究活動活性化に資する人事制度の改定

年俸制を適用する教員のモチベーション向上及び研究活動の活性化のため、従来は該当する教授及び准教授をそれぞれ「エクゼクティブ・プロフェッサー」「エクゼクティブ・アソシエイト・プロフェッサー」として認定していたが、規定改定により「ディスティンディングイッシュト・プロフェッサー（卓越教授）」に一本化するとともに、「卓越教授」と対外的に称することを可能とし、新たに准教授2名を「卓越教授」として認定している。

○ 事務職員の戦略的人材育成を目的とした複線型キャリアコースの設定

キャリアパスの明確化による事務職員のモチベーションの向上及び適正な人員配置による組織の活性化並びに戦略的な人材育成等を目的として、従来の職制に加え、高度な専門的知識・スキルに基づいた専門職ポストを置く複線型のキャリアコースを設定し、どちらかを事務職員本人が選択するものとする方針を「事務職員のキャリアパスに関するガイドライン」として取りまとめている。

○ 多様な人材の確保・育成に向けた取組

多様な人材の確保に向け、新たに17名の外国人教員を採用（教員採用数の約50%）するとともに、女性教員が活躍できる環境整備として病児・病後児保育に対する支援に関する規定整備を行ったほか、女性幹部職員養成のための施策として、女性職員のキャリアプランについてのヒアリングを事務職員・技術職員の人事評価に係る面談において実施している。

（２）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載４事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載２事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④情報システムの整備充実と運用改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載７事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ イノベーションを創出する人材の育成に関する取組

日本における科学技術のイノベーション創出の活性化を目的に、大学独自予算による「博士ビジョナリープロモーション」を展開し、イノベーションに関する手法やマインドを醸成する講義を行うとともに、科学技術をベースとした社会の課題解決提案のためのビジネスプラン発表会を開催し、優れたチームとして選考された学生に世界的なイノベーション機関であるSRIインターナショナル（米国）での研修機会を与えている。

○ 学生の多様なキャリア形成支援策の実施

同窓会及び生協と連携した合同企業説明会を開催したほか、大学院博士課程進学への動機付けにつながる施策の一環として、企業等との連携の下、企業人事及び博士OB・OGによる講演会・相談会である「博士人材キャリアイベント」を開催し、イベント実施前後にアンケートを行ったところ、大学院博士課程進学を決定もしくは考えているとの回答の割合が、48%から73%に上昇している。

○ 大学が有する研究シーズのマッチングに関する取組

過去の共同研究、受託研究、科研費補助金についての教員別データを分析するとともに、企業訪問により把握した企業の課題を踏まえ、大学発ベンチャーと複数の教員のシーズを組み合わせ、企業側と研究者等とのコーディネートを実施した結果、3件が共同研究契約の締結に繋がっている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京工業大学（案）

1 全体評価

東京工業大学は、建学以来、産業を牽引する科学・技術者を育み、我が国の基幹産業の創成と発展を担うとともに、最先端の研究成果を創出することを目指している。第3期中期目標期間においては、こうした伝統と独自の特性を重視しつつ、『出藍の学府の創造。日本の東工大から世界のTokyo Techへ』を基本方針として、教育面では、トップレベルの質の高い教育を実現して、世界に飛翔する気概と異文化を受容する柔軟性を具備し、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出すること、研究面では、地球環境と人類の調和を尊重しつつ、真理の探究と革新的科学技術の創出によって地球上全ての構成員の福祉の増進に資することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、国際的な広報活動及び教育・研究の協働を主目的とした産学連携拠点である「Tokyo Tech ANNEX」をバンコク（タイ）に設置するとともに、企業から寄贈された先端精密機器を中心とした共用機器室を開設し、国際共同研究及び先端研究の推進並びに若手研究者・学生の研究支援に活用するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 優秀な若手研究者を雇用したうえで海外へ長期派遣し研究活動を行うことで、国際共同研究の促進を目指す「東工大博士研究員制度」を設計し、試行派遣者を選定している。また、海外拠点を活用した学生派遣事業として、フィリピンオフィスを活用した派遣プログラム等を実施している。（ユニット「世界トップレベルの大学との連携による教職員・研究者・学生の交流を通じた国際化の推進」に関する取組）
- 大学全体の戦略立案を行っていた企画戦略本部に、企画立案執行組織の指揮統括を行う機能を付加し、戦略統括会議として設置したことで、執行部・部局・事務局が一体となって企画立案から執行を連携して行う運営体制を整備している。（ユニット「学長のリーダーシップを十分に発揮できるガバナンス改革」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載24事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 男女共同参画に向けた取組の実施

女性研究者への国際学会参加費等の補助を行うとともに、ベビーシッター派遣支援、学内保育園の開園及び男女共同参画に関する講演等、男女共同参画に向けた育児環境の改善や教職員の意識の醸成に関する取組を積極的に実施した結果、教職員の女性管理職の割合が20.4%（対前年度比約6.1ポイント増）となっている。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜における出題ミス

平成30年度の学士課程一般入試後期課程において、総合問題の設問に出題ミスがあり、追加合格を行っていることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載28事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 国際的活動を見据えた海外産学連携活動拠点等の設置

既存の個別プログラム運営のための海外拠点とは異なる、戦略的な広報活動及び教育・研究の協働を主目的とした新たな産学連携活動の拠点として、バンコク（タイ）に国際教育研究拠点「Tokyo Tech ANNEX Bangkok」を設置するとともに、海外企業や研究助成機関等からの寄附金等研究資金を獲得するため、米国に非営利団体である「Tokyo Tech USA」を設置している。

○ 企業から寄贈された機器を中心とした共同利用実験室の設置

企業から寄贈されたライフサイエンス関連の先端精密機器を中心に、共用機器室である「島津製作所精密機器分析室」を開設し、先端研究及び国際共同研究の推進、若手研究者・学生の研究支援に活用するとともに、寄贈先企業においても産学連携スペースとしての活用を計画している。

○ 同窓会と連携した大学発ベンチャーの創出に向けた取組

研究力強化と国際協働、研究成果の社会還元を目的に、起業志望者への創業支援・育成をはじめとした、ベンチャー育成のための共同事業に係る覚書を同窓会組織と締結し、ベンチャー支援に係る意見交換等を実施している。

○ 研究成果の実用化を目指したベンチャー企業との共同研究契約の締結

大学の研究成果を活用した世界初となるオンサイト型のアンモニア合成システムの実用化を目指す企業である「つばめBHB株式会社」に「東工大発ベンチャー」の称号を付与するとともに、共同研究契約を締結し、研究開発を推進するとともに、特許ライセンス等の事業サポートを行っている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京海洋大学（案）

1 全体評価

東京海洋大学は、「海を知り、海を守り、海を利用する」の行動指針の下、教育研究の中心拠点となり、海洋立国として発展するための一翼を担うことを使命としており、海洋に関して国際的に卓越した教育研究拠点を目指すとともに、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的な教育研究を行うことを目指している。第3期中期目標期間においては、教育では、豊かな人間性、幅広い教養、国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養を有し、海洋に対する高度な知識と実践する能力を有する人材を養成するとともに、研究では、海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを中心とする領域と周辺領域を含めた学際的な研究を推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、組織的な産学官連携を推進するため、水産海洋分野に特化したリサーチ・アドミニストレーター（URA）を「イノベーションオフィサ」として位置づけ、体系的な研修プログラムを実施することで、世界的水準で活躍する研究支援人材の育成に取り組んでいるほか、学部・大学院の科目を一貫的に整理したコースナンバリング並びに4学期制科目を開講することにより留学しやすいカリキュラムを構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教育課程の国際通用性を高めるため、学部・大学院の科目を一貫的に整理したコースナンバリングを作成し、平成30年度からの導入を決定しているほか、4学期制の科目を13科目開講することで、学生が留学しやすいカリキュラムを構築している。また、海洋工学部において海外派遣に関する科目を新設し、同窓会や海運企業等からの協力を受ける等、全学部合計で74名の学生を海外インターンシップに派遣している。（ユニット「国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 科研費獲得額の増加

重点研究課題へのリサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置や、競争的資金の申請書等の事前添削及び添削協力者への研究費配分といった各種取組を推進した結果、科研費の獲得額が約4億8,698万円（対前年度比約46.8%増）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 専門分野に特化したURAの育成

組織的な産学官連携を推進するため、専門分野に応じたりサーチ・アドミニストレーター（URA）の育成を行っているほか、水産海洋分野に特化したURAを「イノベーションオフィサ」として位置づけ、必要となる能力目標をスキル標準として設定し、研修プログラムを体系的に実施することで、世界的水準で活躍できる研究支援人材の育成に取り組んでいる。

○ 国際的水準の教育研究を行う体制の構築

外国人研究者の常勤及びクロスアポイントメント採用を行うとともに、新たに「国際・教学支援課」を設け、国際関連業務を一元的に実施することで、国際関連業務を所掌している理事・副学長（国際担当）のガバナンスを迅速かつ適切に実現することが可能になったほか、国際・留学生関連業務担当の事務職員を集約したことにより当該業務に関する人的資源を有効に活用できる体制を構築している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人電気通信大学（案）

1 全体評価

電気通信大学は、イノベーションをもたらすための幅広く統合化された科学技術体系を「総合コミュニケーション科学」と捉え、それに関する教育研究の実践の場として世界的な拠点となることを目指している。第3期中期目標期間においては、強みとする情報・電子・ロボティクス・光・ナノ材料等の学術・技術の更なる高度化を推し進め、確かな専門性と学際的・複眼的な思考力を備えグローバルな環境で技術や社会を先導することのできるイノベティブな人材の養成と、次世代科学技術分野及び既成概念に捉われない境界・融合領域の創造を通じて、人々が心豊かに暮らせる持続発展可能な社会の実現に向けた役割を果たすことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、戦略目標として「D.C.&I. 戦略」を策定し、留学生受入や共同研究の充実に資する海外拠点や全国のリサーチ・アドミニストレーター（URA）人材の連携を目的とした「URA 共創プラットフォーム」の開設等により組織連携の拡大と資金獲得の強化を柱とした取組を推進しているほか、先端研究と結合した先進的なアクティブ・ラーニング環境を附属図書館に設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 研究力強化構想をさらに加速する戦略目標として「D.C.&I.戦略」を策定し、留学生受入や共同研究の充実に資する海外拠点（電気通信大学UEC中国教育研究支援センター）の開設や、全国のURA人材の連携を目的とした「URA共創プラットフォーム」の開設等、組織連携の拡大と資金獲得の強化を柱とした取組を推進している。（ユニット「特色ある研究力の強化」に関する取組）
- 戦略的かつ機動的な大学運営のため、学長裁量経費を活用し、通信・ネットワーク、脳科学、エネルギー材料科学等の重点分野や、東南アジア諸国との連携活動支援を担うセンター等に戦略的な人員配置を行っている。また、ダイバーシティ推進セミナーの開催等、男女共同参画を推進した結果、全管理職に占める女性管理職の割合は13%（対平成27年度比8.7ポイント増）となっている。（ユニット「戦略的・機動的な大学運営の実施」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ URAによる産学官連携支援等による外部資金比率（共同研究）の上昇

リサーチ・アドミニストレーター（URA）が産学官連携支援部門を兼務し、共同研究目標額の設定、進捗管理及び組織間産学連携協定の締結並びに学外との共同研究施設である「UECアライアンスセンター」の入居企業とのワークショップ等を積極的に実施した結果、平成29年度における共同研究に係る外部資金比率は約2.8%（対前年度比0.6ポイント増）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 研究成果の国際的な発信及び継続的なトラッキング調査の実施

研究成果の国際的発信を目的に、研究成果の英語発信ウェブサイトである「UEC e-Bulletin」において、約2,700のニュースメディアやジャーナリストにプレスリリースを配信するとともにトラッキング調査を行うことで、海外の有力ニュースウェブサイト（訪問者数7,300万人/日）等への掲載を確認するとともに、調査結果をウェブサイトの改善に活用している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ．教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 先端研究と結合したアクティブ・ラーニング環境の整備

AI研究推進と学生の主体的かつ能動的な学びの場の提供を目的に、先進的なアクティブ・ラーニング環境「UEC Ambient Intelligence Agora」を開設し、200名以上の学修スペースとして機能するとともに、スペース内の学修の様子を多元データとして収録し、ビッグデータ・人工知能・ロボット技術等を活用した能動学習・適応学習等の研究としても活用している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人長岡技術科学大学（案）

1 全体評価

長岡技術科学大学は、主に高等専門学校から学生を受け入れ、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、①未踏領域・未踏分野に挑戦する、タフなグローバル技術者の育成、②強みを持つ分野を中心に世界をリードする先進的・創造的研究や分野融合型研究の推進、③海外大学・産業界との強固なネットワークに立脚したグローバル化の推進、④地域や企業が抱える諸課題の解決や地域が必要とする人材を育成するとともに、地域を世界に繋ぐ役割を果たし、地域活性化・地方創生に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「国際経営協議会」の設置に向けた体制を構築するとともに、世界的に著名な研究者を招へいし、国外の先進的なシステム、ノウハウを獲得するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 強み・特色となる3研究領域（グリーンテクノロジー、材料科学、制御システム）6テーマについて、積極的な支援を行うとともに、世界的に著名な研究者を招へいし、国外の先進的なシステム、ノウハウ及び専門知識の獲得と若手研究者の育成を推進している。（ユニット「産業界のニーズを踏まえた先進的・実践的・創造的研究の推進と地域社会への貢献」に関する取組）
- 「国際経営協議会」の設置に向けて規定案等を作成するとともに体制を構築している。また、活発な学生交流を推進するため、新たにヤンゴン情報技術大学（ミャンマー）等と6件の協定を締結している。（ユニット「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラムの実施」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学基金の発足等による外部資金比率（寄附金）の増加

大学基金の発足、校友会の整備及び企業を対象とした会員制の寄附制度である「21世紀ランプ会」の創設等の取組を推進した結果、平成29年度における寄附金に係る外部資金比率は約2.7%（対前年度比0.4ポイント増）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ ウェブ版技術シーズ集を活用した取組

ウェブ版技術シーズ集をアップデートし、検索された用語、ページ別アクセス数及び地域別アクセス数を累積する機能を追加し、機能追加により得られたデータを参考に研究成果発表会への参加者選定や技術講演会を実施しているほか、講演会等実施後のアクセス数を解析することで、注目度を図る指標としても活用している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人名古屋工業大学（案）

1 全体評価

名古屋工業大学は、中京地域とともに培ってきた産業技術と産業人材の揺籃機能を一層強化し、世界に冠たる「ものづくり産業」を支え、次代の発展を導くため、「中京地域の産業界との融合」を基本方針として、地域産業界の求める人材養成に向けた教育組織改革を中心とする機能強化に取り組むこととしている。第3期中期目標期間においては、学部・大学院の再編及び学部・大学院博士前期課程を通じた6年一貫教育により、地域産業界が求める高度かつグローバルな技術者等の専門職業人を育成するとともに、研究開発能力を有する先導的な人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、英語教授法に関するファカルティ・ディベロップメントを開催しているほか、地方自治体と連携したロボット・IoT導入支援相談窓口を大学内に設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 博士前期・後期課程において、外国人教員による英語専門科目を8科目開講するとともに、英語教授法に関するファカルティ・ディベロップメントの開催や英語教授法に関するマニュアルを作成し、全教員に配布しているほか、学部の工学デザイン科目及び大学院博士前期課程の専門科目の19.4%（79科目/409科目）で企業を中心とする学外機関在籍者による実践的な教育を行うことで、高度かつグローバルな技術者及び研究能力を有する先導的な人材の育成を推進している。（ユニット『名工大版理工系人材育成戦略』を中心とした機能強化』に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される

○ ダイバーシティ推進に向けた取組。

学長をはじめとする全部局長で組織する「ダイバーシティ推進委員会」の設置により全学的なダイバーシティを推進する体制を構築するとともに、女性技術職員を中心としたワークライフバランスセミナーの開催、女性限定公募による女性研究者の積極的採用及びライフイベント等により十分な研究時間が確保できない教員に対する研究支援員配置制度の対象範囲拡大等の取組を積極的に実施した結果、女性研究者の比率は12.1%（対前年度比1.4ポイント増）となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 若手教員の確保及び採用1年目教員によるシンポジウムの実施

教員の年齢構成の適正化を図り、若手研究者の雇用ポスト確保するため、「名古屋工業大学版若手人材支援制度」を創設し、6名（予定含む）の若手教員を採用するとともに、採用1年目のテニュアトラック教員が研究内容等を発表するシンポジウムを開催することで、研究者間の学科を越えた交流を推進している。

○ 地方自治体と連携したロボット・IoT導入支援相談窓口の開設

大学内に地方自治体と連携したロボット・IoT導入支援相談窓口である「Nagoya Robot and IoT Center」を開設し、ロボットや情報通信に知見がある教員がセンターのコーディネーターに就任し、企業等からのロボット・IoTの導入やシステム構築等に関する専門的な相談に応じている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人豊橋技術科学大学（案）

1 全体評価

豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命としている。第3期中期目標期間においては、この使命の下、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受け入れ、大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研究を行うほか、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化することを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科系大学を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学部から大学院博士前期課程までの6年間一貫プログラムである「グローバル技術科学アーキテクト」養成コース（GAC）の第1期生である3年次編入者の受入を開始しているほか、「豊橋技科大版Industrial Ph.D（産学協働による博士人材の育成）プログラム（仮）」の実施に向け、フィンランド及び日本国内での実務訓練受入企業の開拓を行うマッチングコーディネーターを担う東フィンランド大学教授をクロスアポイントメント制度により雇用するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 地域の課題解決及び高度技術者育成につながる「社会人向け実践教育プログラム」を学内公募のうえ、産業技術科学分野及び地域社会基盤分野として13の講座を開講するとともに、地域の産学官が連携する「社会人キャリアアップ連携協議会」に参画し、シンポジウム等を通して、地域に根差したアウトリーチ活動を行っている。（ユニット「本学の機能をさらに強化した組織整備による『グローバルリーダー』と『地域創生人材』の育成」に関する取組）
- 学部から大学院博士前期課程までの6年間一貫プログラムである「グローバル技術科学アーキテクト」養成コース（GAC）の第1期生である3年次編入者の受入を平成29年度より開始し、英日バイリンガル講義をはじめとしたグローバル・コミュニケーションを涵養するプログラムを展開している。また、GAC1年次入学者についても平成30年度入学者の募集を行い、10名の入学者を得ている。（ユニット「『グローバル技術科学アーキテクト』養成キャンパスの創成」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 企業役員を理事に任命したことによる産学連携活動の活性化

平成29年度から企業役員を経営戦略担当理事（非常勤）として任命し、大学運営に企業経営の視点を取り入れる体制を構築するとともに、商工会議所の大学見学会や個別企業の研究室訪問の企画等、同理事が産学連携の橋渡し役として活動することで、組織対組織の機関連携型共同研究協定の締結等の成果に繋がっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学生に対する支援の充実

合理的配慮を受けている学生への満足度調査及び合理的配慮提供に関与している教員への調査を実施し、合理的配慮を希望する学生等が理解しやすいように申請手順の流れを改善したほか、入学を予定している障害のある学生の出身学校を訪問して必要となる支援内容を調査し、関係教職員により構成する作業部会を設置して事前準備を進めることで、入学後のスムーズな合理的配慮の提供に繋げている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 国際的通用性を備えた事務職員の育成

多文化共生及びグローバルキャンパスの実現に向けた国際的通用性を備えた事務職員の育成を目的に、海外大学への事務職員派遣研修を実施している。平成29年度末時点での事務職員における海外研修経験者の割合は約47%（63/134名）となっており、海外研修を受講した職員は留学生を含めた外国人に対する窓口対応や手続き書類の英文化等、国際化に関する業務を中心に担っている。

○ 産学協働による博士人材育成プログラムの実施に向けた取組

「豊橋技科大版Industrial Ph.D（産学協働による博士人材の育成）プログラム（仮）」の実施に向け、東フィンランド大学との大学院博士前期課程ダブルティグリー・プログラムの開設に関するワーキンググループを設置して検討を行い、平成30年1月に協定を調印するとともに、協定に先行してフィンランド及び日本国内での実務訓練受入企業の開拓を行うマッチングコーディネーターを担う東フィンランド大学教授をクロスアポイントメント制度により雇用している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人京都工芸繊維大学（案）

1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、長期ビジョンの実現に向けた飛躍的発展期として、グローバル化に対応した教育の高度化、イノベーション創出のための研究活動の活性化、地域活性化のための拠点機能の強化、大学の強みや特色の強化を実現するための組織や制度の構造改革等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、重点分野である「デザイン・建築」、「繊維・高分子」、「グリーンイノベーション」に関する国際シンポジウムを開催しているほか、学生の外国語運用能力向上に向けた取組（英語鍛え上げプログラム）を全学的に実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 世界一線級ユニット誘致による国際協働プロジェクトの実施や、教員の海外長期派遣により研究が活性化し、年間論文数は平成27年実績比16%増の554報、その内の国際共著論文割合が21.7%となっている。また、重点分野である「デザイン・建築」、「繊維・高分子」、「グリーンイノベーション」に関する国際シンポジウムを開催し、国内外の研究者との交流及び国際的認知度の向上を図っている。（ユニット「世界一線級ユニット誘致による教育研究の国際競争力向上」に関する取組）
- 産業界関係者及び国内外の研究者との交流を目的として、地域企業等を対象としたセミナーやシンポジウムを開催し、最先端の研究動向について企業関係者も交えた交流を図るとともに、技術交流会の開催等を通じて、ニーズ・シーズのマッチングを図っている。また、組織対組織の連携を志向した企業との包括協定を推進し、協定に基づいた共同研究を12件実施している。（ユニット「地域自治体・産業界の連携による地域を志向した教育研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 多様な広報活動及び適切な情報発信に向けた研修の実施

訴求力の高い動画を計画的に発信し、大学の認知度を高めるため、動画共有サイトに公式チャンネルを開設し、所属教員等の研究テーマや内容を紹介する英語キャプション付き動画を掲載するとともに、デジタル化された画像データや個人に関する情報の取扱いに関する知識を深めることを目的とした「教職員著作権等研修会」を開催し、所属弁理士による講演及び教育研究活動や業務活動を想定したケーススタディの解説を含めた、著作権及び肖像権に関する実用的な研修を実施している（教員28名、職員37名参加）。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載８事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 学生の外国語運用能力向上に向けた取組

グローバルな現場でリーダーシップを発揮して組織やプロジェクトを成功に導く人材を養成するため、英語の必修科目化に加え、外国での短期語学研修、多読プログラム及び独自開発の英語スピーキングテスト等による「英語鍛え上げプログラム」を全学的に実施し、第1期生である平成28年度入学生への教育効果を測定した結果、TOEIC600点以上取得者は入学時に比べ約4倍(67名→271名)、730点以上取得者は約5倍(18名→95名)とプログラムの効果が認められる。

○ 優れた若手研究者の研究環境整備に関する取組

大学独自のテニュアトラック制度及び卓越研究員制度により4名の若手研究者をテニュアトラック教員として採用するとともに、大学独自のテニュアトラック制度により採用された教員に対し、独自財源による研究環境整備（スタートアップ）経費の追加配分を行う制度を構築している。

○ 地域活性化事業の展開

地域活性化及び地域企業や自治体等の連携活動を支援することを目的とした「地域貢献加速化プロジェクト」を展開しており、平成29年度においてはプロジェクトの1つである、授産製品（障害者が訓練等の一環で制作した製品）の品質向上及び映像分析による作業工程の改善を行う「京都府丹後地域の保健所、作業所と連携した障害者自立支援事業」等の活動が評価され、「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰を受賞している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人九州工業大学（案）

1 全体評価

九州工業大学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成を継承し、多様化・複雑化する社会的要請に応え、産業発展に資する人材を社会に輩出するとともに、学術の高度化と新技術の創出に貢献する工学系総合大学を目指している。第3期中期目標期間においては、海外大学等との連携を深めグローバル時代に相応しい大学の機能強化を行い、技術の革新や社会変化にも対応できる高度な専門力と豊かな教養を備えたグローバル・エンジニアを養成するとともに、研究力を高め地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野（イノベーション）の創出に寄与すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、台湾科技大学及びプトラ大学（マレーシア）等と国際共同研究を開始しているほか、企業等に教員が助言等を行う「学術指導制度」やシーズ情報の発信を推進により共同研究及び受託研究件数が増加するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 組織対組織による共同研究講座を2件設置したほか、産学連携を推進すべく、企業等に教員が助言等を行う「学術指導制度」及び金融機関のネットワークを活用したシーズ情報の発信等を実施した結果、共同研究及び受託研究の件数が前年度から増加するとともに、産学官連携活動に関与する教員の割合は49.8%（対前年度比4.5ポイント増）となっている。（ユニット「連携の高度化による産学連携研究の活性化及び国際共同研究の強化」に関する取組）
- 海外インターンシップ等を推進するため、留学生との協働学習に係る大学院授業科目の素案策定や、海外未渡航の学生を対象とした「First Step」プログラムを策定・実施し、18名の学生がタイでの研修プログラムに参加しているほか、学部における留学生との協働学習を開講している。（ユニット「海外大学・海外研究機関との高次の連携を活用したグローバル人材育成と国際共同研究の強化」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守 ④男女共同参画

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 情報セキュリティ相互監査の実施

法人間連携による情報セキュリティ対策の強化を目的に、佐賀大学、長崎大学との3大学間で情報セキュリティ相互監査の実施に関する覚書を締結し、平成30年2月から3月にかけて相互監査を実施している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学生の課題解決力向上に関する取組への支援

授業で学んだ知識やスキルを活用し、課外活動を通して課題解決力、コミュニケーション力等を養成することを目的とした「学生創造学習支援プロジェクト」を実施しており、19の学生団体へ活動経費を支援し、これらのプロジェクトを紹介した冊子を作成することで学生の取組を学内外へ周知している。平成29年度においては、採択した団体の一つが最先端のロボット技術を競う「RoboCup2017世界大会」での優勝といった成果を収めている。

○ 国際共同研究の推進に関する取組

大学間国際交流協定を締結している台湾科技大学と研究連携合意書を締結し、5件の共同研究グループによる共同研究を開始したほか、マレーシアの海外教育研究拠点のあるプトラ大学とも3件の共同研究を開始している。また、7名（内5名は外国籍）の特任助教を雇用しており、航空宇宙工学分野等の重点研究分野へ優先的に配置し、超小型衛星の製造・組み立てに関する共同研究を実施しているほか、海外との共同研究の起点となる役割も果たすなど、組織的な研究力強化の向上に貢献している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鹿屋体育大学（案）

1 全体評価

鹿屋体育大学は、全国でただ一つの国立の体育大学という特性を十分に生かし、健全な身体と調和・共生の精神を併せ持つ人材の育成に必要なスポーツ・身体運動を通じて、創造性とバイタリティに富む有為の人材を輩出するとともに、体育・スポーツ学分野における学術・文化の発展と国民の健康増進に貢献し、もって健全で明るく活力に満ちた社会の形成に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際社会で活躍できる有為な人材を養成するとともに、東京オリンピック・パラリンピック大会での活躍を目指す学生をはじめ、国内のトップアスリートの競技力向上につながる科学的サポートを実施すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、外部有識者を配置したスポーツアドミニレーション室が中心となり、大学横断的かつ競技横断的統括組織（「日本版NCAA」）創設に向けたモデル事業として「KANOKA モデル」を始動し、鹿屋市との共同スポーツブランドである「Blue Winds」の立ち上げや地域住民参加型のスポーツタウンミーティングを実施しているほか、世界的なスポーツ研究拠点形成に向け、スポーツパフォーマンス研究棟の機器を活用した国際共同研究を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- アジアでのオリンピック教育プログラムの開発と世界のスポーツ界で活躍できるグローバル人材育成を目的とした、国際スポーツ・アカデミーセミナーを開催し、所属教員及び国内外から招へいた講師陣により、アジア各国・地域から訪れた若手のコーチや研究者に対して講義を行うとともに、国際カンファレンスを開催し、国内外からの発表者によるポスターセッション等を行っている。（ユニット「スポーツ界で活躍できるグローバル人材の育成」に関する取組）
- 「貯筋運動プロジェクト」の普及推進について、南九州市及び大分県、カセサート大学（タイ）において貯筋運動の介入研究を実施している。また、「鹿屋市民の運動習慣・体力・筋力調査分析のための測定・調査（平成27年度から平成29年度実施）」においては、鹿屋市民約700名の測定・調査結果に基づき、今後のヘルスプロモーション政策の基礎資料として、地区別の運動実施率、生活満足度等を取りまとめている。（ユニット「国民の体力・運動能力の向上及び健康の維持増進を目的に地域と連携した貯筋運動の推進」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ スポーツを通じた地域活性化モデル確立のための組織体制整備

学長及び理事のリーダーシップの下、大学スポーツ振興モデルの事業展開、企画立案及び体制整備を目的に外部有識者を配置したスポーツアドミニストレーション室を設置し、大学横断的かつ競技横断的統括組織（「日本版NCAA」）創設に向けたモデル事業として「KANOYAモデル」を始動させ、各種スポーツ教室やプロバスケットボール公式戦の開催、鹿屋市との共同スポーツブランドである「Blue Winds」の立ち上げ及び地域住民参加型のスポーツタウンミーティングの実施等、スポーツを中心とした地域活性化モデルの確立に向け全学的に取り組んでいる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 多言語による情報発信

大学が有する設備の国内外へのアピール及びトップアスリートの受入等を目的として、スポーツパフォーマンス研究棟のパンフレット及びウェブサイトを、既存の言語(英語、フランス語、中国語、台湾語、韓国語)に加え、スペイン語とタイ語版を新たに作成して8言語対応とし、東京オリンピックの事前キャンプ地の誘致活動等に活用している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ スポーツ研究拠点形成に向けた国際共同研究の推進

世界的なスポーツ研究拠点の形成を目指し、スポーツパフォーマンス研究棟の機器を用いてオークランド工科大学（ニュージーランド）の研究者との共同研究を実施しているほか、大学独自予算による海外研究者受入事業による海外大学の研究者受入等、国際的な共同研究を推進している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（Eチーム）

1. 北海道教育大学	1 頁
2. 宮城教育大学	5 頁
3. 東京学芸大学	9 頁
4. 上越教育大学	13 頁
5. 愛知教育大学	17 頁
6. 京都教育大学	21 頁
7. 大阪教育大学	25 頁
8. 兵庫教育大学	29 頁
9. 奈良教育大学	33 頁
10. 鳴門教育大学	37 頁
11. 福岡教育大学	41 頁

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北海道教育大学（案）

1 全体評価

北海道教育大学は、「人間と地域の成長・発展を促す大学」として、教育研究の質的転換を実行し、社会が求める課題に積極的・能動的に取り組む学生を育てる責務を果たすことを目指している。第3期中期目標期間においては、高大接続を見据えた入学試験改革、“新たな学び”に対応するためのアクティブ・ラーニング、ICT教育等を取り入れたカリキュラム改革や、大学院改革断行による教職大学院の充実及び教育委員会等との連携協力関係の深化による研修の大学院レベル化、「グローバル教員養成プログラム」の着実な遂行によって小学校英語の授業を確実に実施できる教員の養成等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教員養成3キャンパスによる教員養成改革協議会を設置し教育課程の統一的な見直しを進めるとともに、大学教員の実践的指導力の強化を図るプログラムを展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教員養成3キャンパス（札幌・旭川・釧路）教員による「教員養成改革協議会」を設置し、「DP・CPの見直し」、「授業・教育課程」、「現職教員の教育」の3つのテーマを検討するための25のチームを編成して、シラバス案の作成、授業改善、科目区分・単位数の見直し等、教育課程見直しのための検討を進めている。（ユニット「教育研究及び大学教員の資質向上並びにカリキュラム改革のPDCAサイクル確立を含む総合的・抜本的教員養成改革」に関する取組）
- 北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）4大学連携プロジェクトの研究成果を活かして、小学校英語教育の指導力向上のための情報提供等に継続的に取り組んでおり、当該プロジェクトにより開発された「CollaVOD」（オンライン協働研究・学修用プラットフォーム）の利用者数が公開初年度（平成28年度）の2.4倍となる670人に増加している。（ユニット「学校現場や地域における課題を解決する研究の推進」に関する取組）
- 留学生の派遣・受入れの拡大を図るためのプログラムの拡充を進めており、新たに台北市立大学と教育体験のための研修プログラムに関する覚書を締結し、現地小学校での観察実習や英語による教育実習などを内容とする研修を実施している。（ユニット「グローバル化に対応できる教員の養成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 女性教員採用促進に向けた取組

「新任女性教員スタート支援経費」、「女性教員採用促進経費」、「女性研究者を対象とした研究助成」の3種類の経費支援を実施するとともに、これらの取組を大学HPで積極的に発信した結果、応募件数に占める女性の割合が平成28年度と比較して14.7ポイント増の24.3%になっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新たな経費配分方法による省エネ活動の推進

5 キャンパスでの省エネ活動等により削減した光熱水料相当額を、各キャンパスの省エネ活動の取組実績に応じて傾斜により再配分する「循環型省エネルギー活動促進経費」を新たに導入しており、平成29年度の削減相当額は4,000万円となり、成果に応じて教育研究及び省エネ改修に充当する予算として再配分されている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員養成を担う大学教員の実践的指導力の強化

大学教員の実践的指導力の育成・強化を図るため、附属学校を活用し、第2期中期目標期間に開発した「新任大学教員研修プログラム」及び新任教員等以外の全教員を対象とする「教員現職研修プログラム」を本格実施しており、学校現場における経験（教育指導、研修等）を有する教員の割合が40.1%（平成28年度比10.1ポイント増）となっている。

○ 教育委員会との連携による授業実践交流の推進

北海道の児童生徒の学力向上を目指す取組として、北海道教育委員会と附属学校が連携し、日常的に附属学校教員の授業を公開するとともに、附属学校教員を公立学校への出前授業や研修講師として派遣する「授業実践交流事業」を実施しており、平成29年度の実施件数は平成28年度に比して約1.5倍の100件に達している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宮城教育大学（案）

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育に責任を負う大学として、優れた資質・能力を有し、“学び続ける教員”を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、広域拠点型大学として、東北地区の教職高度化を図る“コンソーシアム”の形成を土台として、東北6大学に開かれた“教員キャリア研究機構”を構築し、宮城教育大学の特徴である、理科教育、ICT教育、英語教育、特別支援教育、防災・復興教育等の実践研究の成果を踏まえて教職大学院の充実を図り、教職のナショナルスタンダードの形成に資するとともに、附属学校を教育実習のみならず、地域のモデル校、先導的研究の場として、大学との一体化を図ることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、東北地区の他の国立大学教員も運営委員に参画する教員キャリア研究機構を設置するとともに、防災教育の体系化に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 東北地区の教員養成学部を持つ6大学で構成される「東北教職高度化プラットフォーム会議」を設置しており、いじめ防止や教職大学院の連携等をテーマに議論を行っている。（ユニット：教員養成における広域拠点型大学のモデルとしての『東北教職プラットフォーム』に関する取組）
- 学校安全・防災教育の推進に必要な学修を体系化し、修了した学生を学校での防災教育・防災管理における指導者としての力量を備えている者として認定する「学校防災安全マイスター」制度の創設に向けて、認定方針や認定手続き等を取りまとめている。（ユニット「教育による復興支援・地方創生を目的とし、かつ産官学民協働を実現した『教育復興未来センター』の設置」に関する取組）
- 全ての学生が特別支援教育（全5領域）に関する認識を深められるよう学習プログラムの充実を進めている。（ユニット「インクルーシブ社会に対応できる高い専門性を持つ教員の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 研究費の傾斜配分制度の導入を契機とする科研費採択額の増

外部資金の申請の有無等に応じて研究費を傾斜配分する新たな制度の導入を決定するとともに、同制度の検討過程で法人の財政状況を含めて外部資金獲得の重要性を教員に周知・共有した結果、科研費申請件数は昨年度同時期と比べて10.8%増加し、採択額約1,400万円の増となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 教員キャリア研究機構の設置

学校における現代的教育課題の解決に、より役立つ研究を推進するため、既存の6つの附属研究センター等を廃止し、新たに「教員キャリア研究機構」を設置している。機構の運営には、東北地区の国立大学の教員が運営委員として参画するとともに、附属学校教員が領域研究に協力研究員として参画するなど、理論と実践の往還性を高める研究実施体制が構築されている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京学芸大学（案）

1 全体評価

東京学芸大学は、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成することを目的としている。第3期中期目標期間においては、(1)教育課題の多様化や、教育環境の変化に対応できる教員の養成、現職教員研修のための組織立上げ、研修プログラムの開発及び実施、(2)教育支援人材の養成及び教育支援者と協働できる教員の養成、(3)次世代育成教育の研究とその成果の発信等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教育委員会との連携による新たな現職教員研修プログラムを開発・提供するとともに、日本の教育システムの国内外への情報発信を強化するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 次世代育成教育を担う新しい能力を持った教員を養成するため、国際バカロレア協会の認定を受けて、平成31年度から教職大学院に国際バカロレア教員の養成プログラムを開発することとしている。（ユニット「新しい社会を創造する力を持つ次世代の子どもを育てるための教員の養成と研修」に関する取組）
- 日本の教育システムを国内外に広めるため、授業映像に発話字幕と解説を挿入した小学校13教科、中学校10教科の映像教材を作成し、ウェブで配信するための動画配信システム（21CoDOMoS）を開発している。（ユニット「次世代の教育モデルや教員養成の質の向上に資する仕組みを開発する機能とそれらを国内外へ情報発信するための拠点形成」に関する取組）
- 北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）4大学連携プロジェクトにおいて取り組んできた教育支援人材養成プロジェクト及び教育環境支援プロジェクトの成果の発展とネットワーク化を目指し、日本教育支援協働学会を設立するとともに、講義支援ポータルを開発している。（ユニット「次世代の教育モデルや教員養成の質の向上に資する仕組みを開発する機能とそれらを国内外へ情報発信するための拠点形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育委員会との人事交流による大学経営者の育成

将来の大学経営者の計画的養成を視野に、東京都教育委員会と連携協力し、大学教員を教育委員会に定期的に長期派遣する事業を開始している。平成29年度は学長補佐1名を6か月間派遣し、東京都教員育成協議会に関連する業務等を経験して教員養成の課題や現職教員研修のニーズに関する認識を深めている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 近隣大学との連携協定締結による教員養成の高度化

教育学研究や教員養成を重視している首都圏の国立及び私立大学9大学と、教員養成高度化に関する連携協定を締結し、協定締結大学による連携協議会を設置しており、学部から教職大学院への接続プログラム参加学生の推薦制度を設定するとともに、協議会における意見交換により教職大学院の更なる運営改善につなげることとしている。

○ 教育委員会との連携による現職教員研修プログラムの実施

英語教員の英語力・指導力強化のために開発したモデルプログラム「外国語（英語）」コアカリキュラムを活用し、「子どもと教師のためになる小学校英語教育研修プログラム」を開発している。開発したプログラムをもとに、東京都教職員研修センターと連携した研修を実施し、53人が受講している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人上越教育大学（案）

1 全体評価

上越教育大学は、大学院（現職教員再教育）重点化を目指す大学であり、大学院における現職教員の再教育を行う中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。第3期中期目標期間においては、基礎力・思考力・実践力で構成される「21世紀を生き抜くための能力（汎用的能力）」を備え、かつ児童生徒に対しその能力を育成できる教員を養成するとともに、教員として、豊かな教養、使命感、人間愛等の「+α」の資質・能力をも備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入を推進することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学校現場でアクティブ・ラーニングを実践できる教員を養成するための教育内容・方法等の改善に取り組むとともに、教員養成カリキュラムに対する地域ニーズの把握・分析を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学校現場でアクティブ・ラーニング（AL）を実践できる教員を養成するため、第3期中期目標期間中に全授業科目の5割以上の科目でALを取り入れることとし、教育内容や教育方法等の改善に取り組んでいる。（ユニット「『21世紀を生き抜くための能力+α』を備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入」に関する取組）
- 教職大学院の教員及び現職教員学生・学部卒学生が支援チームを結成し、連携教育校の希望に応じて学校現場の課題解決に取り組む「学校支援プロジェクト」を新潟県内を中心に実施するとともに、「学校支援プロジェクトセミナー」を開催してプロジェクトの成果を地域に発信している。（ユニット「教育委員会や学校現場との連携・協働による教員養成機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育委員会との連携協力による地域ニーズの把握

学校現場における最新のニーズや課題を把握し、これらを踏まえた大学院教育改革を推進するため、情報戦略室IR部門において、県内教育委員会へのインタビュー及び新潟県内学校教員や学生、卒業生、修了生など約9,000人を対象とする「学校現場に必要とされる教員や新しい大学院に関する意識調査」を実施し、分析結果を新たなコースの設定や教育内容の充実につなげている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ アクティブ・ラーニングの推進

第3期中期目標期間中に全授業科目の5割以上の科目でアクティブ・ラーニングを取り入れるため、学務情報システムの改修を行い、教育課程への導入状況を確認できるようにするとともに、教職員・学生が参加する研修会を開催している。取組の結果、全授業におけるアクティブ・ラーニング導入率は、学士課程で60.6%（428科目／706科目）、修士課程59.0%（278科目／471科目）にまで向上している。

○ 教育委員会等と連携した理数系教員の養成

新潟県教育委員会等と連携してコア・サイエンス・ティーチャー（CST＝理数系教員）の養成に取り組んでおり、附属学校教員が事業実施委員会に参画するとともに、毎年度新潟県からCSTを目指す現職教員が大学院に派遣されており、CSTで認定された教員は新潟県内各地の小・中学校に在籍し、校内や地域の理科教育研修等で地域の理科教育の中核として貢献している。（平成29年度認定者6人、延べ69人）

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人愛知教育大学（案）

1 全体評価

愛知教育大学は、広域の拠点的作用を果たす教育大学として、「高度化」を主軸に「実践力の育成」、「現職教員の再教育」を行うことにより、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子供たちの未来を拓くことができる教員及び学校教育を支援する人材の養成を目指している。第3期中期目標期間においては、現代の教員及び学校教育支援の専門家に求められる豊かな人間性、基本的な資質能力、実践的指導力、課題対応力を育成・担保するため、教育内容、教育方法、指導体制、就学条件の充実（整備）と附属学校や地域教育現場との連携を図ること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教育委員会との連携による現職教員研修プログラムを継続的に実施するとともに、アクティブ・ラーニング授業を推進するための環境整備を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- アクティブ・ラーニング（AL）を取り入れた授業を支援するため、ICT機器の貸出の他、貸出状況を管理するシステムの運用や学生サポーターによるICT導入支援員の派遣を開始するとともに、ALに関連したFD講習会を実施し、延べ234人の学生・教員・職員が参加している。（ユニット「アクティブ・ラーニングの推進」に関する取組）
- アジアを中心とする国際人材育成を名古屋大学、三重大学との連携により進めており、カンボジアに教員を派遣し、食育や健康教育に関するワークショップを開催している。（ユニット「アジア地域における教育研究者養成支援」に関する取組）
- 北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）4大学連携プロジェクトにおいて取り組んできた理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトの成果として、小学校理科の基礎的な内容を学ぶためのテキストとそれに準拠したeラーニングシステムを構築するとともに、本分野での新たなコンソーシアムの設置に向けた準備を進めている。（ユニット「教員養成系大学の連携事業の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載23事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 科研費採択率の向上

科学研究費助成事業の採択率を向上させるため、外部学識経験者による勉強会の開催や過去の勉強会の資料・ビデオの貸出し、外部専門家による研究計画調書の内容確認、事務担当職員による個別相談などの支援を行った結果、科研費の採択率が中期計画に掲げる目標値（4割）に達している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 外国人児童生徒への日本語教育支援

外国人児童生徒の日本語習得や教員への日本語指導支援のため、近隣の4市と連携し、学生ボランティアによる支援活動や教材開発を行うとともに、ボランティアに携わる者の指導技術を身に付けるためのプログラム案を策定し、平成30年度から、教員を含む日本語教育に関心がある者、ボランティアとして携わっている者、年少者の日本語教育を担当している者を対象に、日本語指導に関する基本的な知識の習得を目的とする「AUE日本語指導講習」を開設することとしている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人京都教育大学（案）

1 全体評価

京都教育大学は、社会の礎となる教育の役割を深く認識し、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的としている。第3期中期目標期間においては、地域に密接して義務教育に関する教員の養成と支援の中心的役割を担いつつ、近畿地域を中心とした広範な地域の教員の養成・支援の一翼を担うため、教育に関する基礎的・実践的研究を進め、京都府・市教育委員会等と連携を深めるとともに、専門的な学識に裏打ちされた実践的指導力を有し現代的教育課題に対応できる教員の養成に加え、現職教員の支援等を通じて地域の教育の発展に貢献すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、現代的ニーズを踏まえた理系教員養成のためのカリキュラム開発に取り組むとともに、教員養成カリキュラムに対する学校現場のニーズの把握・分析を継続的に実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大学院専門職学位課程（教職大学院）について、修了後5年を経過した修了生へのアンケート調査を継続するとともに、修了1年目の初任者教員の赴任校22機関を訪問調査し、校長や本人へのアンケート・聞き取り調査を行い、教職大学院での成果や課題を調査分析している。（ユニット「現代的課題に対応できる教員の養成」に関する取組）
- 異文化理解とコミュニケーション能力を備え、多文化共生社会で活躍できるグローバルな人材を育成するため、附属学校園と協働して幼稚園から高等学校までのグローバル人材育成に関する授業を系統的に結び付ける「グローバル・スタディーズ」の開発を進めている。（ユニット「グローバル人材の育成のためのカリキュラム開発」に関する取組）
- 京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学の3大学が連携し、教員養成・研修の高度化と質保証、新たな学びに対応できる次世代教員養成の課題に協働して取り組んでおり、Web講義動画コンテンツ「先生を“究める”Web講義」34本を作成・提供するとともに、学校における研修や授業研究にも活用できるよう『先生を“究める”Web講義』活用の手引き」を配布した結果、平成29年度新規登録者数は210名、総登録者数は708名になっている。（ユニット「リージョナルセンターとして教員養成・研修の高度化推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 公式動画サイトによる情報発信の多言語化

学生の教材研究力・ICT活用能力の向上や学校現場及び家庭での小・中学校各教科の学習サポートを目的として、学生作成・教員監修による大学公式チャンネルでの動画発信に取り組んでおり、このうち算数・数学の動画は日本語に加えて5か国語版（韓国語、中国語、英語、ポルトガル語、ベトナム語）を作成・公開している。（455本、視聴総数20,853回）

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設・設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 現代的ニーズを踏まえた理系教員養成のためのカリキュラム開発

理数教育を分かりやすく教えられる小学校教員及び理系強化に精通した中・高等学校教員の育成を目指し、全学生対象「理系ジェネラリスト（リケジェネ）」、理系学生対象「理系スペシャリスト（リケスペ）」のカリキュラム開発と認定基準の策定を進め、当初予定を前倒しして平成30年度からの運用を決定している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大阪教育大学（案）

1 全体評価

大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命としている。第3期中期目標期間においては、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップのもと全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学年暦の柔軟化を進めるとともに、教育委員会・自治体のニーズを踏まえ、新たな研修プログラムの開発を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 理数系教員養成の改革・充実のため、修士課程のカリキュラム開発及び教育委員会、研究大学等との連携により、博士学位取得者等を対象とした「高度理系教員養成プログラム」の推進に取り組んでいる。（ユニット「教員養成機能の強化と特色ある大学づくりのための抜本的組織改革」に関する取組）
- 北海道教育大学(H)・愛知教育大学(A)・東京学芸大学(T)・大阪教育大学(O)の連携によるHATOプロジェクトで開発したカリキュラム・教材・指導法等について、教員養成系大学・学部・に所属する教職員に求められる専門性の向上を目指す研修として、8講座の映像を編集し、教材とともにパッケージ化してHP上で公開している。（ユニット「全国レベルの大規模教員養成系単科4大学による連携プロジェクト（HATOプロジェクト）」に関する取組）
- 学生の海外体験・留学を促進するため、学年暦の柔軟化（2学期4ターム制）の運用を開始するとともに、各種派遣プログラムの強化に取り組んでいる。（ユニット「グローバル教育人材の養成」に関する取組）
- 京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学の3大学が連携し、教員養成・研修の高度化と質保証、新たな学びに対応できる次世代教員養成の課題に協働して取り組んでおり、中等教育における理数教育において中核的な役割を担う人材の育成等を行う「高度理系教員養成プログラム」について、これまでの成果を発信するため課題研究の指導と評価に関するシンポジウムを開催し、全国の大学や高校、教育委員会等から関係者70名が参加している。（ユニット「地域レベルの3教育大学による連携プロジェクト（京阪奈三教育大学連携事業）」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員育成協議会への参画

大阪府教育庁、大阪市教育委員会、堺市教育委員会、神戸市教育委員会の教員育成協議会に大学教員を派遣し、教員育成指標の作成に携わるとともに、指標を踏まえた教員の資質・能力の開発のための研修の先駆けとして、連合教職大学院と大阪市教育委員会が新たな研修プログラム(「学校教育ICT推進リーダー養成研修プログラム」)を開発している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題に向けて改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 大阪市との包括連携協定の締結

大阪市と子どもの貧困への対応や教員の資質向上を目指す包括連携協定を締結し、協定に基づき、平成30年度から教職大学院に「大阪市教員養成協働研究講座」を設置し、現職教員のための研修プログラムの開発や大阪市の抱える教育課題への対応に取り組むこととしている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人兵庫教育大学（案）

1 全体評価

兵庫教育大学は、教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるため、「現職教員に対する専門職として高度な専門性と実践的指導力の育成」「実践力と人間性に優れた新人教員及び心理専門職の養成」「学校教育に関する理論と実践を融合した研究（教育実践学）の推進」「教員養成・研修の先導的モデルの構築」「教育研究成果の発信」を使命としている。第3期中期目標期間においては、教員養成・研修の高度化を最重要課題とする中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教育委員会や自治体のニーズを踏まえた現職教員研修を幅広く展開するとともに、学生の英語能力向上のための体制強化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教職キャリア開発センターにおけるこれまでの取組と成果を分析し、学部学生への就職・キャリア支援内容の充実を図るとともに、教職志望の大学院ストレート学生を対象とする新たな就職・キャリア支援プログラムを立ち上げている。（ユニット「全国最大規模の教職大学院をさらに拡充し、卓越教職大学院へ」に関する取組）
- 教員養成の高度化を推進するナショナルセンターの機能を有する教員養成高度化実践センター（仮称）の設置に向けて、設置準備室を設けて専任教員を配置するなど体制整備を進めている。「（ユニット「教師教育の実践と研究における全国拠点（ナショナルセンター）並びに地域拠点（リージョナルセンター）」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③女性の活躍・男女共同参画 ④事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 研究活動における不正行為

大学院学校教育研究科の准教授の研究論文について盗用を行っていた事例があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ アクセスにも配慮した現職教員研修プログラムの提供

現職教員のニーズに応えるため、アクセス環境の良い神戸ハーバーランドキャンパスを拠点として各教育委員会との連携による研修の実施に取り組んでおり、伊丹市教育委員会及び西宮市教育委員会と教職大学院教員が連携して、専門性の異なる複数の指導主事がチームとなって1つの学校の教育課題に対応できる研修プログラム等、指導主事力量形成に関するプログラム等を開発し、実施している。

○ 英語力向上ステーション部門の新設

小学校教員になるための英語力の向上を目指し、従来の国際交流センターをグローバル教育センターに改組し、「英語力向上ステーション」部門を新設しており、英語対策講座や外国人留学生との「Eigo de ランチ」の開催など、英語力向上の取組を進めた結果、学生の海外への関心の向上につながり、短期海外派遣者数が28年度と比較して23.8%増加している。

○ 入学者選抜方法の改善

教員になるための資質・能力等をよりの確に評価するため、従来の入学者選抜による成績と教員採用試験の可否との関連性の分析や、国内外の教員養成を行う大学の入試方法の調査等を行い、全ての選抜における面接試験の実施や、教員志望理由や高校での活動状況をより詳細に把握できる「教員志望理由及び活動報告書」の導入等を内容とする新選抜を決定し、平成31年度入学者選抜から実施することとしている。

○ 附属学校園を活用した大学教員の実務研修の実施

学校現場での実務経験を持たない新採用教員や指導経験を有するが採用後10年を経過した教員を対象に、附属学校園、発達心理臨床研究センター等の臨床心理相談室及び教育隣接分野（福祉、医療、司法等を含む。）の関係機関において、授業の実施、指導案の作成、協力教員の補助等を内容とする実務研修を実施しており、平成29年度の実務経験を有する教員の割合は45.9%になっている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人奈良教育大学（案）

1 全体評価

奈良教育大学は、豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員を養成して、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命としている。第3期中期目標期間においては、能力の向上を目指し常に学び続ける教員を養成し、持続可能な社会の創造に寄与しうる教育を推進するとともに、知の創出と教育的課題への対応を主軸とした研究の成果に基づいた教育及び実践的活動を推進すること、また、地域の教育に対する支援を強化し、教員研修並びに地域の教育課題に対応することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教育委員会との連携・協働による現職教員研修に取り組むとともに、地域連携に関する機能強化を図るため、地域・教育連携室を新たに設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教職への強い意欲を持った高校生を育成するため、奈良県教育委員会と連携した作業部会を立ち上げ、検討結果を踏まえて「高校生版教職プログラム」（次世代教員養成プログラム）を策定し、平成30年度から実施することを決定している。（ユニット「教育委員会・学校・地域との組織的連携・協働による、教員養成・研究機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

入学者選抜における出題ミス

学部の平成30年度一般入試において、社会科教育専修の小論文の設問に出題ミス等が発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ カンボジア国への教育支援の取組による外部資金比率（受託研究）の上昇

カンボジア国の理科教育支援に継続的に取り組んでおり、カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクトとして、「算数・数学教育」「理科教育」「ICT・メディア」等の専門家の配置、各科目の指導方法の研究、教員養成大学カリキュラム・シラバス教材の検討・作成・助言等の支援のための受託研究が増加しており、平成29年度における受託研究に係る外部資金比率が対前年度比0.2ポイント上昇している。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載４事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

- 奈良県教育委員会との連携による県内小学校における若手（着任2、3年目）教員研修
学校内でのOJT機能が低下している背景を踏まえ、奈良県教育委員会との連携・協働の下、県内小学校に採用された若手（着任2、3年目）教員に対する研修を実施している。研修においては、拠点5学校との双方向遠隔授業システムを構築し、県内指導主事と大学教員が若手教員が行う授業の様子をリアルタイムで視聴して必要な指導・助言を行っており、これら双方のやり取りを成果として録画蓄積し、全県の拠点校以外の若手教員にも発信・共有できるシステムを稼働している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鳴門教育大学（案）

1 全体評価

鳴門教育大学は、高度な教職の専門性と教育実践力、かつ豊かな人間愛を備えた高度専門職業人としての教員の養成を最大の使命としている。第3期中期目標期間においては、「学び続ける教員のための大学」として、現職教員再教育の機能を強化した大学院重点化を図るとともに、教育分野を柱とする地域活性化・人材育成の中核拠点として、全国モデルとなる先導的な教育・研究を推進し、その成果を国内外に発信・普及することで、教育・研究を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、徳島県の教員育成指標を踏まえた教育課程の改善や機動的な卒業生追跡調査による教育養成カリキュラムへのニーズ把握・分析に取り組むとともに、自己収入の拡大に向けた取組を戦略的に展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 上越教育大学、宮城教育大学、福岡教育大学と連携し、「いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）」を推進しており、「いじめを考える」や「性の多様性の理解と学校現場でのいじめの現状」をテーマとしたBPプロジェクト徳島大会には、県内外の教育関係者や大学生、一般人等約590名が参加している。（ユニット「大学、教育委員会等と連携協力した『いじめ防止支援プロジェクト』の全国展開に関する取組」）
- 開発途上国等への教育支援に貢献するとともに、国際教育協力を強みを持つ大学としてのブランド化を図るための方策として、JICA受託研修の積極的な受入れを進めており、これまでの受託事業を通じた教育支援のノウハウをアーカイブ化してHP上で公開している。（ユニット「グローバル教員養成のための学生研修及び教育研究機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 自己収入獲得推進マネジメント室を核とする戦略的な外部資金獲得

「自己収入獲得推進マネジメント室」を新設し、学内の全部署・全教職員から受け付けた62件の自己収入獲得方策の中から18件を選定し、方策ごとに個別の「管理表」及び「工程表」の作成、月別に細分化された計画の作成、担当部署への期中進捗確認等、戦略的・計画的に取り組んだ結果、外部資金獲得額が年度計画に掲げる1億円を大きく上回る約2億1,700万円に達している。

○ 鳴門教育大学基金拡充の取組等による外部資金比率（寄附金）の上昇

鳴門商工会議所との連名での会員企業76社への基金案内文の送付や役員による企業22社への個別訪問、開学以来の全同窓生を対象とする7,000名分の基金リーフレットの送付など、鳴門教育大学基金拡充のための取組を積極的に展開した結果、総額約6,458万円（対前年度比約18.6倍）の寄附を獲得し、平成29年度における寄附金に係る外部資金比率は約1.9%（対前年度比約1.3ポイント上昇）となっている。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載３事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④環境マネジメント

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載９事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 諸外国からの教員等の積極的な受入れ

開発途上国等への教育支援に貢献するとともに、国際教育協力を強みを持つ大学としてのブランド化を図るための方策として、JICA受託研修の積極的な受入れを進めており、平成29年度は、年度計画（3件）を上回る7件を受託し、モザンビーク共和国等26か国から延べ90名の教育関係者を研修員として受け入れている。

○ 「とくしま教員育成指標」を反映した教育課程

「鳴門教育大学・徳島県教育委員会連携協議会」の下に、新たに「教員養成研修検討部会」を設置し、徳島県における「とくしま教員育成指標」を踏まえた協議の内容を大学院課程の教育に反映させ、カリキュラムマネジメント力や企画経営力、特別な配慮を要する児童生徒への理解・支援力など求められる能力を育成するための科目を増設している。

○ 機動的な卒業生追跡調査の実施

同窓会と連携することにより、開学以来30数年間全ての卒業生・修了生（住所等データを管理できている7,000名／総数約10,000名）を対象とする大規模な追跡調査（「職位」、「勤務地」、「初職を辞めた理由」、「本学で習得した資質・能力等」の項目についてWeb形式で調査）を実施し、分析した結果をもとに、養成・採用・研修の水準向上を図ることとしている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福岡教育大学（案）

1 全体評価

福岡教育大学は、有為な教育者の養成を目的に掲げている。ミッションの再定義において、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献することを宣言し、第3期中期目標期間においては、国民及び地域社会からの一層の期待に応えるため、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、九州地区の広域拠点大学として新たな協議会を設立し教員研修機能の強化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学士課程ボランティア活動参加率100%の達成を目指し、「学生ボランティア認定システム」を策定して学生の支援に取り組んでおり、大学近隣地域に加え、福岡市、北九州市も含め、ボランティア活動の拡大が図られている。（参加者数：延べ2,357名（平成28年度）→延べ2,522名（平成29年度）（ユニット「学生ボランティア活動の推進による実践型教員の養成」に関する取組）
- 九州地区各県・政令指定都市の教育委員会と九州地区の8国立大学・6私立大学の参画による「九州地区教員養成・研修研究協議会」を設立し、平成28年度に構築した教員育成指標モデルに基づく教員研修として、ミドルリーダー対象の研修を試行している。（ユニット「教育委員会等と連携した教育力向上に貢献する研修の推進」に関する取組）
- 学生及び現職義務教育諸学校教員の英語力向上に寄与することを目的とする「英語習得院」の講座及び海外研修事業の充実を進めた結果、海外短期研修等参加者数の増加につながっている。（ユニット「学校現場で実践可能な英語コミュニケーション能力を身に付けた小学校教員の養成」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 監事機能の強化

監事が授業・教育実習関係の情報を把握するため、附属学校の視察や教職大学院の授業を参観する機会を新たに設定しており、附属学校教員の労務環境に関する監事の指摘を踏まえ、研究・研修や学校行事の見直しを行った結果、各附属学校における個人ごとの業務の軽減につながっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員養成を担う大学教員の実践的指導力の強化

研究者教員が学校現場での経験を通じて教員養成分野の大学教員として必要な資質・能力を向上できる仕組みとして、「実地指導・実務経験研修」制度を整備し、学校現場における1年間の授業日数（約180日）に相当する日数を4年以内で履修する「実地指導研修」と、全ての大学教員を対象にした「実務経験研修」を実施しており、学校現場での指導経験のある教員の割合は中期計画の目標値である30%に達している。

○ 九州の広域拠点大学としての教員研修機能の強化

九州地区各県・政令指定都市の教育委員会と九州地区の8国立大学・6私立大学の参画による「九州地区教員養成・研修研究協議会」を設立し、平成28年度に構築した教員育成指標モデルに基づく教員研修として、中堅教諭等の資質向上を図るためのミドルリーダー対象の研修を9回試行している。

○ 教職教育院による課程としての教育の充実

「学校教育課題研究（卒業研究）」を、テーマの選定方法及び指導体制について抜本的に改め、教員の専門性によりがちだった従来の卒業研究のテーマではなく、学校教育での課題解決や指導力向上につながる研究テーマのもとに取り組むものとし、教職教育院に所属する教員を主指導教員として当てる体制としている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（Fチーム）

1. 旭川医科大学	1 頁
2. 東京医科歯科大学	7 頁
3. 浜松医科大学	15 頁
4. 滋賀医科大学	19 頁
5. 岩手大学	25 頁
6. 茨城大学	29 頁
7. 宇都宮大学	33 頁
8. 埼玉大学	37 頁
9. お茶の水女子大学	41 頁
10. 横浜国立大学	47 頁
11. 静岡大学	51 頁
12. 奈良女子大学	55 頁
13. 和歌山大学	59 頁

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人旭川医科大学（案）

1 全体評価

旭川医科大学は、地域医療を担う人材の育成を設置の原点とし、教育・研究・医療・社会貢献等の更なる発展を目指している。第3期中期目標期間においては、グローバルな視点を持ち国際社会でも活躍できる医療人の養成、基礎研究を臨床応用・実用化につなげイノベーション創出を果たすための研究環境整備と研究成果の社会還元、学長のリーダーシップの下での安定した財務基盤の構築を主な目標としているほか、他機関との産学官連携や医療機能連携の推進・強化、外国人の受入れや国外への情報発信の推進、高度急性期医療と先進医療の両立、多職種協働による質の高い医療提供体制の構築等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、ロシア・サハリン州との医療協力や共同研究講座の設置を決定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 財務諸表上の当期総損失に関する課題

平成29年度決算において、病院情報管理システム訴訟に起因する訴訟損失引当金に関する財務諸表に係る当期総損失が発生していることについては、翌年度以降、収支改善に向けた取組を実施し、十分な説明責任を果たすことに努めることが望まれる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 共同研究講座「遠隔医療・介護共同研究講座」、「消化器先端医学講座」の設置

大学として初の共同研究講座である「遠隔医療・介護共同研究講座」及び「消化器先端医学講座」の設置を決定しており、「遠隔医療・介護共同研究講座」は、遠隔医療技術及びIoTを活用した医療・看護・介護の包括的なケア情報の共有化・集約化により、円滑で効率的な包括的ケアを患者に提供できるかを検証し、「消化器先端医学講座」は、大学発ベンチャーとの共同研究講座で、大学発の医薬品候補物質の実用化開発と新たな医薬品候補物質の探索研究を推進することとしている。

○ ロシア サハリン州との医療協力の取組

平成29年8月に、サハリン州政府との間において、救急患者の受入れ、遠隔医療システム活用の協力、医師・看護師等医療職者への研修等の分野について協議を進めることで合意し、覚書を締結しており、サハリン州政府代表団等が遠隔医療センターを視察し、遠隔医療や人材育成等で、サハリン州に協力していくことを確認している。

○ スポーツ医科学研究委員会を中心としたスポーツ支援の取組

スポーツ医科学研究委員会メンバーの医師がIPC（国際パラリンピック委員会）公認ノルディックスキー国際クラシファイヤ（クラス分け委員）の資格を取得し、他の競技での資格取得に向けて障がい者スポーツ団体との交流を深めているほかスポーツ・医療系資格取得支援に関する取扱いを定め、新たにスポーツ栄養士資格取得の支援を決定しているとともに、平成29年10月に国立スポーツ科学センター（JISS）からの地域連携事業に関するアンケートに回答したことを契機に、平成29年12月に来訪によるヒアリングを受け、平成30年2月にJISS主催の測定に関する研修に受講生として招待されるなど、連携が始まっている。

附属病院関係

（診療面）

○ 外国人患者にも配慮した医療の提供

タブレット型端末による機械翻訳及び通訳オペレーターを介した通訳サービスを導入し、外国人患者とのコミュニケーションを円滑に図っており、また、外務省が実施する「北方四島住民支援事業」により、北方領土在住のロシア人患者1名を受入れるなど、国際化の推進に向けた取組を実施している。

（運営面）**○ 外来ラウンドによる経営改善に向けた取組**

病院長主導の下、学長特別補佐による外来ラウンド（外来運営状況についてヒアリング）や国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）や診断群分類包括評価（DPC）データの分析による各診療科の問題点や改善課題について取組を進めた結果、ラウンド前後で外来診療単価460円、入院診療単価約2,440円増加、全体請求額として目標を大きく上回る約13億円の増加となり病院経営改善を図っている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京医科歯科大学（案）

1 全体評価

東京医科歯科大学は、幅広い教養と豊かな人間性、高い倫理観、自ら考え解決する創造性と開拓力、国際性と指導力を備えた人材の育成、世界をリードする先端的な研究や医学・歯学・生命理工学等の機能的連携による特色ある研究の推進、健康長寿社会の実現に向けた高度で先進的な医療・歯科医療及び先制医療の推進を目指している。第3期中期目標期間においては、IR機能を強化し、重点領域強化のための教育研究組織の再編を行うなど、学長のリーダーシップとエビデンスに基づいた戦略を推進することで、世界を先導するトップレベルの教育・研究・医療拠点としての機能を強化し、得られた成果を社会に還元することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「統合研究機構」、「統合診療機構」、「統合情報機構」を設置し、将来の大学運営に資する戦略を全学的な観点で企画・実施する体制を強化するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学長のリーダーシップの下、外国人教員等（外国人及び外国の大学で学位を取得した教員並びに外国で教育研究歴のある教員）の全教員に占める割合の向上をはじめとする大学全体の戦略に沿った全学的な観点で優秀な教員を選考するため、学長直属の「人事委員会」を設置するとともに、同委員会に外国人教員等の増加する施策について検討を行うワーキンググループを設置し、優秀な留学生を修了後に特任教員等で雇用するためのシステム等について意見交換を行っており、平成29年5月1日現在における全教員に占める外国人教員等の割合は、33.3%（前年度：32.6%）である。（ユニット「国際水準の教育研究の展開」に関する取組）
- IoT・AI・ロボティクス等による技術革新や気候変動、大気汚染、超高齢社会など、急速な環境の変化に対応できる人材を養成するため、医歯学総合研究科及び保健衛生学研究科生体検査科学専攻を改組し、医歯学総合研究科を修士課程1専攻、博士課程2専攻とすることで、学年進行中の国際連携専攻を除く全ての専攻を見直して、健康科学領域の先進的な教育研究を担当する新たな医歯学総合研究科を平成30年度に設置することとしている。（ユニット「統合的先制医歯保健学の世界的教育・研究拠点形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学外の有識者を含めた教授選考体制の構築による人事に関する選考の透明性の推進

学長のリーダーシップの下、人事の透明性を高め、大学全体の戦略に基づいた人材採用を実施する目的で、学長及び理事等で構成される「人事委員会」を設置するとともに、従前、各部局教授会の下に設置していた「教授選考委員会」を人事委員会の下に新たに設置しており、選考委員には、学外の有識者及び学内の他部局の教員を含めることとし、新たな教授選考体制を構築し、運用を開始しているほか、さらに、「業績調査室」を設置し、国内外の研究者情報を収集して、人事委員会に情報提供を行う体制を構築している。

○ 兼業システムの導入に伴う他のシステムとの連携による事務処理等の簡便化の取組

学内で迅速に兼業審査・承認を行うこと等を目的として「兼業システム」を導入し、兼業申請・報告処理を随時WEB上で行うことができるようになり、教員自身の兼業情報管理が容易となつているとともに、利益相反WEB申告システムや大学IRシステムとも連携させることで、利益相反審査を簡便化でき、教員の社会貢献活動情報が大学IRシステムへ自動的に情報が取り込まれるなど、事務処理を簡便化することができているほか、兼業システムから兼業情報の統計処理を適切に行うことができるようになったことで、企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドラインへの対応が可能となっている。

○ 賞与制度及び昇給制度の見直しによる人事給与システム改革の取組

評価結果に応じた賞与支給を実現するため、賞与における期末手当を勤勉手当に一本化する制度に改正するとともに、当該年度の賞与予算に対して、大学の財務状況に応じた賞与支給を可能とする「賞与係数」の仕組みを導入し人件費を約3億4,000万円抑制することができているほか、昇給制度の改正を行い、平成30年から昇給日を1月1日から4月1日に変更したことで、より直近の評価結果を昇給へ反映することが可能となり、より適切に評価結果を給与へ反映することができるようになっている。

○ 医員の新たなキャリアプランの設定に関する取組

医員のキャリアパス形成として、両附属病院の医員の4割程度を勤務実態に応じて特任助教として採用することとし、勤務日数を週3～5日とするほか、短時間勤務を可能とするなど、平成30年度から柔軟な勤務体系を構築することを決定しており、医員から特任助教になることで、業務遂行上の「教育・研究」の裁量が認められ、学生・大学院学生の指導及び臨床研究等に従事することが可能となるほか、女性医師の出産・育児等を契機にした離職防止、育児等からの職場復帰が促進されるとともに、ダイバーシティがより一層推進されることが期待できる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評価】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 保有資産の有効活用に向けた取組

土地等の貸付に関する規制が緩和されたことを受け、駿河台地区の一部を駐車場事業者へ貸し付ける計画を策定し、平成30年2月に文部科学大臣から認可されており、今後、年間約2,000万円の収益が見込まれており、安定した収益の確保に繋がることが期待できる。

○ 大学基金等の収入増加の取組

卒業生からの強い要望に基づき、特定基金の一つとして「課外活動支援基金」を新設し、学生が行う部活動・サークル活動への支援を行うための寄附の受入を開始するとともに、元留学生を含む海外からの寄附増加を目指し、英語版の基金パンフレット及びウェブサイトの作成を行う等の取組により平成29年度における基金への寄附額は4,899万円（前年度：2,955万円）となっており、前年度比65.8%増の大幅な増加となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ グローバル教育の推進

教養部において、計8科目を新たに英語のみで授業を行う科目として開講し、従前から開講している科目と合わせて英語開講科目を計16科目としているほか、「大学院版HSLP (G-HSLP)」を大学院共通科目として開設し、69名が受講しているとともに、大学院課程においても、英語による授業の実施を推進しており、大学院課程における英語による授業科目の割合は博士課程で56.2%（前年度：53.0%）、修士課程で65.7%（前年度：44.8%）となっている。

○ リサーチコアセンターの設置による研究支援の強化

学内に点在する高額な大型研究設備を含めた共同利用可能な研究設備の集約化とマネジメントの構築、医療系総合大学として医薬品や医療機器の開発のための文京区内の国立・私立大学との設備共有化ネットワークの形成、さらには、民間企業とも協同し、卓越した研究成果の迅速な事業化や実用化を目的として、学内研究支援部門の基盤組織として、管理運営部門及び7つの研究支援ユニットからなる「リサーチコアセンター」を設置しており、特に、組織解析ユニットについては、学内新規利用者が増加した結果、当施設の設立以前と比較して、学内利用者数は11%増加、受託解析数は56%増加している。

○ 産学官連携リスクマネジメント強化の推進

リスクマネジメントについては、学長を本部長とする産学官連携リスクマネジメント強化本部体制の下、利益相反管理モデルの最適化に取り組むほか、契約マネジメントや医療系産学連携に係る法令順守への対応方法等についての在り方等を精査した上、産学官連携リスクマネジメント事務局向けマニュアル（教材）を作成し、全国大学へ配布するほか、全国4カ所で研修会を開催し、全国の産学官連携リスクマネジメント強化の推進に貢献している。

共同利用・共同研究拠点

○ 損傷した肝細胞を排除することによる新たな先制医療法の推進

難治疾患研究所では、新潟大学及び神戸大学との共同研究である「損傷した肝細胞を排除する仕組みを発見」のプレスリリースを行うとともに、研究内容を大学ウェブサイトに掲載している。本研究成果は、損傷した肝細胞を早期に排除することにより発がんを予防するという、新たな先制医療法の開発に結びつくことが期待され、国際科学誌Nature Communicationsで発表されている。

○ 世界初の方式による人工膵臓デバイスの開発

生体材料工学研究所では、名古屋大学、奈良県立医科大学、川崎市ナノ医療イノベーションセンター、東京大学及び九州大学との共同研究により、世界初の「エレクトロニクスフリー」かつ「タンパク質フリー」な仕組みによる人工膵臓デバイスを開発し、国際科学誌Science Advancesで発表されている。開発した人工膵臓デバイスは、従来の「エレクトロニクス」方式と比較して安価で丈夫であり、使用負担や審美性等を格段に改善するため、臨床応用へ向けた研究展開が期待される。

附属病院関係

【医学部附属病院・歯学部附属病院】

（運営面）

○ 統合診療機構による両附属病院の連携体制強化

両附属病院の連携体制及びマネジメント体制を強化すべく「統合診療機構」を新たに設置し、統合診療機構コアミーティングにおいて、両附属病院の連携プロジェクト等の企画立案、課題に取り組むために必要事項の検討を行うなど、両附属病院の強みも活かしながら迅速な意思決定の構築や連携体制の更なる強化に取り組んでいる。

○ KPI指標の設定による経営改善に係る取組の推進

経営協議会における学外委員からの発案を基に両附属病院のKPI指標を設定し、医学部附属病院は「9010（稼働率90%、平均在院日数10日）」の達成、歯学部附属病院は「5025（稼働額50億円、歯科用チェアユニットを25%削減）」の達成を設定するなど、PDCAサイクルに基づいた経営改善に係る取組の推進に取り組んでいる。

【医学部附属病院】

（教育・研究面）

○ 臨床研究マネージャーの配置による体制強化

臨床研究の実施に当たり必要な事前審査を補助する臨床研究マネージャーを臨床研究の実施が多い10診療科に11名を配置し、臨床研究の質の向上と安全性の活性化及び臨床研究に関する情報共有体制を構築している。

（診療面）**○ クラスター制による入院病床管理**

1フロアにある2病棟を1単位（クラスター）とし、共有病床をクラスターごとに管理・運用し入院支援室による入院病床の調整等を行う新たな手法を導入したほか、救命救急センター及び病棟等へ集約した空床情報を提供する体制の整備等に取り組んだ結果、病床稼働率（精神・結核を除く）を約90.1%（対前年度比2.8%増）に上昇させている。

（運営面）**○ プロジェクトチームによる防災体制の強化**

防災体制を強化させるため、災害対策本部、初療重症部門、中央診療部門、病棟部門のプロジェクトチームを発足させ、各プロジェクトチームにおいて災害対策訓練内容を検討するとともに各実務者による部門間の交流の場を設けて全体訓練を実施（参加者259名）することで、病院全体の動きも理解した効果的な災害対策訓練に取り組んでいる。

【歯学部附属病院】**（教育・研究面）****○ 歯科衛生士総合研修センター設置による人材育成支援**

歯科衛生士総合研修センターを新たに設置し、「歯科衛生士総合研修センター設立キックオフセミナー」では、厚生労働省、日本歯科衛生士会、日本歯科医師会等から講師を招へいし、歯科衛生士の復職支援・離職防止をテーマに開催したところ、日本各地から約150名の参加があるなど、歯学部附属病院として歯科衛生士の臨床実践能力の維持や早期育成を推進している。

（診療面）**○ 歯科訪問診療による地域医療への貢献**

歯学部附属病院として高度な医療技術を生かし、訪問診療にも力を入れており、例えば摂食嚥下リハビリテーション外来では、摂食嚥下機能検査及び訓練指導に関しての訪問診療を実施するなど、特別養護老人ホーム、障害児施設等への歯科訪問診療を定期的に取り組んだ結果、訪問件数が1,441件（対前年度比163件増）となり、地域歯科医療に貢献している。

（運営面）**○ 外来診療における経営改善に向けた取組**

患者サービスの向上を目的に、初診患者の予約制や病院ウェブサイトによる診療内容の情報発信等、外来診療の充実を図った結果、従来の患者層に加えて新しい患者層の来院や外来診療稼働額が31億7,210万円（対前年度比4,233万円増）となるなど、経営改善につながっている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人浜松医科大学（案）

1 全体評価

浜松医科大学は、優れた臨床医と独創力に富む研究者の養成、独創的研究及び新しい医療技術の開発の推進並びに患者第一主義の診療を実践して地域医療の中核的役割を果たすことにより人類の健康と福祉に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、地域社会に貢献できる医師・看護専門職の養成及び世界に発信できる研究者の育成、光技術と他の先進的技術の融合による新しい医療技術の開発推進、地域医療の中核病院として高度で安心・安全な医療の提供及び地域社会のニーズと個々の病院機能に応じた医療ネットワークの構築による地域医療の充実、光技術等を活用した特色ある研究を基盤とした実用化開発の推進等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、光先端医学教育研究センターにナノスーツ開発研究部を設置し体制整備をするなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成29年4月に、光先端医学教育研究センターにナノスーツ開発研究部を設置し、外部共同研究機関とMTA（Material Transfer Agreement）を締結し、ナノスーツ法による電子顕微鏡観察キットの提供を行い、ナノスーツの技術の利用促進と技術改良を進めているほか、静岡大学との共同大学院「光医工学共同専攻」に、大学の機能強化の一環として医療機器開発分野の専門性の高い教員（1名）を採用する目的の予算を獲得し、メディカルデバイスデザイン分野（ニーズに合わせた着想から、市場分析、設計、機能評価・検証までをトータルにコーディネート）の強化を行い、光医工学分野における産学官の連携による地域イノベーションの創出を加速させるための体制を整備している。（ユニット「光医学教育拠点形成事業」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 年度計画を著しく上回る目標の達成

年度計画【32-1】に関して、平成29年度における承継教員の年俸制適用率が17.8%となっており、年度計画に掲げる目標である「10%を維持する」を著しく上回っていると認められる。

○ 男女共同参画の取組

多様な保育ニーズに応えるため、病児・病後児保育室「ふわり」を開設し、大学の全職員・大学院生の生後6ヶ月から小学4年生までの児童が利用可能となっており、附属病院小児科との連携により、安全・安心な保育環境を整えているほか、女性医師支援センターに専任医師が1名配置されたことで、これまで行ってきた出産後の復職支援やキャリア形成支援がより充実したものとなり、加えて県の委託を受けて「ふじのくに女性医師支援センター」を設置しており、県内の医療施設や大学の各診療科とネットワークが構築されたことで、幅広い復職プランの提案が可能となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 産学官の連携による地域イノベーションを創出する体制の整備

「ナノピタ（生活アシスト手袋）」について企業と共同で製品化を行うとともに、医療系の産学官連携リスクマネジメントについて、東海北陸地区の協力校として、9機関における個別事例、各種情報等を収集し、組織を超えて共有するネットワークを構築するほか、「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」において、海外を拠点として活動する専門家2名を事業プロデューサー及びビジネスプロデューサーとして招聘し、基盤構築プロデューサーを含めた3名の専門家集団が事業をけん引する体制を確立し、海外への展開を大きく視野に入れた本格的な活動を開始している。

○ 浜松市との包括協定による地域との連携の強化

浜松市と教育、学術研究、健康・福祉及び産業振興等の各分野において相互に協力する包括協定を締結し、医療サービス、イノベーション創出等地域社会の貢献等に寄与していく上で、より強固な関係を構築することができているほか、浜松医科大学と浜松市とドローン研究開発会社で医療分野での小型無人機と人工知能の活用に向けた「浜松ドローン・AI利活用協定」を締結しており、今後、災害時を想定した山間部地域での医薬品搬送等の活用を目指していくとしている。

附属病院関係

（診療面）

○ ハイリスク分娩の受入強化等による周産期医療体制の充実

大学病院機能の役割としてハイリスク分娩等を積極的に受入れた結果、診療報酬請求上のハイリスク分娩管理加算件数も高水準を維持し、また、新生児集中治療室（NICU）の新入院患者数は過去最高の199名（過去3年平均：164名）となるなど、周産期医療体制の充実が図られている。

（運営面）

○ 病院長主導による手術室運用の見直し

病院長主導で手術室の手術申込み締切りについて1週間前締切りから2週間前締切り制度のルール見直しを行い、術日までにキャンセルが発生した場合、キャンセル枠に臨時手術を入れることで、空き時間の有効活用と手術室の弾力的運用を進めた結果、手術件数が7,121件（対前年度比594件増）となり、病院経営基盤改善の強化につながっている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人滋賀医科大学（案）

1 全体評価

滋賀医科大学は、「Creation：優れた医療人の育成と新しい医学・看護学・医療の創造」、「Challenge：優れた研究による人類社会・現代文明の課題解決への挑戦」、「Contribution：医学・看護学・医療を通じた社会貢献」の3Cを推進し、地域に支えられ、地域に貢献し、世界に羽ばたく大学として、人々の健康、医療、福祉の向上と発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際基準に基づく医学教育、世界標準を見据えた看護学教育、重点領域研究の推進、先進医療機器開発等による医療水準の向上、医療の質の向上による特定機能病院としての地域医療の中核的役割推進等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、研究活動統括本部を設置するほか「JAMLTリップルテラス」を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- アジア疫学研究センターにて、生活習慣病の予防法の開発及び保健・医療行政の施策立案のための複数の疫学プロジェクトを推進し事業を行った結果、生活習慣病関連疫学研究において国内・国際共同研究は8件であり、合計43編の論文を発表するなど、学術データは着実に蓄積してきているとしている。（ユニット「生活習慣病の疫学研究を推進し、予防法の開発と保健・医療行政で指導的役割を果たす研究者・指導者を育成する」に関する取組）
- がんの個別化医療の実装化に向け、がん関連遺伝子等のパネル検査を実施する体制整備を医学部附属病院腫瘍内科・腫瘍センターを中心にがん関連科・部門で進め、滋賀県唯一のがんゲノム医療連携病院として指定を受けるほか、in vitroのスクリーニングから、これまでに開発してきたリガンドに比べてより多くの免疫抑制性Latency associated protein（LAP）陽性細胞を除去して、腫瘍を攻撃する細胞障害性T細胞（CTL：cytotoxic T lymphocyte）をこれまでのものより2倍近く活性化するリガンドを発見しており、LAP陽性細胞除去カラムは新規のがん治療法として放射線治療や抗がん剤等との併用が可能になり、がん治療の選択肢が増えると期待されるとしている。（ユニット「がん医薬品シーズ育成（基礎研究推進）と橋渡し研究活性化」に関わる共同研究もしくは事業件数を拡充する」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 年度計画を著しく上回る目標の達成

年俸制適用教員については「年俸制人事評価シート」を基に、学長を委員長とする業績評価委員会において教育・研究・診療・大学運営・社会貢献における業績評価を実施し、その評価結果を年俸に反映し、改訂しており、年度計画【64-1】に関して、平成29年度末現在年俸制適用教員数が81名で全教員の約26.4%となっており、年度計画に掲げる目標である「全教員の20%以上に適用する」を著しく上回っていると認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 民間資金を活用したアメニティ施設の整備

大学構内土地の一部を活用したアメニティ施設「JAMLTリップルテラス」を整備し、定期借地権設定契約により、大学所有の土地を事業者に貸付け、事業者の負担により建物を新設（鉄骨地上3階建、約1,700㎡、約4.5億円）している。1階は薬局・コンビニエンスストア、2、3階は大学活用スペースとしており、新たな大学活用スペース約1,000㎡（会議室、多目的室、講義室等）を得ることができたうえに、大学活用スペースの賃貸料を民間事業者に支払っても、土地貸付料を徴しているため、差引約11,000千円（年間）の収入に加え、利用者の福利厚生に寄与している。

○ 「滋賀医科大学支援基金」の受入額の大幅な増加

パンフレット及び簡易版としてリーフレットを作成し、学内外に配布するほか、学内の会議や関係部署への周知、広報用ディスプレイを活用した広報活動並びに同窓会（湖医会）会員への会報送付時にパンフレットを同封するなどの募金を呼びかけたことにより平成29年度受入実績は71,170千円となり、平成28年度受入実績の2,339千円に比べ68,831千円増加している。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 訪問看護師の育成

県の委託により平成26年に始まった「訪問看護師コース」は、学部の看護教育と病院の臨床看護との連携・協同による稀有な教育コースで、学部での看護基礎教育において、訪問看護に必要な技能や知識を修得できる教育プログラムを提供しており、平成27から28年度までに10名が、平成29年度は7名が履修しており、今後は、社会的要請に対応するよう「訪問看護師コース」を平成31年度入学生対象の新カリキュラムに正課として位置付けるよう計画している。

○ 起業家育成のグローバルアントレプレナー育成プログラムの進展

医療ビジネスのイノベーションにつながる起業家育成のグローバルアントレプレナー育成プログラム（iKODEプログラム）に加えて、新たに早稲田大学を主幹校とした「EDGE-NEXT人材育成のための共創エコシステムの形成」プログラムを開始しており、平成29年度は、リーン・スタートアップ研修（早稲田大学主催）への参加や学内インターシップの実施とともに、初めてピッチコンテストを開催しており、今後はさらにグローバルな起業家人材の育成を目指した取組を行うこととしている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 地域の医師が働きやすい職場環境の構築に向けた提言

国による「働き方改革」に先駆けて、男女を問わず医師が働きやすい職場環境の構築を目指し、滋賀県から委託されている滋賀県女性医師ネットワーク会議において、滋賀県知事ならびに県内医療機関に対して、労働時間の把握、交代制勤務の導入、休息の確保等を含んだ「医師の勤務環境改善に関する提言」を行っている。

（診療面）

○ がん医療提供体制の強化

地域医療介護総合確保基金も財源として活用しながら、腫瘍センター化学療法室の外来ベッド数を15床から20床に増床整備するとともに、がん関連遺伝子等のパネル検査を実施する体制を整備しがんゲノム医療連携病院として指定を受けるなど、がんに対する最新の医療提供体制の強化を図っている。

○ 慢性疼痛に関する集学的な治療システムの導入

産業医との連携による慢性疼痛健診、作業療法士による患者の認知機能の測定結果を共有し神経難病や精神疾患等の治療方針の決定に繋げる手法の導入、理学療法士と臨床心理士による心理社会的な治療法（暴露療法）の導入等、慢性疼痛に関する集学的な治療システムを導入している。

(運営面)

○ 値引交渉業務の人材育成等を通じた経営改善

民間のコンサルタント業者も活用しながら、ベンチマーク手法により薬品値引交渉を粘り強く実施した結果、前年度と比較して1.3億円の節減（値引率14.8%）を達成、また、どこにも負けない交渉力を持った強い体制の確立を目標に値引交渉業務の人材育成（データ分析・交渉、流通・薬剤業界の動向知識習得、事務担当者のスキルアップ）にも取り組みながら病院経営改善を図っている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人岩手大学（案）

1 全体評価

岩手大学は、「岩手の大地とひとと共に」をスローガンに、地域の中核的学術拠点として地域を担う指導的人材の育成とその基盤となる学問諸分野の研究を行い、また、被災県にある国立大学として地域の復興推進に取り組むことを目指している。第3期中期目標期間においては、地域を先導する大学として、地域再生の課題解決をはじめ地域社会の持続的発展のための課題を中心に置きつつグローバルな視点も含めた教育・研究・社会貢献等の活動を展開し、地域に根差して成果を世界に発信するとともに、復興と地域創生を絡めた新たな教育・研究の国際展開に全学を挙げて挑むこと等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、陸前高田グローバルキャンパスの運営を開始し、エコアクション21を認証取得するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「IHATOV0グローバルコース」を引き続き実施し、IHATOV0グローバルコース学習成果可視化のため、eポートフォリオシステムに対象学年（1、2年次）の60名が登録しているとともに、多様なグローバル教育プログラムへの参加を奨励するため、グローバルな対応力を高める教育科目の履修や課外活動の参加をした場合にGlobal Mileageを付与し、達成度合いにより認定証が授与されるGlobal Mileageシステムの運用を開始している。（ユニット「いわて協創人材」に求められる教育のグローバル化の推進」に関する取組）
- 「地域創生」「イノベーション創出」「広域観光の強化」「三陸ブランドの推進と産業振興」に向けた連携・協力を行うことを目的に岩手三陸連携会議と連携協定を締結し、岩手三陸連携会議が重点課題として掲げている「観光分野」における取組を行い、釜石市との観光分野における地域創生モデル構築プロジェクトをスタートさせているほか地域の中核的学術拠点としての機能を強化するため、平成29年4月に岩手県との人事交流で三陸復興・地域創生推進機構地域創生部門に准教授1名を受け入れるとともに、7月には研究推進機構のリエゾン担当教員2名を配置換えしている。このことにより、地域創生部門の業務分担の見直しを図り、地域企業等との共同研究増加を目指す体制を整備している。（ユニット「三陸復興事業及び地域連携事業を長期的に継承する体制の整備」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 企業主導型保育事業を活用した事業所内保育所の設置によるワーク・ライフ・バランスの推進

地元企業である岩手銀行と共同で事業所内保育所「岩手大学・岩手銀行保育所（愛称：がんちゃんすくすく保育園）」を開所しており、保育所設置事業は、国立大学と地方銀行が連携して、企業主導型保育事業を活用し開設する全国初となる取組であり、地域からの関心も高く、複数の大学からヒアリング調査の依頼があるなど先導的な取組となっており、入所定員12名のうち、平成30年3月末までに11名（4月入所予定含む）の入所が決定しており、学内及び地域のワーク・ライフ・バランス実現にも大きく貢献している。

○ 女性教員の採用及び登用のための取組

教員人事選考の過程に、男女共同参画推進室から選出された教員がオブザーバーとして参画し、業績等における評価の同等性等ダイバーシティの観点からのレポート作成や、教員選考委員会の求めに応じて助言を行う「ダイバーシティオブザーバー」制度を試行し、8件の教員採用人事に適用するほか、女性教員の採用目標・計画について、各学部長や教育研究評議会委員と意見交換を行い、その意見を基に、各学部で女性教員の採用目標・計画を策定し、6名の女性教員の採用と4件の女性限定公募実施の成果があるとともに、学長直轄の「経営企画本部」の委員に女性枠を設け、2名の女性教員が審議に参画している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 導入した「達成度自己評価システム」の活用で確認できた学修成果

取得単位と学生自身による自己評価等から、学位授与の方針に対する学修達成度を可視化する「達成度自己評価システム」を平成28年度に導入し、平成29年度はこのシステムから得られる在籍数の95%を超える学生の自己評価等のデータを基に学生の学修状況を初めて検証し、初年次修了時点での「授業時間以外の学修に使う時間」が2倍以上に増えているほか、「アクティブ・ラーニング型の授業体験」も増加していることが確認でき、この自己評価システムにより、学修成果を可視的エビデンスとして外部にも示すことが可能となったほか、各学部や時系列での「比較可能なデータの蓄積」が実現している。

○ エコアクション21認証取得

新たな岩手大学の環境マネジメントシステム運営の展開を図ることを目的に、「エコアクション21」の認証審査を受審し、「エコアクション21ガイドラインに適合」の総合判定を受け、エコアクション21地域事務局の判定委員会への審査報告書による認証・登録の推薦を受けており、報告書では、環境マネジメント学生委員会の積極的な環境活動や省エネルギーへの取組等優れている点が6点、指導事項2点、推奨事項6点のコメントがあり、エコアクション21地域事務局の判定会議等を経て、平成29年12月25日に東北地方の国立大学で初めて「エコアクション21」を認証取得している。

○ 立教大学との陸前高田グローバルキャンパスの共同運営

陸前高田グローバルキャンパス事業岩手大学推進室を設置し、地域の交流活動拠点として、立教大学と共同で陸前高田グローバルキャンパスの運営を開始し、年間を通してセミナーやワークショップ等多数のイベントを開催した結果、平成29年度年間利用者数は4,607名となり、当初の目標（5年間で5,000名）を大きく上回るペースで利用が広がっており、利用する機関（ハーバード大学（米国）、スタンフォード大学（米国）、プリンストン大学（米国）、東京大学、東京農業大学、岩手県、復興庁等）も国内外にわたっており、重要な交流活動拠点となっている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人茨城大学（案）

1 全体評価

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つである首都圏北部の中核大学として、社会に開かれた運営を行い、自治体や企業、国内外の大学・研究機関等がお互いに協力・連携する多様なネットワークを構築し、大変革時代にある我が国社会の未来を切り拓く役割を担うことを通じて、優れた人材の輩出と産業及び社会のイノベーションによって持続的な地域の発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」をミッションに掲げ、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育・研究で国際的に認知される大学になることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、人文社会科学部、教育学部、農学部等の改組・再編を進め、それぞれ社会的ニーズに対応した教育内容に改革し、クォーター制と教学IRに基づく体系的教育マネジメントシステムを導入するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成30年1月に「研究・産学官連携機構」を設置し、学術研究部門、産学官連携部門、研究コンプライアンス部門を設け、それぞれが研究戦略の企画立案、産学官連携の企画・推進、研究コンプライアンスの企画・推進を担うこととしており、これまで分散していた研究支援機能と産学官連携機能を1つの組織に集約し、機動性ある運用が可能となっている。（ユニット「地域産業イノベーション強化戦略」に関する取組）
- 海外留学を希望する学生への情報提供や助言を行ってグローバル展開戦略の推進を図るとともに、茨城県内の大学、企業、自治体、国際交流団体等との連携の下に国際交流を推進するため、全学教育機構の国際教育部門にグローバル教育センターを4月に設置し、その業務を支える事務を強化するために国際戦略室と留学交流課を統合した「国際交流課」を新設するほか、世界展開力強化事業（AIMSプログラム）は、平成29年度が最終年度にあたるため、全学教育機構に新たにAIMSプログラム部会を設置し、自走化への体制を整備しており、AIMSプログラムでは、人文社会科学部も加えた3学部から学生を派遣し、中期計画の目標を達成した。また、インドネシアのボゴール農科大学、ガジャマダ大学、スリウィジャヤ大学、タイのカセサート大学から計15名の外国人留学生を受け入れ、中期計画の目標を達成している。（ユニット「グローバル展開戦略」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ IR推進体制の強化

大学の基本的なデータ38件をグラフ化し「茨城大学ファクトブック2017 (Aパート)」をウェブサイト公開しているとともに、196件の事項を集約した「茨城大学ファクトブック (Bパート)」を作成しているほか、教学IRでは、学生、就職先企業等のアンケートに基づき学修成果 (DP達成度) を可視化するシステムを構築しており、きめ細やかな学生支援を実現するため全学部において、複数担任制を平成30年度から導入することを決定している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ファンドレイザーを採用し、茨城大学基金の獲得増加

平成28年9月から寄附の募集を開始した茨城大学基金は、平成29年度から本格稼働し、獲得増加のために4月にファンドレイザーを初めて採用し、企業や卒業生、退職教職員等、約550件を個別訪問し寄附の募集をするとともに、共同研究の橋渡しなど、大学の有効な資源の提供を併せて実施しており、平成29年度の大学基金獲得は、37,713千円、1,050件（平成28年度 6,255千円、200件）と増額となっている。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育・研究と地域連携の成果発信

成果を社会へ還元するために、大学広報誌（iUP）において、リサーチ・アドミニストレーター（URA）と広報室が情報収集面で連携し、注目される研究に取り組んでいる14名の教員にインタビューを行い、学術リリースとして発信しており、広報室とURA及び産学連携コーディネーターが連携することにより、プレスリリースやメディアイベントにおいて専門的な発表内容を分かり易く解説することが可能となった例や、広報室が教員から研究成果発表の相談を受ける中で得た情報を産学連携コーディネーターと共有したことで、特許申請につながった例等、成果の発信が推進されている。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 人文社会科学部の「メジャー・サブメジャー制」の導入

人文社会科学部では、改組に伴いメジャー・サブメジャー制を導入し、「メジャー」と呼ばれる主専攻の授業科目群（プログラム）を、学生は自らの問題関心や目的に応じて、1年次の終了時に所属する学科で1つ選択し、体系的に専門性を身に付け、「サブメジャー」では、「メジャー」以外の科目についても一定程度の体系性を持って学べるように配置することで、幅広い視野と実践力、地域の次の時代を担える「地域経営力」を身につけた人材を育成していくとしている。

○ DPの実現を目指す新たな教育システムのスタート

5つの茨城大学型基盤学力を実現する4年間の教育課程を「茨城大学コミットメント」として学生に提示し、主体的な学修の動機づけを図っており、DPに示した茨城大学型基盤学力等を分かりやすく掲載した「コミットメントブック」を入学式で新入生及び保護者に配付するほか、2学期制にクォーター制を融合させた2学期クォーター制の導入、学部3年次の第3クォーターに必修科目を開設しない期間を設け、インターンシップや海外留学など学外学修活動に取り組める制度を導入している。

○ 地元自治体との連携による東海サテライトキャンパスの設置

量子線科学専攻における高度専門技術者の育成とフロンティア応用原子科学研究センター（iFRC）での最先端研究を一体で推進するため、iFRCのある茨城県所有の「いばらき量子ビーム研究センター（東海村）」内に、「茨城大学東海サテライトキャンパス」を4月に開設しており、施設を所有する茨城県、立地する東海村及び茨城大学の3者で連携協定を締結（平成29年3月）し、人材育成及びJ-PARC（大強度陽子加速器施設）等の研究機関と連携した最先端の研究及び研究成果の社会実装・産業創出の全国的拠点形成に向けた取り組みが進展している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宇都宮大学（案）

1 全体評価

宇都宮大学は、構成員相互の信頼と協働を重んじながら、組織や学生・教職員それぞれが、主体的に挑戦し（Challenge）、自らを変え（Change）、社会に貢献する（Contribution）という3C精神をモットーとして、躍動感溢れ進化を続ける大学を目指している。第3期中期目標期間においては、「行動的知性」を備え広く社会の発展に貢献する人材の育成、独創的で特色ある研究による新たな「知」の創造、地域やステークホルダーとの双方向性を高めた活動を積極的に進め、地域の知の拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、アクティブ・ラーニング（AL）授業の推進や宇都宮大学3C基金を創設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 知と行動力を統合した行動的知性を養成するため、基盤教育センターによるALに関する教員研修プログラム「udai教育セミナー」、各学部独自のALに関するファカルティ・ディベロップメント（FD）研修を実施した結果、教員のAL研修受講率が87%（H28:68%）に増大しているほか、ALマニュアル、ALティップス集の充実、AL要素表の作成・周知、シラバスへのAL度数表示（システム改修）等、指導法の普及や定義の明確化を図った結果、平成29年度末（平成30年度授業科目）のAL科目開講率は基盤教育科目・専門教育科目合わせて99.2%（H28末:43.7%）に達しており、さらに平成29年度の学生のAL科目受講率は基盤教育（教養教育）科目で91.6%となっている。（ユニット『地域デザイン科学部』を起点とする人材育成・イノベーション・共創機能の強化による”知”の拠点形成」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載22事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 年度計画を著しく上回る計画の実施

平成29年度は、新規採用教員13名のうち若手教員を12名採用(92.3%)し、年度計画にある若手教員8名以上採用の計画を大幅に上回っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新たな基金の創設による寄附の躍進

平成20年度に創設した「宇都宮大学基金」を全面リニューアルし、新たに「宇都宮大学3C基金」を創設し、基金運営には文部科学省から措置された「寄附金等外部資金活用促進経費」を活用してファンドレーザーを任用し、学長特命補佐として業務にあたり、様々な増収策を講じるとともに、運営体制を整備しており、平成29年度末までの1年間の3C基金としての寄附金受入額は2億2千1百万円に上り、目標額（平成31年度末で3億円）の74%に達している。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学教育推進機構の設置による教学マネジメントの確立

全学的な教学マネジメントの確立とともに、教育プログラムの検証及び学生の学修成果や教育活動の点検・評価、ニーズ調査等に基づく恒常的な教育の質の改善を組織的に推進することを目的として、「大学教育推進機構」を平成30年4月に設置することとしており、卒業時における学生の教育に関する満足度（H29年度卒業・修了生の満足度92.2%（アンケートによる肯定的評価））の向上（目標100%）を目指しているとしている。

○ 地域連携の機能強化と窓口の一元化の取組

既存の地域系センターを統合・再編し、地域人材育成機能、地域シンクタンク機能、地域イノベーション創出機能を備え、これらを一体的にマネジメントして地域との総合窓口となる新たな組織「地域創生推進機構」を平成30年4月に設置することとしており、地域（地方自治体、地域企業、NPO等）との連携による共創的実践活動やフィールド教育及び地域人材の育成を担う地域デザインセンター、一般市民や企業人等を対象に社会人の学び直しを担う宇大アカデミー、産官学金連携を基盤に地域イノベーション創出の支援・推進を担う産学イノベーション支援センターの3部門からなる体制を整備することとしている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人埼玉大学（案）

1 全体評価

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命としている。第3期中期目標期間においては、第1に次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに多様な学術研究を行って新たな知を創造し、その成果を積極的に社会に発信すること、第2に産学官の連携によって、知の具体的活用で現代の諸課題の解決を図り、また地域社会のニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担うこと、第3に多様なグローバル人材を育成するとともに世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学士・博士前期5年一貫コースを開始し、ダイバーシティ推進オフィスを設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 事業化・起業等を見据えた産学官金の連携による取組を推進するため、先端産業国際ラボラトリーにおいて共創型ワークショップやセミナーを延べ1,396名の参加を得て、22回開催するほか、「先端産業インキュベーション・スペース」においては、4社の企業が活用を開始するなど、ヘルスケア・メディカルの両イノベーション研究ユニットにおいて、企業22社と研究開発を進めている。（ユニット「イノベーション創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成」に関する取組）
- 留学生支援体制の強化・充実に関しては、外国人教員が担当する英語による授業科目の拡大、国際共修授業として、様々な体験をしながら日本文化を学ぶ授業科目「Introduction to Japanese Culture」を開講するなど、留学生に向けた授業科目の充実を図っているほか、海外派遣留学から帰国した日本人学生による留学広報活動への協力、学内での国際交流活動（チューター、レジデント・アシスタント、バスツアー、イベントボランティア等）への参加が増加しており、留学生支援の充実が進んでいる。また、短期海外研修プログラムの派遣先拡充のため、フィリピンのデ・ラ・サール大学と協定を締結し、夏季語学研修プログラムを実施するなど、海外の大学との連携を深め、協定校の拡大に努めており、その結果、協定校は前年度から14校増加し、164校となっている。（ユニット「文理融合の実践と強みを有する分野の国際教育研究拠点化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ I R推進体制の充実

I R推進体制の充実を図るため、平成29年4月1日付けで学長室にI R担当の職員1名を増員して2名の体制としており、「FACT BOOK」、「IRレポート」の作成を開始するほか、予算面に関与しており、さらに、平成29年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」では、女性教員の採用比率・在職者比率、上位職登用状況、科研費採択状況等を調査・分析し、問題点を明らかにすることを通じて、申請への構想に繋げており、申請が選定されるなど、ダイバーシティ研究環境の実現に向け、大きく貢献している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「学士・博士前期5年一貫コース」を開始

教養学部、経済学部及び人文社会科学研究科では、学部学生が早期卒業し、引き続き大学院博士前期課程に進学する「学士・博士前期5年一貫コース」を開始し、グローバルな知識社会に対応できる高度な専門性を有した意欲ある人文社会科学系人材を養成し、学部在籍の比較的早い段階から修士学位取得を視野に入れた密度の濃い教育カリキュラムを課し、短期間で学士学位及び修士学位を取得することを目的としており、経済学部では、開始初年度より2名がコースに参加し、大学院入試に合格して、人文社会科学研究科への進学が決定している。

○ 埼玉大学社会調査研究センターの取組

社会調査研究センターでは、「世論・選挙調査研究大会」を毎日新聞社との共催により開催し、全国から120名の報道関係者・世論調査関係者が参加し、先駆的な研究報告と活発なディスカッションが行われているほか、寄附型世論調査として毎日新聞社との共同世論調査（全国調査）を実施しており、同調査は社会貢献型世論調査として高く評価され、日本赤十字社から銀色有功章楯を贈られ表彰されるなど、同調査の結果は「日本の世論2017」として12月21日付けの毎日新聞で特集されている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人お茶の水女子大学（案）

1 全体評価

お茶の水女子大学は、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」とのミッションを掲げ、全ての女性がその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障されて、自身の学びを深化させ、自由に自己の資質能力を開発させる支援をすることを目指している。第3期中期目標期間においては、国境を越えた研究と教育文化の創造と、夢の実現を支援するための学びの場を提供し、時代と社会の要請に応じてグローバルに活躍する女性リーダーを育成するとともに、女性の生涯にわたる生き方のモデルを提供すること、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて豊かで自由かつ公正な社会の実現に寄与すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、海外大学との交流の拡大や次世代女性人材の育成を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国内外より女性研究者を25名（外国人研究者11名国内研究者14名）を招聘し、外国人研究者のうち10名は新規招聘した研究者であり、重点研究領域の活性化及びネットワークの拡大につながっており、平成29年度の国際共同研究数は6件（うち3件は新規）となっているほか、実績のある著名な外国人研究者を特別招聘教授として3名招聘し、「アジアにおける女性のリーダーシップ-国際・社会組織の経験から-」等の国際シンポジウムを5回実施するなどグローバル女性リーダー育成機能の強化が図られている。（ユニット「グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成」に関する取組）
- 理系に興味・関心の高い女子生徒の高校での課題研究を支援するため、平成29年度からお茶の水女子大学高大接続教育事業として「課題研究支援プログラム」を設置している。これは、大学教員から課題研究の指導を受けることができ、受講した生徒が入学した場合には、学部の単位として認められる制度であり、平成29年度はSSH連携校である6校のうち3校から2年生の生徒11名を受け入れており、理系女子学生数増加のための方策を講じている。（ユニット「次世代女性人材の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 職員の働き方改革の取組

会議の統合・廃止、事務の効率化、学長戦略機構会議において残業時間の見える化を行ったことにより、職員一人当たりの年間残業時間数が減少している（平成27年度：228時間、平成28年度：192.4時間、平成29年度：184.2時間）ほか、「次世代育成支援対策行動計画」及び「女性活躍推進対策行動計画」を策定し、「早出遅出勤務」を導入するなど、仕事と家庭の両立が可能な働きやすい環境を整備している。

○ 年俸制適用教員及び若手教員の雇用拡大の取組

多様な人材の確保をさらに促進するため、今後新規採用する全ての教員を年俸制適用教員とする方針を決定し、中期計画の目標を20名から50名と拡大（平成29年度末30名）するとともに、優秀な若手教員の活躍の場を確保するため、若手教員についても中期計画の目標を16%から18%に拡大（平成29年度末13.8%）し、平成29年度は新規採用を行った10名の教員のうち7名が40歳未満の若手教員となっており雇用拡大を推進している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 共同研究に係る外部資金比率の上昇

重点化を図る研究分野を融合した「ヒューマンライフイノベーション開発研究機構」の下に設置されたヒューマンライフイノベーション研究所では、ミッションを明確にして研究をより推進するため、3部門より6部門（食品科学部門、栄養科学部門、遺伝学部門、発生・進化学部門、糖鎖科学部門、生化・代謝学部門）に再編し、共同研究の幅を広げるとともに、より重点的支援を可能としたこと等により、平成29年度における共同研究収入が対前年度比34百万円増加しており、共同研究に係る外部資金比率は約0.6%となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員個人活動評価の定性的な評価の確立

教員自身の質の向上に資することを目的に、各領域における教員の特筆すべき業績を取り上げた「特記事項」について、総合評価室でピアレビューを実施する客観的で定性的な評価を確立しており、その結果を検証し、特筆すべき活動のみならず、各年度の目標に対する達成度とその取組内容についても着目した評価を行うため、平成30年度から基幹研究院の系長並びに基幹研究院長により「個人目標及び自己評価」のピアレビューを行うことを決定している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 海外留学支援体制の強化

海外大学との交流を進め学生への留学支援を拡大させるため、新規に5大学（ノルウェー科学技術大学、オックスフォード大学リネカー・カレッジ、ロンドン大学バークベック・カレッジ、ブルゴス大学、台北医学大学）との交流協定を締結（合計75大学）、その中でノルウェー科学技術大学との交流協定締結をきっかけに両大学のジェンダー研究の共同研究交流が進んだことがノルウェー王国大使館に評価され、アーナ・ソールバルグ首相を招き特別講演会を平成30年2月に開催しているなどの取組を進めており、日本人の留学比率は国立大学では2位となっている。

○ 大学院生活工学共同専攻の取組と成果

女子大で工学の学位を取得できる大学院を初めて設置し、初の博士前期課程修了者を輩出、修了者（7名）全員が工学分野に進学・就職しており、JST が主催する「JST 研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム（START）技術シーズ選抜育成プロジェクト【IoT 分野】」に採択された学生による取組「IoT 型リアルタイム歩行モニタリングデバイスの開発と健康サポートサービスの展開」事業が特許申請中であり、企業2社と共同開発研究を進めている。

○ 女子の理系進学増加に向けた取組

理系女性教育開発共同機構と附属学校が連携し、理系教育プログラム「プラレールで数学しよう」を開発するほか、物理副教材「物理はお友達Ⅰ力学基礎編」を開発し高校45校・大学4校に配付するほか、女子中高生に「ロボットプログラミングセミナー」等の体験型セミナーの開催や「リケジョ-未来合同シンポジウム」の開催等、理系分野への興味関心の向上の取組を推進しているほか、「年次報告書」として冊子に取りまとめている。

○ 産学官連携の推進

人間発達教育科学研究所と発達障害児の長期追跡研究等の推進に向けて連携を拡大するため、国立精神・神経医療研究センターと連携・協力協定の締結を行うなど平成29年度9件の包括協定・覚書、受託研究及び共同研究を締結し、研究の質的向上の取組を推進している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人横浜国立大学（案）

1 全体評価

横浜国立大学は、国際都市横浜ならではの特色を生かし、「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを基本使命としている。第3期中期目標期間においては、各専門領域の研究を基盤として充実させ、強みのある領域を中核に世界を先導するとともに、文理融合的研究を推進し、実践的学術の国際拠点となること、専門性を基盤としつつ調和のとれた教育体系の下、グローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材並びに高い応用力と発想力を有する高度専門職業人を育成し、国際性豊かな共生社会の構築に資する教育拠点となることを目指すとともに、地域・社会貢献として、公共性のある国立大学の責務として大学の知を広く社会に還元し、課題解決の一翼を担うことを目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、都市科学部の開設や地域連携推進機構を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成29年度より、留学生向けのグローバルな専門型教育を行う横浜グローバル教育プログラム(YGEP)の運用を開始し、新興国を始めとし海外で実施された留学フェアに参加及びモンゴル、ベトナムの教育機関へ教員を派遣し、留学生受け入れ促進に取り組んでおり、その結果、留学生数が1,014名(平成29年11月1日現在、研究生、特別聴講学生、特別研究学生含む)となっている。(ユニット「グローバル新時代に対応した全学一体の教育機能強化」に関する取組)
- 未来の都市を担う人間を支える文化・社会を対象とし、都市社会の構想・設計のためにを育成することを目的とし、文理にわたる4つの学科(都市社会共生学科、建築学科、都市基盤学科、環境リスク共生学科)で構成された都市科学部を平成29年4月1日に開設し、学部教育科目(基幹知科目)において「都市科学A」「都市科学B」「都市科学C」をはじめとする文理融合科目を11科目(1年次配当)開講している。(ユニット「リスク共生学」に基づく教育研究拠点の形成」に関する取組)

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載38事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載29事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学生の海外での集中的な学修や短期の海外留学等の促進

平成29年度学事暦において、2学期6ターム制の導入と祝休日開講を実施し、集中的な学修を可能とし、短期の海外留学や外部機関を通じた海外インターンシップ等を促進するほか、海外研修プログラムの単位化を進め、単位化したプログラムを、平成27年度から6プログラム増加させており、夏季（第3ターム）及び春季（第6ターム）に短期の海外留学や海外インターンシップを行った学生数を比較すると、平成28年度は170名だったところ、平成29年度は236名となり、66名増となっている。

○ 戦略的研究分野の研究者を支援する部門選定型重点支援の取組

「大学の強み」を強化し、かつ「次の時代を担う強み」を創出することを目的として、重点的に支援する研究対象を選出し、「人的資源（産学官連携コーディネーターや知的財産マネージャーによる支援等）」及び「知的資源（部門が構築した産業界とのネットワーク、部門が収集した企業動向等）」を集中投入しており、それまで企業との連携が少なかった大学の強みを持つ研究分野を対象に、複数の産学連携を構築することで、「毛髪再生（5企業との連携、研究費総額；1,500万円）」及び「人に優しいロボット（5企業との連携、研究費総額；1,100万円）」の2つの大型連携を立ち上げている。

○ 地域連携推進機構の設置による地域連携活動の推進

4月に地域連携推進機構を設置し、地域連携活動及び地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点となることを目指していくほか、学外からの相談窓口を本機構とすることで、「窓口の一本化」による情報一元管理及び共有化をすすめ、地域実践教育研究センターを中心とした学内組織と連携して、より一層地域連携活動を推進していく。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人静岡大学（案）

1 全体評価

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」の理念に基づく質の高い教育、創造的な研究及び未来を担う人材の育成を通して、人類の平和と幸福及び諸科学の発展に貢献し、地域社会とともに発展することを目指している。第3期中期目標期間においては、理工系イノベーションや地域の諸課題に取り組むことができる人材の育成、主体的・能動的学習の推進、世界レベルの研究の推進と世界的研究拠点の形成、地域社会との協働及び大学の国際化等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域創造教育センターを設置し、「地域づくり副専攻」を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 地域創造学環における地域とのつながりや、蓄積したノウハウを地域創造学環以外の学部学生に広く公開することにより、地域課題の解決に取り組む人材の育成のため、平成29年度から「地域づくり副専攻」を開始しており、地元経済の活性化を目的に県内約460の企業・団体等で組織する「I Loveしずおか協議会」との協定締結を機に、地域の企業と連携した地域課題解決型授業（地域連携プロジェクト型セミナー）を実施しており、50名が履修登録している。（ユニット「地域社会の繁栄に貢献する地域人材育成と地域課題研究の推進」に関する取組）
- 重点研究3分野では、NHK放送技術研究所との共同研究により、8K「スーパーハイビジョン」カメラ用CMOSセンサーの開発や、グリーン科学技術研究所が中心となって三重大学、新潟大学、（株）メニコンと共同で「植物熱耐性向上資材研究開発コンソーシアム」を設立しているほか、地下圏のメタンと微生物群集を利活用した温泉メタン発電システムの創成などの取組を推進している。（ユニット「光応用工学分野をはじめとする重点研究3分野の世界的研究・教育拠点の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項中14事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○年度計画の未達成

「テニュアトラック制度の見直しを行い、テニュアトラック教員10名の維持に努める。」
(年度計画56-1)については、平成29年度2名にとどまっていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ **アジアブリッジプログラム（ABP）事業によるグローバル人材の育成に関する取組**

平成29年度にABP修士課程の留学生48名が初めて修了しており、日本国内で18名が就職、博士課程（海外の大学院を含む）の進学者が20名、自国での就職が2名輩出しているほか、ABP対象国4ヵ国において、日本留学フェアへの参加や現地高校訪問等を行った結果、学士海外入試のWeb出願エントリー数は前年比の2.3倍、志願者数は1.8倍に増加するなど、ABP志願者数も増加している。（H27年度（初年度）180名→H29年度229名）

○ **山岳科学教育プログラムの導入による地域特性を活かした専門家の育成の取組**

筑波大学、山梨大学、信州大学、林野庁と連携協定を結び、総合科学技術研究科農学専攻を中心に「山岳科学教育プログラム」を導入しており、災害のリスクが大きい、富士山・南アルプスを有し自然環境が多様という地域特性を生かし、特に山岳フィールドに立脚した分野融合型教育を推進し、地球圏 - 生物圏 - 人間圏の統合的・持続的管理に資する高度な専門性を有した人材育成を実現する取組を開始している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人奈良女子大学（案）

1 全体評価

奈良女子大学は、女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を展開させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的としている。第3期中期目標期間においては、①古都奈良に生まれ育まれた日本文化の洞察を通じ、ローカルかつグローバルに活躍できる女性リーダーを育成すること、②基礎物理学・分子科学・基礎生物学・高エネルギー物理学を中心に理工系諸分野の研究を進め、女性リーダー育成モデルを構築すること、③新たなライフスタイル創造の教育研究拠点を形成し、担い手としての女性リーダーを育成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、6年一貫教育プログラムの策定するほか、大和・紀伊半島学研究所を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教育拠点として、俯瞰力、独創力並びに高度な専門性を備えた「知のプロフェッショナル」としての博士人材を育成するため卓越大学院「文化工学プログラム」（副専攻プログラム）の開設の準備を進めており、様々な団体（お茶の水女子大学、福岡女子大学、京都女子大学、JST社会技術研究開発センター（RISTEX）、奈良県吉野郡下市町、大阪府茨木市等）、個人と提携し、協力を得ており、平成29年12月には、その連携・協力団体、個人を招聘し、「卓越大学院シンポジウム『文化工学』の確立を目指して！」を開催し、67名の参加を得ている。（ユニット「文理を超えた幅広い視野を持ち世界に通用する女性リーダーの育成」に関する取組）
- 日本の国家や文化、宗教の発祥の地に足場を置いた日本文化交流研究の拠点を新設するため、「大和・紀伊半島学研究所」を共生科学研究センター、古代学学術研究センター及び文学部なら学プロジェクトを基盤とし、平成30年3月に設立し、大和・紀伊半島地域を中核とした総合的な研究の実施及び研究への支援を行う体制を整備している。（ユニット「大和・紀伊半島から世界へ、世界から大和・紀伊半島へ、教育研究のグローバル化の推進と地方創生」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員を中心とした大学説明会の実施による志願者増加

平成29年度には全国8カ所の予備校（金沢、東京、浜松、名古屋、大阪、神戸、広島、福岡）において大学説明会を開催しており、説明会の会場には、当該地を出身地とする学生が参加し、受験生により近い立場から受験や学生生活についてのアドバイスを行うほか、新たに2会場（名古屋、東京）で、教員による模擬授業を実施しているとともに、外部組織が主催する合同進学ガイダンス4会場（仙台、東京、名古屋、大阪。平成28年度は2会場）、及び高等学校4校（山口、栃木、兵庫、奈良。平成28年度は2校）に教員を派遣し、学問の面白さと大学で学ぶ楽しさを発信しており、平成30年度学部入試における志願者数は2,182名で、前年度に対して4.7%増加している。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ ライフイベントによる退学者への支援

ライフイベント（出産、育児、介護）によりやむなく研究を中断・断念している博士人材への支援策として、出身大学を問わず博士後期課程在籍経験のある博士号未取得者に対して、入学金を徴収せず、博士後期課程における既修得単位を10単位まで認める再チャレンジ型女性研究者支援制度を新たに制定し、平成30年度実施入試から本制度による入学者を募集することとしており、ライフイベントによりやむなく研究を中断した者への実効性のある支援策が提供されるとしている。

○ 海外へ留学する学生の増加に向けた取組

新たにスカイプによるオンライン・マンツーマン英語レッスンを、平成29年度後期開講科目「アドバンスト・イングリッシュ B II」の授業外課題として試験導入するなどした結果、海外留学した学生が122名と前年度から19名増加しており、平成30年度から、留学希望学生の国際性涵養と英語力向上を目的として、オンライン・マンツーマン英語レッスンを組み込んだ「Global Studies and Communication」として新規開講することを決定している。

○ 6年一貫教育プログラムの策定

学生を知識、感性、主体性を兼備した優れた女性リーダーとして成長させるために、学士課程と修士課程を通貫した6年一貫の教育プログラムを策定し、平成29年度学部入学生から選択可能にしており、学部生の間に大学院科目を先行履修することを認め、長期にわたる留学やインターンシップ、調査等が、卒業・修了単位として認められる自由度の高い学修設計を可能にしている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人和歌山大学（案）

1 全体評価

和歌山大学は、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、高野・熊野世界文化遺産等豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、地域と融合し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、観光学部での「tedQual」認証や危機管理室を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 観光学部での「tedQual」認証の書類審査及び実地監査を通過し、平成29年に国内の大学として初の認証を受けているほか、和歌山大学研究者との共同論文執筆、共同研究、競争的資金獲得、さらに観光学研究の活性化、高度化を図ること等を目標とした短期客員フェロー（研究員）制度について確立しており、今後は当制度を通して海外研究者を招聘し、観光学研究拠点としての充実化及び研究プロジェクト等の推進を図ることとしている。（ユニット「観光学教育研究水準の国際化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 危機管理体制強化の取組

危機管理体制を強化し、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、新たに危機管理室を設置しており、『危機管理マニュアル』の作成、『緊急連絡先』（電子メール：エイリアス）の設定、事業継続マネジメント（BCM）を加えた『事業継続計画（BCP）』の改訂を行っているとともに、和歌山市貴志地区（北部）土砂災害時における近隣住民等の和歌山大学避難経路について和歌山市との協議を行い、構内の危険箇所について和歌山市貴志地区（北部）土砂災害ハザードマップ等に反映したほか、和歌山气象台と和歌山市内における地震、台風等による災害時の協力のため、『災害時における協力に関する覚書』を締結している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 地域課題（過疎化等）への対応

附属小学校では、和歌山県の地域特性（県下小学校の約4分の1に複式学級が設置）に関する教育課題に対応するため複式学級（3クラス）を設置し、単式学級と異なる学級運営、授業形態等について引き続き研究を進めており、その成果を平成29年6月開催の複式授業研究会を通して県下公立学校に研究成果を還元し、同研究会には過去最多の約150名の公立学校等教員が参加し、研究成果の還元に留まらず、和歌山市客員指導主事や県内小学校の校長を招き、各学校の現状や問題点の共有及び極めて児童が少ない少人数学級への対応について考える研究協議会を実施するなど実践課題の解決に向け取り組んでいる。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（Gチーム）

1. 弘前大学	1 頁
2. 秋田大学	7 頁
3. 山形大学	13 頁
4. 群馬大学	19 頁
5. 富山大学	23 頁
6. 金沢大学	29 頁
7. 福井大学	35 頁
8. 山梨大学	41 頁
9. 岐阜大学	45 頁
10. 三重大学	51 頁
11. 鳥取大学	57 頁
12. 島根大学	63 頁

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人弘前大学（案）

1 全体評価

弘前大学は、地域活性化の中核的拠点の役割を追求していくことを基本とし、再生可能エネルギー、環境、被ばく医療、食を、大学としての重点分野に位置付けるとともに、教育研究と地域連携を実施しつつ、これらを含む様々な成果の社会還元としてのイノベーション創出と人材育成を目指している。第3期中期目標期間においては、教育目標として真のグローバル人材の育成を目指すとともに、専門的知識や技術を活かすための基盤となる学識・教養を醸成し、調和した人格形成の視点に基づき、教育の基盤整備や、地域との連携強化、国際化と多様性の一層の強化等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教員業績評価制度を構築するとともに女性教員の採用促進のための制度を試行するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 新たな専門看護師となる「放射線看護専門看護師」養成のため、保健学研究科において、平成29年4月から放射線看護高度実践看護師教育課程の教育を開始するほか、平成29年7月、保健学研究科内に「放射線看護教育支援センター」を開設し、米国の専門看護師教育に関する情報収集及び部局間交流協定の締結準備を行うなど、グローバルな視点で活動している。（ユニット「放射線科学」及び「被ばく医療」を支える国際的な教育研究拠点の構築」に関する取組）
- 平成29年度岩木健康増進プロジェクト・プロジェクト健診を実施し、弘前市岩木地区住民1,073人の健康診断及び運動機能の計測を実施している。今年度は新規項目として、新たな歩行測定や水分摂取量の調査、痛覚検査、唾液検査を実施し、検査項目を充実させている。（ユニット「少子高齢化・人口減少社会に対応した社会医学の総合的な教育研究拠点の形成」に関する取組）
- 平成28年度に策定した「地域連携センター（仮称）基本構想」を受け、機動的な地域貢献推進のため、平成29年4月、社会連携推進機構内に教職員等約30人で構成する「地域連携室」を新たに設置したほか、連携協定締結機関の職員を受入れる連携推進員制度を創設している。地域社会との連携活動活性化、自治体・金融機関等との連携体制強化、地域人材の育成を目的に、県内自治体及び金融機関9機関から、10人の職員を連携推進員として受入れている。（ユニット「地方創生を担う教育研究拠点としての積極的な貢献とイノベーションの創出」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 組織への貢献度を取り入れた教員業績評価制度の構築

評価制度を見直し、現行評価（評価5分野の活動状況評価点）に加え、組織への貢献度などの多角的な視点からの評価を取り入れた評価制度が構築できているほか、理事・学系長による、各教員を対象とした組織への貢献度評価導入の成果として、大学の特色や方向性を意識した教育研究活動が促され、大学の機能強化につながる評価制度としている。

○ 女性教員の応募・採用を促進する取組

女性教員の採用を一層推進するため、全ての教員公募を対象に男女共同参画の観点から選考過程について報告する「ダイバーシティレポート制度」及び女性研究者を対象に理事、所属部局長の2名を指導・助言者としてマッチングする「プロモーションメンター制度」を新たに試行導入しており、女性教員の在職比率は、平成29年度末現在で18.9%（129名/682名）となっている（平成28年度17.2%）とともに、理工学研究科、農学生命科学部に不在だった女性の教授が誕生している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附金獲得に向けた取組の推進

青森県局長経験者の渉外担当学長特別補佐を配置しており、青森県内のほか東京都内、大阪府など広範にわたり企業訪問（年間約150社）を行うほか、特定基金として弘前大学創立70周年記念事業を新たに設置し、募金活動を行った結果、平成28年度の34百万円を大幅に上回る169百万円の実績（対前年度比約5倍）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

08 弘前大学

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大規模災害に備えた災害本部機能確認のマニュアル化の策定

大規模災害が発生した際に、いざ災害対策本部を設置したとしても、その建物の損傷やライフラインの供給源が絶たれていると本部機能が果たせず、重要となる初動対応に要する時間のロスが大きくなることが想定されるため、災害対策本部の建物健全度や通信、電気、水等のライフライン供給状況をいち早く確認し、支障がある場合は、第二の候補場所に設置することを即座に判断することができる「本部機能早期確認マニュアル」を策定し、如何なる災害が発生しても災害対策本部の機能が迅速かつ混乱なく果たせるよう実質的な訓練を実施している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 企業と大学が対等の立場で運営する共同研究講座の設置

企業と大学が対等の立場で運営する共同研究講座として、平成29年度は4件の講座を新たに設置（講座：ヘルスケアマネジメント学講座、企業：株式会社生命科学インスティテュート、講座：ウォーターヘルスサイエンス講座、企業：サントリー食品インターナショナル株式会社、講座：女性の健康推進医学講座、企業：大塚製薬株式会社、講座：野菜生命科学講座、企業：カゴメ株式会社）しており、共同研究講座等受入経費総額は225,000千円となっている。（前年度：2件、共同研究講座等受入経費総額 122,400千円）

○ インクルーシブ教育システムの推進

附属学校園におけるインクルーシブ教育システムの推進に向け、附属幼稚園・小学校・中学校の幼児児童生徒対象の学習支援室（ぴあルーム）を附属小学校内に設置しており、発達障害に関する通級指導研究推進のため、大学のリソースを活用し、弘前大学大学院医学研究科附属子どものこころの発達研究センター、医学部附属病院精神科の専門医との連携体制を構築し支援を実施している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 学内外機関との共同研究の推進と人材育成

内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の課題「レジリエントな防災・減災機能の強化」において研究費を獲得し、摂南大学との共同研究により災害医療フォーラムの開催や「病院からの全患者避難」を出版し全国基幹災害拠点病院へ配布、全国の3,000病院を対象に病院防災体制の整備状況について調査を実施するなど災害医療における人材育成・啓蒙活動に取り組んでいる。

（診療面）

○ 地域と連携した感染制御体制の充実

院内感染制御センターが事務局となっている青森県感染対策協議会（AICON）が実施しているメディアへの感染症防止対策の情報発信活動等が評価され、薬剤耐性（AMR）対策推進国民啓発会議（内閣官房所管）において、第1回薬剤耐性（AMR）対策普及啓発活動表彰・薬剤耐性対策推進国民啓発会議議長賞の受賞につながっている。

（運営面）

○ 経営改善に向けた収支に係る取組の実施

診療報酬請求の上位区分取得、手術枠の見直しによる手術件数の増加等により、病院収入額が209億円（対前年度比15億円増）となり、また、経費削減策として、医薬品・医療材料について品目の見直し及び価格交渉の実施、医療材料購入・医療機器更新における共同調達、委託業者による価格交渉サポート等の取組の結果、約7,300万円を節減して病院経営改善に取り組んでいる。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人秋田大学（案）

1 全体評価

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、知の創生を通じて地域と共に発展し、地域と共に歩むという存立の理念を掲げており、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れ、さらに、地域や世界の諸機関との連携による柔軟な教育研究体制の構築を推進することにより、全地球的な視野を持ちつつ、諸課題に正面から向き合い、地に足をつけて行動できる規範意識を内在させた社会人の育成を目指している。第3期中期目標期間においては、教育の質の国際通用性を高め、地域と世界の諸課題の解決に取り組む人材を育成すること等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、入試制度改革等に持続的に取り組むため高大接続センターを設置するとともに、秋田大学COCキャリア認証プログラムを開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- ボツワナ国際科学技術大学内に秋田大学事務所を設置しており、南部アフリカ地域での調査研究・教育活動や、テレビ会議システムによる秋田大学学生への遠隔授業などを実施するとともに、事務所に担当教員を交代で駐在させ、南部アフリカ地域での活動のために積極的な活用を図るほか同事務所を研究拠点としたコンソーシアム（秋田大学、東京大学、早稲田大学、北海道大学、九州大学、ボツワナ国際科学技術大学、テテ工科大学、ザンビア大学、ヴィッツ大学、JICA、JOGMEC、JCOAL）を形成している。

（ユニット「資源学分野を核とするグローバル化の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 秋田大学みらい創造基金の新たな寄附獲得に向けた取組

基金のパンフレットを更新し、写真を用いて具体的な使途の例を紹介するとともに、基金ホームページをリニューアルし、寄附申込方法が一目で分かるようページレイアウト等を変更したり、事務担当者を研修に派遣し、准認定ファンドレイザーの認定資格を1名取得させるなどした結果、平成29年度は376件、約2,960万円の寄附を受け入れ、平成33年度末までに5,000万円以上受け入れるという中期計画を達成している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学生の英語力向上のための特別プログラム「イングリッシュ・マラソン」の実施に伴う参加学生のTOEICの点数向上

学生の英語力向上のための特別プログラム「イングリッシュ・マラソン」を平成29年度から本格的に開始し、「ALL ROOMs」での週3回以上のトレーニングの実施、マレーシアのマラヤ大学（26名、12日間）及びカナダのビクトリア大学（4名、25日間）への短期留学、短期留学後もTOEIC講座を通じて学習を続けた結果、プログラム参加学生のTOEICの平均点は、開始前の537点に対してプログラム終了後は662点となり、125点向上している。

○ 高大接続センターによる取組

入試制度改革等に持続的に取り組むため、高大接続センターを設置し、高大接続教育部門・アドミッション部門・広報推進部門の3部門を設け、高校と大学の学びの接続、アドミッション・ポリシーを踏まえた入学者選抜方法の研究・開発、秋田大学への入学希望者に対する広報活動について、一体的に取り組むことを目的として活動を開始しており、平成30年度入学試験において、全学部の志願者数合計が5,608名となり、平成29年度と比較して1,990名増加しており、学部別の志願者数は、国際資源学部が509名（136名増）、教育文化学部が1,250名（380名増）、医学部が1,610名（367名増）、理工学部が2,239名（1,107名増）となっている。

○ 医理工連携部門の新設による産学連携の強化

医理工連携を推進するため、従来、産学連携推進機構の産学連携・共同研究部門で担っていた医理工連携分野を部門として独立させ、平成29年4月に医理工連携部門を新設し機能強化を図っており、その結果として、産学連携推進機構の特任准教授をコーディネータとして申請した「あきた産学官連携未来創造研究事業」に2件採択されており、今後は、医学系研究科と理工学研究科の研究者シーズ集を整理するなど外部資金の獲得と研究開発成果の社会実装を進めることとしている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 女子学生に対するキャリア支援

女子学生へのキャリア支援では、2年次生にキャリア及び男女共同参画に関する講義を実施、5年次女子学生にキャリアパス設計相談会を開催、医師としての働き方の多彩なロールモデルを提示した医学生・研修医をサポートする会を開催するなど、積極的に取り組んでいる。

(診療面)

○ 専門医育成確保に向けた取組

新専門医制度について、あきた医師総合支援センターと共同で説明会の開催やウェブサイトの実等に取り組んだ結果、58名（目標人数より33名増）からプログラム登録され専門医の確保につながっている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山形大学（案）

1 全体評価

山形大学は、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核になりつつ、特定の分野で世界ないし全国を牽引する教育研究拠点となるため、実践力と人間力を備えた人材の育成、地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進、産業界等との連携による地域変革の牽引等をビジョンとして基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、平成29年9月には「山形大学の大学改革（平成29～31年度）～自立分散調和型の一步先を行く大学経営～」を学長が策定し、理念及びビジョンの実現に向けた「経営」と「教学」改革に取り組んでおり、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 授業改善アンケートを前後期基盤教育科目の84%にあたる626科目で実施し、その結果を「FDネットワークつばさ」（東日本広域の大学間連携教育改善事業。平成29年度末の時点で50の大学・短大・高専が加盟しており、山形大学が代表校を務めている。）において、FD合宿セミナー、学生FD会議、FDワークショップ等において活用しており、「FDネットワークつばさ」のこれまでの取組及び今後の取組などが評価され、教育開発連携支援センターが、平成29年度から「地方中小規模大学の教育実践力の開発・向上を支援する連携・体験型拠点」として文部科学省教育関係共同利用拠点到に認定されている。

（ユニット「基盤教育改革と質保証の強化による実践力と人間力を備えた人材の育成」に関する取組）

- 国際事業化研究センターにおいて、今年度も継続して金融機関職員を対象とした「産学金連携コーディネーター研修」を実施し、新たに42名を産学金連携コーディネーターとして認定し、総計298名（平成29年度有効認定者）となっている。さらに、既認定者を対象とした「スキルアップ研修」を実施し、新たに29名を山形大学産学金連携シニアコーディネーターとして認定し、総計100名（平成29年度有効認定者）となっている。認定されたコーディネータとともに教職員が山形県内企業65社205件に対して経営課題等の相談対応を行っている。（ユニット「先進的な研究成果の社会実装と世界最高水準医療の提供による地域変革の牽引」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学の使命、基本理念及びビジョン等の全学的共有のための学長行動方針「Annual Plan」の活用

学長行動方針として、「Annual Plan 2017」を策定（17,000部作成）し、山形大学のステークホルダー（教職員、学生・保護者等）に今年度の行動目標について周知し、その達成に向けて、各理事を中心に教職員が「Annual Plan」の項目を日常的に意識し、業務に取り組んだ結果、年度計画を上回る成果や高い到達点にチャレンジするものを基本に策定したにも関わらず、全25項目のうち19項目（76%）を達成しており、全教職員が大学の使命、基本理念及びビジョンを常に共有できる仕組みを構築している。

○ 「仕事と子育ての両立」支援のための保育所整備の取組

保育所のない鶴岡キャンパスへの保育所整備のため、荘内銀行の事業所内保育所の利用に関する連携協定を締結するほか、小白川キャンパスに、新たに2施設目となる山形銀行と連携した企業主導型保育所を整備することを決定（平成30年9月開所予定）しており、教職員・学生、山形銀行の職員の他定員に余裕がある場合には、山形市在住者の利用を可能としている。

○ 定型的業務を集中処理する部署（YU-CoWorkers Club）の設置による業務効率化の推進

新たに定型的業務を集中処理する部署（YU - CoWorkers Club）を設置し、各部局で個別に行っていた出張旅費、謝金、物品発注、消耗品管理、郵便業務及び公用車管理等の定型業務を一括して集中処理し、事務手続きが共通化されるとともに、各部局に配置されていた常勤職員、非常勤職員の業務や配置等の見直しを行ったことにより業務の効率化が図られており、これらの取組等により、超過勤務時間を過去3年間の平均から9.9%縮減している。

（２）財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 3年一貫の学士課程基盤教育プログラムにおける学生の習熟度を評価する「基盤力テスト」の実施

平成28年度に開発、試行を行っていた「基盤力テスト」を平成29年度入学者1,731名全員に対して実施しており、入学時、1年終了時、3年次に実施することで、学生の能力値の推移を客観的に把握することができ、これまで蓄積してきた入試情報、学生の成績や出席率と習慣や態度などのIRデータとの相関関係等を通じて、カリキュラムの点検・評価や授業ごとの難易度の調整などに活用している。

○ 研究クラスターの形成推進

「自己組織型研究クラスター」(特色ある研究を発展させるため、共同研究体制を組み分野横断型研究を推進する教員の集合体)の形成を促進し、例えば理学部の「材料イノベーションのための実践基礎科学クラスター」においては「ハイブリッド膜」の開発に成功するとともに、第26回ポリマー材料フォーラムにおいて広報パブリシティ賞を受賞しているほか、農学部においては、ドライフルーツを中心とした果実の6次産業研究拠点形成、ワイン及びエダマメに関する研究クラスターの形成を推進している。

○ コンソーシアム型の大型産学連携の推進

共同研究先企業10社とコンソーシアムを形成し、フレキシブル有機エレクトロニクス実用化基盤技術の開発に係る産学官連携の取組を実施しており、教員2名が第15回産学官連携功労者表彰科学技術政策担当大臣賞を受賞しているほか、新たなコンソーシアムとして「山形大学フレキシブルエレクトロニクス産学連携コンソーシアム(YU-FLEC)」を立ち上げるとともに、産学連携によるオープンイノベーションの研究開発拠点として国内初のインクジェット開発センターを設立している。

附属病院関係

(診療面)

○ 広域医療遠隔カンファレンスシステムの実施

東北全域のがん医療を担う医療機関が参加する大規模放射線治療症例検討会(TVカンファレンスシステム)への参加を呼びかけ対象病院を増加させるとともに、東北ブロック小児がん拠点病院・小児がん診療病院の10病院による合同症例検討会、病院間症例検討会等を実施するなど、東北地域のがん医療の高度化に貢献している。

(運営面)**○ 地域と一体となった医療インバウンドの推進**

大学教員、山形県知事、山形市長、医師会、民間企業等36名が参加して、医療先進都市ロチェスター（米国ミネソタ州）における病院（メイヨークリニック）、街づくり及び地域づくりの調査を実施しており、オール山形による医療インバウンドの推進に向けた取組を実施している。

○ 他大学と連携し国際化に対応した病院サインの改善

国際化に対応した附属病院のサインの在り方について検討を行い、東北芸術工科大学デザイン工学部とのコラボレーションにより、アート・デザインを用いた患者さんに優しい環境創りの実現を推進するとともに、各外来、病棟に多言語医療翻訳アプリを搭載したタブレットを整備するなど、医療の国際化に取り組んでいる。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人群馬大学（案）

1 全体評価

群馬大学は、北関東を代表する総合大学として、知の探求、伝承、実証の拠点として、次世代を担う豊かな教養と高度な専門性を持った人材を育成すること、先端的かつ世界水準の学術研究を推進すること、そして、これらを通して地域社会から世界にまで開かれた大学として国際社会に貢献することを基本理念に掲げている。第3期中期目標期間においては、基礎知識に裏打ちされた深い専門性を有し、地域社会での活動及び国際交流活動を積極的に推進できる人材を養成することや、多様な学術領域での独創的な研究を国内外の大学・研究機関と連携して進め、国際的な研究推進・人材育成のネットワークを構築し、研究拠点を形成すること等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学長特別補佐が将来構想プロジェクトチームのリーダーとなり、検討を重ね、「数理データ科学教育研究センター」と「食健康科学教育研究センター」を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 医学物理学分野では、国外機関との共同研究としてウーロンゴン大学との線質の精密測定の研究を開始し、大学院生がウーロンゴン大学に赴き、同大学において超小型半導体検出器の開発支援を行い、重粒子線施設にて炭素線を用いて測定試験を行っているほか、放射線生物学分野では、米国2施設（Massachusetts General Hospital（MGH）/Harvard Medical School及びPrairie View A&M University）、韓国1施設（Yeungnam University）と共同研究を実施して、重粒子線と疑似微小重力の複合影響研究に関する基礎研究を実施し、国際学会で5回、国内学会で3回発表している。（ユニット「重粒子線治療の教育・研究の推進」に関する取組）
- 未来先端研究機構において、多様かつ融合的な研究を加速するため、新たに元素科学研究部門を設置し、その下に元素機能化学研究プログラムを置いており、平成29年12月に「海外ラボラトリーモンペリエ国立高等化学大学院」を設置し、国際的な研究拠点としての体制を整備している。（ユニット「未来先端研究機構における世界水準の研究力の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 産学金連携等による外部資金比率（共同研究）の上昇

平成28年12月に、次世代自動車産業振興に資する産学官金連携イノベーションの拠点として、次世代モビリティ社会実装研究センターを設置し、組織的な共同研究を展開したことによって10件、69,478千円の共同研究を獲得したり、また、理工学部「カーボンアロイ触媒機能科学共同研究講座」を設置するなど、新たに共同研究を締結できたことから35,316千円の新規獲得につながるなど、前年度と比較し受入金額が1.6倍の約301百万円となっており、平成29年度における外部資金比率が0.3%増加(H28:0.4%→H29:0.7%)している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評価】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評価】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○研究費の不適切な経理

研究費の不適切な経理が確認されていることについては、原因を究明して対策を講じるなど、再発防止に向けた取組が行われているが、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を行うことが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 障害のある学生の海外派遣推進について

次世代のグローバルリーダーの育成を目的に3つのプログラム（特別支援教育における次世代のグローバルリーダー育成プログラム、日韓・次世代の障害者グローバルリーダー育成事業、次世代国際協力リーダー養成のための海外フィールドワークプログラム）を立ち上げ、実施にあたって、派遣先機関と入念な打ち合わせや支援を希望する学生には専門支援者が手話通訳や移動介助者として同行し、事前のオリエンテーションではPCキーボード等の学生支援者を募って支援をするなど平成29年度初めて4名の障害のある学生（聴覚障害2名、肢体不自由2名）が参加している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 医療人育成・医師適正配置を推進するセンターの設置

群馬県域の医師配置等の適正化や、医師をはじめとする医療人材交流・育成等により地域医療の質と安全の向上に寄与する目的で、「地域医療研究・教育センター」を設置し、群馬県からの委託事業として県内各地域の医療事情の実態調査を実施、分析を実施するなど、医育機関として群馬県と連携した質の高い医療人養成を推進している。

（診療面）

○ インフォームド・コンセント（IC）の充実

ICの質の向上・充実に向けて、患者に対するアンケート調査では95%以上の患者から概ね十分な説明がされ満足しているとの結果を得ており、また、一部の部署（肝胆膵外科）では看護師によるIC時の医師の評価を行うなど、ICに対する意識の向上を図っている。

（運営面）

○ 医療安全体制の強化に向けた取組

医療安全週間（平成29年6月19日～23日）を設けて、医療安全に対するポスター等を展示するとともに、医療事故遺族の思いを直接伺う講演会を開催し334名の職員が参加するなど、教職員の医療安全に対する一層の意識改革に取り組んでいる。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人富山大学（案）

1 全体評価

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、カリキュラム改革や教育方法の改善、強みを持つ先端分野の研究強化やイノベーション創出を支える教育研究組織の整備・充実を図り、全国的な教育研究拠点に向けて機能強化を行うとともに、「地（知）の拠点」を目指し、地域活性化の中核的拠点として、マネジメント体制を確立することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、意思決定等に資するIR機能の構築に向けた学長戦略室やリスクを一元的に管理し、学長の適切な判断を支援する危機管理室を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 富山県内就職率を向上させるため、平成29年度から新たに学部学生を対象とした「未来の地域リーダー塾」を開講するなどの取組を実施した結果、平成29年度卒業生の県内就職率は、前期比1.7%増加となっており、県内就職者数は過去4年間で最多の551名となっている。（ユニット「若者の地元定着による地方創生」に関する取組）
- 男女共同参画の推進するため、新たに、女子大学院生がオーガナイズする部局横断型次世代ミーティング「富大☆ハッピー・キャリア・ミーティング」を、大学コンソーシアム富山の後援により開催するとともに平成29年度から新たに、富山大学学長賞「未知に挑む女性研究者賞」を創設し、各研究分野において優れた研究成果を挙げ、将来的に国内外で当該研究分野を牽引することが期待される女性研究者2名（教員1名、大学院生1名）を表彰するほか富山県富山市の神明・五福地域包括支援センターと連携した介護支援体制を整備している。（ユニット「男女共同参画の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ グローバルSDの実施

学内グローバル環境の育成に向け、日本学生支援機構（JASSO）が実施する日本留学フェア（タイ、ベトナム、インドネシア）に国際部以外の事務系職員を3名派遣しており、日本留学を希望する外国人に対して、大学や富山県の魅力などをアピールすることにより、外国人の日本に対する考え方等に直接触れて、大学の国際化推進に資する機会を与えている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学生支援体制の強化

平成30年度の教養教育一元化による五福キャンパスにおける一年次生の増加に対応するため、学生相談組織のコーディネーター2名の常勤化（定員化）、コーディネーター1名の勤務時間数増（週25時間→週30時間勤務）及びカウンセラー1名の勤務日数増（週2日→週3日勤務）により、学生相談体制の機能強化・充実を図るとともに、学生相談組織間での情報共有及び構成員のスキルアップのため、新たに「学生相談組織実務者研修会」を実施し、3キャンパスの全構成員14名の交流を図っている。

○ 地域再生人材育成事業の取組

地域課題の解決や地域資源の活用をビジネスの手法で考えることのできる人材の育成と、新たなビジネスモデルの創出を目指す地域再生人材育成事業として、「魚津三太郎塾」、「たなべ未来創造塾」を継続して実施するとともに、従来、高岡市との協働により実施していた「たかおか共創ビジネス研究所」を、富山県西部6市に拡大し、新たに「とやま呉西圏域共創ビジネス研究所」として開始しており、平成29年度までの修了生112名中73名が事業化し、事業稼働率は65.1%（平成30年3月）となっている。修了生の事業稼働率が高く地域における第二創業の促進に寄与していること、県内外へ人材育成事業のノウハウが移転されていること等から、経済産業省第7回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード2018）において優秀賞を受賞している。

○ 国際機構の新設によるグローバル化の推進に向けた組織整備

国際交流センターを改組し平成30年4月に国際機構を新設することとしており、機構内に、事業推進に関わる連携、企画業務等を実施する「グローバルフロント」、業務実施組織として国際交流センターの留学派遣支援部門と留学受入支援部門を再編した「交流部門」と「教育部門」を設置し、派遣・受入の双方を増加させるための機能強化を図っており、学内における国際関係の会議を国際機構運営会議に集約し、多様化する国際交流と学内グローバル環境整備に柔軟に対応する体制を構築している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研修医の教育内容の強化

1年次初期研修医を対象とした臨床研修オリエンテーションの講義項目に救急科での研修に必要とされる業務・手技等を新たに加えるとともに、後期研修医については、「イブニングセミナー」を他病院の初期研修医も参加可能として県内全臨床研修医に周知し、後期研修医の確保に努めた結果、後期研修医入局者数が43名となり、前中期目標期間の年平均である26名を上回った。

（診療面）**○ 心臓リハビリテーション実施によるQOLの向上**

心臓リハビリテーション室を新たに設置し、循環器疾患を持つ患者への積極的な運動療法の実施等、急性期リハビリテーションの実施体制を整備し、8名の患者に対して合計64回のリハビリを実施するなど、専門的なリハビリによる早期の社会復帰を可能とし、患者の生活の質（QOL）向上につなげている。

（運営面）**○ 近隣医療機関との医療連携協定の締結**

地域医療連携の強化と病院の役割分担の推進を図るため、八尾総合病院、富山西リハビリテーション病院、富山西総合病院、高岡ふしき病院との医療連携協定を締結し、患者の紹介・受入れ等のスムーズな連絡調整・緊密な連携を図った結果、患者紹介率は79.93%（対前年度比3.28%増）、逆紹介率は64.11%（対前年度比0.17%減）と、概ね高い水準を維持している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人金沢大学（案）

1 全体評価

金沢大学は、自身の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととしており、これにより、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指している。第3期中期目標期間においては、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、学術研究の展開を牽引する研究拠点の形成や、“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革を行うとともに、地域の知の拠点として、産学官連携等により社会貢献を促進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、ナノ生命科学研究所の設置、大学院の高度化を実施するとともに、評価結果を処遇に反映する教員評価制度を導入するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成29年度から全研究科（博士前期課程・修士課程）における基幹教育科目として位置づけた大学院GS科目「研究者倫理」を必修科目として新たに開講し、全て英語により授業を行っているほか、更なる大学院課程の授業科目の英語化の拡充に向け、「授業科目英語化に関するWG」と連携し大学院委員会で検討するとともに、教員を対象としたタフツ大学ELP教員研修プログラム及び英語による授業担当者のためのFD研修を実施し、授業科目の英語化を推進しており、これらの取組の結果、大学院課程における英語で行われる授業の割合は、平成28年度の25.0%から平成29年度は33.8%まで増加している。（ユニット「“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革」に関する取組）
- 先進予防医学研究センターを中心とした世界的予防医学研究拠点の形成のため、既に予防医学の基盤的研究を展開している脳・肝インターフェースメディシン研究センターを発展的に解消し、平成29年6月に先進予防医学研究センターの組織へ統合している。この統合に合わせ、同センターを「生体統御・予防医学部門」、「免疫・マイクロバイオーーム部門」、「環境応答学部門」、「国際予防医学部門」の4つの部門に再編するとともに、研究域内の組織から大学全体の組織となる学内共同教育研究施設として位置づけを見直し、機能強化を図っている。（ユニット「世界最高水準の研究拠点を目指した卓越研究分野の先鋭化による研究機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新たな教員評価制度の実施

評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を、年俸制適用教員及び評価期間に退職する教員等を除く全教員(865名)に対し実施しており、各教員が平成28年度当初に目標を設定した「教育」、「研究」、「社会貢献」、「診療」、「その他」の各領域に係る自己評価及び活動状況について提示し、複数の教員によるピアレビュー方式の「一次評価」、一次評価結果を基に勤務状況に係る評価も含め部局長が総合的に評価する「一次評価の確定評価」、学長による「二次評価」を行い、教員評価の結果を平成30年1月1日付けで対象教員における昇給等の処遇に反映している。

○ リサーチプロフェッサー制度の充実

優れた研究力を有する教員を確保するとともに、研究に専念する環境を整備し、大学全体の研究力強化を図るため、平成27年1月に設けたリサーチプロフェッサー制度の見直しを行っており、既存の3類型(招へい型、登用型、若手型)に加え、新たに「拠点型」を設け、適用期間を既存3類型の5年と比べ、1年(延長は可)に短縮するとともに、研究拠点形成に係る運営業務に従事できることとしており、海外機関に所属する研究者4名は、全員外国籍かつ国外の機関に所属していた者を配置している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載 7 事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○「金沢大学スポーツ・地域活性化ドリームプロジェクト」の実施による地域貢献の取組

スポーツ活動を通じたグローバルな人材の育成や青少年教育の振興等を目的として、平成28年7月にHONDAESTILO（株）及び金沢市と締結した「金沢大学スポーツ・地域活性化ドリームプロジェクト」の実施に関する基本合意書を踏まえ、新たにHONDAESTILO（株）と「基本契約書」を締結し、屋外運動施設（サッカー場及び陸上競技場）の3面の人工芝及び14基の照明設備の設置について、HONDAESTILO（株）が総額約3億円の工事費を負担し、再整備を行うとともに、地域に開かれた大学として所有の施設・設備の一部を開放している。

○ 英語と日本語による防災訓練の実施

災害時における留学生や外国人教員の速やかな誘導を行うため、大規模地震の発生を想定した学内の防災訓練（学生・教職員約5,400名が参加）に際し、訓練の実施内容及び手順（英語版）並びに一次避難場所配置図・避難経路図（日本語・英語併記）を作成するとともに、留学生や外国人教員の宿舎（学生留学生宿舎及び国際交流会館）に英語版の防災訓練のチラシを配布しており、また、避難誘導班員が必要に応じ英語により誘導を行うとともに、自衛消防隊通報連絡班員が日本語と英語によりキャンパス内の全館放送を行うなど、日本語と英語を併せた防災訓練を実施している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 入試改革の取組

KUGSが目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、「文系後期一括、理系後期一括」入試、理工3学類前期一括入試、推薦入試「石川県教員希望枠」(学校教育学類)、大学院進学を出願要件とするAO入試(薬学類・創薬科学類)、英語外部検定試験の活用拡大などの新たな入学者選抜を実施し、文系後期一括入試では62名、理系後期一括入試では82名が入学している。

○ ナノ生命科学研究所の設置

世界最先端のバイオSPM（走査型プローブ顕微鏡）技術と超分子科学技術を融合・発展させ、「がん」を含む様々な生命現象の根本的な理解を目指す新学問領域「ナノプローブ生命科学」の創出により、生命科学における未踏ナノ領域を開拓し、オンリーワンの研究拠点形成を目的としてナノ生命科学研究所を設置しており、「新規ナノプローブ技術の開発」を進めることで、新たな技術により正常細胞、がん細胞双方の細胞機能のナノレベルでの理解を目指すとともに、融合研究グラント支援及びオープンファシリティー事業を実施することにより、国際的な研究拠点の形成を目指すこととしている。

○ 「能登里山里海マイスター」育成プログラムの実施

「地域課題に取り組むマインドを持った人材の育成」、「自然と共生する持続可能な能登の社会モデルを世界に発信する人材の育成」に向け、石川県、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町及び地域の民間組織との協働により、「能登里山里海マイスター」育成プログラムを展開し、本科及び遠隔教育科を計41名が受講しており、この取組が、国内各地域における地域の特性に応じた優れた地域産業支援の取組等を表彰する第7回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード2018)において、「文部科学大臣賞」を受賞している。

○ キャンパス環境のグローバル化

日本語及び英語の2言語に対応した学生ポータルサイトを含む新教務システム（学務情報サービス）を運用しており、学生・教職員が、シラバス確認・履修登録・講義連絡・成績報告処理等といった一連の教務手続で利用できることに加え、利用者自身がWeb画面上で日本語表記と英語表記の切り替えを可能とし、さらに確認用や保存用としてWebから英語版の各種帳票（履修確認表、成績表等）を出力できるようにしている。

○ 「修士(融合科学) (Master of Philosophy)」の学位創設

平成30年4月に、科学技術イノベーション人材の養成を目的とし、北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である融合科学共同専攻を設置し、「修士(融合科学)」の学位を創設しており、融合科学共同専攻は、「融合科学の促進」を教育理念として掲げ、その実現のため、学生の研究内容に応じ、「3つの挑戦的なイノベーションの枠組み」を設定し、異分野「超」体験実践等の授業科目を設置するとともに、“科学を融合する方法論”を探求・実践しながら科学技術イノベーションに関する複雑な社会課題の解決に必要な能力・資質(コンピテンス)を醸成することとしており、平成30年度に13名が入学している。

共同利用・共同研究拠点

○ 組織幹細胞の特定による胃がん治療に向けた研究推進

がん進展制御研究所では、シンガポール科学技術研究庁(A-STAR)との共同研究により、傷ついた胃の修復と再生に必要な組織幹細胞を特定し、さらにこれらの細胞により胃がんが発生することを突き止め、この成果についてNature Cell Biology誌に掲載されている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 優れた臨床研究シーズに対する支援による研究活性化

臨床研究に係る研究助成について、前年度の選定基準を維持しつつ、基礎的研究と臨床研究について別々の評価指標を設定の上、シーズ評価委員会において14件を選定し、合計3,500万円の研究費を配分しており、優れた研究シーズに対する支援を行っている。

(診療面)

○ 形成外科によるQOL向上に貢献する診療の提供

形成外科を新たに設置し、体表の先天性疾患から手術・外傷による後天性欠損まで、単なる修復に留まらない患者の生活の質(QOL)の向上に貢献する診療を実施(延べ入院患者1,924名、延べ外来患者2,484名)している。

(運営面)

○ NPOと連携したがん患者に対する専門的支援の実施

金沢市民の健康寿命の延伸と活力ある地域社会の実現を目指すため、特定非営利活動法人「がんとむきあう会」、金沢市との間で「がん患者への支援に関する協定」を締結し、これに基づき、会の活動拠点「元ちゃんハウス」の相談支援の場に医師や看護師を派遣し、がん相談・療養相談を実施するなど、がん患者が自分らしく生活できるような地域社会の実現に向けた支援を実施している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福井大学（案）

1 全体評価

福井大学は、最多の原子力発電所、特徴的な技術を持つ企業の集積、子供の高学力、健康長寿等の特性を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成、優れた科学的価値の創出、産業の振興、地域医療の向上等への貢献を目的としている。第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下、地域特性を踏まえた、地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ、産学官連携機能を一層強化して、地域の創成と持続的な発展に貢献するとともに、重点研究分野における先進的研究や教師教育研究等を一層推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、義務教育学校を設置するほか高い就職率を維持するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 附属国際原子力工学研究所を中心に、国内外の大学・研究機関と多数の共同研究を実施し、原子力の喫緊の課題に関する先進的研究を推進しており、軽水炉及び高速炉の安全性向上研究においては、文部科学省原子力システム研究開発事業「ナトリウム冷却高速炉における格納容器破損防止対策の有効性評価技術の開発」を、また、放射性廃棄物の減容に係わる研究においては、文部科学省原子力システム研究開発事業「「もんじゅ」データを活用したマイナーアクチニド核変換の研究」をとりまとめている。（ユニット「原子力発電所最多立地地域における原子力安全・防災、廃止措置研究及びグローバル原子力人材育成拠点の形成」に関する取組）
- 医学部・同附属病院では前年度に引き続き、様々な疾患の克服を目指した先進的研究と、新たな医療技術の開発や地域医療の向上を目指した研究が推進されており、平成29年度全体の英文論文数は281編（323編・高エネルギー医学研究センター及び子どものこころの発達研究センターを含む）、学会発表数は1,856回（1,957回・同）で、うち国際学会の発表数は220回（242回・同）、研究成果に基づく受賞実績は35回（39回・同）であり、英文論文数は第2期の平均（219編）に比べて28%増加し、第3期の1年目（平成28年度）の254編に比べても10%増加している。（ユニット「“福井型地域医療モデル”の構築・発信」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○義務教育学校の設置

教育学部の附属小学校と附属中学校の統合による「附属義務教育学校」を平成29年4月1日に設置し、小中一貫の9年間を通したPBL（課題解決学習・プロジェクト学習）に取り組んでおり、平成30年から研究開発校として実施することが決定しているほか、福井県内の教育委員会等の地域の課題に対応するため、義務教育学校の設置に関わった教職大学院のスタッフが、学校統廃合委員会や小中学校建設の委員（あわら市、南越前町、越前町、若狭町、敦賀市）に就任し、各委員会等で情報発信を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される

○ 管理一体型ESCO事業の推進

施設利用者（教員）と施設管理者（職員）、そしてESCO事業者が三位一体で「管理一体型ESCO事業」に取り組んでおり、複数のキャンパスにまたがり、包括的な省エネ活動の推進、施設管理の品質向上を目指しており、従来型では困難であった既存設備に対しての省エネルギーの削減保証や運用改善提案が可能になり、設備や施設全体での一体的運用に取り組むなど、平成29年度は平成22年度から24年度の光熱水費単価ベースで、削減目標金額(147,729 千円)を1.7%(2,628 千円)上回り、年間合計150,357千円削減ができている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される

○ 「学校拠点方式」を特色とした連合教職大学院の整備

県境を越えた広域に渡る全国初の連合教職大学院として、福井大学を基幹校、奈良女子大学及び岐阜聖徳学園大学を参加校とする「福井大学大学院 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科」を平成30年4月に設置することとしており、学校現場を学びの場としており、現職教員の院生であれば勤務校を拠点校として、学部卒の院生であれば拠点校でのインターンシップを通して学ぶことになり、地元の拠点校を活用しながら独自性のある教育を行うなど「学校拠点方式」を特色としている。

○ 高い就職率の維持に関する取組

キャリア支援室が中心となり、学生のニーズや社会の動向に応じて、年間1,000回以上の学生への企業説明会の企画・実施や、学生一人ひとりの就職活動状況を絶えず把握し、未内定者の就職先が決定するまで、最後まで地道にきめ細かく、かつ粘り強い就職支援を行ってきた継続的取組の結果、2016年度卒業・修了者の全国大学実就職率ランキングにおいて、複数学部を有する卒業生1,000人以上の国立大学において10年連続1位を達成しており、就職率は、97.4%と過去最高であり、また、採用後の離職率が9.2%と高い定着率となっている。

○ 医学教育の国際標準化への新システム開発

医学教育における国際認証評価に向けた取組みとして、学生電子カルテ・ポートフォリオ・課題提出機能・教員用評価機能を一体化したICTシステム(Bed-Side LMS)を整備し、有機的な臨床実習を実現するとともに、診療参加型実習の質と安全の保証に取り組んでおり、独自で開発したこのシステムは、「文部科学省主催医学教育指導者のためのワークショップ」において参加大学77大学中1位の取組みとして選考され、また「日本医学教育学会」等でも非常に高い評価を受けている。

○ 大学による附属学校園に対するガバナンス強化に係る取組

附属3校園に研究実践者教員として附属学校園と教職大学院を兼務する教員を4名配置し、附属学園での大学院インターンシップや学部教育実習を支えるメンバーとなると同時に、附属学校での授業実践を題材に大学院での授業を進めているほか、附属学園全体の特別支援教育コーディネーターを兼務する教職大学院教員を配置し、大学院と附属学園、さらには附属3校園が一体となってインクルーシブ教育を推進させ、さらに教職大学院教員(学園兼務)と附属義務教育学校コーディネーターが協働して、附属義務教育学校と幼稚園の支援活動を行うことで、幼小中連携のもと、子どもの発育段階に即した継続的支援が可能となっている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ ICTを用いた研究開発による地域医療貢献

ICTネットワークを用いたクラウド型救急医療連携システムの研究開発では、県内外の消防本部と救急医療連携実証試験を4回実施し、福井県59回、石川県96回の心電図電送が行われ、16名の急性心筋梗塞患者の救命に貢献しており、前年度の総務大臣賞に続き、総務省主催の「ICT地域活性化大賞2017」優秀賞を受賞しており、研究開発・応用を通じて地域医療に貢献している。

(診療面)

○ 県内医療機関を対象とした緩和ケア研修会の開催

院内がん診療推進センターが中心となり、福井県初となる県内医療機関全ての緩和ケアチームを対象に相互交流を通じてチームの特徴を活かした質の向上を目的とした福井県緩和ケアチーム研修会を開催しており、他施設チームとの情報交換、自施設チームの課題に対するPDCAサイクル化等、効果的な研修プログラムを提供している。

(運営面)

○ 地域に向けた「がん診療最前線」の発行

がん治療に対する理解向上を図るため、「がん診療最前線」を発行するなど情報を積極的に発信した結果、紹介率81.3%（対前年度比1.7%増）、逆紹介率64.0%（対前年度比1.9%増）となり、地域医療機関や近隣自治体等との診療連携が強化されつつある。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山梨大学（案）

1 全体評価

山梨大学は「地域の中核、世界の人材」を旗標に掲げ、地域の基幹的大学として「知の拠点」の役割を果たし、地域の発展に貢献するとともに、強みのある分野で世界的な水準の教育研究を推進することとしている。第3期中期目標期間においては、医工農融合研究をはじめ異分野の柔軟な融合に全学で組織的に取り組み、新たな時代を切り拓く知の創造を図り、それらの成果に基づく高度な教育により、地域の人材育成と活性化を担う拠点としてさらに存在感を高めるとともに、組織マネジメント体制を強化し、絶えざる改革と機能強化を推進すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学長補佐を2名追加し13名にし学長サポート体制を強化するとともに、URA室の機能を拡充しURAセンターを設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 中期目標・中期計画推進経費（重点的研究プロジェクト）として、発生工学技術開発研究、先端脳科学研究、流域環境科学研究に30百万円の重点支援を行うとともに分野横断的融合研究プロジェクトの「ヒトの発達」「学びの発達」「地域の発達」の3つの融合研究課題に対して、11課題を採択し、総額36百万円参画研究者延べ91人により研究を開始している。また、研究マネジメント室をチーム編成することで継続的な研究支援体制を構築し、個別に研究ミーティングを頻繁に開催（「ヒトの発達」17回、「学びの発達」21回、「地域の発達」43回）するなど、積極的に各プロジェクトの進捗管理を行っている。（ユニット「医工農融合研究成果の大学院と特別教育プログラムへの展開など、研究と教育の一体化サイクルの構築」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 科研費獲得金額の増

新たな学内融合プロジェクトを推進する機能を統合した「URAセンター」を設置し、新たにURA1名、プロジェクトマネージャー1名を増員し、5名体制とし、同センターの職員による申請書チェックやアドバイスなど科学研究費補助金獲得支援活動を行った結果、今年度は申請件数518件に対し新規採択件数132件、総額801百万円（継続分含む）となり、前年度実績を大きく上回っている。（前年度申請件数485件、新規採択件数98件、総額618百万円(継続分含む)）

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学生参加型教育プログラム「マイハウスプラン」の実施

学生がキャリアハウス（研究室）やベンチャーハウス（起業室）に登録し、複数教員・大学院生等の指導を受けながら研究や起業活動を通じて意欲と能力を伸ばす、学生参加型の教育プログラムである「マイハウスプラン」を継続して展開しており、平成29年度は70名が登録しており、文部科学省主催サイエンス・インカレ第7回（平成30年3月）では企業賞を受賞している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 教育医長配置等による卒前・卒後教育の連携強化

卒前の臨床実習・臨床実習前教育と卒後医学教育との連携を図るため、臨床教育部を改組して学生臨床教育センターを新たに設置（平成30年1月）し体制を整備、併せて各診療科に臨床教育に関する業務（臨床実習評価・シミュレーション教育等）を担当する教育医長を配置し、質の高い医療人の養成を推進している。

（診療面）

○ 医療安全管理体制の強化によるレポート報告数の増

安全管理部を新たに「医療の質・安全管理部」及び「感染制御部」として業務に特化できる体制に改め、安全管理体制等の強化を図ったことにより、安全管理等の研修会16回開催（対前年度比6回増）やインシデントレポート報告数が4,331件（対前年度比1,035件増）となるなど、職員全体の医療安全意識の向上につながっている。

（運営面）

○ BCP作成やDPAT編成による災害医療体制の充実・強化

災害発生時における通常診療業務体制への早期復旧を図ることを目的とした山梨大学医学部附属病院事業継続計画書（BCP）の策定や、山梨県と「山梨県災害派遣精神医療チーム派遣に関する協定書」を締結し、新たに災害派遣精神医療チーム（DPAT）を編成するなど、災害医療体制の充実・強化を図っている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人岐阜大学（案）

1 全体評価

岐阜大学は、「人が育つ場所」という風土の中で「学び、究め、貢献する」人材を社会に提供するとともに、法人自体も「学び、究め、貢献する」地域に溶け込む大学であるべきことを理念とし、地域社会の活性化の中核拠点として、地方創生の一翼を担うことを目指している。第3期中期目標期間においては、学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位でのTeach for Communitiesを実現すること、教育の基盤としての質の高い研究活動をそれぞれの分野で着実に実践すること、地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、全学的な教員組織として教育研究院を新設するとともに生命の鎖統合研究センターの取組を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- ジョイントディグリー・プログラムについては、インド工科大学グワハティ校（IITG）と3専攻、マレーシア国民大学（UKM）と1専攻の平成31年度設置に向けて、4名の専任教員候補者並びに2名の特任教員らが申請準備のため、週1回以上のミーティングを行い、IITGの2専攻については、設置申請を行っている。また、留学生が入居可能な宿舎整備数の増加に向け、研究者用であった国際交流会館C棟の稼働状況を勘案し、单身室の一部（3室）を短期受入の留学生に転用するとともに、留学生シェアルームとして、正木宿舎203号室を改修し、平成30年10月入居可能に整備するほか、外部企業による短期宿泊用施設の建設準備を進めている。（ユニット「国際共同教育を通じた国際化」に関する取組）
- 森と水と防災・減災に関わる研究機関（北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター、京都大学 生態学研究センター、産業技術総合研究所筑波センター西事業所 環境管理研究部門、北見工業大学 工学部 地球環境工学科、富山県立大学 工学部 環境・社会基盤工学科、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所）との研究協力の合意に基づいて、拠点運営協議会を設置している。（ユニット「流域圏保全学研究における拠点の整備及び研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 中期目標等の貢献度を通じた処遇等への反映の取組

中期目標等の達成に貢献する教員職員集団の資質の向上、教育力、研究力の向上等を維持することを目的に、6分野（教育活動、研究活動、学内運営、社会活動、診療活動、教育研究支援活動）に対する目標を教育職員が自ら設定し、部局長及び学長がその貢献度を評価し、昇給等へ反映させる仕組みを構築している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 岐阜大学創立70周年記念事業に関する取組

平成31年度に創立70周年を迎えることを契機として、大学内に蓄積された知の資産を未来に継承していくため、70周年プロジェクト事務局を設置し、記念事業への支援として募金依頼を教職員・同窓生全員に行うとともに、企業等25社に学長・理事等が出向き、基金の説明を行っており、これら取組により平成29年度は前年度金額比2倍以上の6,335万円（823件）の岐阜大学基金を受入れ、基金の一層の充実を図っている。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全 ③法令遵守

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 防災リーダー育成講座への事務職員の参加

岐阜県と共同で設置した「清流の国ぎふ 防災・減災センター」で一般市民を対象に開講している「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座（基礎編）」を職員研修の一環として位置付け、当該研修の中で、地域住民等と連携し、災害発生時の体制等について共に学ぶ機会を設けているとともに、受講者の防災士資格取得試験にかかる費用を大学が負担することとし、平成29年度は事務職員6名（自発的受講者1名含む）が講座を受講し、6名が防災士資格を取得している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される

○ 「次世代地域リーダー育成プログラム」の取組

「次世代地域リーダー育成プログラム」開始から3年目を迎え、「地域志向人材」育成を目指した「次世代地域リーダー育成プログラム地域リーダーコース」の修了生は、初年度である平成27年度8名から本年度は22名に、2年目を迎えた産業界ニーズに適合した人材育成を目指す「次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコース」の修了生は、初年度である平成28年度4名から本年度は18名に増加している。

また、「ぎふ次世代地域リーダー」の称号付与者は、平成28年度の5名から本年度は23名に増加しており、本プログラムの修了者及び称号付与者が、自治体の設置した委員会の委員に選出され地域の政策立案に寄与するなど、地域で活躍している。

○ 生命の鎖統合研究センターの取組

同一キャンパス内に医学・薬学・獣医学・応用生物科学・工学の研究者が結集している利点を活かして、大学の強みである糖鎖などの生体分子の構造と機能に関する基礎研究の更なる進展を図るため、平成28年10月に国・県・市と連携した「医・薬・獣・健康の教育研究一大コンプレックスの形成」を目指して発足した「生命の鎖統合研究センター（G-CHAIN）」において、専任教員2名に加え、新たに卓越研究員制度により准教授1名、若手人材支援事業により助教1名を採用し、研究体制を強化した結果、当センターが獲得した外部資金の総額は、9,342万円となっている。

○ 岐阜県中央家畜保健衛生所との本格的な連携開始

平成29年6月に国立大学法人敷地内での県家畜保健衛生所の開設事例（県と大学との連携拠点）では全国初となる「岐阜県中央家畜保健衛生所」が設置され、同施設3階には岐阜大学応用生物科学部附属家畜衛生地域連携教育研究センター（GeFAH）を設置し、家畜衛生学関連の現場対応体験型実習や感染症等家畜衛生に関する共同研究、機器・施設の共同利用など、本格的な連携を開始している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研究体制の基盤強化

先端医療・臨床研究推進センターにおいて、データマネージャーの増員やデータマネジメントをダブルチェックできる体制に改善、院内治験コーディネーター（CRC）が臨床研究や医師主導治験に対応しやすい体制に見直しを図った結果、新規臨床研究支援件数が16件（対前年度比10件増）となり、臨床研究の基盤強化に取り組んでいる。

(診療面)**○ 効率的なベッドコントロールの推進**

効率的な病床管理により安全で質の高い医療の提供を目的として、ベッドコントロールセンター定期例会の開催、診療科別病床定数の見直し、病棟別で重症度、医療・看護必要度を平準化する及び土日の病床稼働率を向上させる観点で見直し等を行った結果、年間の病床稼働率は88.4%（対前年度比1.5%増）となり、効率的なベッドコントロールを推進している。

(運営面)**○ 職員の処遇・労働環境の改善**

診療業務に携わる医員の正規職員化の決定（日給制から年俸制への移行）、看護師の夜勤専従手当を新設、女性医師用当直室の整備等、働き方改革を踏まえた職員の処遇及び労働環境改善に取り組んでいる。

○ 共同価格交渉による経費の削減

前年度に引き続き5病院（岐阜大学、名古屋大学、名古屋市立大学、藤田保健衛生大学、岐阜県総合医療センター）と連携し年3回の会議により共同価格交渉を行い、ペーパータオル（削減額80万円／年）、手指消毒剤（削減額250万円／年）及び医療材料（削減額2,200万円／年）の経費削減を図っている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人三重大学（案）

1 全体評価

三重大学は、建学以来の伝統と実績に基づき、基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、その実践に努めることとしている。第1期及び第2期中期目標期間中の産学官連携事業における「地域のイノベーションを推進できる人財の育成」の成果を踏まえ、第3期中期目標期間においては、社会に積極的に貢献できる人材を育成するとともに、人文社会系（人文・教育）、自然科学系（医学・工学・生物）それぞれを核とした分野におけるイノベーションを推進し、地域の活性化・創生を目指すこと等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、インターンシップ担当副学長を配置しインターンシップ取組強化を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 産学官連携活動を推進するために、「伊勢志摩サテライト」を設置し、各地域サテライトを活用した教育・研究活動、講演会の実施、商品開発等に取り組むとともに、大学が保有する知的資源及び教育研究成果を活用した社会連携活動に関する方針又は施策を検討すること並びに社会連携に関する部局間の連携・調整を図ることを目的に「社会連携戦略会議」を新たに設置するほか、中小企業との共同研究の促進に向けた独自の新たな事業として学長の発案により、「中小企業等との共同研究スタートアップ支援事業」を開始している。（ユニット「中小企業との共同研究件数の増加」に関する取組）
- 海外留学の意義や、留学制度、海外での学生生活などを広く周知し、留学へのハードルを下げ、海外渡航学生数を増加させるために、留学に関わる教職員や、海外留学を経験した学生を交えた「留学説明会」を平成29年度35回開催し、参加者は1,321名となっているほか、参加学生の増加に向けた新たな募集方法として、平成30年春期以降の海外語学研修2件について皇學館大学との相互募集を開始し、学生の海外留学の選択肢を増やしており、これらの取組により、海外渡航学生数は363名で入学定員の20%（目標値20%）を達成するとともに、受入留学生数は295名で第2期平均よりも11.6%増加（目標値：10%増加）を達成している。（ユニット「海外渡航学生数の増加」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載26事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 三重大学が幹事となって「附属病院監査研究会」の活動を始動

監事が発起人となり、国立大学法人等監事協議会の監事協議会研究会制度に「附属病院監査研究会」を申請し、幹事大学となって4支部12大学による活動を始動しており、不祥事再発防止のための監査手法、平成30年6月施行の医療法改正に伴う「特定機能病院の管理者の業務が法令に適合する事を確保するための体制」についても、各大学の取組状況、監事としての関わり方について意見交換できるネットワークを構築している。

○ インターンシップ担当副学長の配置に伴うインターンシップの取組強化

新たにインターンシップ担当副学長を置き、全学的な検討を行う「インターンシップ検討プロジェクトチーム」を立ち上げるとともに、地域との連携による取組強化のため、学長が県内全ての自治体(29市町)及び県内企業等(196社及び23機関)を訪問するとともに、インターンシップ担当副学長が県内経済団体、行政機関、個別企業14箇所を訪問し、インターンシップ取組強化を含めた様々な意見交換等を行った結果、学生のインターンシップ受入先として、県内企業等を中心に100名程度の枠を確保するとともに、平成29年度のインターンシップ参加学生は417名(昨年度比116名増)、受入企業等数は214機関(昨年度比49機関増)となっている。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○入学者選抜における業務上のミス

平成30年度前期課程入試において、業務上のミスがあり、追加合格を行っていることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 振興基金の受入増加の取組

振興基金の受入増額を図るため、平成29年度から新たに、「地域の自治体や地域圏企業・団体等と連携し、地域発のイノベーションを誘発することを目的とする地域貢献活動を支援するための全学プロジェクト」を1件、「各学部・研究科等に特化した活動を支援するためのプロジェクト」を7件立ち上げており、平成29年度の振興基金受入額は14,017千円となり、平成28年度受入額(2,128千円)から11,889千円増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 利用者の利便性に配慮したホームページの改修

スマートフォン対応や障害者差別解消法に基づく白黒反転機能の装備や音声読み上げソフトへの対応など使いやすさに配慮し、各学部のホームページのリニューアルを行っており、平成29年度学部新入生を対象とした「三重大学志望理由に関するアンケート」において、「三重大学を志望するきっかけ、情報源として参考になった」の項目に対して「三重大学ホームページ」と回答したものが37.4%を占め首位となり、平成28年度と比較すると12.5ポイント増加している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載20事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地域人材教育開発機構を中心とした取組の推進

平成28年度に設置した「地域人材教育開発機構」教学IR教育評価開発部門において、「教育満足度調査」（平成28年度実施）及び「修学達成度評価」（平成29年度実施）の結果を分析し報告を取りまとめ、各学部・研究科にフィードバックを行っており、「教育満足度調査」については、学生からの意見等に対する対応策の取りまとめを各学部・研究科へ依頼する等、教学IR情報の分析及び教育改善に向けたフィードバックを実施している。

○ 障害学生支援の取組推進

障害学生支援体制を強化するため、新たに、障がい学生支援室に発達障害者や精神障害者の支援を専門としカウンセリングマインドを有する専任教員を配置するとともに、相談窓口対応等を行う事務職員1名（非常勤職員）を配置し、障害学生に対する支援や支援学生の養成、教職員に対する支援に取り組むとともに、入学後早期からの相談受付を開始することを目的として平成29年度入学手続要項において障がい学生支援室の活動の周知を行った結果、相談者延べ人数が547名（実人数108名）に増加し、うち、障害学生に対する相談延べ人数は206名（実人数30名）となっている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 教育医長配置等による教育指導体制の強化

教育に関する院内啓蒙を促進するため、各診療科に教育医長を配置する教育医長制度を導入、病棟で実習を行う学生・研修医の状況把握、院内実習・研修に関する情報の院内委員会への共有等、教育指導体制の強化を図っている。

○ 英語論文数の増加に向けた取組の実施

附属病院所属研究者が筆頭著者として発表した英語論文数は170編となり、年度計画の数値目標である110編を大幅に上回って達成している。

（診療面）

○ 高度生殖医療の提供による地域医療への貢献

高度生殖医療センターでは、がん患者に対する卵巣凍結の認可を県内で初めて認定され実施するとともに、卵巣凍結による妊孕性（妊娠する力）温存の認知度向上のため、県内の総合病院での講演・市民公開講座の実施等、県内の高度生殖医療の中心的な役割を果たしている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鳥取大学（案）

1 全体評価

鳥取大学は、理論の修得と実践により問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を基本の理念として、全学を挙げた学際的取組により教育、研究、社会貢献を進め、活力を持った持続的な地域の創生に努めるとともに、環境科学、ライフサイエンス等の特色ある分野において研究拠点の形成を進め、持続的な世界の構築に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、1) 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成、2) 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進、3) 国際・地域社会への貢献及び地域との融合を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、とっとり創薬実証センターの整備や教育支援・国際交流推進機構を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 外部資金獲得のため、産学連携推進機構研究推進部門と産官学連携コーディネーターによる産学連携ワーキングを隔週で開催し、公募情報の情報共有や企業ニーズの情報共有等を行っており、受託研究は件数（312件）が、共同研究は件数（284件）及び受入金額（279,012千円）とも過去最高を更新している。また、平成30年4月に新設する研究推進機構に「研究戦略室」を置き、鳥取地区に統括URA、米子地区に医療系URAを配置することを決定している。（ユニット「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化」に関する取組）
- ベンチャー企業の設立及び研究成果を活用した新製品の創出に向けて鳥取県の特産品であるカニの廃殻より製造した新素材、キッチン・キトサンナノファイバーの製造・販売を行うための大学発ベンチャー「株式会社マリンナノファイバー」では、工学研究科の教員が代表取締役として地域資源の普及に努めており、平成29年8月より製造工場を稼働して、約1.3トンのナノファイバーを受注し、共同出願特許を4件出願したほか、産学連携推進機構では、研究成果の迅速な実用化を目的として、キッチン・キトサン関連の知的財産について、企業への技術移転契約を2件成約している。（ユニット「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 研究活動における不正行為

医学部元准教授が責任著者である論文についてねつ造、改ざんを行っていた事案があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「とっとり創薬実証センター」の整備

医療イノベーション、地方創生に資するため、産官との連携により生み出されてきた完全ヒト抗体産生動物、がん治療用ウィルス等の医薬品開発ツールを利用し、産学共同で創薬に関する事業化プロセスの加速化を図る「とっとり発医療イノベーション(創薬)産学官連携研究開発実証拠点」の整備を進めており、その研究施設として、「とっとり創薬実証センター」を設置し、染色体工学技術等の研究成果を生かして製薬企業とともに実証的な創薬研究開発を加速させることとしている。

○ 知的障害特別支援学校図書館における一人一人のニーズに応じた支援の整備

「障害特性や発達段階に応じたわかりやすい環境整備」として、わかりやすい資料の分類と表示等を実施したり、「読書の実態把握と個のニーズに応じた図書館サービスの提供」として「読書カルテ」を作成したりするなど「一人一人のニーズに応じる『知の拠点』としての学校図書館をめざして」実践してきた結果、全国学校図書館協議会及び日本学校図書館振興会主催の「学校図書館賞」及び「村松金治賞」を受賞している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ コンサルテーション等による臨床研究の促進

新規医療研究推進センターにおいて、臨床研究者に対するセミナー、ワークショップ等の開催(延べ15回)、品質管理強化のためモニタリング担当やデータマネジメント担当を配置、介入研究のみを対象としていたコンサルテーションを全臨床研究へ拡大するなど、臨床研究支援体制の促進を図っている。

(診療面)

○ ロボット手術の技術向上とチーム医療の構築

ロボット手術の技術向上に向けてダヴィンチ実機を用いて、若手医療者を対象とした技術指導(合計111回、参加者延べ218名)やロボット手術の術式ごとに有害事象が発生した際における「アンドック及び開腹・開胸手術への移行マニュアル」を整備し、関係者を集めた訓練(4診療科の参加者延べ66名:医師29名、看護師28名、臨床工学技士9名)を実施するなど、高度な医療提供体制を構築している。

（運営面）**○ ワークライフバランス向上に向けた取組**

事務的業務を実施する看護補助者（8名）の採用、定時帰宅するスタッフ（各部署2名程度）が「かえるバッチ」を着用するなど改善に取り組んだ結果、看護師の超過勤務時間が平均11.7時間（対前年度比0.4時間減）に短縮している。

○ コミュ・カンによる全職員との意識共有

病院執行部が本院の取組を紹介し、参加職員と意見交換を実施する取組として、「コミュ・カン」（コミュニケーション・カンファレンス）を開催（合計3回、参加者延べ337名）するなど、組織との連帯感や組織風土の醸成につなげている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人島根大学（案）

1 全体評価

島根大学は、山陰地域における「知と文化」「医療」の拠点として培ってきた知、伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝くオンリーワンの大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、大学としての強み、特色、地域との協創を強化し、地域活性の中核としての機能を充実させ地域の創生に貢献すると共に、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点を目指しており、総合大学としての強みを最大限に発揮し、グローバルな感性と豊かな教養、そして高い専門性を身につけ地域、世界で活躍できる学生を養成することにより、社会の維持・発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、人間科学部を設置し、地方創生に資する地域実践力を身につけた人材を育成するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生の海外研修の機会を増やすため、協定校であるタイのチェンマイ大学との協働による課題解決型短期研修プログラム「グローバル課題解決型短期海外研修」を新たに創設し、4名が参加している。また、松江市と協力して、インド・ケララ州でのビジネスマッチングや人材確保を目指す「インドIT人材受入・企業連携事業」（平成29年度から5年間継続）を立ち上げ、インドからの短期研修生10名に対して大学での日本語及びIT講義や島根県内企業におけるインターンシップを行っており、研修生の内2名は島根県内への就職が決まっている。（ユニット「地域創生を担うグローバルな感性を持った人材の育成」に関する取組）
- 新たに3件の先進医療の承認を受け、先進医療承認件数12件（前年度9件、33%増）、先進医療実施件数87件（前年度53件、64%増）を達成するほか、救命救急センターと高度な連携が可能となるよう隣接させた高度外傷センター棟の新設により、ハイブリッドER室（手術室としても活用）と、3床の診療台及び手術室空調を完備した外傷初療室の稼働を8月に開始し、より高度な外傷・救急外科診療を始動させている。さらに、災害医療を組織的に展開するため、災害時診療対策ユニット、緊急被ばく医療専門ユニット、災害時施設対策ユニット、及び外部調整ロジスティックユニットの4つのユニットで構成した「災害医療・危機管理センター」を設置し、自然災害やテロ等発生時のCBRNE（Chemical、Biological、Radiological、Nuclear、Explosive）災害における外傷救急などの災害医療に対応できる体制を構築している。（ユニット「地域創生を担うグローバルな感性を持った人材の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 島大会員制度の立ち上げによる寄附金獲得の強化

寄附を通じた支援を定着させるため、平成29年10月から島大会員制度を立ち上げており、会員には大学の活動等に係る情報発信、大学と会員とのよりよい関係を構築するための交流企画のほか、寄附金額に応じた特典を準備し、寄附メリットが感じられる仕組みを整えており、会員数については平成30年3月末時点で300名を超えており、支援学生の声等を掲載した支援基金だよりの作成、寄附者銘板の設置、古本募金や遺贈に関する協定書の締結を行い、前年度2,566千円を大きく上回る12,377千円の支援基金を受け入れている。

○ 余裕金を活用した運用の取組

業務上の余裕金の運用対象範囲の拡大について、認定基準の第1（投資適格以上の格付を付与された無担保社債券等での運用）により文部科学大臣の認定を受け、資金運用規則を制定し、平成30年3月29日に額面1億円、残存期間約10年の無担保社債を購入するなど、資金運用に積極的に取り組んでいる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ふるさと魅力化フロンティア養成コースの実施

平成28年度に開設した履修証明プログラム「ふるさと魅力化フロンティア養成コース」の修了者に実施したアンケートの結果を基に、講義科目間の関連性について理解を高めることができるようそれぞれの講義科目の授業テーマの改善を行い、より体系化したプログラムを実施した結果、2期生は16名受講し、修了しており、プログラム受講者の満足度は第2期の修了生100%、第1期の修了生83%となっている。

○ 学習生活支援研究センター（全国初設置）による研修プログラムの開発

全国で初めて設置した「学習生活支援研究センター」はセンター長（附属学校部長(教育学部教員兼任)）、副センター長、センター専任の教諭4名のほか、附属学校園所属教諭からの兼任教員、教育学部教員からの共同教育研究員で構成しており、特別支援教育の拠点施設として地域の学校における研修会への講師派遣（46回）、教員を対象とした子ども支援に関する相談活動（延べ1,121回）、保護者を対象とした教育・発達相談会（377回）などの実績を上げており、地域の教育課題である通級における子ども支援については島根県だけではなく、鳥取県でも正規の教員研修プログラムに取り入れたいとの要望があり、両県教育委員会に研修プランを提案している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 再生医療の推進に資する研究環境機能の強化

島根大学発ベンチャーとして設立されたPuREC株式会社と締結している共同研究「超高純度ヒト間葉系幹細胞を用いた前臨床研究」で高純度間葉系幹細胞の製造に必要な機器の供与を受け、細胞分離・培養施設を完成させるなど、再生医療センターを中心に再生医療の推進に資する研究環境機能の強化に取り組んでいる。

(診療面)**○ 医師派遣検討委員会でのエビデンスデータに基づく医師配置**

自治体の職員を学外委員として加えた医師派遣検討委員会を中心に、県内医療機関の医師年齢構成や専門医数等の分析及び国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）のデータを活用した診療科別の派遣可能医師数分析等による、多角的・客観的なデータに基づき、常勤38名、非常勤552名の医師を派遣するなど、医師の偏在という地域の抱える課題解決に向けて、地域の医師数の適正化に大きく貢献している。

○ 重篤患者に一早く対応するための診療体制整備

高度外傷センター棟の新設により、ハイブリッドER室（手術室としても活用）と外傷初療室を稼働、また、災害医療を組織的に展開するため、災害時診療対策ユニット、緊急被ばく医療専門ユニット、災害時施設対策ユニット、及び外部調整ロジスティックユニットの4つのユニットで構成した「災害医療・危機管理センター」を設置するなど、高度外傷、災害医療の重篤患者にも対応できる診療体制を構築している。

(運営面)**○ 病床稼働率の向上による経営目標の達成**

病院経営戦略会議において高い経営改善目標値を設定し、平均在院日数を短縮しベッドコントロールを行うことで病床稼働率92.8%の高稼働率を達成した結果、診療稼働額は190億円（前年度比5.0%増加）、収入額は187億円（前年度比5.1%増加）となり、それぞれの目標値である前年度比2%増加を大きく上回る成果をあげている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（Hチーム）

1. 信州大学	1 頁
2. 山口大学	5 頁
3. 徳島大学	11 頁
4. 香川大学	17 頁
5. 愛媛大学	21 頁
6. 高知大学	27 頁
7. 佐賀大学	31 頁
8. 長崎大学	35 頁
9. 熊本大学	41 頁
10. 大分大学	47 頁
11. 宮崎大学	51 頁
12. 鹿児島大学	57 頁
13. 琉球大学	63 頁

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人信州大学（案）

1 全体評価

信州大学は、山々に囲まれた自然環境及び信州の歴史・文化・伝統を大切に、総合大学として世界に通じる教育・研究を行い、自ら創造できる人材の育成、独創的研究の学際的推進、地域・社会の発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、先鋭領域融合研究群を中心に世界的な教育研究を行い、多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を行うとともに、地域に分散するキャンパスの強みを生かし、地域活性化の中核拠点となること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、先鋭領域融合研究群の中間評価や高度専門職の承継化等を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 各研究所の外部諮問評価委員長5名による先鋭領域融合研究群全体の中間評価を実施した結果、先鋭領域融合研究群全体として目標・計画を上回り優れているという評価を受け、総合評価点は5段階評価で4.2点であり、この中間評価における助言・提言を参考に、先鋭領域融合研究群に置く各研究所の組織改編の素案作りに着手しているほか、中間評価に先立ち、各研究所の活動状況、外部諮問評価委員による平成28年度の評価結果、平成28年度実績報告、平成29年度事業計画等について各研究所長より説明し、役員と意見交換するなど運営、支援を実施している。（ユニット「先鋭研究領域の融合と頭脳循環による世界水準の国際教育研究拠点の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 高度専門職の承継職員化等の取組

高度専門職の位置付けやあり方について、各キャンパスに配置しているカウンセラーの承継職員化を順次開始しているほか、URAの処遇改善の検討を進め、就業規則を改正して常勤の特定雇用教員としての職位（教授（URA）、准教授（URA）、助教（URA））を新設し、任期を定めずに雇用する事を可能としており、平成30年4月に助教として4名を採用するとともに、給与を年俸制とし業績に応じたインセンティブも支給することとしている。

○ 女性教職員の在職比率向上に向けた取組

女性教員増員目標数を踏まえて採用人事を行っており、研究者が出産や子育て、介護等と研究の両立が出来るように設けている「研究補助者制度」により、延べ26名を支援しており、女性教員比率が16.0 %（平成28年5月1日時点）から17.1%（平成29年5月1日時点）に向上しているとともに、職員については、子供が3歳に達するまでの間、短時間勤務であっても給与を満額支給する制度を設け、42名が利用しているほか、早出遅出勤務の対象に小学生等の子を学童保育等に送迎する職員を追加している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部資金獲得手当の新設による外部資金獲得手段の強化

外部資金獲得へのインセンティブとして、外部資金に措置される間接経費等の獲得により財務上の貢献が特に顕著な教職員に対して、獲得額に応じた手当を支給する「外部資金獲得手当」を新設し、平成29年度は11名に対し支給している。

○ Rising Star制度による若手研究者の早期昇進の実現

研究面で極めて高い成果を生み出すと期待される若手教員を「Rising Star教員」として認定し、さらに卓越した研究者として育成することを目的とするRising Star制度において、平成29年度教員1名が教授に昇進するなど早期昇進を実現し、外部諮問評価委員等により「若手研究者のモチベーションが向上しており、人材を育成する上でも有用」と評価されている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 在宅医療で活躍できる人材育成プログラムの提供

「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」の第2期生として52名を受入れ、支援リーダーに必要な指導力を学ぶ学習プログラムや在宅療養支援の実践力を修得する演習プログラムを展開し、医育機関としての在宅医療で活躍できる人材育成に取り組んでいる。

（運営面）

○ 診療科医師が参画した診療材料費の節減

診療材料価格の競争性を高めるため、整形外科、糖尿病内科の医師と連携し、医療材料メーカーとの面談及び医療材料の展示会を企画・実施、これにより競合他社の商品及び価格が明示的に比較され、業者間における適正な価格競争を促進することができ、両科で年間1,110万8千円の削減効果につながるなど、医薬品・材料値引き率の向上に適切に取り組んでいる。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山口大学（案）

1 全体評価

山口大学は、地域の基幹総合大学として、更なる教育研究の発展・充実を目指しつつ、地域に根ざした社会連携を進め、アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学へと進化していくことを目指している。第3期中期目標期間においては、国際標準に沿った教育の展開、科学技術イノベーション創出、文理融合分野の創成、地域の『知』の拠点としての地方創生の牽引、歴史・文化・民俗・言語・宗教等の違いを超えた「ダイバーシティ・キャンパス」の実現等に取り組み、イノベーションを生み出す人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、文理融合分野やグローバル化教育プログラムを含むカリキュラム改革や知的財産センターによる知財の教育コンテンツを配信するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 全学教職センターでは、企画開発部門に専任教員1名を新規に採用してセンター機能を充実させ、平成31年度の教員免許法改正及び教職コアカリキュラム実施に向け、教職科目のナンバリング、教育実習の履修要件の設定及び教育学部を除く学部の教職課程の見直しを進め、全学的なカリキュラムの体系化に取り組んでいる。（ユニット「知的財産に係る教育研究の共同利用拠点としての取組」に関する取組）
- アジア標準となる教育プログラムの開発のため、平成29年度にインドネシアのバンドン工科大学に教育拠点としての国際連携講座を設置し、国際シンポジウムやクロスボーダー型PBL等を実施しているほか、グローバル時代に活躍できる高度専門職業人の育成を推進するため、インドネシアのバンドン工科大学、タイのチェンマイ大学、ベトナムのダナン大学理工学部、マレーシアのマラ工科大学及びマレーシア日本国際工科院とコースシェアに向けた基本合意書を締結し、コースシェア・コードシェアのための遠隔講義システム実証実験を開始している。（ユニット「大学のグローバル化に向けた取組」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 働き方改革への取組

1年単位の変形労働制、大学教育センターの教員に対し4週間単位の変形労働制、大学生の夏季休暇期間を中心に朝型勤務（58名）を実施するとともに、各種委員会・会議の見直しに伴い、「大学評価運営会議」を廃止しており、前年度比で附属病院を除く大学全体で17.8%、附属病院6.8%、合計9.3%の時間外勤務の削減（41,672時間）を達成しているほか、会計ルール・手続きの最適化検討WGを設置し、事務の効率化・合理化につながるものについて、それぞれ実施可能なもの、継続検討するもの等に整理し、（187項目）会計ルール・手続きの効率化・合理化を図ることとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学術指導制度の実施

平成29年から導入している学術指導制度は、外部機関等からの申込を受けて、教員がその教育、研究及び技術上の専門知識に基づき本法人の職務として指導及び助言を行うことにより、企業等の業務活動を支援するものであり、「糖尿病関連製品に係るアドバイス」「高分子材料の結晶化挙動・評価方法のコンサルティング」など、平成29年度39件実施しており、826万円の収入を上げている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境配慮 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 情報セキュリティに関する大学間相互監査の実施

鹿児島大学との間で、事務系システムに関する業務監査を相互に行うこととしており、平成29年12月に財務会計システム及び修学支援システムの監査を受けており、改善に向けた助言を受けている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 獣医師国家試験や教員正規採用合格率の顕著な成果

平成24年度に設置した共同獣医学部の第1期生が受験した平成29年度獣医師国家試験において、共同獣医学部の現役受験生26名全員が合格し、現役合格率100%となっており、国際水準の獣医学教育の実現に向けて6年間同学部が進めてきた教育改革の取組やカリキュラムとは別に振り返り授業と実施しており、学生の努力が実を結んでいるほか、教育学部では、平成29年3月卒業者の同年9月末現在の就職状況において、卒業生129名のうち正規採用者73名、教員正規採用合格率は56.6%となり国立44大学中全国1位となっている。

○ 教育学研究科教職実践高度化専攻（教職大学院）の顕著な成果

平成28年度に新設した教育学研究科教職実践高度化専攻（教職大学院）において、平成30年3月に修了した第1期生の教員就職率は、臨時採用等の非正規を含むと100%を達成しているとともに、地域関係機関からは、「課題解決型地域拠点方式」による組織的な教育研究活動は、学校や地域の課題解決に資する効果的な活動が制度として実質化しており、大学院生の成長を大きく促しているとの高い評価を受けている。

○ 知的財産センターの取組

知的財産センターでは、知財教育システム教材として、技術標準化教材8タイトルとコンテンツ系知財教材15タイトルを作成し、コンテンツ系知財教材はWeb配信を大学向けに開始するなど国内での知財教育の普及しており、拠点としての活動実績は、知的財産教育新規導入のコンサルティング活動を含めて、102機関、対象人数は延べ8,450名と前年度から増加しているとともに、弘前大学、愛媛大学を新たに協力校とし合計6大学とともに、より広範な地域で活動可能な体制としており、平成30年度から5年間の認定継続が決定している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 産学官連携を通じた臨床研究の推進

トランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）推進のため、山口県産業技術センターと合同で医療現場におけるニーズ・シーズアンケートを実施、医療現場からのニーズ・シーズ発表会及び医療分野の研究者と県内企業等との交流会に医薬品・医療機器関連を含む企業、学生等94名が参加し産学官の交流を行うなど臨床研究の活性化を推進している。

（診療面）**○ がん医療水準の向上を図るための研修会**

山口県がん診療連携協議会に設置された部会において、がん登録部会、クリティカルパス部会、緩和ケア部会等を開催、全てのがん治療に携わる医師を対象とした緩和ケア研修会を開催するなど、県内のがん医療水準の向上を図っている。

（運営面）**○ 病院再開発事業財源確保に向けた経営収支改善**

安定した病院運営に向けて、新規入院患者数229件増、在院日数の0.64日短縮の効果により、入院診療単価73,216円（目標71,000円）、外来診療単価16,731円（目標：16,000円）で目標を達成し、診療稼動額が目標より約4億円上昇しており、医薬品の価格についても他施設と比較し価格交渉を行ったことにより、前年度比約5,500万円の経費削減を図り、病院再開発整備事業の財源として約13億円の確保を実現している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人徳島大学（案）

1 全体評価

徳島大学は、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指している。第3期中期目標期間においては、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行い、優れた専門的能力を持ち、自律して未来社会の諸問題に立ち向かう人材を育成するとともに、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信し、地域創生の中核的機関としての役割を果たすことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学版SBI Rの確立や研究クラスター事業支援制度を新設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学部教育における一貫した語学教育体制の構築と、学生の目標・目的にあった語学力、コミュニケーション力・自己主導型学修力を養い、十分な語学運用能力を持つ人材を育成することを目的として、TOEIC等の外国語技能検定試験成績や各種語学科目、プログラムの評価等をポイント化し、合計ポイントによってビジタークラスからプラチナクラスに至る5つのクラスに昇級していく「語学マイレージ・プログラム」（「習熟度別マイレージ・プログラム」から名称変更）を構築し、平成30年度から導入することとしている。
（ユニット「新学部設置等による学際的で地域のニーズやグローバル化に対応した人材育成教育の推進」に関する取組）
- 平成28年度に試行した「実践力養成型インターンシップ」の結果を踏まえ、新たな授業科目として「実践力養成型（寺子屋式）インターンシップⅠ（前期開講）、Ⅱ（後期開講）」を導入し、キャリア教育に関する正規科目として開講し、54名が受講している。
更に、専門教育科目の学外実習科目を、専門分野の知識・理解を深める「寺子屋式インターンシップ」として位置付け（受講者数：577名）、全学部学生が「とくしま元気印イノベーター教育プログラム」として履修できる体制を整備したことにより、「実践力養成型（寺子屋式）インターンシップⅠ、Ⅱ」の受講者数54名と合わせて631名が長期インターンシップに参加し、学生が受入先を独自開拓して実施する従来の短期インターンシップ参加者数143名と合わせて774名がインターンシップに参加している。（ユニット「地（知）の拠点としての地方創生の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「組織」対「組織」の産学連携体制強化による戦略的な外部資金等の獲得

大学版SBIR制度を確立し、大学発ベンチャー企業の設立支援等を通じて地域を活性化するとともに、戦略的な外部資金獲得を目指すため、研究支援・産官学連携センターイノベーション推進部門の機能強化を図っているほか、研究・教育成果を迅速に事業化・産業化することで世界の問題を地域から解決することを目的とした「産業院」の新設（平成30年4月）を決定し、産業院設置準備室による運用上の検討及び規則整備を行っており、その結果、共同研究費受入金額（492,203千円）、受託研究費受入金額（1,083,516千円）とともに過去最高となっている。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 全学生に研究倫理教育プログラムの履修を義務化、履修管理システムを構築

学部学生・大学院学生の研究倫理教育の実施について、大学教育委員会において検討を行い、平成29年度から、卒業研究や論文作成等に関わる全学生を対象に、「CITI Japan プロジェクト」が提供しているe-Learningプログラムの履修を義務化し、基礎的なダイジェスト領域を必修、各学部等の研究活動に沿った領域を選択により履修させるとともに、その受講状況等を把握できる履修管理システムを整備し、未受講者に対し受講を促している。（平成29年度の受講者数：3,442名）

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 若手研究者の全学的な支援の充実

若手研究者が自立して研究できる環境を整備し、研究能力の向上を促進することを目的とした「若手研究者学長表彰制度」を制定し、1名あたり1,000千円の研究支援経費を配分するとともに部局を越えた学際的な研究の推進と研究の質向上等を目的とした、若手研究者による勉強会を支援する助成事業『「仁生」イノベーショングラント若手研究者勉強会支援』制度により勉強会開催経費を7件総額870千円支援し、若手研究者の支援を実施している。

○ 分野融合型研究の推進による新たなイノベーション創出

大学の研究成果等を社会に還元するため、基礎研究から応用研究の推進さらに社会実装化を目指して「研究クラスター制度」を創設し、分野を越えた複数の研究者からなる研究集団（研究クラスター）に対する研究費の重点配分や共用機器の整備を行うことにより、新たなイノベーションを創出する体制を構築し、登録された138件のクラスターから、指定クラスター（3件）、重点クラスター（8件）及び選定クラスター（22件）を選出し、総額1億円の研究費を配分している。

○ 四国TL0を活用した産学連携活動

四国産学官連携イノベーション共同推進機構（SICO）とテクノネットワーク四国（四国TLO）との協働による産学連携活動において、発明の取り扱いや研究成果の技術移転活動等の意見交換・検討を行う会議（SICO会議）を毎週（年41回）開催し、本検討を基に連携の強化を図った結果、計10件の特許関連契約が締結に至っている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 実践的な手術手技向上に向けた研修・セミナーの実施

遺体を使用した手術手技向上のための研修を実施し、医療技術や医療安全の向上を図ることを目的とした「平成29年度実践的な手術手技向上研修事業」に採択され、「骨盤臓器脱に対する腹腔鏡下仙骨脛固定術(LSC)・手術手技セミナー」「悪性胸膜中皮腫に対する胸膜切除剥皮術・手術手技セミナー」を開催するなど、様々なセミナーや講習会（69回、参加者数：合計242名）を実施している。

（診療面）

○ TAVR手術による低侵襲医療の提供

従来の人工心肺を用いた開心手術ができない高齢者や、様々な合併症や悪性腫瘍疾患を有する大動脈弁狭窄症患者への治療を可能とする経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVR）手術を導入し、多職種間連携協力による心臓病治療症例検討会や同手術の予行演習（ドライラン）等を積み重ね、四国地区の大学病院では初となるTAVR実施施設に認定され、低侵襲で安全な医療を提供している。

(運営面)

○ クラウドを活用した「阿波あいネット」による医療の推進

大学病院が中心となり、同意を得た患者の診療情報等を徳島県内の複数の医療機関や介護施設で共有・参照することで、患者によりよい医療・介護サービスを提供することを目的とした、徳島県全域のクラウド型医療情報連携基盤（EHR : Electronic Health Record）による医療介護情報連携ネットワーク「阿波あいネット」を構築（総務省「クラウド型EHR高度化事業」に採択）し、運営体制を整備している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人香川大学（案）

1 全体評価

香川大学は、「世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。」ことを理念としている。第3期中期目標期間においては、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績を基に、地域活性化の中核的拠点としての機能強化を目指すとともに、特定の分野においては、世界ないし全国的な教育研究を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、民間企業の集合社宅借り上げに伴う学生（留学生）宿舍の確保を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 若い世代の地元定着増加に資するとともに、地域の産業界からの人材養成に関わる要望に応えるなど、地域活性化の中核的拠点としての大学の機能強化に向けて、地域活性化に貢献する建築デザイン、文化芸術、観光、防災・危機管理といった分野での人材育成を推進する全学改革構想を作成し、構想実現のため、創造工学部の設置、医学部臨床心理学科の設置、経済学部改組、農学研究科の改組を平成30年4月に行うこととしている。（ユニット「地域からの要望を踏まえた教育研究組織の見直し」に関する取組）
- 学部・センター等が開講している英語による授業科目を、広く全学学生が履修できる仕組みを検討し、留学生センターが開講している留学生対象科目「プロジェクトさぬき」を全学共通科目の主題科目として日本人学生も受講できるように方針を定めており、平成29年度は、年間受講者数164名のうち、日本人学生が110名で約7割を占めている。これらの結果を踏まえ、今後は、教育学部開設科目「異文化間コミュニケーション論」を全学共通科目として履修できる制度を整えることとしている。（ユニット「グローバル人材の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○入学者選抜における業務上のミス

平成30年度一般入試（後期日程）において、追加合格者への連絡の過程で業務上のミスがあったことから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善 ④予算編成の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 民間企業の集合社宅借り上げに伴う学生（留学生）宿舍の確保

グローバル化推進にあたって不足していた留学生宿舍について、民間会社所有の集合社宅を活用した賃貸借契約を平成28年1月に締結しており、保有面積を増やさず、施設整備による事業費も投資しなかったため、イニシャル・ランニングのコストの低減につながっており、平成29年度は入居率が88.4%（前年度42.9%）と増加し、入居者が488名（月当たり入居延べ人数（12カ月入居で12名と計算））と前年度の247名から大幅に増加している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「幅広い学び」のためのカリキュラム改革

幅の広い学びの機会を学生に提供するため、クォーター制を全学共通科目の中で教育効果の向上が見込める科目群で実施するとともに、文系科目と理系科目を必ず一定単位以上取得することを課す文理融合を促す履修方法の変更をしたほか、全学共通科目に「高度教養教育科目」群及び「広範教養教育科目」群を開講し266名が受講しており、受講した学生による授業評価において高い評価が得られている。

○ ICTを活用した特別支援教育の取組

富士通株式会社との産学共同研究「ともに学ぶプロジェクト」において、コミュニケーション支援ソフト「きもち日記」を開発し、平成29年度に、「きもち日記」を製品化し、特許を取得しており、本取組が、「IAUD（International Association for Universal Design）アワード2017」（主催：国際ユニヴァーサルデザイン協議会）の金賞を、香川県教育委員会、小豆島町教育委員会、富士通株式会社、富士通デザイン株式会社とともに受賞している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ かがわ遠隔医療ネットワークの更なる発展

K-MIX（かがわ遠隔医療ネットワーク）を海外展開するため、当該システムを英語とタイ語に対応するようシステム開発を行っており、これまで築き上げた特色ある遠隔医療ネットワークの研究成果を国際医療にも発展させている。

（診療面）

○ 脳卒中・がんの高度診療体制の整備

急性期重症脳卒中医療を充実させるため地域の医療機関からの照会に24時間365日対応可能な脳卒中ホットラインを開設、また、都道府県がん診療連携拠点病院として、集学的がん医療の更なる充実を図るため、がん検診・診断部門、ゲノム診療部門、がん放射線治療部門等の12部門からなる「香川大学医学部附属病院がんセンター」を設置するなど、地域の中核医療機関として高度な医療提供体制を整備している。

（運営面）

○ 「総合地域医療連携センター」への発展的改組

メディカルサポートセンターにおいて、外来受診（入院決定時）から入院時及び退院後の生活全体を視野に入れ、多職種協働でリスクへの早期介入アプローチの実践や、14診療科の入院予約患者の問診聴取・プロフィール入力等の一元的な支援に取り組み、次年度よりベッドコントロール・メディカルサポート・入退院受付・地域連携の4部門から構成される「香川大学医学部附属病院総合地域医療連携センター」の発展的改組につなげている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人愛媛大学（案）

1 全体評価

愛媛大学は、「愛媛大学憲章」に示す「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」の実現を目指している。第3期中期目標期間においては、これまでに実施した取組をさらに発展させるために、学長のリーダーシップの下、(1)学生の可能性を育む教育活動の推進(2)特色ある研究拠点の形成と強化(3)グローバルな視野で地域の発展を牽引する人材の育成の3つを重要課題として定め、愛媛大学学生として期待される能力「愛大学生コンピテンシー」を全学生に習得させるために教育環境の整備と学生支援体制の強化を図ること、「地(知)の拠点」としての中核機能を拡充強化すること、多様な研究分野において実績ある研究者グループの組織強化及び新規編成を図り、特色ある研究を推進すること等の基本目標を8つの領域において掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、高大連携の推進など、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成25年度から導入した愛媛大学独自のテニュア・トラック制度を、「愛媛大学テニュア教員育成制度」と名称変更し、その趣旨が、若手教員の選抜ではなく、教員の能力開発を中心とした制度である点を明確にし、初の制度適用者に対する初めての最終審査を実施し、8名全ての教員が資格審査に合格しており、上位職への昇任又は特任講師の名称付与の処遇を受けているほか、学内で開講しているFD/SDプログラム（テニュア育成教員を対象としたPDプログラムも含む）の受講者数は、教育コーディネーター研修会やFDスキルアップ講習などを中心に、前年度からの累計で5,915名（平成29年度3,315名）と増加している。（ユニット「地域の持続的発展を支える人材育成の推進」に関する取組）
- 先端研究3センター（地球深部ダイナミクス研究センター、沿岸環境科学研究センター、プロテオサイエンスセンター）における共同利用・共同研究拠点形成プロジェクトに対して学長戦略経費等を配分し、共同利用・共同研究数の拡大、国際共著論文数の増加を推進、その結果、共同研究数、ハイインパクトジャーナルへの掲載数は、それぞれ476件、69件（発表論文数の4割以上）となり、第2期中期目標期間後半より4%程度増とする数値目標（共同研究数338件／年、ハイインパクトジャーナル数68件／年）を達成している。さらには、共同研究数476件のうち3割以上が国外との共同研究であるとともに、発表論文数159件のうち4割以上が国際共著論文であり、共同利用・共同研究数を大幅に拡大している。（ユニット「世界をリードする最先端研究拠点の形成・強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織の戦略的企画機能の強化 ②教育研究組織の見直し ③事務系職員の人事制度と人材育成マネジメント

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

- COCコーディネーターによるマッチング活動等による外部資金比率（受託研究）の上昇
東予地域、中予地域、南予地域それぞれに配置したCOCコーディネーターが各自治体のニーズに対応し、シーズとマッチングさせた結果、以前から第一次産業における地域課題に取り組んだ研究内容が評価され、契約締結されるなど、平成29年度における外部資金比率が0.6%増加（H28：1.8%→H29：2.4%）している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①自己点検評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境管理 ③法令遵守等 ④学術情報基盤の充実

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 安全衛生に関する取組

安全衛生管理等の有資格者率を向上させるために、第1種衛生管理者受験準備講習会の開催等により、34名の新規資格取得に繋げており、平成29年度末現在で全教職員の10%以上に当たる380名が衛生管理者等の資格を有しており、中期計画の5%以上を維持するを大幅に上回っている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「愛大学生コンピテンシー」に基づく愛媛県下企業へ調査の実施

愛媛県下で活躍できる人材育成を推進する観点から、愛媛県下の企業を対象に、過去に採用した愛媛大学出身者の汎用的能力について企業の認識を把握するための調査を行い、その結果、全学生に求められる汎用的能力「愛大学生コンピテンシー」で掲げる5つの能力が身につけていると回答した企業の割合は平均して91.3%、12の具体的な力が身につけていると回答した企業の割合は平均して85.7%、愛媛大学卒業生の採用に満足していると回答した企業の割合は88.5%と、高い評価を得ている。

○ 高大連携の推進

県内の全SSH、SGH校と共同して、主として生徒による自己評価・相互評価での使用を想定した「簡易版ルーブリック」を作成するとともに、生徒の課題研究の成果や教師の指導の質を高めるために「課題研究ルーブリックの活用指針」も併せて作成し、課題研究の始期、中間発表、最終発表の各段階のマニュアルとして活用しており、ルーブリックを共同開発している附属高校の教諭を対象に、「ルーブリック活用により好ましい効果があったかどうか」について調査を行った結果、平成28年度の83%を上回る89%の教諭から肯定的な評価が得られている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ キャリア形成を踏まえた地域医療機関への医師適正配置

院内地域医療支援センターが中心となり、県内各圏域の知事指定24医療機関を対象に地域医療奨学医師の配置に関するアンケート調査を実施し、診療科ごとの必要医師数や医師不足の状況等を把握・分析するとともに、キャリア形成希望等を踏まえた地域医療奨学医師の県内地域医療機関への適正配置を行うなど、地域医療で活躍できる人材育成に取り組んでいる。

（診療面）

○ 救急医学講座と救急航空医療学講座の連携によるドクターヘリ事業

愛媛県ドクターヘリ運航事業では、愛媛県立中央病院との協力の下、医師・看護師がそれぞれ1名ずつ週3日松山空港で出動要請に対応し、医師・看護師が80回以上ヘリに搭乗して地域医療に貢献しており、また、救急医学講座と愛媛県からの寄附講座である救急航空医療学講座が連携を図り、ドクターヘリ運航のみならず医学部学生や研修医への実習等を通じた人材育成も推進している。

(運営面)

○ 育児復帰支援に向けた体制整備

法人本部のダイバーシティ推進本部女性未来育成センターと連携し、医療職員が育児復帰する際に抱える悩み等について、専門の相談員と相談できる体制づくりを進め、復職支援のしおりの作成や相談窓口の周知徹底等により33名の復帰支援につながっている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人高知大学（案）

1 全体評価

高知大学は、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開することを目指している。第3期中期目標期間においては、総合的教養教育を基盤に「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成するとともに、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開し、地域社会・国際社会の発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、平成29年4月に理工学部を設置し学士課程教育を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「黒潮圏の持続型社会形成をめざす人材育成プログラム」3名の修了生は、フィリピンへ帰国後、大学や研究機関に就職し、海洋研究施設のセンター長や研究開発コーディネーターに任用されているほか、フィリピンパルティド大学と学術交流協定を締結し、国際共同研究のための新たなフレームワークが始動している。（ユニット：「4次元統合黒潮圏資源学の創成」に関する取組）
- 地方創生推進士育成科目を1st～5th phaseに分類し、3rd phase「土佐FBC（フードビジネスクリエイター）部分受講」、4th phase「UBCインターンシップ」などを整備した教育プログラムを構築し、20名（高知大学19名、高知工科大学1名）の学生を地方創生推進士として認定するほか、県内に眠る多くの観光資源の掘り起こしや活用ができる人材の育成をめざすプログラム「こうち観光カレッジ」を試行開講し16名について修了を認定している。（ユニット「産官学の連携による雇用創出等を通じた地域再生・活性化への貢献」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 駐車料金の増加に伴う財産貸付料収入の増加

土地・建物等の保有資産については、キャンパスの安全管理とともに自己収入拡大の方策として、岡豊キャンパス（附属病院を除く）で導入済であった駐車料金の徴収を他のキャンパスにも導入し、駐車料金収入は、平成28年度28百万円から109百万円と大幅に増加し、これらの料金を含む財産貸付料収入は、約2倍強の230百万円となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ディプロマポリシーに基づいたルーブリック評価指標の開発

DPが達成されているかを測定するための「10+1の能力に関する到達度評価実施要領」を策定している。10の能力のうち、GPAで測定する2つの能力を除いた8つの能力に関するルーブリック評価指標を開発し、学生の自己評価（セルフ・アセスメント）による到達度評価を可能としている。また、+1の能力として、これら10の能力をすべて統合し、働きかける力「統合・働きかけ」の能力を測定するためのルーブリック評価指標を作成している。これにより、学生は何を身に付けたらよいかが明確になり、教員は評価の基準が明確となっている。

○ 国際交流危機管理体制の整備

学生が安全・安心して留学できるよう、海外渡航にかかる危機管理マニュアルを作成するとともに、外部から危機管理専門家を招き、海外危機管理シミュレーション訓練を実施しており、初期対応、危機対策本部設置、関係官庁通報、マスコミ・家族対応等について実際の対応を疑似体験し、専門家のチェックを受け、課題の洗い出しを行い、マニュアルをより実効性の高いものとなるよう反映させている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 地域企業と連携した新しい医療機器の開発

医療機器開発ベンチャー企業（高知市）の共同研究チームと、人工透析を受ける患者の腕のシャント血管を近赤外光により可視化することに世界で初めて成功し、針刺しを手助けする医療機器を開発し、シャント血管の狭窄や閉塞等の評価や血管穿刺の支援に利用可能な医療機器として製品化を目指すなど、地域と協働した医療機器開発に取り組んでいる。

（診療面）

○ がんの集学的治療・低侵襲手術の適応拡大

診療科を横断して光線医療に関する診療、研究、教育を行う「光線医療センター」を開設し、乳腺外科や心臓血管外科で臨床使用されているリンパ節・血管を検出するためのナビゲーションシステムや泌尿器科及び消化器外科で治療中のがんを蛍光で検出する光線力学診断（PDD）と光線力学治療（PDT）等の最新の光線医療技術を用いた集学的治療の開発・実用化を推進している。

（運営面）

○ 在宅医療・介護連携のICTシステムの構築と運用

地域医療の中核機関の役割を担うため、ICTを活用した「高知医療介護情報連携システム」を構築し、運営方法やシステムに関するヒアリング調査（24事業所）からシステム改善を図った結果、参加施設が88施設と倍増し県下医療機関との連携体制が強化されている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人佐賀大学（案）

1 全体評価

佐賀大学は、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進することで、地域活性化の中核的拠点となることを目指している。第3期中期目標期間においては、学生の能動的かつ主体的な学修を育み、総合大学の強みを生かした多様な教育かつ質の高い専門教育により、国際的な視野で変容する社会で活躍できる学生を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、高大連携として継続・育成型高大連携カリキュラムの展開をするとともに佐賀大学版C B Tとして「基礎学力・学習力テスト」を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成28年度に作成した佐賀大学版C B Tシステムの基本仕様書に基づいて、タブレット端末を使用した「基礎学力・学習力テスト」を理工学部と農学部の特別入試（推薦入試募集人員36名）の受験者（65名）を対象に実施しており、当該テスト終了後に帳票出力して、その後の面接試験の参考資料として活用している。「基礎学力・学習力テスト」は、試験時間内に自動採点や解答プロセスの制御を行うことで、基礎学力とともに学習力を問うものであり、新しい技術として2件の特許出願に繋がっている。（ユニット「高大接続改革」に関する取組）
- I R室から、中期目標の達成及び内部統制の実質化を支援するために、中期目標や大学運営上の各指標を踏まえた月例データを役員、部局長等からなる大学運営連絡会に提供し、各種データに基づいた学内のモニタリングを進めて課題などを定期的に共有している。このことにより、例えば光熱水等の使用料の削減や就職率の向上等に向けた各部局の意識が高まり、平成29年度の目標達成につながっている。（光熱水料：15,411千円削減（第2期終了時と比較）、就職率：平成29年度98.6%（第2期平均96.5%））（ユニット「佐賀大学版I Rの高度化」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評価】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ URAによる資金獲得への取組と貢献

研究サポート体制を充実し戦略的な研究支援体制を構築するため、リサーチ・アドミニストレーター（URA）2名を採用し、シニアURA 1名、主任URA 1名、URA 1名の3名体制として平成29年10月に産学・地域連携機構を改組して「リージョナル・イノベーションセンター」を設置し、URAの活動を中心とした研究戦略の実践などに取り組んでいる。その結果、科学研究費補助金新規採択件数が77件から87件に増加し、獲得額が188,440千円（前年度比28,410千円）と増加するとともに、共同研究123件（前年度比18件増）、受託研究115件（前年度比6件増）の締結件数増加につながっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理と環境 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 情報セキュリティに関する大学間相互監査の実施

九州工業大学、長崎大学と九州地区国立大学法人 3 大学間で情報セキュリティ相互監査の試行について意見交換及び監査項目の検討の後、C I S O 間で覚書の締結を経て、相互監査の試行を実施し、他大学における情報セキュリティへの取組等で参考になる点が得られている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 高大接続改革を推進する「継続・育成型高大連携カリキュラム」の全学的展開

高校生が3年間を通じて高度な教育や研究に触れ、将来の進路を考える機会を提供する「継続・育成型高大連携カリキュラム」に取り組んでおり、平成29年度は「教師へのとびら」、「科学へのとびら」に加えて、新たに「医療人へのとびら」を3つ目のプロジェクトとして実施し、県内の高校生延べ1,349名が参加している。このうち、「教師へのとびら」では、3年間すべてのプログラムに参加した36名のうち、23名が受験、11名（教育学部）が入学しただけでなく、他の修了者も他大学の教員養成学部に進学するなど高大連携の実質化が一層進み、同カリキュラムの目的が達成できている。

○ 佐賀大学エスタブリッシュド・フェロー（Established Fellow）制度の創設

研究を活性化し、研究における評価を可視化することを目的として、研究領域における報奨制度（佐賀大学エスタブリッシュド・フェロー（Established Fellow））を新たに創設し、称号授与に関する要項「佐賀大学エスタブリッシュド・フェローの称号授与について」により、6名の研究者を第1期（平成29～31年度）佐賀大学エスタブリッシュド・フェローとして選考しており、教員の研究業績評価を可視化し表彰することで、相乗的に外部資金獲得に向けた意欲向上を図っている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研究件数の増加に向けた取組

臨床研究センターに生物統計学を専門とする助教を専任として配置し、研究に関するコンサルティングを実施するとともに、電子カルテと連携し検査データ等の経時的推移をデジタルデータとして抽出する体制を構築した結果、実施臨床研究779件（対前年度比87件増）、新規申請198件（対前年度比35件増）となり、臨床研究の機能強化を図っている。

（運営面）

○ 経営指標の活用による経営収支の改善

各診療科に過去の経営指標の実績値を提示したうえで、新入院患者数、新来患者数、稼働額等の経営目標値、診療科独自の収益増減指標項目と目標値及び達成行動目標を設定させた上で、国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）による分析データ等を用いて13診療科に対して病院長ヒアリング等を行うなど、病院経営収支改善に取り組んでいる。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人長崎大学（案）

1 全体評価

長崎大学は、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、(1)人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点の構築、(2)世界最高水準の総合大学への進化に向けた基盤の構築、(3)国際社会で活躍する長崎大学ブランドのグローバル人材の育成、(4)学生参加型の教養教育と学部専門教育の有機的結合及び新たな入学者選抜方法の開発・導入、(5)地球規模の課題解決を考えつつ地域社会の持続的発展及び福島の未来創造への貢献等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、熱帯医学・グローバルヘルス研究科の機能強化を実施するとともに新たな土地の活用や余裕金の活用を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「日露の大学間連携による災害・被ばく医療科学分野におけるリーダー育成事業」において、福島県立医科大学との共同大学院である災害・被ばく医療科学共同専攻（修士課程）と国立北西医科大学（ロシア）との間の単位互換からダブル・ディグリー制度の構築を目指しており、事業初年度となる平成29年度は、ロシアが世界をリードしてきた実績を持つ放射線防護対策及び放射線健康リスクに関する講義を受講させるため、平成30年1月～2月に大学院生4名を国立北西医科大学に派遣し、日露間の学生交流を開始している。（ユニット「世界トップレベルの感染症教育研究拠点の構築」に関する取組）
- グローバル化に対応できる職員の増加に向けて、国際業務に携わる部署を中心にその雇用に努めるとともに、北米における大学等の国際交流担当者の国際会議であるNAFSA年次総会への職員派遣や、EUの国際交流助成制度「エラスムスプラスプログラム」を活用した職員間交流として海外大学の事務職員を平成29年5月に8名、平成30年1月に2名受け入れ、交流の一環として国際業務に関わる部課の事務職員に自大学の国際交流の取組等を英語で発表させるなど、職員の国際業務の専門性向上を図っており、グローバル化に対応できる職員は、平成25年度11名（2.2%）に対して、平成29年5月1日で40名（8.2%）となり、中期計画に掲げる「海外留学経験や高度の語学運用能力を有するなどグローバル化に対応できる職員を平成25年度の実績値である2.2%から3.5倍以上」を達成している。（ユニット「先駆的なグローバル人材育成とキャンパスの国際化によるグローバル化の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載20事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 土地の有効活用による自己収入の増加の取組

国立大学法人法第34条の2の規定に基づき、当面使用する予定のない経済学部テニスコートについて、駐車場として民間へ貸し付ける事業を8月に文部科学大臣へ申請し、2月に認可を得ている。同事業の平成30年度開始に向け準備を進めるとともに、文教キャンパス南側駐輪場についても1月に文部科学大臣に駐車場として貸し付ける申請を行うなど、自己収入増加に向け他大学に先がけて積極的な取組を実施している。

○ 余裕金の運用に向けた自己収入増加の取組

国立大学法人法の一部改正による運用可能な金融商品の拡大にあたり、平成29年12月に文部科学大臣より認定基準【第一区分】の認定を国立大学法人で最初に受け、無担保社債の購入が可能となり更なる運用益の増収を目指している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 他機関と連携した情報発信

長崎市と共同開催した「出島橋と表門橋」展及び東京都写真美術館と共同開催した「写真発祥地の原風景：長崎」展で、オリジナル古写真合計183点を展示し、出島の入場者数は81,009名、後者の入場者数は4,079名となっている。また、県立長崎図書館及び長崎市内の2つの老人ホームで、古写真展を開催するほか、フランス国立ギメ東洋美術館との日本古写真分野における学術交流協定を更新し、同館との古写真データベース連携を進めるための基盤を整備している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 情報セキュリティに関する大学間相互監査の実施

情報セキュリティ監査に関する新たな取組として、佐賀大学及び九州工業大学と情報セキュリティ相互監査に関する覚書を締結し、平成29年度は相互監査の試行を実施するとともに、パスワードの強化やサーバの学外公開運用手順について改善を実施している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 熱帯医学・グローバルヘルス研究科の機能強化

東京の国立国際医療研究センター（NCGM）内に、長崎大学東京サテライトキャンパス（NCGMサテライト）を平成29年4月に設置し、10月からサテライト学生4名を受け入れるとともに、全てのサテライト学生の副指導教員に、NCGM連携大学院教員を配置し、最新の国際保健の潮流に沿った研究指導を受けることを可能としているほか、同研究科博士後期課程のグローバルヘルス専攻及びロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（LSHTM）とのジョイント・ディグリー・プログラムである長崎大学ーロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻における世界トップレベルの学位プログラムを平成30年10月より実施することを決定している。

○ 高度安全実験（BSL-4）施設設置に向けた取組

安全性が十分に確保されたBSL-4施設を整備し、感染症に関する教育研究及び人材育成を通じて地域社会をはじめ世界の安全・安心に貢献するため感染症共同研究拠点を平成29年4月1日に設置し、BSL-4施設の基本的な考え方や設計方針を「長崎大学の感染症研究拠点の中核となる高度安全実験（BSL-4）施設の基本構想」として平成29年9月にとりまとめるとともに、地域連絡協議会の開催等、地域住民の理解促進のための取組を行っている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 長崎医療人育成室の設置

地域中核病院の医師及び看護師不足の解消並びに人材育成事業の推進を目的に、社会医療法人長崎記念病院との間で「長崎医療人育成事業」に関する協定を締結し、大学病院の教育拠点として長崎記念病院内に「長崎医療人育成室」を次年度より設置することを決定しており、臨床研修医等に対する質の高い教育が期待されている。

○ 災害医療における独自教育プログラムの構築

災害医療における業務調整員（被災地で活動する医療スタッフを後方支援する人材）を養成するUNLOST（University of Nagasaki Logistics Support Team）隊員養成研修コースを看護師や事務職員を対象に実施し、全8回の研修を受講し試験に合格した16名に対しUNLOST隊員の資格（院内認定）を授与しており、災害対応力強化のための人材育成に取り組んでいる。

（診療面）

○ 渡航受診患者の受入基盤整備

日本政府と協調して海外からの渡航受診促進を図る一般社団法人Medical Excellence JAPANから、渡航受診者に係る受入体制や診療科における実績等が評価され、「ジャパンインターナショナルホスピタルズ」推奨病院となり、外国人患者の高度医療の受け皿としての基盤体制を整備している。

(運営面)

○ 退院支援・療養支援の充実

退院支援に係る人員体制の充実・強化により、退院支援・療養支援患者数は3,344名（対前年度比198名増）、そのうち転院調整件数は2,265件（42国立大学病院中1位）となり、診療報酬請求の上位区分取得や平均在院日数短縮等、病院の収入増にもつながっている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人熊本大学（案）

1 全体評価

熊本大学は、個性と強みを生かし、知の探求、創造、継承、連携、発信を行う「創造する森」として、基礎から応用までさまざまな課題の解決に果敢に「挑戦する炎」となり、世界の未来に貢献する"国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学"を目指している。第3期中期目標期間においては、研究面では、世界レベルの研究の拡充・展開、教育面では、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材の育成、社会貢献では、大学のシンクタンク機能と生涯学習機能を強化すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、熊本創生推進機構やくまもと水循環・減災研究教育センターを設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 地域課題の解決、産業振興、雇用の創出等を担う学内の複数の組織を再編・集約し、相互の機能を強化するため、平成29年4月に熊本創生推進機構を設置、くまもと地方産業創生センターをその一つに位置付け、熊本県内の自治体、産業界、研究機関等と連携し、地方の産業創生に関する事業を展開している。（ユニット「くまもと地方産業創生センターを核とした地方創生」に関する取組）
- 熊本地震の復興と今後起こり得る多様な要素が複合して起こるマルチハザードに対処できる複合領域結集型学術基盤組織として平成29年4月にくまもと水循環・減災研究教育センターを設置しており、東京大学先端科学技術研究センター、熊本大学及び熊本県の三者で、熊本地震からの創造的復興を達成し、復旧・復興を熊本の更なる発展に繋げるとともに、「災害に強く誇れる資産を次代につなぎ夢あふれる新たな熊本の創造」に資することを目的として包括的連携協定を締結、また、熊本地震からの復興に寄与することを目的に益城町と包括的連携協定も締結するとともに、新たに熊本保健科学大学、熊本県立大学との3大学間連携により人材育成プログラムを実施している。（ユニット「水循環」を核とする地域社会の創成」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化					○	
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成のためには遅れている

(理由) 年度計画の記載9事項中8事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【59】については、法人が掲げる目標が達成されておらず、また、達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められないことから、「年度計画を十分には実施していない」と判断した。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学情報の可視化システムの構築

大学情報の可視化システム：熊本大学 Research & Education Statistics Analyzing System (仮称) の試行版を構築し、指標の可視化や研究力の定量的把握をWeb上で客観的な情報を迅速に提供できる環境を構築し、大学戦略会議において提供するほか、情報分析の結果、定年退職前の教員が外部資金獲得を控える傾向にあることが判明したため、定年退職後も在籍できる「シニア研究教員制度」や、Top10%論文率、インパクトファクターは高いが国際活動が低調な若手研究者を対象とした支援制度として「学長裁量経費（国際化推進経費）」を新設している。

○ 専門職（URA）のキャリアパスに関する取組

「リサーチ・アドミニストレーター職」について5段階の職名に及ぶキャリアパスの制度を策定し、職員就業規則関係規則の一部改正を行い無期雇用化URAの選考を実施し、4名の主任リサーチ・アドミニストレーター及び1名のリサーチ・アドミニストレーターを無期雇用としており、これによりURAのモチベーション向上やURA人材の確保に繋がっている。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 年度計画の未達成

「教育研究等の活動を活発に展開するため、年俸制やクロスアポイントメント制度を促進し、本年度中に年俸制適用教職員数を承継職員（教員）については現員の8.2%まで拡大する」（年度計画59）については、平成29年度4.3%にとどまっていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新規の展示会の積極的实施等による年度計画の大幅な達成

MatchingHUB小樽、先端材料展2017、NanoTech2018の3件に出展を行ったほか、共同研究等の理解を推進するために産学連携ハンドブックを作成し、学内研究者及び部局に配布し、産学連携活動の啓蒙を行った結果、民間等との共同研究受入額の達成目標を「平成28年度比1%増」とし、新規の展示会出展等を積極的行った結果、共同研究件数は321件、受入額は551,010千円で、前年度比10.1%となり、年度計画を大幅に上回っている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整理・活用等 ②安全衛生管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 学生の復興ボランティア活動

復興ボランティア支援活動として、Kumarism（観光地復興支援学生ボランティア団体）による移動大学「みらいずむ」（大学生が高校生に授業を行う取り組み）を開始し、県内高校から126名が参加するほか、被災地での17件の活動（益城町仮設団地での学習ボランティア、西原村復興祭支援・追悼式でのボランティア、大分県日田市豪雨災害ボランティア、熊本市藤山仮設団地ボランティア、阿蘇市で地トウキビ収穫の農業体験イベント、チューリップ植栽ボランティア等）に延べ113名の学生が参加している。

○ ベンチャーの立ち上げ

ベンチャー発掘・育成のため、熊本大学、熊本県、リバネス、肥後銀行及び熊本県工業連合会とで組織する「熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム」を立ち上げ、「熊本テックプラングランプリ」を実施し、18の研究者・学生によるチームがエントリーし、3件のベンチャーが設立されている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 地域医療実習の充実による優れた医療人の育成

医学部の卒前教育における臨床実習を充実させるため、地域医療実習を希望する学生に対し、天草地域、小国地域等の複数の地域中核病院等で全7ターム（1ターム3週間）の地域医療実習を実施、また、医学・薬学連携として薬学部5年生が医学生の実習に連携して行う参加型実務実習を実施し、医療チームの一員としての薬剤師の役割について自覚の醸成につなげるなど、優れた医療人の育成に取り組んでいる。

（診療面）

○ 医療情報の側面からの医療安全体制の強化

医療安全に関連する医療の質の管理及び改善の業務を有機的に行うため、医療の質管理センターと医療安全管理部を「医療の質・安全管理部」として発展的に統合するとともに、新たに臨床心理士、医療情報経営企画部、中央病歴室等を交えて、医療の質ミーティングを定期開催しており、医療情報の側面から医療安全の問題点の洗い出しを行うなど、医療安全及び医療の質の向上に努めている。

（運営面）

○ 地域医療機関・自治体との連携促進

地域医療機関との連携を推進するため、熊本大学医学部附属病院連携病院長懇談会（79病院参加）を開催し、県地域医療構想の策定状況など、地域医療機関と情報を共有するとともに、熊本市と医療・保健・福祉分野における連携協力の覚書を締結するなど、地域関係機関と連携し医育機関として人材育成に貢献している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大分大学（案）

1 全体評価

大分大学は本学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進することを目指している。第3期中期目標期間においては、社会が求める高い付加価値をもった人材の養成、「知」の拠点としての機能の高度化、新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、ダイバーシティ推進本部や大分大学減災・復興デザイン教育研究センターを設置するなど「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大分県介護支援専門員協会「主任介護支援専門員研修」において講師を務め、大分県介護支援専門員協会との協働のもと、主任介護支援専門員に求められる「コミュニティ・ソーシャルワーク」の知見を継続して提供している。「ユニット『地域包括ケアシステム』を支える研究・教育拠点の創生」に関する取組

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 男女共同参画推進に向けた取組

女性教職員の活躍推進、女性教員採用枠の確保、子育てや介護支援によるワーク・ライフ・バランスの実現等研究活動のサポート等を通じ、ダイバーシティ社会を実現していくため、ダイバーシティ推進本部を設置した結果、平成29年度の女性教員比率は、18.8%（対前年度比1.0ポイント増）となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 研究活動における不正行為

教育学部において、研究活動上の不正行為（盗用）を行っていた事例があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 社会福祉士/精神保健福祉士 合格率全国トップランクを達成

様々な社会的課題を解決できる実践力の高いソーシャルワーカーの育成を目指しており、1年時よりこのことを強く意識した教育を実施している結果、社会福祉士国家試験新卒者は32名中30名の93.8%が合格（全国214校中3位）、既卒者も含めた全国順位は2位と、総数（新卒＋既卒）の合格率86.1%は、過去最高の結果となっている。また、精神保健福祉士国家試験は、受験者3名全員が合格し、5年連続で合格率100%を達成している。

○ 「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」の設置

地域における防災教育・活動の支援と深化、地域課題把握とリスクマネジメント・災害対応の強化、復興デザイン（事後復興）研究と地域社会との連携を目的とし「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」を設置しており、各学部・センターや学外組織（国・自治体等）・関連主体との連携を図りながら取組を行っており、豊後大野市の地すべり、津久見市等の県南への台風による豪雨災害、日田市等豪雨による大規模な土砂崩れ現場の3次元データなどを作成し、防災・減災の拠点として、大分県や各自治体等と連携し地域に貢献している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 国際交流を通じた医療人材の育成

内視鏡に関する人材育成を目的に、ピラゴフ名称ロシア国立医学研究大学と大学間交流協定を締結し、「日露内視鏡協力トレーニングセンター」を設置し、モスクワにてトレーニングコースの開催やテレカンファレンスによる技術指導を実施するなど、国際交流による医療人育成に努めている。

（診療面）

○ 多職種連携促進の構築

総合患者支援センターへ退院支援に専従する看護師及びメディカルソーシャルワーカーを増員配置し、多職種による早期カンファレンス等の実施、地域の医療機関や介護支援専門員との連携体制を構築している。

（運営面）

○ 豪雨被災地での診療活動支援

福岡・大分両県を襲った九州北部豪雨（平成29年7月）の被災地である日田市へ医療支援チームと災害医療コーディネーターを派遣し、避難所での医療ニーズの把握、診療、健康相談を行いながら、避難所のアセスメントを実施するなど、地域の基幹拠点病院としての役割を果たしている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宮崎大学（案）

1 全体評価

宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、学際的な生命科学の創造及び地球環境の保全のための科学を志向した教育研究に取り組み、グローバル社会において地域・日本・世界を牽引できる人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、「異分野融合を軸に『地の利、人の利』を活かした教育研究等の推進」や「地域と共に興す『新たに光る宮崎ブランド』の確立と発信」に取り組み、地域活性化の拠点として、また、特色ある学術研究を宮崎から世界へ発信する拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域デザイン棟の建設と寄附講座「地域デザイン講座」を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 環境保全・再生可能エネルギー・食分野における重点領域研究プロジェクト（農工20プロジェクト）の推進により、JA宮崎経済連グループとの共同研究による「日向夏ドリンク」の商品化等、宮崎の地域特性を活かし、地域資源創成に寄与する研究成果が得られているほか、「宮崎地域志向型一貫教育カリキュラム」の推進により、平成29年度に初代「地域活性化・学生マイスター」が初級30名、上級18名誕生し、上級取得学生18名のうち、就職内定者11名中7名が県内へ就職している。（ユニット「地域と共に興す「新たに光る宮崎ブランド」の確立と発信」に関する取組）
- 産業動物防疫リサーチセンター（CADIC）を産業動物防疫の日本側拠点として位置づけ、東南アジア地域のリーダー国であるタイとインドネシアの獣医系主要教育研究機関と連携し、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザを含む重要家畜伝染病の発生・伝播疫学や防疫対策、さらには食肉の安全性確保をテーマに、情報ネットワーク、共同調査研究および研修教育事業を柱とした産業動物防疫拠点ネットワークを構築する取組を開始している。（ユニット「異分野融合を軸とした本学の強みを活かす生命科学分野での研究推進及び人材養成の国際拠点の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○					
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について特筆される。

○ 学長のリーダーシップの下、寄附建物「地域デザイン棟」を中心とした新たな地域との交流の場及び学生の学習環境の整備

米良電機産業株式会社(宮崎市)からの寄附申出に対し、学長のリーダーシップの下、産学・地域連携センターがコーディネートを行い、寄附講座「地域デザイン講座」の設置及び「地域デザイン棟」を設立している。「地域デザイン棟」の活用については、経営協議会学外委員の意見を参考に、県内市町村の首長が地域の魅力やビジョンについて語る「宮崎TOPセミナー」の開催など、企業人・地域住民・学生と一緒に学ぶことのできる交流の機会の創出に繋げているほか、大学唯一の365日24時間使用可能な施設として延べ6,329名が利用しており、さらに、産学官連携拠点としての情報交流機能を強化するため、本棟の屋外液晶ディスプレイ(呼称:MIYADAI DISPLAY)を、情報発信ツールとして利用できる制度を平成30年4月より開始することとしている。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ IR推進センターの機能強化等によるガバナンス体制の確立

平成29年4月にデータベース構築やデータ分析に精通したセンター専任教員(准教授)を配置するとともに、大学運営に必要な4つの専門部会(教学・学術・社会貢献・経営基盤)を再構築し、各部局に所属する教職員がIR連絡員や兼任教員として加わることで、専門的な業務知識を活用した分析を行う体制を強化し、分析活動を10件行い、分析結果を活用してオープンキャンパスの実施方法等の見直しに活かすことにしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の有効活用 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学発ベンチャー企業の育成支援

大学の知財を活用した大学発ベンチャーを設立する際に、ライセンス等の対価支払を現金に代えて、株式(新株予約権)等で補う制度を整備し、大学発ベンチャー企業「ひむかAMファーマ」の設立に同制度を適用している。また、株式会社宮崎銀行との包括連携協定に基づき、教員・学生がベンチャー企業を起業する際に、創業に必要な運転・設備資金を提供するための「宮崎大学夢応援ファンド」を平成29年4月に設立し、大学発ベンチャー企業の育成を支援している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○「まちなかキャンパス」、「日南デスク」を活用した地域連携・貢献活動

地域連携・貢献活動及びまちおこしフィールドの拠点として、平成29年2月に開設した「まちなかキャンパス」の本格的な活用の結果、利用者は月平均365名となり、移転前のサテライト・オフィス来訪者に比べ2.6倍に増加している。

また、平成29年5月には日南市との連携・協力の下、地域貢献活動の拠点の一つとして日南市創客創人センター内に「宮崎大学日南デスク」を開設し、モニターを活用した大学情報の映像発信や発刊物の配付のほか、同センター内で公開講座を行うなど、県南地域における定期的な事業の実施により、地域貢献活動を実施している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地方創生及びイノベーション創出に向けた人材育成

平成29年9月に宮崎銀行と連携し、「第1回宮崎大学ビジネスプランコンテスト(以下、宮大ビジコン)」を開催し、チーム「TO BE」は「第14回キャンパスベンチャーグランプリ全国大会」において最高賞となる「文部科学大臣賞・テクノロジー部門大賞」を受賞するなど、宮大ビジコンが契機となり、起業家育成の意識が高まっている。

なお、チーム「TO BE」は、工学部学生の企画を地域資源創成学部学生が実用化に向けて成就させたものであり、宮大ビジコンが学内の異分野融合を形成した好事例となっている。

○ 障がい学生への入学から卒業まで一貫した組織的な修学支援

障がい学生支援室では、専任教員を中心に学生支援カンファレンス、ランチ会、ノートテイク講習会などの就学支援に関する取組を行うとともに、障がい学生に対して、地域の若者を対象とした就労移行支援事業所と連携し、キャリア支援講座を10回開催するなどのキャリア支援を実施しており、就職を希望した学生5名全員が就職内定となっている。

○ GAP認証施設を活用したGAP（適正農業規範）指導員育成

農学部は、国内唯一のJGAP青果物及び穀物を取得した附属農場並びに国内唯一のGLOBALG.A.P.認証を取得した牧場を活用し、学生向けにGAP教育を体系的に行っている。また、学外利用者の受入れにも積極的に取り組み、宮崎県と協力し、農業法人・宮崎県職員・JA職員を対象にGAP研修を実施しており、さらに、GAP認証取得の支援や多くのGAP指導員の育成、宮崎県のGAPである「ひなたGAP」の策定に関わるなど、宮崎県におけるGAP普及体制の構築に貢献している。

このような取組が評価され、平成30年3月に「平成29年度九州地域未来につながる持続可能な農業推進コンクール」において九州農政局長賞を受賞している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 県内関係機関との協働による多職種連携教育の実施

高齢者の生活を支えていく地域包括ケアシステム構築のため、医療・保健・福祉の多職種連携教育コーディネーター養成プログラムを実施し(全7回277名参加)、多職種・多施設の連携教育をコーディネートする「ごちゃませ師」の育成にも取り組んでおり、県内関係機関とも連携した人材育成を推進している。

○ 臨床研究支援体制の強化

臨床研究データの信頼性向上を図るため、臨床研究支援センターに研究員を新たに配置し、症例データ管理(EDC)システムを11件の研究に適用するとともに臨床研究支援経費(54,747千円)を73研究に配分するなど、臨床研究支援体制を強化している。

(診療面)

○ チーム体制による広範な医事業務の連携推進

医師及び看護師の事務負担軽減に係る取組として、施設基準担当・請求事務担当・診療情報管理士・医師事務作業補助者などを統合した体制（MIST：Medical Information Support Team(診療情報サポートチーム)）を立ち上げ、診療報酬請求の上位区分取得や請求漏れ防止等、協力して医事業務を推進している。

(運営面)

○ シンクタンク機能として診療データ等の分析・提供

宮崎県や医師会と連携し、医療圏別患者動態や医療供給体制について、124施設のレセプトデータ（県内全病床数の7割程度）を解析・集計・ベンチマークを行い、解析データをインターネットに配信するなど、宮崎県各二次医療圏の医療構想調整会議へ情報提供を行っており、地域医療のシンクタンク機能としての役割を果たしている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鹿児島大学（案）

1 全体評価

鹿児島大学は、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、南九州及び南西諸島の「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化し、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成するとともに、18歳人口減少問題やグローバル化を視野に入れ、「進取の気風にあふれる総合大学」に相応しい大学改革を実施するため、グローバルな視点を有する地域人材育成の強化等を基本目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、総合教育機構の設置や総合動物実験施設がAAALAC認証取得するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 法文学部については、2学科5コースからなる新たな法文学部を発足させ、学科やコースの枠を越えた「特色ある教育」などを内容とする新カリキュラムによる学生の教育を開始しているとともに、教育学部については、学校教育教員養成課程において定員200名、3コース（初等教育コース、中等教育コース、実技系初等中等教育コース）からなる新しい体制のもとで教員養成を開始しており、大学院においては、教育学研究科に学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程）を設置するほか、平成30年4月に山口大学との間で、共同獣医学研究科を設置することとしている。（ユニット「大学教育改革」に関する取組）
- 地域活性化に資するグローバル人材育成を目的とする「鹿大『進取の精神』支援基金」の学生海外派遣事業に、新たに「中期派遣留学」を設けて21名を支援し、同基金による日本人学生海外派遣総数を107名としたほか、進取の精神グローバル人材育成プログラム(P-SEG)グローバル人材育成ロードマップにおける周知などを図った結果、平成29年度に海外へ派遣した日本人学生の総数は、294名（平成26年度比1.11倍）となっている。（ユニット「グローバル教育の取組」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附金の獲得に関する取組

学長自ら県内企業や卒業生等を訪問し、寄附の依頼を行うなど、精力的に財政基盤の強化を図る活動に取り組んだ結果、永続的な教育研究支援等に資するようにとの趣旨で、卒業生で名誉博士でもある稲盛和夫京セラ名誉会長から、京セラ株式100万株（寄贈時時価約80億円相当）の寄贈を受けており、今後、当該寄附を「基金」化し、株式の果実等により、鹿児島大学21世紀版薩摩藩英国留学生派遣事業「UCL稲盛留学生」など学生の教育支援等の更なる充実を図ることとしている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 情報セキュリティ対策に係る自己点検・監査の実施

情報セキュリティ監査について、「平成29年度業務監査（情報セキュリティに関する監査）」として、情報セキュリティポリシー等の遵守状況に関する監査を、山口大学の職員を外部監査員として加え、実地監査を実施しているほか、山口大学の平成29年度業務監査（情報セキュリティ監査）に、職員2名を監査員として派遣し、実地監査を実施するとともに、監査に関するスキルの向上を図っている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「総合教育機構」の設置及び学部横断型「地域人材育成プラットフォーム」の運用開始

平成29年4月、学士課程全体の教育の質保証、共通教育の実質化と高度化、地域人材の育成を目的に、総合教育機構を設置し、共通教育科目と専門教育科目の双方から成り、地域人材を輩出するための全学的な学部横断型の教育プログラムの基本構造・枠組みとして「地域人材育成プラットフォーム」の運用を開始し、地元就業を目的とした人材育成を行う「かごしまキャリア教育プログラム」と鹿児島という地域が有する環境や伝統工芸品等様々な資源に対する理解を深める「かごしま地域リサーチ・プログラム」を稼働させており、プログラムのスタートアップ科目の受講者数は、2つのプログラムを併せて計155名となっている。

○ 総合動物実験施設「AAALAC」（国際実験動物ケア評価認証協会）認証取得

共同獣医学部の総合動物実験施設が、米国AAALAC International（国際実験動物ケア評価認証協会）の国際認証を受けており、同施設で行われる動物実験の質の適切さを国内外にアピールでき、米国の予算による動物実験を誘致できるなど国際水準の動物福祉や動物実験倫理を実践することができるとともに、国際水準の動物福祉や動物実験倫理を実践することで、臨床分野やライフサイエンス分野で活躍する獣医師を育てるための教育を実施することが容易になっている。

○ 「南九州・南西諸島域共創機構」を設置

南九州・南西諸島域の各種政策・課題事象及び学内研究成果等の情報の一元化並びにインターフェイス組織の整備充実を目的とする「南九州・南西諸島域共創機構」を平成30年4月から設置することとし、産学官連携推進センターとかごしまCOCセンターを統合した「産学・地域共創センター」においては、「オープン実証ラボ」の整備等によって、持続性のある地域イノベーション・エコシステムの構築を目指す体制を整備することとしている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 地域で活躍する訪問看護人材の育成

鹿児島県委託事業「地域における訪問看護職等人材育成支援事業」において、6地区12市町村21事業に44名の看護師を派遣し、看護職員を対象とした技術指導等を実施（医療従事者及び地域住民延べ647名が参加）するなど、離島地域で活躍する訪問看護人材の育成に貢献している。

○ 卓越した医師主導治験の推進

前年度から継続して2件の医師主導治験を実施しており、特に「肉腫への革新的医薬品実用化を目指した独自開発の増殖制御型アデノウイルスの医師主導治験」においては、独自開発した基礎的シーズであり、再生医療等製品である治験製品の製造、品質、非臨床・臨床試験の全体的なマネジメントを病院治験管理部門が再生医療分野と共同で実施している。

(診療面)

○ 院外処方せんに検査値を開示し連携強化

患者に安全で安心な薬物療法を提供するため、地域の保険調剤薬局と連携し、患者の身長・体重・体表面積並びに検査値の一部を、処方鑑査に必要な情報として、院外処方せんに掲載する取組を開始し、これを契機に保険薬局薬剤師向けの検査値勉強会を開催して、123名の保険調剤薬局の薬剤師が参加するなど、地域の薬剤師との連携を強化している。

(運営面)

○ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の指定

自然災害等の大規模災害時に鹿児島県知事の要請に基づき、被災地域において専門性の高い精神科医療の提供、精神保健活動の支援を行う「鹿児島県災害派遣精神医療チーム（DPAT）」登録病院として県から指定されている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人琉球大学（案）

1 全体評価

琉球大学は、“Land Grant University”の精神と、真理の探究、地域・国際社会への貢献、平和・共生の追求という基本理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES : 熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシナジーに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速し、異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスの創出等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、ゆいまー基金やQUEST基金など特色ある基金の創設を行うとともに様々な財源を活用した学生支援の多様化の取組など、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 留学生の受入拡大に向けて、外国人留学生への個別キャリアカウンセリング（年間264時間）、ビジネス日本語教育、日本企業インターンシッププログラム（沖縄地域の参加留学生数：夏期14名、春期11名）、企業説明会（2回開催、参加学生延べ61名、参加企業延べ15社）等によるキャリア支援を継続して実施し、その結果、留学生37名が日本企業への就職内定を得ている。（ユニット「国際的な島嶼型高等教育システムの構築に向けた教育改革」に関する取組）
- 「沖縄産学官協働人材育成円卓会議（議長：学長）」の下に設置された社会人の学び直しを推進する3つのワーキンググループ（政策形成能力強化分野、地域づくり人材養成分野、高度専門職養成分野）と連携して、島嶼地域固有の課題解決を目的とした人材育成プログラムを開設している。平成29年度は、国内で初めて体系的にまとめた「社会的インパクト投資基礎講座」、実践的な「クラウドファンディング実践講座」、島嶼地域における離島交流の人材を育成する「島嶼地域交流ファシリテーター養成講座」など8つの人材育成プログラムを開講し、計80名が受講している。（ユニット「協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善	○					
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ダイバーシティの推進と支援体制の充実・強化

学長の強いリーダーシップ体制の下、インセンティブ経費付与や教員の女性限定公募の実施等を通じて、女性研究者採用比率等の目標を達成し、特に女性准教授の採用について30～40%という高比率で採用したことや「女性教員短期研究専念制度」、英語による「女性リーダー養成のためのリーダーシップ研修」、「介護帰省費用助成事業」等の特色ある取組を実施した結果、女性研究者の在職者数174名、在職比率19.0%、採用比率29.0%となり本事業の年度目標値（在職者数152名、在職比率17.5%、採用比率25.0%）を達成している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について特筆される。

○ 琉球大学基金造成計画に基づく特色ある基金の創設

平成29年度に策定した「琉球大学基金造成計画」に基づき、基金ウェブサイトのコンテンツ充実や基金のリーフレット（和文、英文各1,000部）を作成・配布した結果、卒業生から3億円の寄附を受け入れるなど、寄附金に係る外部資金比率が平成28年度から0.8%上昇し、1.9%に増加している。また、沖縄県における子どもの貧困対策として、シングルマザーの雇用・実務技能訓練機会の創出を通じて、母子家庭を支援することを目的に結転生（ゆいまーる）基金を全国大学初の取組として創設し、平成30年4月から附属病院の医療支援スタッフとして2名の採用を決定している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④上原キャンパス移転

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 県外就職活動の支援強化

県内企業の雇用吸収率が低いという課題に対応するため、県外で就職活動を行う学生に対して支援金を支給する「県外就職活動支援事業」では、平成30年3月から支給対象者を博士後期課程等の学生まで拡大するとともに、支給金額を1万円増額して総額3万円に変更して支援を強化しており、この取組を含め、本事業では308名の学生に対して総額782万円を支給している。

○ 部局毎の学問分野の特性に合わせた研究支援

科学研究費助成事業の部局別採択件数・配分額について、URAが他大学との比較・分析を行い、部局毎の学問分野の特性に合わせた研究支援について報告書を作成し、各部局への研究支援を開始している。これを受けて、法文学部では、研究推進専門委員会を新たに設置し、URAの陪席のもと、科学研究費助成事業に関するFD研修を実施している。この取組により、平成30年度の文系分野の採択率が対前年度比21.2ポイント増の42.4%（平成30年4月時点）となっている。

○ 企業へのヒアリングによるニーズ把握と課題検証による共同研究のマッチングの取組

連携協定を結んだ県内金融機関の顧客企業に対して平成28年度に実施したアンケート（回答776件）の分析を行い、回答のあった企業の中から将来的にマッチングの可能性が見込める50社を選定し、追加のアンケートを実施している。また、企業のニーズと大学の研究シーズのマッチングに関し、企業に対してヒアリング調査により検証を行い、産業界のニーズの把握と学内の研究組織の活動へ反映する仕組みを強化する取組を推進し、共同研究及び受託研究の受入件数は、平成28年度の242件から平成29年度は251件に、受入金額も平成28年度の約11億3,600万円から平成29年度は約14億4,000万円となり、外部資金の大幅な獲得に繋がっている。

共同利用・共同研究拠点

○ 外国人研究者の招へいによる拠点機能の強化

熱帯生物圏研究センターでは、外国人研究員を延べ12名招へいして国際共同研究を実施し、サンゴと共生する褐虫藻との間での窒素と炭素の循環についての研究成果が「The International Society for Microbial Ecology (ISME)」(IF:9.66)に掲載される等、国際的な研究拠点として積極的な取組を行っている。

附属病院関係**(教育・研究面)****○ 質の高い臨床研究マネジメント人材の養成**

臨床研究に係る人材養成と支援体制を強化するため、「臨床研究マネジメント人材育成事業」を実施し、大学院コース「臨床研究教育管理学講座」に10名（博士課程8名（医師6名、理学療法士1名、放射線技師1名）、修士課程2名（薬剤師1名、理学療法士1名））が新たに進学し、生物統計講義を受講しつつ研究を実施するなど、臨床研究人材の育成に取り組んでいる。

(診療面)**○ 地域医療従事者の意見を踏まえた診療体制の機能強化**

地域医療に関わる医療従事者との合同検討会やアンケート調査による意見を踏まえ、地域医療部に特命教員を増員するとともに、救急部にER部門・HCU部門・災害医療部門を設けて重症患者の受入体制を強化するなど、地域の中核医療機関としての機能強化に向けた取組を実施している。

(運営面)**○ KPIを活用した経営分析に基づく経営改善**

増収関連項目に加えて、チーム医療、医療の質、労務管理面にも着目した15項目のKPI（重要業績評価指標）を重点項目として定め、国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）を活用した経営分析等を可視化させ取り組んだ結果、前年度に比べ平均在院日数1日短縮、診療稼働額約3億9,700万円増加するなど病院経営改善を図っている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（大学共同利用機関法人）

1. 人間文化研究機構・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁
2. 自然科学研究機構・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁
3. 高エネルギー加速器研究機構・・・・・・・・ 11 頁
4. 情報・システム研究機構・・・・・・・・・・・・ 17 頁

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
大学共同利用機関法人人間文化研究機構（案）

1 全体評価

人間文化研究機構（以下「機構」という。）は、人間文化研究に関わる6つの大学共同利用機関（以下「機関」という。）すなわち「国立歴史民俗博物館」、「国文学研究資料館」、「国立国語研究所」、「国際日本文化研究センター」、「総合地球環境学研究所」及び「国立民族学博物館」を設置する法人である。各機関においては、それぞれの研究分野における我が国の中核的・国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問的伝統の枠を超えて相互補完的に結びつき、国内外の大学等研究機関との連携を強めて、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦し、真に豊かな人間生活の実現に向けた人間文化研究によるイノベーション、すなわち新たな価値の創造を目指している。第3期中期目標期間においては、研究者コミュニティの要請に応じて研究資料や研究環境を充実し、蓄積した豊富な研究資料・情報を大学等研究機関及び研究者の利用に供すること等を基本的な目標としている。

この目標達成に向け、機構長のリーダーシップの下、「総合人間文化研究推進センター」において基幹研究プロジェクトを推進するとともに、「総合情報発信センター」において機構の統一的情報発信を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、機構の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 総合人間文化研究推進センターは、第1次点検・第2次評価のための実績報告書に係るガイドラインの策定やプロジェクト間の優れた取組の共有など、各プロジェクトにおける共同研究の質的向上に取り組んでいる。また、若手研究者を同センターの研究員として雇用し、各プロジェクトの主導機関等へ派遣し、センターと研究現場の緊密な連携を図っている。さらに、各プロジェクトの研究成果は、刊行物や国際シンポジウムなど多様な形態で発信されている。（ユニット「挑戦性、融合性、総合性、国際性を備えた組織的共同研究の推進による大学等研究機関への貢献」に関する取組）
- 総合情報発信センターは、各機関の広報活動の高次化を図る「広報部門」と、研究資源に関する情報発信の統合化を図る「情報部門」の会議を開催し、各機関と機構本部との一体的な情報発信活動を推進している。（ユニット「研究資源の一元的かつ国際的な情報発信の推進及び新たなキャリアパスの構築による大学等研究機関への貢献」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目数	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【68-1】については、機構長のリーダーシップにより各準備チームを設置し検討するなど、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附金を獲得した取組

国立歴史民俗博物館は、自己収入増のため、産学官連携推進チームを中心に寄附金の獲得事業を行い、個人を中心とした新たな支援者を獲得している。特に、地元の地方銀行の協力により正倉院文書の複製製作を目的としたクラウドファンディングが成立するなど、総獲得額は約 1,653 万円となっている。

○ 大手日用品化学メーカーとの共同研究の実施

国立歴史民俗博物館では、大手日用品化学メーカーと共同研究「清潔と洗浄をめぐる総合的歴史文化研究」を行うなどにより、共同研究の受入額が法人全体で対前年度比約 14 倍となっている。

○ 研究成果（コーパス）の有償頒布による収入の増加

国立国語研究所は、「現代日本語書き言葉均衡コーパス」及び「日本語話し言葉コーパス」の有償頒布を行った結果、対前年度比約 1,000 万円増となる約 2,732 万円となり、収入の増加につながっている。

○ 小中学生の入館料無料化による入館者数及び収益の増加

国立民族学博物館は、来館者サービス向上のため、無料観覧制度を戦略的に見直している。小中学生の異文化理解を深め、将来もリピーターとして来館してもらうという新たな社会教育サイクルを創出するため、小中学生の入館料を無料化した結果、小学校団体が前年度比約 50% 増となっている。一般観覧者については、隣接する万博記念公園と協力して利用促進を図るため、無料観覧日を万博記念公園無料入園日に合わせるなどの取組を行った結果、有料入館者数が対前年度比 29.3% 増加し、入館料として約 3,189 万円（対前年度比約 274 万円増）の収入を得ている。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 2 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項）

年度計画【84-1】については、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

87 人間文化研究機構

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 機関による特徴ある情報の発信

国文学研究資料館は、伊勢物語を対象にスマートフォン等にアプリをインストールして利用できる展示ガイドを実施している。また、4Kモニタによる挿絵の鑑賞、現代語訳、英訳及びAIコンピュータによる英語音読ができるようにするなど、社会への情報発信を強めている。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 7 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 共同利用・共同研究による最先端の研究成果の社会への還元

国立歴史民俗博物館は、縄文時代から現代まで 1 万 2 千年にわたる日本の漆文化に関する共同研究「学際的研究による漆文化史の新構築」の成果に基づき、企画展示（23,080 名観覧）を開催したほか、浦添市美術館と巡回展を開催（1,364 名観覧）し、最先端の研究成果を社会へと還元している。さらに、国文学研究資料館との共同研究の成果である「延喜式」の単位表記に関する TEI 拡張スキーマが、人文科学・社会科学・言語学を対象とするデジタル形式の文字の符号化・交換のための世界規格を定める団体 Text Encoding Initiative Consortium (TEI) のガイドラインに採用されている。

○ ディープ・ラーニングなどの先端技術を用いた共同利用環境の整備

国文学研究資料館は、国立情報学研究所と協働して、最新の人工知能開発手法であるディープ・ラーニング（深層学習）等を用いて手描きのスケッチや画像から類似の古典籍画像が検索できるシステムを開発している。同館ウェブサイトから「古典籍スケッチ検索」として、一般向けの試験公開を行い、その成果が合計 4 件報道されている。

○ 言語研究資源の共同利用の推進

国立国語研究所は、日常会話、古典語・近代語、方言、学習者の日本語及び文法・意味構造に関する新たな言語資源の整備・公開を引き続き推進し、計画を上回る 8 種類のコーパス（現代日本語書き言葉均衡コーパス、日本語話し言葉コーパス、日本語歴史コーパス、日本語学習者横断コーパス、名大会話コーパス、日本語ウェブコーパス、統語・意味コーパス及び日本語基本動詞ハンドブック）及び検索インターフェースを新規・拡張公開している。

○ 「変体仮名」の Unicode への正式登録

国立国語研究所は、情報処理推進機構と共同で策定した「変体仮名」286 文字が Unicode 10.0.0 に正式登録されたことで、国語学や日本史学等の分野で必要とされる学術用変体仮名の国際標準化を達成するとともに、シンポジウムを開催し、その学術的意義を示している。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
大学共同利用機関法人自然科学研究機構（案）

1 全体評価

自然科学研究機構（以下「機構」という。）は、宇宙、エネルギー、物質、生命等に関わる自然科学分野の拠点的研究機関として、「国立天文台」、「核融合科学研究所」、「基礎生物科学研究所」、「生理学研究所」及び「分子科学研究所」の5つの大学共同利用機関（以下「機関」という。）を設置する法人である。各機関においては、国際的・先導的な研究を進めるとともに、機関の特色を生かしながら、さらに各々の分野を超え、広範な自然の構造と機能の解明に取り組み、自然科学の新たな展開を目指して新しい学問分野の創出と発展を図ることとしている。第3期中期目標期間においては、若手研究者の育成に努めるほか、各機関の特性を生かし、大学等との連携の下、我が国の大学の自然科学分野を中心とした研究力強化を目指すこと等を基本的な目標としている。

この目標達成に向け、機構長のリーダーシップの下、自然科学共同利用・共同研究統括システム（以下「NOUS」という。）の第一期開発を行い、「分野融合型共同研究事業」をNOUSを用いて実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、機構の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- アストロバイオロジーセンター内の「宇宙生命探査プロジェクト室」において、系外惑星大気の世界的第一人者である外国人研究者を継続してクロスアポイントメントで雇用したことにより、系外惑星における光合成研究と世界の最新の系外惑星大気理論との連携の基盤を構築することができ、太陽系外惑星の大気に影響を及ぼす光合成生物についての論文を発表している。また、アストロバイオロジー研究において重要である「太陽系外惑星探査」及び「宇宙生命探査」に関し、アストロバイオロジーセンターの研究を補完するため、同センターのサテライト拠点を公募する「サテライト研究公募事業」を実施し、東京工業大学や横浜国立大学など5大学6件の取組を実施している。（ユニット「組織改革及び研究システム改革の戦略的推進による新たな国際的共同研究拠点の形成」に関する取組）
- NOUSのプログラムの第一期開発を行い、機構本部において分野融合型共同研究事業をNOUSを用いて実施したほか、必要な開発を前倒しで進め、核融合科学研究所及びアストロバイオロジーセンターにおいては共同利用・共同研究公募をNOUSによって実施している。（ユニット「自然科学共同利用・共同研究統括システム（NOUS）の構築による共同利用・共同研究の成果内容・水準及び大学の機能強化への貢献度の把握」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞

	特 筆	一定の 注目数	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【51-1】については、学外委員の意見・指摘事項等についてフォローアップにより必要な改善を行っており、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

年度計画【56-1】については、リサーチ・アドミニストレーター（URA）のキャリアパスの確立に向けた検討を行っており、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

年度計画【59-1】については、研究組織の改編や生命創成探究センターの設置準備を行っており、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【68-1】については、情報公開や情報発信を行っており、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、国際的な情報発信の努力は認められるものの、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ アストロバイオロジー分野の研究拠点形成と研究の推進

アストロバイオロジーセンターは、地球型系外惑星候補天体の確認を可能とする観測装置MuSCAT2の開発を完成させ、当該装置をスペイン・カナリア天体物理観測所(IAC)が所有するTCS1.5m望遠鏡に搭載している。これにより、晴天率70%(日本のベストサイトは30%)の天文好適地であるカナリア諸島に、年間162夜の系外惑星観測夜を確保している。さらに、国立天文台ハワイ観測所のすばる望遠鏡を用いて地球型惑星の探査を可能とする近赤外高分散分光器(IRD)の開発を完了し、その試験観測に成功している。

○ 中性子星連星合体の可視光での観測と重元素誕生の解明

国立天文台をはじめとする日本の重力波追跡観測チーム(J-GEM)は、重力波天体を可視光で初めて観測することに成功している。その光度変化を国立天文台のスーパーコンピュータ「アテルイ」を用いたシミュレーション結果と合わせることで、この現象が中性子星連星の合体であり、金やプラチナといった重元素が生まれていることを証明するなど、貴重な科学成果を生み出している。

○ 超広視野主焦点カメラ(HSC)で描く史上最大の「暗黒物質」地図の解析

国立天文台は、すばる望遠鏡に搭載された超広視野主焦点カメラHyper Suprime-Cam(HSC)を用いた大規模な戦略性観測プログラムにより得られた第一期データを平成28年度末に公開し、平成29年度には多数の研究成果が生み出されている。特に、膨大なデータ解析より推定した世界で最も広い視野と深い分布をもつ「暗黒物質」の三次元地図は、宇宙誕生から現在に至る歴史の中で暗黒物質がどのように分布を変えてきたかを調べることができ、膨張する宇宙の謎に迫る画期的成果となっている。

○ メダカの色覚の季節性変化のメカニズムの解明

基礎生物学研究所は、メダカの色覚の季節性変化が視物質遺伝子の転写レベルで調節されていることを解明している。

○ 脂肪と炭水化物の食べ分けを決める神経細胞の解明

生理学研究所は、「脂肪と炭水化物の食べ分け」に関するマウスの研究により、脳内視床下部に存在するニューロンの一群体がAMPキナーゼという酵素によって活性化されることで、炭水化物食の摂取が促進されることを明らかにしている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（案）

1 全体評価

高エネルギー加速器研究機構（以下「機構」という。）は、我が国の加速器科学の国際拠点として、「素粒子原子核研究所」及び「物質構造科学研究所」の2つの大学共同利用機関並びに「加速器研究施設」及び「共通基盤研究施設」の2つの研究施設を設置するとともに、日本原子力研究開発機構と共同でJ-PARCセンター（大強度陽子加速器施設）を設置する法人である。物質を構成する素粒子や原子核、それらに働く力の性質等を明らかにし、宇宙誕生の謎に迫る研究、生命体を含む物質の構造・機能を解明する研究等を推進している。第3期中期目標期間においては、主要共同利用実験（J-PARC、Bファクトリー及び放射光施設）を国内外の大学等と協力し着実に進め研究成果を上げるとともに、これらを通じて、大学の研究・教育機能の強化に貢献するほか、産業界との連携や各種広報活動を通して広く社会の支持を得ること等を基本的な目標としている。

この目標達成に向け、機構長のリーダーシップの下、機動的・戦略的に資源配分するとともに、放射光施設利用による自己収入の増加を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、機構の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- T2K実験（Tokai to Kamioka ニュートリノ実験）など共同利用実験の成果を数多くプレスリリースし、社会的に注目を集めている。また、これらの共同利用実験は、国際性が非常に高い環境下で実施されており、そこに多くの大学院生が参加することで、大学の人材育成に大きく貢献している。さらに、共同利用の課題申請から研究成果の公開までを把握する研究成果管理システムを整備するなど、共同利用の「見える化」を推進している。（ユニット「国際的な共同利用実験の推進による成果の創出と大学の人材育成への貢献並びに共同利用のはたす役割の情報発信」に関する取組）
- 平成29年度から始動した第1号の多国籍参画プロジェクトに関して、世界トップクラスの研究者の参画を得て、SuperKEKB加速器によるBelle II 実験のプロジェクトの成否を決定するPhase2（ビーム衝突調整）運転の立ち上げを完了した。また、東京大学宇宙線研究所の大型低温重力波望遠鏡KAGRAの建設支援や、公的機関と産業界とのオープンイノベーション拠点であるTIA（つくばイノベーションアリーナ）のTIA連携プログラム探索推進事業「かけはし」の実施を通じて、更なる技術の進展とイノベーション創出に向けた取組が行われている。（ユニット「KEKが持つ基盤技術を活かし大学等に対する専門的な技術支援と交流、並びに交流を通じた更なる技術の進展とイノベーションの創出」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞

	特 筆	一定の 注目数	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載28事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【46-2】については、機構長のリーダーシップにより機構長裁量経費を配分するなど、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

年度計画【49-7】については、労働関係制度の変更を行うなど、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 機構長のリーダーシップによる機動的・戦略的な資源の配分

J-PARC による実験研究に重点を置いて、機構長裁量経費を機動的・戦略的に資源配分し、J-PARC 加速器のMR（主リング）の運転経費として504時間分を積み増し、このうちユーザー利用として428時間を確保したことにより、加速器の調整運転にも効果的な時間配分が可能となった結果、ビームロスの低減に成功して過去最高のビーム強度

480kW を達成している。また、T2K 実験での反ニュートリノビームデータを着実に蓄積することが可能となり、平成 29 年度中に積み増した実験データの 3 割を機構長裁量経費により措置している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【58】については、寄附金の更なる獲得を目指した募集活動を継続し、増収を図るなど、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、財務情報（寄附金収入比率）から、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

年度計画【59-1】については、放射光施設利用による自己収入の獲得増を図るなど、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

年度計画【63-1】については、契約内容等の見直しによる管理的経費の削減を行うなど、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、財務情報から、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 放射光施設利用による自己収入の増加

放射光施設利用の新たな利用形態である「試行施設利用」、「利用支援」及び「代行測定・解析」の制度について積極的な情報発信を行うことにより、利用者に制度の定着が図られた結果、放射光施設利用による自己収入は約 1,315 万円であり、対前年度比で約 1,244 万円増となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【67-3】については、定期的にサイエンスカフェを実施して情報発信行うなど、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 分かりやすい積極的な動画配信の取組

KEK チャンネルや SNS を活用し、研究活動に関して分かりやすい動画配信を積極的に行い、これまでにない取組として、国際プロジェクトにおいて建設した Belle II 測定器の「ロールイン作業」の全工程を 8 時間に及ぶ実況生中継を行ったところ、放送終了までに 36,033 名の視聴と 13,470 件のコメントがあった。これらの取組の結果、KEK ウェブサイトへのアクセス数は平成 28 年度の 2,463,824 件から 3,132,113 件に伸びている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載23事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【69】については、施設・設備の維持管理計画に基づく維持管理を実施するなど、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ Bファクトリーでの共同利用実験の推進

Belle実験は世界的に注目されている「レプトン普遍性」の検証に関わるこれまでの測定の結果を得て、標準模型を超える物理現象発見に対する期待が高まり、分野の活性化が進んでいる。Belle II 実験は新たに加入した国外の 2 機関を含め、国内 12 大学と国外 95 機関・大学（25 ヶ国・地域）と KEK の合計 108 機関・大学による国際共同利用実験に拡大し、Belle II 測定器の建設も進展している。SuperKEKB 加速器は、Belle II 測定器の衝突点へのロールインとビーム衝突点用超伝導電磁石（QCS）の設置及び搬入をスケジュールどおりに進め、Phase2 運転を開始している。

○ J-PARCにおけるニュートリノ実験(T2K)の推進

国内 14 機関と国外 50 機関の合計 64 機関によるニュートリノ国際共同実験を推進している。 2.2×10^{21} POT 分の全データに対して、測定器の有効体積を増やすなど解析手法を改善し、「ニュートリノで CP が保存する可能性」を 95% で棄却するなどの大きな成果を上げており、世界のニュートリノ研究をリードするとともに、物質優勢宇宙の謎を解明する第一歩になるとの期待も高まっている。反ニュートリノビームで実験を進め、J-PARC 加速器の MR（主リング）においてビームパワー出力の最高記録 480kW を達成するとともに、反ニュートリノビームのデータを対前年度末と比較して 7 割増やしている。

○ CERNにおけるATLAS実験の推進

欧州合同原子核研究機関（CERN）の LHC 加速器での ATLAS 実験にも参加し、国内の参加機関の中心的役割を担い、重心系エネルギー 13 TeV でデータ収集を行っており、LHC 加速器が極めて順調に稼動し、強度において設計値の約 2 倍の瞬間ルミノシティを達成している。設計値を大きく上回るルミノシティでの過酷な実験環境でも 95% 近い効率でデータ収集を行うことができた結果、 $H \rightarrow b\bar{b}$ 事象の初の証拠を掴み、「クォーク質量の起源がヒッグス機構である」ことを解明している。また、「世界最高精度での W ボソン質量測定結果」を得ている。High Luminosity LHC 計画（HL-LHC）に向けた ATLAS 検出器アップグレードの一環として、シリコン検出器とミューオントリガーエレクトロニクスの開発を行い、実機製造の段階に到達している。

○ 産学官連携の推進

TIA5 機関の研究・技術の「種」を探し、連携によって「芽」を育てる TIA 連携プログラム探索事業「かけはし」に積極的に参加して産学連携を推進している。また、構造生物学研究センターでは、日本医療研究開発機構（AMED）による創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業の一環である「創薬等先端技術支援基盤プラットフォーム（BINDS）」を基盤として、統合的な構造生物学的研究の支援環境を構築し、製薬企業とのコンソーシアムを形成するとともに、産学と連携して共同研究を推進し、共同研究の相手先機関から研究員や学生を受け入れている。

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構（案）

1 全体評価

情報・システム研究機構（以下「機構」という）は、極域科学、情報学、統計数理及び遺伝学に関わる分野の中核的拠点として、「国立極地研究所」、「国立情報学研究所」、「統計数理研究所」及び「国立遺伝学研究所」の4つの大学共同利用機関を設置する法人であり、全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、世界水準の総合研究を推進するとともに、21世紀社会の重要な課題である生命、地球・環境、人間・社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉えなおすことによって、その解決を目指している。第3期中期目標期間においては、データ駆動型の学術研究のための支援事業の推進及び学術情報基盤の提供により、データサイエンス・オープンサイエンスの発展に貢献するとともに、分野融合・新領域の開拓を進めること等を基本的な目標としている。

この目標達成に向け、機構長のリーダーシップの下、大学等におけるデータ駆動型学術研究の展開を支援する体制を整備するとともに、人間・社会データ・プラットフォームの構築を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、機構の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- データサイエンス共同利用基盤施設に「極域環境データサイエンスセンター」及び「人文学オープンデータ共同利用センター」を新設し、大学等におけるデータ駆動型学術研究の展開を支援する体制を整備している。同施設の「社会データ構造化センター」では、社会調査・世論調査データ、公的マイクロデータ及びソーシャル・ビッグデータの連携・統合化を推進するため、人間・社会データ・プラットフォームの構築を開始している。また、データサイエンティストを重点的に育成するための新たな取組として、人材育成プログラムにおける実態把握を行い、「データサイエンス（DS）高度人材育成プログラム」を統計数理研究所を中心に機構全体で実施している。（ユニット「データ共有支援、データ解析支援、データサイエンティスト育成の三位一体の活動による大学におけるデータ駆動型研究の促進」に関する取組）
- 研究者データベースresearchmapの研究者基礎データを利活用するために機械可読化の設計を行い、プロトタイプシステムの実装を進め、大学等への貢献を果たしている。また、データサイエンスに関して、国際共有データベース、学術情報基盤、人材育成及びデータサイエンス共同利用基盤施設における計画を作成し、共同利用・共同研究のロードマップとしてホームページで公表し、共同利用者の利便性の向上を図っている。（ユニット「従来指標では捉えられない共同利用・共同研究の成果や異分野融合の進展状況を可視化する方法の開発及び活用」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目数	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【62-1】については、立川地区の事務組織について次年度改組に向けた準備を進めるなど、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

年度計画【64-1】については、リサーチ・アドミニストレーター（URA）のキャリアパスを制度化しており、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

年度計画【64-3】については、女性研究者のキャリアパス確立に向けた実施計画を検討しており、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

年度計画【65-1】については、戦略企画本部は研究者コミュニティの意見を反映しつつ教育研究組織の在り方等について検討を行っており、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 積極的な新規教員採用による年俸制適用教員比率の増加

機構全体で、年俸制を適用する新規採用教員の積極的な採用や 60 歳以上の教員の年俸制への切替えを実施した結果、年俸制適用教員が前年度末に比べて増加し、対象教員数に対する適用割合は 26%となっている。特に、国立遺伝学研究所では、35%の高率になっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載 4 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 年度計画を大きく上回る目標の達成

年度計画【67-1】に関して、産学連携等研究収入及び寄附金収入等が約 3,112 百万円となっており、年度計画に掲げる目標である 2,380 百万円を大きく上回っていると認められる。うち、受託研究収入は約 1,757 百万円であり、対前年度比で約 523 百万円増となっている。

○ 「極域科学振興募金」による寄附金収入の増加

国立極地研究所では、前年度に広く国民からの寄附金を募るために創設した「極域科学振興募金」について、各種イベント開催時にチラシを配布するなどの周知を行った結果、当該募金による本年度の収入は約 698 万円となり、対前年度比で約 610 万円増となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められる等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【78-1】については、情報セキュリティに関する対応や連携体制の強化を行っており、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ サイバー攻撃を検知し情報提供する情報セキュリティ基盤の強化

国立大学法人等と国立情報学研究所が連携してサイバー攻撃への耐性を高め、万一のサイバー攻撃による被害に迅速に対応できる体制を構築している。監視したセッション総数 1,357 億件に対し、サイバー攻撃、標的型攻撃及び通信異常を合計 7,074 万件検知している。これらの検知警報をさらに国立情報学研究所において解析し、危険性が高いと推定された事案の対象となっている大学等機関側が調査する際に必要となる参考情報として、攻撃手法、想定される被害、解決手順などの情報を付加して、対象大学等機関へ通知している。対象大学等機関では、通知された情報を基に通信状況を確認し、必要な措置を迅速に実施できる体制が整うなど、大学全体の学術情報基盤の強化につながっている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 機関連携による文理融合研究の推進

国立極地研究所を中心に、国文学研究資料館や京都大学の教員などが連携して、12～18 世紀の古典籍に残されたオーロラ記録を抽出し、最新の宇宙空間物理学や古環境学を駆使して解析することで百～千年に一度の頻度の巨大磁気嵐の発生事例を明らかにしている。今後発生すれば大規模停電等の大災害をもたらす可能性のあるイベントの予測につながるもので、地球惑星科学と古典文学研究の双方にブレイクスルーをもたらし、各メディアでも大きく取り上げられ、文理融合研究の成功例となっている。また、一般市民が研究スタッフのサポートの下で古代・中世における古典籍・古記録からオーロラに関する記述の抽出作業を行うワークショップを開催し、情報発信とともに新たな研究資料の発掘と研究の新展開を目指している。

○ 北極域研究推進プロジェクトによる温暖化研究に関する顕著な科学成果と情報発信

国立極地研究所は、文部科学省の補助事業「北極域研究推進プロジェクト（ArCS）」の代表機関として、北極域の観測研究推進及び情報の発信に尽力し大きな成果を得ている。地球温暖化に関連する科学成果として、（１）北極温暖化メカニズムを解明する鍵であるブラックカーボンを定量的に高精度で計測できる「世界の基準測器」となる計測装置の開発、（２）北極の海氷の減少で波高が増すなど北極航路運航上重要な発見、（３）北極の温暖化の影響で記録的な寒さを示したこと等の顕著な成果が新聞等のメディアでも多数取り上げられている。さらに、情報発信として、「第 5 回国際北極科学シンポジウム（ISAR-5）」を開催し、北極科学研究でのプレゼンスを示す絶好の機会となるなど各種のステークホルダーに対し、直接的に情報発信を行っている。

○ 航空機網を活用した機動的な観測の推進

第 59 次南極地域観測隊では、南極観測を実施する国々で共同運用する南極への航空路を利用して、過去最大の 18 名が南極観測船「しらせ」到着前に早期に昭和基地周辺に入り、58 次越冬隊と緊密に連携し共同で観測を実施する先遣隊の派遣を実現している。これにより内陸調査を含む昭和基地を中心とした夏期の観測期間を約 2 倍以上に拡大することに成功し、湖沼掘削や春期の大型動物の行動に関するデータ等が得られ、観測に飛躍的な発展をもたらしている。

○ 医療ビッグデータ研究センターの体制整備

国立情報学研究所では、「医療ビッグデータ研究センター」を設置して、日本消化器内視鏡学会、日本病理学会、日本医学放射線学会及び日本眼科学会の 4 つの医学系学会と連携し、本センター所属者以外の共同研究者を含め、高いセキュリティを実現するためのクラウドとネットワークの基盤を利用可能とする整備を開始・推進するとともに、約 192 万枚の画像登録を実施している。また、AI画像解析のためのパイロット研究においては、医療画像ビッグデータ解析技術を開発するとともに、実際の画像データを用いた学習評価により手法の有効性を確認し、クラウド基盤上で当該技術が実現可能であることを実証している。

○ 細胞内構造や細胞配置に関する研究の推進

国立遺伝学研究所では、定説を覆す「DNAが生細胞の中で不規則な塊を作っている」という発見や、「細胞がDNAをコピーする際の失敗に対処するためのバックアップシステム」の発見などの成果が著名な国際誌に掲載されている。細胞内構造や細胞配置に関する研究においても、物理学的・定量生物学的な視点からアプローチした研究に多くの進展があり、「初期胚における細胞の配置パターンの決定機構を解明」などの成果を著名誌に発表している。

○ 大規模ゲノム関連データの生産と公開

国立遺伝学研究所では、先端ゲノミクス推進センターやDDBJセンターが中核となり、他大学及び外部研究所との共同研究により、カンキツ類の品種改良を加速化・効率化するための基礎となるゲノムデータの生産や果実の特性を選別するゲノミックセレクション法を開発するなど成果を上げている。また、陸上植物の祖先ともいえる苔類ゼニゴケの全ゲノム配列の決定に貢献し、この成果を著名な国際誌に掲載している。本研究により、全ての陸上植物に共通する重要な分子機構とその進化の解明が可能となり、新たな育種技術への応用につながることも期待される。なお、本ゲノム配列データについては、ゲノムデータベースを構築し公開している。